

令和元年度における主要な施策の成果について

令和元年度南知多町一般会計歳入歳出決算、令和元年度南知多町国民健康保険特別会計歳入歳出決算、令和元年度南知多町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、令和元年度南知多町介護保険特別会計歳入歳出決算、令和元年度南知多町漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び令和元年度南知多町師崎港駐車場事業特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定による主要な施策の成果を説明する書類として、次のとおり作成したのでここに提出する。

令和 2年 9月 8日

南知多町長 石 黒 和 彦

目 次

決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	4
令和元年度南知多町会計別決算総括表・・・・・・・・	6
一般会計	
〈行政目的別事業実績〉	
1 款 議 会 費・・・・・・・・	9
2 款 総 務 費・・・・・・・・	12
3 款 民 生 費・・・・・・・・	46
4 款 衛 生 費・・・・・・・・	69
5 款 労 働 費・・・・・・・・	90
6 款 農林水産業費・・・・・・・・	91
7 款 商 工 費・・・・・・・・	105
8 款 土 木 費・・・・・・・・	111
9 款 消 防 費・・・・・・・・	118
10 款 教 育 費・・・・・・・・	124
11 款 災 害 復 旧 費・・・・・・・・	166
12 款 公 債 費・・・・・・・・	168
13 款 諸 支 出 金・・・・・・・・	168
14 款 予 備 費・・・・・・・・	168
〈財 政 状 況〉	
1 予算の状況・・・・・・・・	169
2 決算の状況・・・・・・・・	172
3 歳入の決算状況・・・・・・・・	173
4 歳出の決算状況・・・・・・・・	187
参 考 資 料・・・・・・・・	203
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計・・・・・・・・	213
後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・	220
介護保険特別会計・・・・・・・・	223
漁業集落排水事業特別会計・・・・・・・・	239
師崎港駐車場事業特別会計・・・・・・・・	241

決 算 の 概 要

令和元年度一般会計決算は、歳入総額 77 億 3,479 万 2 千円（前年度 76 億 96 万 7 千円）、歳出総額 73 億 6,567 万 3 千円（前年度 73 億 1,769 万 8 千円）で、前年度と比較して、歳入で 1 億 3,382 万 5 千円（1.8%）の増、歳出で 4,797 万 5 千円（0.7%）の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3 億 6,911 万 9 千円（前年度 2 億 8,326 万 9 千円）で、前年度と比較して、8,585 万円（30.3%）の増となった。

実質収支は 3 億 1,530 万 9 千円（前年度 2 億 4,345 万 9 千円）となり、前年度と比較して、7,185 万円（29.5%）の増となった。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については、7,185 万円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の取崩し額 4 億 1,783 万 2 千円を減じ、同基金への積立金 2,280 万 3 千円を加えた実質単年度収支は、3 億 2,317 万 9 千円の赤字となった。

歳入の増となった主なものは、繰入金が 5 億 248 万 2 千円（前年度 4 億 1,326 万 2 千円）で前年度と比較して、8,922 万円（21.6%）の増、地方交付税が 20 億 8,271 万円（前年度 20 億 1,042 万 7 千円）で 7,228 万 3 千円（3.6%）の増である。要因としては、財政調整基金などの基金の取崩し、及び普通交付税の増である。

歳入の減となった主なものは、県支出金が 5 億 4,352 万 8 千円（前年度 7 億 607 万 4 千円）で前年度と比較して、1 億 6,254 万 6 千円（23.0%）の減である。要因としては、水産業強化支援事業が完了したことによる減である。

歳出の増となった主なものは、教育費が 9 億 2,822 万 5 千円（前年度 7 億 5,194 万 2 千円）で前年度と比較して、1 億 7,628 万 3 千円（23.4%）の増、衛生費が 9 億 1,594 万 7 千円（前年度 8 億 5,752 万 7 千円）で 5,842 万円（6.8%）の増である。要因としては、小中学校普通教室空調機器整備事業を実施したことによる増、衛生費では知多南部衛生組合分担金及び知多南部広域環境組合分担金の増である。

歳出の減となった主なものは、商工費が1億6,874万5千円（前年度2億6,603万円）で前年度と比較して、9,728万5千円（36.6%）の減である。要因としては、日間賀島渡船施設整備事業が完了したことによる減である。

健全な財政運営を図るため、事務事業についてPDCAサイクルに基づいて事業の見直しを行うことで、住民サービスを低下させることなく、安全・安心なまちづくり、地域の産業振興、教育環境の整備などを重点に地域の活性化を着実に進めていくための事業を推進していかなければならない。

また、公共施設の更新等に伴う借入残高の増加とその償還に係る財政負担の更なる増加が見込まれる状況の中、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設の更新を計画的にかつ効率的に進めていく必要がある。

令和元年度 南知多町会計別決算総括表

(単位：千円、%)

会計名	区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較 (B) - (A)	予算現額に対する 決算額の比率 (B) / (A)
一般会計	歳 入	8,299,103	7,734,792	△ 564,311	93.2
	歳 出	8,299,103	7,365,673	△ 933,430	88.8
	歳入歳出差引額		369,119	翌年度へ繰越し	
国民健康保険 特別会計	歳 入	2,969,348	2,967,938	△ 1,410	100.0
	歳 出	2,969,348	2,946,758	△ 22,590	99.2
	歳入歳出差引額		21,180	翌年度へ繰越し	
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	256,162	258,595	2,433	100.9
	歳 出	256,162	253,456	△ 2,706	98.9
	歳入歳出差引額		5,139	翌年度へ繰越し	
介護保険 特別会計	歳 入	2,005,932	2,009,014	3,082	100.2
	歳 出	2,005,932	1,945,169	△ 60,763	97.0
	歳入歳出差引額		63,845	翌年度へ繰越し	
漁業集落排水 事業特別会計	歳 入	90,746	92,306	1,560	101.7
	歳 出	90,746	84,087	△ 6,659	92.7
	歳入歳出差引額		8,219	翌年度へ繰越し	
師崎港駐車場 事業特別会計	歳 入	117,232	118,606	1,374	101.2
	歳 出	117,232	103,696	△ 13,536	88.5
	歳入歳出差引額		14,910	翌年度へ繰越し	
合 計	歳 入	13,738,523	13,181,251	△ 557,272	95.9
	歳 出	13,738,523	12,698,839	△ 1,039,684	92.4
	歳入歳出差引額		482,412		

一 般 会 計

＜行政目的別事業実績＞

1 款 議 会 費

◎ 議 会 費

1 目 議 会 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	84,409 千円	84,009 千円	議 会 事 務 局	66～69

(1) 議会一般管理費 4,199 千円

本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行及び会議録を公開した。

ア 議会活動

本会議、委員会の適正な運営に努めるとともに、先進地視察や研修会など、住民福祉向上のための調査研究を実施した。

a 議会の開催状況

第 1 - 1 表 議会の開催状況

区 分	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問者数	議員出席率	傍聴者数
定例会	令和元年 6 月 21 日 ～ 7 月 3 日	13 日	3 日	5 人	100.0%	22 人
	令和元年 9 月 9 日 ～ 9 月 25 日	17	3	4	100.0	21
	令和元年 12 月 3 日 ～ 12 月 13 日	11	3	4	100.0	20
	令和 2 年 3 月 5 日 ～ 3 月 18 日	14	3	6	100.0	14
臨時会	令和元年 10 月 10 日	1	1	0	100.0	0
計		56	13	延 19	100.0	延 77

b 審議案件の状況

第1-2表 提出者別の状況

区 分	町 長 提 案					議 員 提 案					その他	合 計
	条 例	予決 算算	専 決	そ の 他	計	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他	計	請 願	
定例会	23	30	3	9	65	0	2	1	0	3	5	73
臨時会	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
合 計	23	30	3	10	66	0	2	1	0	3	5	74

第1-3表 提出者別の議決状況

区 分	町 長 提 案					議 員 提 案					その他				合 計
	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	計	(請 願)				
											採 択	不 採 択	そ の 他	計	
定例会	56	0	0	9	65	3	0	0	0	3	1	4	0	5	73
臨時会	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合 計	56	0	0	10	66	3	0	0	0	3	1	4	0	5	74

c 委員会の活動状況

第1-4表 委員会の開催状況

区 分		開 催 日 数			付 託 案 件 数			
		会期中	閉会中	計	条例	予算決算	その他	計
常 任	総 務 建 設 委 員 会	4	0	4	17	15	3	35
	文 教 厚 生 委 員 会	4	0	4	6	19	3	28
議 会 運 営 委 員 会		1	8	9	0	0	0	0
議 会 広 報 特 別 委 員 会		0	12	12	0	0	0	0
地域公共交通対策特別委員会		0	3	3	0	0	0	0

第 1 - 5 表 行政調査の状況（管外）

区 分	調 査 事 項	視 察 先	視察年月日
総務建設委員会	・ 遊休農地の解消と就農者の増加に向けた取り組みについて	岐阜県恵那市	元年 10 月 31 日
文教厚生委員会	・ 遠隔教育を始めとする ICT を活用した教育の取り組みについて	長野県 たかぎむら 喬木村	～11 月 1 日

※ 所管委員会ごとに重要課題を定めて、2 常任委員会が合同で行政調査を行った。

第 1 - 6 表 行政視察の状況（管内）

区 分	調 査 事 項	視察年月日
文教厚生委員会	・ かるも保育所改修工事 ・ 内海中学校（万年塀撤去・フェンス設置） ・ 町民会館 図書室 ・ 内田佐平次家 ・ 豊浜小学校（普通教室エアコン設置・放課後児童クラブ）	元年 10 月 4 日
総務建設委員会	・ 日間賀島漁協水産鮮度保持施設整備事業 ・ 日間賀島緑地公園（日間賀島にあかりを！プロジェクト） ・ 県営フェリー岸壁耐震化工事（師崎港） ・ 上陸大師史跡解説案内板設置事業（聖崎公園） ・ 県営防災ダム事業（大井中根池） ・ 岩屋配水場改修工事 ・ 海っ子バス運行事業（西海岸線） ・ 豊浜地区防災拠点施設（旧潮蔵）	元年 10 月 9 日

d 全員協議会 4 回

e その他会議等の開催状況

議員懇談（勉強）会 10 回

f 議員研修

- ・ 議会広報研修会（県町村議会議長会主催）

期 日 令和元年 10 月 7 日

場 所 アイリス愛知

参加人員 4 人

イ 議会広報

a 議会広報「議会だより」の発行

- ・ 発行回数 4 回（5、8、11、2 月）
- ・ 発行部数 各 6,500 部（全戸配布）

b 会議録の公開

- ・ 発行回数 定例会 4 回（5、8、11、2 月） 臨時会 1 回（11 月）

2 款 総 務 費

◎ 総 務 管 理 費

1 目 一般管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	409,063 千円	397,918 千円	総 務 課	68～75

(1) 総務一般管理費 34,434 千円

役場の一般的行政事務に要した経費であり、円滑な運営に努めた。

a 条例等の制定・改正等の状況

第 2 - 1 表 条例・規則等の公布状況

区 分	公 布	公 布 の 内 容		
		制 定	改 正	廃 止
条 例	24	3	21	0
規 則	19	0	19	0

b 町例規集データベース更新業務委託料 2,422 千円

c マイクロバス運転業務委託料 998 千円

年間利用回数（委託分） 67 回

d 電話交換業務委託料 5,363 千円

e 本庁舎宿直業務

派遣手数料 3,375 千円

委託料 1,295 千円

f 顧問弁護士委託料 654 千円

g 損害賠償請求弁護士委託料 98 千円

h 訴訟に係る弁護業務委託料 660 千円

i コミュニティ活動補償保険料 865 千円

年間事故件数 1 件

j 情報公開制度実施状況

第 2 - 2 表 実施状況

実 施 機 関	請求件数	決 定 内 容 等				
		開 示	一部開示	不 開 示	存否応答拒否	不 存 在
町 長	11	6	4	1	0	0
教育委員会	4	2	2	0	0	0

k 個人情報保護制度実施状況

全ての実施機関において、請求等はなかった。

(2) 職員研修費

9 2 1 千円

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図った。

ア 職場研修事業

職員を対象に南知多町役場にて研修を実施した。

第 2 - 3 表 職場研修の実施状況

研 修 名	受講者数	実施期間	講 師	研修内容
救急法講習会	41 人	7 月 8 ・ 10 ・ 11 日	知多南部消防組合職員	心肺蘇生法実技・A E D ほか
会計年度任用職員制度研修	67 人	10 月 1 日	弁護士	会計年度任用職員制度及び同制度に伴う留意事項を学ぶ
財務研修	62 人	10 月 2 日	(株)ローカルマネジメン ト	財務諸表を読み取る知識を身につけ、財務会計や管理会計を学ぶ
若手職員スキルアップ研修～ポジティブマインド編～	67 人	11 月 12 ・ 13 日	(株)インソース	若手職員の仕事に対する意欲の向上とセルフケアについて
障がい者しごとサポート研修	41 人	2 月 13 日	ハローワーク半田	精神・発達・身体障がい等の障がい特性及び共に働く上でのポイントや配慮事項を学ぶ
新規採用職員研修	14 人	3 月 10 ・ 11 日	南知多町役場各課職員	公務員に必要な基礎知識を学ぶ

イ 派遣研修事業

愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣した。

第 2 - 4 表 派遣研修の実施状況

研 修 名	研修場所	期 間	人 員	備 考
海 外 研 修	香港、台湾	10 月	1 人	
中 央 研 修	市町村アカデミー	7 月	1 人	
自治研修所研修	自治研修所 他	4 月～1 月	137 人	知多 5 町職員研修協議会分を含む

(3) 職員福利厚生費

2, 0 7 4 千円

職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施した。

健康診断実施後の再検査等指導実施率 100%

(4) 人事関係費

2 0 , 3 5 4 千円

臨時職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施した。

a 町長交際費支出実績の公表 12 回／年

b 職員数 211 人

※ 町長、副町長、教育長及び再任用短時間勤務職員（14 人）は除き、特別会計及び県からの派遣職員（3 人）を含む。

第 2 - 5 表 職員数の状況

区分	職 名	31 年 4 月 1 日	30 年 4 月 1 日	比 較
一般行政職	一般行政職【保育士以外】 (内、企業会計)	153 人 (8)	155 人 (8)	△2 (－)
	保育士	44	45	△1
単純労務職	用務員			
	サービスセンター	0	0	－
	小・中学校	4	4	－
	調理員			
	学校給食センター	5	5	－
	保育所	5	5	－
合 計		211	214	△3

2 目 文書広報費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	9,376 千円	6,853 千円	企 画 課	74～75

(1) 広報広聴事業費 6,853 千円

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施した。

ア 広報事業

開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施した。

a 広報「みなみちた」の発行 4,158 千円

各世帯及び公共施設、農協、漁協、金融機関、コンビニ、駅等へ配布した。

- ・ 発行回数 21 回（毎月 1 日・15 日の 2 回、5・8・1 月は 1 回）
- ・ 発行部数 144,900 部（1 回 6,900 部）

b インターネットによる情報発信

- ・ 町公式ホームページ

P V 数 590,002 P V（内 トップページ 114,840 P V）

- ・ 町メールサービス

住民向けメール配信数 177 件

学校、保育所向けメール配信数 3,217 件

職員向けメール配信数 33 件

- 町公式 Facebook・Twitter

Facebook の記事掲載数 38 件

Twitter のツイート数 604 件

c ケーブルテレビによる情報発信

- ケーブルテレビ行政情報制作委託 2,616 千円

映像放送番組「役場NOW」制作 24 本（月曜日～土曜日 4 回、日曜日 3 回放送）

文字放送 69 本（延 5,667 回）

イ 広聴事業

町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催した。

- a 開設日 原則として毎月 1 回（日曜日）
- b 参加対象者 町内在住又は在勤の方
- c 実施状況 3 回開催、3 組 3 人参加

3 目 財政管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	85,446 千円	76,666 千円	検 査 財 政 課	74～77

(1) 財政一般管理費 4,140 千円

予算・決算等の財政事務を実施した。

ア 予算・決算等の財政事務

予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施した。

- a 予算編成 一般会計当初予算及び補正予算 5 回
- b 交付税算定 普通交付税算定、特別交付税算定
- c 統計調査 地方財政状況調査、公共施設状況調査
- d 町債借入 農業用施設整備事業始め 18 件 借入額 582,143 千円
- e 決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書
- f 新公会計 システムの保守、財務書類の作成

(2) ふるさと納税事業費 72,526 千円

ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保を図った。

ア ふるさと南知多応援寄附金取扱事務費 72,526 千円

ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による

財源確保を図った。

- a ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料 71,096 千円
- b クレジット決済等手数料 791 千円
- c お礼状郵便料等 639 千円

第2-6表 ふるさと南知多応援寄附金（ふるさと納税）実績

年 度	令和元年度（A）		平成30年度（B）		比較（A－B）	
合 計	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
	6,336	142,912,005	5,715	117,725,001	621	25,187,004
（内訳） 1万円未満	342	1,705,005	198	985,001	144	720,004
1万円以上3万円未満	4,390	55,927,000	4,406	55,745,000	△16	182,000
3万円以上5万円未満	865	26,780,000	598	18,575,000	267	8,205,000
5万円以上10万円未満	465	25,830,000	270	14,395,000	195	11,435,000
10万円以上	274	32,670,000	243	28,025,000	31	4,645,000

4目 会計管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	3,323 千円	3,154 千円	出 納 室	76～77

(1) 会計一般管理費 3,154 千円

公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進した。

ア 会計事務に要する経常経費

第2-7表 収納事務、支払事務状況 (単位:件)

会計 区分	一般 会計	特 別 会 計					歳入 歳出外 現金	基金	合 計
		国民健 康保険	後期 高齢者 医療	介護 保険	漁業集 落排水 事業	師崎港 駐車場 事業			
収納事務	46,395	19,724	3,781	3,140	55	435	24,308	35	97,873
支払事務	15,906	532	78	805	169	118	510	19	18,137

5目 財産管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	39,214 千円	35,375 千円	総 務 課	76～79

(1) 財産一般管理費 12,551 千円

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要した経費であり、円滑な運営に努めた。

- a 集中管理公用車 31 台
- b 主な購入備品
- ・ 公用車 2 台 2,374 千円

- ・ ドライブレコーダー 4 台 154 千円

(2) 庁舎等維持管理費 21,847 千円

庁舎を維持管理する上で必要な修繕・保守点検等を実施し、施設の管理に努めた。

a 施設及び設備の主な修繕

- ・ 役場内道路陥没箇所補修 123 千円
- ・ 非常用発電機修繕 361 千円
- ・ 役場内駐車場外灯取替 208 千円
- ・ 保健センター空調設備機器修繕 407 千円

b 設備等の維持管理

- ・ 浄化槽保守点検業務 413 千円
- ・ 電話交換機保守点検業務 562 千円
- ・ 保健センター空調設備保守点検業務 608 千円
- ・ 保健センター昇降機保守点検業務 760 千円
- ・ 電気保安業務 293 千円
- ・ 庁舎清掃業務 3,371 千円
- ・ 庁舎周辺植木せん定等業務 597 千円
- ・ P C B 廃棄物収集運搬処理業務 299 千円

(3) 庁舎等整備事業費 977 千円

利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施した。

a 庁舎照明 L E D 化事業 977 千円

- ・ 設計委託料 41 千円
- ・ 工事 936 千円

6 目 検査管財費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	5,472 千円	4,433 千円	検 査 財 政 課	78～81

(1) 検査事務費 2,937 千円

町の発注する工事、委託、物品等について、適切な入札執行及び検査事務を実施した。

ア 入札等に係る事務事業

契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表した。

a 指名競争入札（すべて電子入札）

- ・ 件 数 120 件
- （内訳） 工 事 56 件（不調 5 件を含む）
- 委託業務 11 件
- 物 件 等 53 件（不調 2 件を含む）

b 指名審査会

- ・ 開催回数 15 回
- ・ 審査の件数 106 件（入札 59 件、随意契約 46 件、その他 1 件）

第 2 - 8 表 設計の審査状況（設計金額 50 万円を超える件数）

	指 名 競 争 入 札	随 意 契 約	計
工 事	56	33	89
委 託 業 務	11	2	13
物 件 等	53	185	238
計	120	220	340

第 2 - 9 表 検査の状況（契約金額 50 万円を超える件数）

	指 名 競 争 入 札		随 意 契 約		計	
	検査管財係	担 当 係	検査管財係	担 当 係	検査管財係	担 当 係
工 事	43	8	29	4	72	12
委 託 業 務	10	1	2	0	12	1
物 件 等	0	51	0	183	0	234
計	53	60	31	187	84	247

※ 担当係のうち、水道課の上水道に係る工事及び委託業務は検査管財係が立会いを行った。

(2) 管財事務費

1, 4 9 6 千円

公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施した。

ア 公有財産の管理に係る事務事業

- a 師崎天神山駐車場管理委託料 228 千円
- b 豊浜西駐在所用地測量委託料 510 千円
- c 豊浜西駐在所ブロック塀撤去工事 325 千円
- d 旧新運動公園枯草等運搬処理委託料 238 千円
- e 樹木伐採業務 1 件 176 千円

7 目 基 金 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	129,269 千円	129,190 千円	検 査 財 政 課	80～81

(1) 基金積立金 129,190 千円

計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施した。

令和元年度の基金の増減は下表のとおりであり、特別会計を含む本町全体の基金については決算説明書「財産に関する調書 3 基金」のとおりである。

第 2 - 10 表 基金の積立状況 (単位:千円)

区 分	平成 30 年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	現金 1,235,093 債券 99,910	22,803 0	417,832 0	840,064 99,910
土 地 開 発 基 金	現金 334,027 貸付金 161,563 (土地 1,580.19 m ²)	134 0	0 0	334,161 161,563 (1,580.19 m ²)
公共施設等整備基金	100,000	100,034	38,633	161,401
中学校図書購入基金	50,000	0	0	50,000
減 債 基 金	2,375	1	0	2,376
高 齢 者 福 祉 基 金	23,701	10	0	23,711
都市計画事業基金	現金 828,108 債券 97,283	3,650 2,558	20,235 0	811,523 99,841
合 計	現金 2,573,304 債券 197,193 貸付金 161,563 (土地 1,580.19 m ²)	126,632 2,558 0	476,700 0 0	2,223,236 199,751 161,563 (1,580.19 m ²)

8 目 企 画 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	58,636 千円	50,154 千円	企画・地域振興課	80～85

(1) 一般企画費 8,984 千円

住民との協働により、総合計画、姉妹町村等友好交流、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進した。

ア 総合計画策定事業

第 6 次南知多町総合計画の計画期間が令和 2 年度で終了するため、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた第 7 次南知多町総合計画を 2 か年で策定するための事業を実施した。

a 第 7 次総合計画策定支援業務委託 7,370 千円

b 総合計画推進本部

・ 本部会議 12 回／年

- ・ 調整会議 12 回／年
- ・ 作業部会 12 回／年

c 住民意識調査

- ・ 一般 対象 1,000 人（回収率 37.8%）
- ・ 子育て世代 対象 290 人（回収率 74.8%）
- ・ 中学生（3 年生） 対象 140 人（回収率 58.6%）

イ 姉妹都市等友好交流事業

姉妹都市等交流町（岐阜県八百津町・長野県下諏訪町）との親交を深めるための事業を実施した。

a 長野県下諏訪町との小学生交流事業（令和元年 8 月 6～7 日）

- ・ 参加児童 下諏訪町小学生 35 人、南知多町小学生 34 人
- ・ 交流場所 南知多町内・南知多ビーチランド

b 宿泊助成事業

- ・ 宿泊助成額 1 人 1 旅行 2,000 円
- ・ 年間利用者数 2 人（下諏訪町 2 人 八百津町 0 人）

c 産業まつり等相互出店

- ・ 八百津町産業文化祭 令和元年 11 月 9～10 日
- ・ 下諏訪町農業祭 令和元年 9 月 14 日
- ・ 南知多町産業まつり 令和元年 11 月 3 日

ウ 男女共同参画事業

第 2 次南知多町男女共同参画計画に基づき、南知多町の現状と特徴を捉え、時代の流れに対応した男女共同参画の取組みを推進した。

a 男女共同参画コラム等広報掲載 6 回／年

b 男女共同参画 P R

啓発資材の配布、パネルの展示

令和 2 年 2 月 6 日開催 女性のつどい/男女共同参画サテライトセミナー

エ 広域行政

セントレア親子サマースクール・セントレア親子ウィンタースクールを開催したほか、中部国際空港周辺の地域振興に関する事業を取りまとめ、県等に対して事業推進についての要望活動を行った。

a 中部国際空港を核とした知多地域振興協議会

(2) 離島振興費

18,732千円

国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図った。

ア 離島振興事務

アイランダーなどPRイベントへ参加し、離島PR活動を行った。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望した。

- ・ アイランダー2019（令和元年11月23・24日 東京池袋サンシャインシティ）
- ・ 全国離島振興協議会総会（令和元年5月27日 長崎県五島市）

イ 離島交通費助成事業

篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行った。

大人16枚、小人14枚の割引券配付等を行い、その結果、本年度の割引券の利用率は大人94.3%、小人73.0%であった。

第2-11表 離島交通費助成状況

区 分	備考	大 人		小 人		計
		人 員	助 成 額	人 員	助 成 額	
元年度		人	円	人	円	円
	4～9月	35,604	13,173,480	1,424	270,560	13,444,040
	10～3月	12,297	4,672,860	386	77,200	4,750,060
	計	47,901	17,846,340	1,810	347,760	18,194,100
30年度		48,427	17,917,990	2,072	393,680	18,311,670
比較増減		△526	△71,650	△262	△45,920	△117,570

第2-12表 離島航路運賃と助成額等

対象月	区 分	運 賃	左に対する助成額
4～9月	篠島・日間賀島 ←→ 師崎相互間	〈1往復〉 大人 1,340円 小人 670円	〈1往復〉 大人 370円 小人 190円
	篠島・日間賀島 ←→ 河和相互間	〈1往復〉 大人 2,690円 小人 1,360円	
10～3月	篠島・日間賀島 ←→ 師崎相互間	〈1往復〉 大人 1,360円 小人 690円	〈1往復〉 大人 380円 小人 200円
	篠島・日間賀島 ←→ 河和相互間	〈1往復〉 大人 2,720円 小人 1,380円	

※ 各運賃には、急行料金が含まれる。往復割引後の料金である。

※ 令和元年度については、消費税率の改定による運賃及び助成額を分離して記載した。

(3) 国土法事務費

8千円

国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行った。

ア 国土法届出

a 期限内届出 1件

b 期限遅延届出 4 件

イ 公拡法届出 0 件

ウ 土地開発行為協議申出書 1 件

(4) まちづくり推進事業費 5,905 千円

地域のまちづくり協議会（7 団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営した。

a 町まちづくり協議会 6 回

b 環境サミット 1 回

c 先進地視察（長野県飯田市、塩尻市） 1 回

d 情報提供 14 回（うち広報みなみちたへの掲載 10 回）

e コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ） 5,000 千円

一般財団法人自治総合センターの助成を受けて、コミュニティ団体が実施する行事やイベント等のコミュニティ活動に使用する備品の購入に対して補助した。

・ 交付団体 篠島区

購入備品 シュレッダー、メガホン、AED 等

事業費 2,510,551 円

交付金額 2,500,000 円

・ 交付団体 日間賀島西区区会

購入備品 やぐら・ちょうちん、発電機、担架、テント等

事業費 2,506,688 円

交付金額 2,500,000 円

(5) 地方創生推進事業費（空き家・まちづくり推進事業） 16,525 千円

協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指した。

ア 空き家バンク事業

空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、空き家の情報登録「空き家バンク」制度を運営した。また、空き家利活用セミナーや不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家の掘り起こし、空き家の流動化を図った。

第 2 - 13 表 登録及び契約状況

区 分	令和元年度	累計(平成 22 年 1 月 1 日～)
空き家等登録数	18 件 空き家 13 棟、空き地 5 筆	201 件 空き家 138 棟、空き地 63 筆
空き家利用登録者数	43 人	570 人
契約成立物件	9 件 空き家(売買 2 件、賃貸 6 件) 空き地(売買 1 件)	108 件 空き家(売買 31 件、賃貸 67 件) 空き地(売買 10 件)

a 空き家バンク制度業務委託

空き家利活用セミナーの開催、移住・交流に関するフェア等への出展、移住・交流体験プログラムの実施及び空き家マイスター等による空き家の利活用モデルの構築を行った。

また、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度の利用を希望する所有者に対し、専門家による空き家の調査及び助言を行うことを目的として、愛知宅建サポート株式会社と委託契約を締結し、空き家を負の遺産として放置するのではなく有効活用を図った。

b 空き家バンク制度補助金

空き家の有効活用と定住促進により地域の活性化を図るため、空き家の情報提供と空き家バンク利用者への助成を実施した。

第 2 - 14 表 空き家バンク制度補助金実績

区 分	件 数	補助額 (円)
改修費補助	4	400,000
固定資産税相当分補助	1	27,000
家賃相当分補助	3	300,000
中古住宅購入費補助	3	700,000
新築費補助	2	600,000
登録促進補助(新規)	7	350,000
計	20	2,377,000

イ まちづくり推進事業

協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会(7 団体)が主体となって実施する活動に対して支援を実施した。

a 地域振興等支援事業補助金 1,134 千円

地域が持つ特性や伝統などを活かした魅力ある地域づくりを推進するため、自ら考えた地域振興事業を行った団体に対し補助金を交付した。

第2-15表 地域振興等支援事業補助金実績

(単位:円)

団体名	事業名	事業費	補助額
うつみサンド&サニーフェスタ実行委員会	うつみサンド&サニーフェスタ事業	335,545	167,000
日間賀島観光協会 東支部	日間賀島サンライズビーチ遊具設置事業	46,180	23,000
篠島「吉田拓郎」会	篠島に観光客を「吉田拓郎」ファンとともに	31,534	15,000
特定非営利法人田舎暮らし支援センター	貝がら公園の整備と植樹	123,679	60,000
南知多灯りフェスタ実行委員会	南知多灯りフェスタ	196,736	98,000
一般社団法人 日間賀島観光協会	「日間賀島ハイジのブランコ」ウッドデッキ化プロジェクト	1,563,418	600,000
一般社団法人 日間賀島観光協会	日間賀島ぐるりーバス運行事業	1,476,827	171,000
計(6団体)	7事業	3,773,919	1,134,000

b まちづくり協議会運営費補助金 2,896千円

協働と連携のまちづくり推進を目的として設立されたまちづくり協議会へ運営費補助金を交付した。

第2-16表 まちづくり協議会運営費補助金実績

(単位:円)

協議会名	地区名	運営費	補助額
内海・山海まちづくり協議会 「きずなの会」	内海・山海	517,930	500,000
豊浜まちづくり会	豊浜・豊丘	504,027	500,000
大井まちづくり協議会	大井	393,701	388,000
片名まちづくり協議会	片名	362,504	360,000
師崎まちづくり協議会	師崎	452,681	374,000
篠島まちづくり会	篠島	382,621	381,000
日間賀島まちづくり協議会	日間賀島	394,504	393,000
計(7協議会)	9地区	3,007,968	2,896,000

c まちづくり協議会事業費補助金 3,797千円

協働と連携のまちづくり推進を目的として設立されたまちづくり協議会へ事業費補助金を交付した。

第2-17表 まちづくり協議会事業費補助金実績

(単位：円)

協議会名	事業名	事業費	補助額
内海・山海まちづくり協議会「きずなの会」	ふれあい夏まつり事業	695,354	460,000
	きずなの会通信	152,600	101,000
	(小計)	847,954	561,000
豊浜まちづくり会	豊浜鯛まつりスケジュール&マップ製作事業	189,900	126,000
	(小計)	189,900	126,000
大井まちづくり協議会	スナメリの海事業	205,471	125,000
	大井イルミネーション事業	330,007	220,000
	観光散策路整備事業(大井まちづくり計画)	153,971	100,000
	大井河津桜フォトコンテストポスター制作事業	66,000	44,000
	大井河津桜フォトコンテスト募集事業	46,642	30,000
	上陸大師解説板増設事業	210,000	140,000
	大井案内看板整備事業	300,000	200,000
	(小計)	1,312,091	859,000
師崎まちづくり協議会	師崎名所めぐり事業	379,500	253,000
	師崎左義長まつりを写そう事業	113,626	74,000
	(小計)	493,126	327,000
篠島まちづくり会	祇園祭・野島祭フォトコンテスト	225,296	146,000
	篠島ウミガメ隊クリーンアップ大作戦	211,090	140,000
	篠島牡蠣祭り支援事業	809,600	539,000
	篠島小・中学校卒業記念制作パネル設置事業	163,560	109,000
	(小計)	1,409,546	934,000
日間賀島まちづくり協議会	日間賀島スタンプラリー	1,485,000	990,000
	(小計)	1,485,000	990,000
計(6協議会)	17事業	5,737,617	3,797,000

9目 電算管理費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	116,494千円	105,221千円	企画課	84～87

(1) 電算一般管理費

105,221千円

行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指した。

ア 総合住民情報システム運用管理

住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めた。

a 主なシステム更新事業等

- ・ 元号改正に係る総合住民情報システム改修業務委託 3,159 千円

元号改正に向けて、総合住民情報システムのプログラム等の改修を行った。

- ・ 番号制度導入に向けた総合住民情報システム改修業務委託 2,620 千円

令和元年 6 月及び令和 2 年 6 月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に対応するため総合住民情報システムのプログラム等の改修を行った。

b 総合住民情報システムの処理業務

住民記録、印鑑登録、宛名管理、外国人登録、DV 管理、総合照会、国民年金、畜犬管理、選挙、国民投票・裁判員制度、教育、国民健康保険（年金特徴含む）、国保給付、高額療養費（高額介護合算・高額医療費含む）、後期高齢者医療、個人住民税（電子申告含む）、申告受付、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、農家台帳、口座管理、収納消込、OCR 日計、滞納整理、児童手当、保育料、福祉医療、身体障害者手帳、精神障害者手帳、自立支援医療、児童扶養手当、療育手帳、在宅重度障害者手帳、遺児手当、生活保護（町）、南知多町障害者手当、日常生活用具、福祉サービス、補装具、健康管理、上下水道（検針含む）、人事給与、障害児支援、団体内統合宛名

イ 行政情報システム運用管理

グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めた。

- a 行政情報システム接続端末台数 168 台

b 主なシステム更新事業等

- ・ 行政情報システム用バックアップサーバ等更新業務委託 3,888 千円

既存バックアップサーバ等の機器が保守期限を迎えるため、機器の更新及び構築を行った。

- ・ 業務用パソコン購入業務 7,670 千円

老朽化した事務用パソコンを更新するため、ノートパソコン 65 台を購入した。

10 目	交通安全	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	対策費	12,875 千円	10,140 千円	防災安全課	86～89

- (1) 交通安全推進費 1,559 千円

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育な

ど、交通安全の推進活動を実施した。

ア 交通安全推進事業

第 2 - 18 表 主な交通安全運動の推進状況

運 動 名	期 間	運 動 の 重 点
春の全国交通安全運動	令和元年 5 月 11 日～20 日 (10 日間)	新入学児童・園児を中心とした子ども と高齢者の交通事故防止他
夏の交通安全県民運動	令和元年 7 月 11 日～20 日 (10 日間)	シートベルトとチャイルドシートの 着用他
秋の全国交通安全運動	令和元年 9 月 21 日～30 日 (10 日間)	子どもと高齢者の交通事故防止他
年末の交通安全県民運動	令和元年 12 月 1 日～10 日 (10 日間)	飲酒運転の根絶他
交通事故死ゼロの日	毎月 10 日、20 日、30 日	街頭指導・広報車による交通安全の啓 発
シートベルト・チャイル ドシートの日	毎月 20 日	シートベルトとチャイルドシートの 着用徹底

※ 各運動期間中には、広報車の巡回と町広報紙、CATV（ケーブルテレビ）等を活用し、
広報活動を行った。

第 2 - 19 表 その他の交通安全事業実施状況

月	行 事 名	参加人員等	内 容
5 月	交通安全キャンペーン(大井)	49 人	交通安全モデル老人クラブ等による街頭啓発 を実施
6 月	町交通安全推進協議会全体会	54 人	交通安全推進協議会の理事選出及び年間活動 計画等の承認を得、意識の高揚を図る
	シートベルト関所(内海)	20 人	シートベルト着用の啓発と着用実態調査を 実施
	幼児交通安全指導者研修会	28 人	外部講師による研修を実施し、保育所(園) の保護者等に対し、幼児への交通安全に係 る指導能力の向上を図る
7 月	交通安全キャンペーン(豊浜)	38 人	交通安全モデル老人クラブ等による街頭啓発 を実施
9 月	高齢者交通安全実践講座	10 人	高齢者に対して、自動車運転時の危険、道路 横断時の危険について、実体験を通しての学 習を実施
	交通安全テント基地(大井)	75 人	ドライバー及び歩行者に対する街頭啓発
11 月	シートベルト関所(豊浜)	20 人	シートベルト着用の啓発と着用実態調査を 実施
12 月	交通安全キャンペーン(内海)	26 人	交通安全モデル老人クラブ等による街頭啓発 を実施
2 月	シートベルト関所(大井)	20 人	シートベルト着用の啓発と着用実態調査を 実施

第 2 - 20 表 町内の月別交通事故状況（令和元年）

月 区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
発 生 件 数	3	1	1	4	4	4	2	4	3	2	2	2	32 件
死 者 数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1 人
傷 者 数	3	1	1	5	3	6	2	8	6	2	3	4	44 人

第 2 - 21 表 町内の過去 10 年間の交通事故状況

年	平成 22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
発 生 件 数	87	69	66	45	45	51	38	47	46	32 件
死 者 数	4	0	1	0	1	0	2	0	0	1 人
傷 者 数	110	78	84	70	68	65	43	60	52	44 人

イ 運転免許証自主返納支援事業

65 歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納した時にその後の支援品として、海っ子バス及び知多バス（師崎線）の共通 1 日乗車券 6,000 円分を交付した。

a 運転免許証自主返納支援事業申請件数 59 件

(2) 交通安全施設整備費 2,543 千円

交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施した。

第 2 - 22 表 地区別整備状況

地 区	主 な 事 業		
	防護柵	カーブミラー (S : シングル、W : ダブル)	区画線 (うちグリーンベルト)
内 海	2.5m	—	—
山 海	—	φ 1000mmS : 1 基	750.2m (222.0m)
豊 浜	25.3m	—	—
片 名	—	φ 800mmW : 1 基	—
篠 島	—	φ 800mmW : 1 基	—
計	27.8m	φ 800mmW : 2 基、φ 1000mmS : 1 基	750.2m (222.0m)

(3) 交通安全施設維持管理費 3,558 千円

交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施した。

ア 交通安全施設維持管理事業

交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕を実施した。

a 交通安全灯等の電気代 884 千円

b カーブミラー等の修繕料 980 千円

イ 駐輪場維持管理事業

内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持及び放置自転車撤去を実施した。また、町営駐輪場の金網フェンスの更新工事を行った。

- a 放置自転車等処分手数料 20 千円
- b 内海駅高架下駐輪場用地借地料 79 千円
- c 内海駅駐輪場ネットフェンス更新工事 1,595 千円

(4) 交通指導員設置費 2,480 千円

町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置した。

ア 交通指導員設置事業

- a 交通指導員 2 名

11 目	サービスセンター費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		23,397 千円	20,567 千円	総 務 課	88～89

(1) サービスセンター一般管理費 20,567 千円

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めた。

- a 主な修繕
 - ・ 内海サービスセンター事務室エアコン取替 886 千円

12 目	自治振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		26,036 千円	25,929 千円	総 務 課	88～91

(1) 自治振興費 25,929 千円

区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めた。

- a 区長代表者会の開催 6 回

13 目	防犯対策費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		10,553 千円	5,682 千円	防 災 安 全 課	90～93

(1) 防犯対策費 2,306 千円

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯カメラの維持管理、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めた。

第 2 - 23 表 町内の過去 10 年間の犯罪発生状況

年	平成 22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
発 生 件 数	165	182	166	161	131	82	102	87	73	66 件

ア 安全なまちづくり推進活動事業

a 安全なまちづくり推進協議会及びキャンペーンの開催

安全なまちづくり推進のため、協議会を開催し、キャンペーンを開催した。

第 2 - 24 表 安全なまちづくり県民運動

運 動 名	期 間
春の安全なまちづくり県民運動	令和元年 5 月 11 日～20 日（10 日間）
夏の安全なまちづくり県民運動	令和元年 8 月 1 日～10 日（10 日間）
秋の安全なまちづくり県民運動	令和元年 10 月 11 日～20 日（10 日間）
年末の安全なまちづくり県民運動	令和元年 12 月 1 日～20 日（20 日間）

第 2 - 25 表 安全なまちづくり事業実施状況

月	行 事 名	参加人員	内 容
5 月	安全なまちづくりキャンペーン	39 人	内海・豊浜地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
6 月	町安全なまちづくり推進協議会	54 人	安全なまちづくり推進協議会の委員の委嘱及び推進事業計画等の承認を得、意識の高揚を図る
8 月	安全なまちづくりキャンペーン	48 人	内海・豊浜・師崎地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
10 月	青色防犯パトロール等講習会	29 人	受講希望者（団体）を対象に講習会を実施
	安全なまちづくりキャンペーン	65 人	内海・豊浜地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
11 月	安全なまちづくりキャンペーン	4 人	産業まつりに対して町及び県による啓発を実施
12 月	安全なまちづくりキャンペーン	35 人	豊浜・師崎地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
年間	合同青色防犯パトロール（隔月：偶数月に実施）	45 人	町、警察及び内海山海まちづくり協議会の合同防犯パトロールを実施

b 防犯カメラ

町が設置する防犯カメラの維持修繕を行った。また、地域防犯のために地域団体等で設置する防犯カメラの整備費に対して補助を行った。

- ・ 町が設置する防犯カメラ累計台数 11 台（うち 1 台は夏季のみ設置）
- ・ 地域団体等が設置する防犯カメラ設置費補助金交付件数 2 件

c 暴力団追放活動

暴力団追放活動の推進に努めた。

第2-26表 暴力団追放活動実施状況

月	行 事 名	参加人員	内 容
7 月	暴力団追放パレード	約 150 人	町、警察その他関係団体が内海海水浴場周辺道路においてパレードを実施

イ 防犯灯設置費補助事業

- a 防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行った。

第2-27表 防犯灯の設置（補助）状況

(単位：灯)

地区 区分	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計	補助金額
支 柱 付	0	3	0	2	1	6	156 千円
家 屋 付	5	5	9	2	0	21	291 千円
LED への付替え	3	13	16	6	4	42	559 千円
令和元年度末累計	614	409	330	365	230	1,948	

(2) 空家等対策事業費

3,376 千円

南知多町空家等対策計画に基づく空家等対策事業を実施した。

ア 特定空家等対策支援事業

特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援した。

- a 特定空家等対策支援事業補助金 2,400 千円

- ・ 交付件数 6 件

イ 特定空家等候補調査業務

町民から情報提供のあった管理不全な状態にある空家等について、特定空家等候補として調査を行い、南知多町空家等対策協議会において特定空家等の判断をする際の基礎資料を作成した。

- a 特定空家等候補調査業務委託料 878 千円

- ・ 再調査物件 20 件（半島側 19 件、離島側 1 件）
- ・ 新規物件 12 件（半島側 8 件、離島側 4 件）

14 目	公 共 交 通	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	対策事業費	115,731 千円	115,304 千円	地 域 振 興 課	92～93

(1) 公共交通対策事業費

115,304 千円

南知多町地域公共交通網形成計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図った。

ア 地域公共交通活性化・再生総合事業

海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進した。

a 地域公共交通活性化・再生総合事業 2,112 千円

- 乗降調査（実施日：豊浜線 6 月 13 日、14 日、西海岸線 6 月 20 日、21 日）
豊浜線 184 人、西海岸線 225 人 ※2 日間平均値
- バス利用者アンケート調査（実施日：6 月 13 日、14 日、20 日、21 日）
回収票数 544 票
主な調査項目（利用目的、利用頻度、バスの評価等）
- 南知多町地域公共交通活性化・再生協議会開催状況 4 回開催（書面決議含む）
- タウンミーティング 5 地区で 2 回開催（参加人数延べ 217 名）
- 時刻表の増刷 A4 版両面カラー 12,000 部

イ コミュニティバス運行事業

通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行した。また、運行業務委託の長期継続契約の更新と車両 1 台を購入した。

a 海っ子バス運行委託料 75,541 千円

令和元年 9 月 30 日までの長期継続契約終了に伴い、令和元年 10 月 1 日より指名競争入札方式で選定した民間事業者レスクル株式会社に豊浜線、西海岸線の運行を委託した。

- 委託期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
- 委託事業者 レスクル株式会社 美浜営業所
- 運行便数 豊浜線 16 便/日（師崎港～南知多町役場前～河和駅）
西海岸線 16 便/日（師崎港～内海駅～河和駅）
西海岸線 4 便/日（河和駅～内海高校前 [登校日のみ運行]）

b 海っ子バス購入 24,420 千円

老朽化した海っ子バス車両の更新に伴い、中型バス 1 台を購入した。

- 日野レインボー 1 台（中型バス）
- 定員 57 人（座席 26 人・立席 30 人・運転手 1 人）

c 運賃改定に伴う減収額補てん金 10,704 千円

南知多町を走るバスの運賃の整合を図り、バス利用者の運賃負担を軽減するため、知多

乗合株式会社が運行する師崎線の運賃を海っ子バスの運賃と同様のゾーン制運賃に改定を依頼しており、この運賃改定に伴う減収額を補てんした。

	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
15 目 諸 費	40,982 千円	39,238 千円	総務・検査財政・ 防災安全・住民課	94～95

(1) 自治功労者表彰関係費 59 千円

町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行った。

a 町政功労者表彰 2 人

(町政功労者表彰被表彰者数 令和 2 年 3 月末現在 582 人)

(2) 水道事業対策費 39,043 千円

安全で安定した水の供給を維持するため、水道事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付した。

(3) 自衛官募集事務費 12 千円

町広報等で自衛官募集の案内を行った。

a 町広報掲載 2 回／年（6 月、11 月）

b 町産業まつり参加（11/3）パネル展示、啓発

(4) 人権行政相談事務費 124 千円

人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行った。

町社会福祉協議会と合同により、毎月第 2・第 4 火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じた。

また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、篠島保育園及び篠島小学校で子ども人権教室を実施した。

第 2 - 28 表 心配ごと相談事業実施状況

事 業 の 内 容	回 数	備 考
各地区公民館等で開催	12 回	相談者数 21 人 相談件数 23 件

第 2 - 29 表 人権啓発事業実施状況

事業の内容	回数等	備考
1 横断幕の掲出	7 日間	本庁（12/4～12/10）
2 広報紙掲載	4 回	人権擁護委員の日他
3 小・中学生「人権を理解する作品（ポスター、書道、標語）コンクール」作品募集及び入賞作品の展示・全国中学生人権作文コンテスト愛知県大会作品募集	1 回	総合体育館ロビーにて入賞作品の展示（10/4～10/30）
4 街頭啓発（啓発物品の配布等）	2 回	産業まつり会場（11/3） 広報車巡回による人権週間の広報（12/2）
5 子ども人権教室（人形劇・ワークショップ）	2 回	篠島保育園（12/17） 篠島小学校（12/9）

16 目 被災地応援事業費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	284 千円	180 千円	総務課	94～95

(1) 被災地応援事業費 180 千円

令和元年台風第 19 号の被災地を応援するため、栃木県栃木市へ職員 1 人の派遣を行った。

a 派遣期間 10 月 31 日～11 月 6 日（7 日間）

b 業務内容 家屋被害認定調査

◎ 徴 税 費

1 目 税務総務費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	102,409 千円	99,887 千円	税務課	96～97

(1) 税務一般管理費 9,442 千円

町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施した。

町税収納状況は、現年課税分・滞納繰越分を合わせ収納額 2,313,529 千円となり、調定額 2,530,404 千円に対し 91.4%の収納率となった。

ア 税務事務負担金・分担金事業

課税・徴収事務が円滑に進められるように各種団体に対して支出し、事務を進めた。

a 半田税務推進協議会分担金 2 千円

b 軽自動車税課税資料取扱費分担金 206 千円

c 資産評価システム研究センター負担金 45 千円

d 地方税共同機構負担金 369 千円

e 知多地方税滞納整理機構負担金 251 千円

イ 町税等還付事業

町税等過払いに対して還付を行った。

a 町税等還付金 6,303 千円

・ 還付処理件数 216 件

b 町税還付加算金 51 千円

ウ 証明書及び閲覧等取扱い件数

各種証明書の発行及び閲覧を行った。

a 証明書発行

・ 評価証明書 821 件

・ 納税証明書 2,047 件

・ 営業証明書 18 件

・ 所得証明書 569 件

・ その他 1,803 件

b 名寄帳等閲覧 1,036 件

2 目 賦課徴収費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	40,296 千円	37,310 千円	税 務 課	96～101

(1) 町民税賦課事務費 4,247 千円

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施した。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、法人町民税・固定資産税（償却資産）の申告、給与支払報告書及び公的年金支払報告書の提出を電子申告にて送受信を行い、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図った。

a 申告相談

・ 期 間 令和 2 年 2 月 17 日～令和 2 年 3 月 16 日のうち 20 日間

・ 会 場 数 町内 8 会場

・ 申告件数 1,474 件

b エルタックス審査システム利用料 1,945 千円

・ 電子申告件数 15,763 件

第 2 - 30 表 個人町民税の年度別状況

(各年度とも現年課税分)

区 分	令和元年度		平成 30 年度	
	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数
均 等 割	31,524 千円	9,006 人	31,971 千円	9,136 人
所 得 割	825,337	7,326	766,464	7,253
計	856,861		798,435	

(2) 固定資産税賦課事務費

28,445 千円

土地、家屋、償却資産における固定資産税の適正な課税を行うため、前年中に異動した土地（分筆・合筆・地目変更等）、家屋（新增築・滅失）を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図った。

土地評価替えに向け 3 年間を 1 サイクルとして地価形成要因データ（街路状況、道路幅員）を作成し、路線価を適正、均衡及び公平に付設する業務で、第 2 年目にあたり路線価仮算定等を行った。

a 土地家屋管理図補正業務委託料 2,224 千円

- ・ 土地家屋管理図補正

b 土地評価替え業務委託料 7,535 千円

- ・ 評価事務総合コンサルティング
- ・ 地価形成要因・地価分布構造把握
- ・ 土地比準表作成

c 航空写真撮影業務委託料 3,672 千円

d 標準宅地不動産鑑定評価業務委託料 10,870 千円

第 2 - 31 表 土地の状況（非課税地を除く）

(平成 31 年度概要調書より)

区 分	筆 数	地 積
田	4,055 筆	2,507,156 m ²
畑	14,888	9,508,479
宅地	26,492	3,281,232
山林	13,732	9,638,608
その他	4,557	1,384,356
計	63,724	26,319,831

第 2 - 32 表 家屋の状況（非課税家屋を除く）

（平成 31 年度概要調書より）

区 分		総 数		内新增築		滅失・一部滅失	
		棟数	床面積	件数	床面積	件数	床面積
木造	住 宅	9,213棟	922,874㎡	17 件	2,049 ㎡	97 件	6,103 ㎡
	その他	4,037	230,869	13	573	56	2,662
非木造	住 宅	1,142	247,206	3	436	3	203
	その他	2,009	546,160	9	1,676	21	2,092
計	住 宅	10,355	1,170,080	20	2,485	100	6,306
	その他	6,046	777,029	22	2,249	77	4,754
計		16,401	1,947,109	42	4,734	177	11,060

第 2 - 33 表 納税義務者数等の状況（法定免税点以上）

（平成 31 年度概要調書より）

区 分	令和元年度		平成 30 年度	
	納税義務者数	税 額	納税義務者数	税 額
土 地	6,666 人	292,291 千円	6,779 人	305,577 千円
家 屋	8,121	632,166	8,141	629,696
償却資産	603	189,883	616	184,017
計		1,114,340		1,119,290

第 2 - 34 表 固定資産税等の納税義務者数

（令和元年度課税状況調より）

納税義務者数	令和元年度	平成 30 年度
	11,074 人	11,157 人

※ 都市計画税は平成 15 年度より課税停止

(3) 諸税賦課事務費

573 千円

諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行った。

a 法人町民税

- ・ 課税法人数 690 社（前年度 645 社）

b 軽自動車税

第 2 - 35 表 課税台数の状況

(各年度調定補助簿より)

区 分			令和元年度		平成 30 年度		
			税 率	課税台数	税 率	課税台数	
原動機付自転車	50cc 以下のもの			2,000 円	2,047 台	2,000 円	2,122 台
	50cc を超え 90cc 以下			2,000	44	2,000	50
	90cc を超え 125cc 以下			2,400	98	2,400	91
	ミニカー			3,700	31	3,700	32
軽自動車及び小型特殊自動車	一 般	二輪車（250cc 以下）		3,600	123	3,600	127
		乗 用	自家用	5,400	137	5,400	84
			自家用	7,200	2,622	7,200	2,979
			自家用	8,100	152	8,100	111
			自家用	10,800	965	10,800	715
			自家用	12,900	1,286	12,900	1,220
		貨 物	営業用	2,900	2	2,900	0
			営業用	3,000	11	3,000	11
			営業用	3,800	2	3,800	2
			営業用	4,500	6	4,500	5
			自家用	3,800	12	3,800	7
			自家用	4,000	1,280	4,000	1,501
			自家用	5,000	587	5,000	448
			自家用	6,000	1,345	6,000	1,337
	小型特殊自動車	農耕作業用		2,400	184	2,400	181
		その他のもの		5,900	161	5,900	163
二輪の小型自動車（250cc 超）				6,000	186	6,000	184
計				—	11,281	—	11,370

※ 課税対象車のある税率のみ計上

※ 課税台数に減免車両は含まない

c 町たばこ税

- 消費量 21,910 千本 (前年度 22,584 千本)

d 入湯税

- 特別徴収義務者数 19 人
- 入湯客数 144,058 人 (前年度 143,864 人)

(4) 町税徴収費

4,045 千円

町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施した。

- a 印刷製本費 1,086 千円

- b 郵便料 845 千円
- ・ 町民税督促状 1,441 通
 - ・ 固定資産税督促状 2,661 通
 - ・ 軽自動車税督促状 727 通
 - ・ 催告書 1,069 通
- c 町税収納取扱手数料 351 千円
- d 町税コンビニ収納取扱手数料 544 千円
- e 地方税共通納税システム改修業務委託料 1,188 千円

◎ 戸籍住民基本台帳費

戸 籍 住 民	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
1 目 基本台帳費	67,665 千円	63,492 千円	住 民 課	100～103

(1) 戸籍住民基本台帳一般管理費 25,826 千円

戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理した。

ア 戸籍住民基本台帳業務

戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行った。

第 2 - 36 表 住民票の写し等交付件数 (単位：件)

区分	年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
住 民 票 の 写 し		7,375	8,096	△721
住 民 票 記 載 事 項 証 明		133	134	△1
個 人 番 号 カ ー ド		193	102	91
個 人 番 号 カ ー ド 再 交 付		5	10	△5
通 知 カ ー ド 再 交 付		143	151	△8
印 鑑 登 録 証 明		4,981	5,220	△239
全 部 ・ 一 部 事 項 証 明 書		4,180	4,526	△346
戸 籍 の 附 票 の 写 し		897	1,144	△247
除 籍 謄 抄 本		4,538	4,752	△214
届 書 記 載 事 項 証 明		18	19	△1
身 分 証 明		110	141	△31
臨 時 運 行 許 可		51	39	12
そ の 他		240	194	46
計		22,864	24,528	△1,664

※ 減免及び公用交付件数も含む。

第2-37表 戸籍事務処理件数

(単位：件)

区分 種類		令和元年度				平成 30 年度				比較 増減
		届出		他市町 村から 送付	計	届出		他市町 村から 送付	計	
		本籍人	非本 籍人			本籍人	非本 籍人			
届出 件数	出 生	52	15	66	133	58	10	77	145	△12
	認 知	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	養 子 縁 組	6	0	3	9	4	0	13	17	△8
	養 子 離 縁	0	0	2	2	3	0	4	7	△5
	婚 姻	43	3	174	220	38	2	177	217	3
	離 婚	15	1	24	40	19	1	30	50	△10
	戸 籍 法 7 7 条 の 2	6	1	11	18	9	0	10	19	△1
	死 亡	234	25	71	330	259	20	70	349	△19
	入 籍	11	0	19	30	5	0	19	24	6
	転 籍	30	0	60	90	32	0	49	81	9
	訂 正 ・ 更 正	18	1	1	20	15	0	0	15	5
	そ の 他	3	0	9	12	5	1	8	14	△2
	計	418	46	441	905	447	34	457	938	△33
戸 籍 処 理 件 数	新戸籍編製	90				92				△2
	戸 籍 消 除	222				199				23
	そ の 他	1				0				1
	計	313				291				22

第2-38表 住民基本台帳関係処理件数

(単位：件)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
届出件数	出生		67	62	5
	死亡		265	274	△9
	転入		2,163	1,668	495
	転出		2,320	1,724	596
	転居		158	135	23
	世帯変更		162	173	△11
	計		5,135	4,036	1,099
戸籍処理の 附表	記載		2,167	2,116	51
	消除		827	818	9
	計		2,994	2,934	60

第2-39表 住民基本台帳人口と世帯数

(各年度末現在)

区分 地区	人 口 (人)			世 帯 数		
	令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30分年度	比較増減
内 海	4,882	4,959	△77	2,053	2,054	△1
豊 浜	4,844	4,942	△98	2,087	2,090	△3
師 崎	4,288	4,458	△170	1,814	1,902	△88
篠 島	1,617	1,634	△17	605	604	1
日間賀島	1,847	1,872	△25	612	611	1
計	17,478 (535)	17,865 (557)	△387 (△22)	7,171 (465)	7,261 (493)	△90 (△28)

※ ()は、外国人の内数である。

イ 人口の異動状況

第2-40表 住民基本台帳法における自然動態(出生・死亡)の月別状況 (単位:人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
出 生	6	5	6	8	5	4	7	3	7	3	4	9	67
死 亡	23	32	18	31	14	19	19	28	23	18	12	28	265

第2-41表 住民基本台帳法による社会動態(転入・転出)の月別状況 (単位:人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
転 入	160	173	154	205	192	259	222	334	153	126	148	133	2,259
転 出	178	150	178	171	209	207	216	257	292	173	143	263	2,437

第2-42表 住民異動年間集計表 (単位:人)

地 区	30年度 末人口	出生	死亡	増減	転入	転出	その他	増減	年 間 増 減	元年度 末人口
内 海	4,959	18	75	△57	1,231	1,250	△1	△20	△77	4,882
豊 浜	4,942	14	94	△80	195	215	2	△18	△98	4,844
師 崎	4,458	15	61	△46	764	875	△13	△124	△170	4,288
篠 島	1,634	14	18	△4	35	46	△2	△13	△17	1,617
日間賀島	1,872	6	17	△11	34	51	3	△14	△25	1,847
計	17,865	67	265	△198	2,259	2,437	△11	△189	△387	17,478

※ その他は、町内転居及び外国人住民の職権消除等である。

ウ 旧姓併記住基システム改修委託料 2,695 千円

住民票及び個人番号カード等に旧姓併記を可能とするため、住基システムの改修を行った。

エ 地方公共団体情報システム機構負担金 2,468 千円

地方公共団体情報システム機構に事務委託し、個人番号の通知カードの作成及び発送並びに個人番号カードの申込処理、作成及び発行を行った。

◎ 選 挙 費

選挙管理 1 目	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
委員会費	260 千円	10 千円	総 務 課	102～103

(1) 選挙管理委員会費 1 0 千円

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行った。

a 選挙人名簿の登録

第 2 - 43 表 選挙人名簿登録者数の状況

区 分	男	女	法 人	計	登録日又は確定日
永 久 選 挙 人 名 簿	7,365 人	7,812 人		15,177 人	2 年 3 月 1 日

選挙常時 2 目	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
啓発事業費	54 千円	27 千円	総 務 課	102～103

(1) 選挙常時啓発事業費 2 7 千円

明るい選挙推進協議会の開催及び選挙の常時啓発に努めた。

a 啓発用ポスターの募集

小・中学校を対象に明るい選挙啓発用ポスターを募集し、町の入選作品（小・中学校各 3 点）を県選挙管理委員会へ推薦した。また、優秀作品を町広報に掲載及び一般公開し啓発に努めた。

第 2 - 44 表 ポスターの応募状況

区 分	男	女	計
小 学 校	19 人	22 人	41 人
中 学 校	19	24	43
計	38	46	84

県議会議員 3 目	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
選挙費	5,532 千円	5,016 千円	総 務 課	102～105

(1) 県議会議員選挙費(平成 31 年 4 月 7 日選挙) 5, 0 1 6 千円

参議院議員 4目 選挙費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	12,375 千円	11,483 千円	総 務 課	104～107

(1) 参議院議員選挙費(令和元年7月21日選挙)

11,483 千円

第2-45表 選挙の執行結果

選挙名		県議会議員選挙	参議院議員通常選挙(選挙区)
項 目			
告示(公示)日		平成31年3月29日	令和元年7月4日
選挙期日(投票日)		平成31年4月7日	令和元年7月21日
開 票 日		平成31年4月7日	令和元年7月21日
事務従	投 票	59 人	71 人
事者数	開 票	41 人	60 人
当日の有権者数		15,225 人	15,288 人
地区別 投票率	内 海	39.65%	50.42%
	豊 浜	41.28%	39.96%
	師 崎	45.02%	45.80%
	篠 島	68.84%	63.97%
	日間賀島	57.55%	59.53%
	計	45.90%	48.51%

◎ 統 計 調 査 費

1目 統計調査費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	1,750 千円	731 千円	企 画 課	106～109

(1) 統計一般管理費

33 千円

統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施した。

統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施した。

令和元年度末登録調査員数 65 名

(2) 基幹統計調査費

647 千円

行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施した。

ア 工業統計調査

行政施策の基礎資料となる工業統計調査を実施した。

a 調査日 令和元年6月1日

b 調査員 6 人

c 調査対象 南知多町内の製造業に属するすべての事業所(125 事業所)

- d 調査事項 産業分野別に経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業の内容、売上及び費用の金額、事業別売上金額などの事項を調査した。

イ 経済センサス調査区管理

行政施策の基礎資料となる経済センサスについて、調査区管理事務を実施した。

ウ 経済センサス基礎調査

行政施策の基礎資料となる経済センサス基礎調査を実施した。

a 調査日

- ・ 1 期（6 月 1 日～7 月 31 日） 大井・片名・師崎地区
- ・ 2 期（8 月 1 日～9 月 30 日） 豊浜・豊丘地区
- ・ 3 期（10 月 1 日～11 月 30 日） 日間賀島地区
- ・ 4 期（12 月 1 日～1 月 31 日） 篠島地区
- ・ 5 期（2 月 1 日～3 月 31 日） 内海・山海地区

b 調査員 5 人

c 調査対象 南知多町内すべての民営事業所

- d 調査事項 外観調査によって事業所の活動状態を調査し、母集団システムに情報のない事業所については、調査票により活動状態、従業者数、種類及び業態、年間総売り上げなどの事項を調査した。

エ 国勢調査（調査区設定）費

行政施策の基礎資料となる 2020 年国勢調査調査区設定事務を実施した。

2 目	農林業センサス調査費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		2,051 千円	1,595 千円	産 業 振 興 課	108～109

(1) 農林業センサス調査費 1, 5 1 3 千円

農林業センサスは、食料・農業・農村基本計画並びに森林・林業基本計画に基づく諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域農林業の実態を明らかにすることを目的とし、5 年ごとに行う調査（指定統計第 26 号）である。2020 年農林業センサスは令和 2 年を調査年とするため、この調査を行った。

a 調査期日 令和 2 年 2 月 1 日現在

b 調査客体 客体候補数 1,550 経営体のうち、245 経営体

c 調査員 54 人

◎ 監 査 委 員 費

1 目 監査委員費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	567 千円	558 千円	検 査 財 政 課	108～109

(1) 監査事務一般管理費 5 5 8 千円

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ適正に行われているかについて検査及び監査を実施した。

a 例月出納検査 12 回

一般会計・特別会計及び水道事業会計の各月における現金の出納及び保管状況

b 定例監査 1 回

予算流用等事務処理に係る事務監査

c 決算審査 6 日間

平成 30 年度一般会計・特別会計及び水道事業会計

d 財政援助団体等監査 1 回

地域活動支援センター事業費補助金に係る財務監査

3 款 民 生 費

◎ 社 会 福 祉 費

1 目	社会福祉 総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		80,538 千円	76,105 千円	福 祉 課	108～113

(1) 社会福祉一般管理費

3, 5 4 2 千円

民生委員児童委員の活動支援、社会を明るくする運動を推進した。

ア 民生委員活動事業

社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開した。

a 民生委員児童委員の定数 51 人

第 3 - 1 表 民生委員児童委員の年間活動状況

内容別相談・支援件数	区 分	件 数	分野別相談・支援件数	区 分	件 数	その他の活動件数	区 分	件 数
	在宅福祉	4		高齢者に関すること	227		調査・実態把握	244
	介護保険	6		障害者に関すること	14		行事・事業・会議への参加協力	821
	健康・保健医療	35		子どもに関すること	241		地域福祉活動・自主活動	1,150
	子育て・母子保健	146		そ の 他	263		民児協運営・研修	484
	子どもの地域生活	59		計	745		証 明 事 務	24
	子どもの教育・学校生活	44					要保護児童の発見の通告・仲介	48
	生 活 費	37					計	2,771
	年金・保険	1					訪問連絡活動	1,105
	仕 事	18					その他の訪問	310
	家族関係	25					委員相互の連絡	889
	住 居	12					その他の関係機関との連絡	572
	生活環境	54					計	2,876
	日常的な支援	88					活動日数	3,410
	そ の 他	216						
	計	745						

※ 「内容別相談・支援件数」と「分野別相談・支援件数」の計は一致する。

第3-2表 生活保護の受給状況

(令和2年3月末現在)

区 分	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	小 計	南知多病院	その他施設等	合 計
世帯数	20	10	15	6	2	53	8	7	68
人 数	23	10	15	9	2	59	8	7	74

イ 社会を明るくする運動推進事業

犯罪と非行のない明るい社会を築くため保護司、更生保護女性会を中心に運動を推進した。

a 運動強調月間 令和元年7月

第3-3表 社会を明るくする運動実施状況

運 動 の 内 容	実施状況	運 動 の 内 容	実施状況
街 頭 広 報 活 動	3 回	啓 発 資 材 配 布	保育所等
夜 間 パ ト ロ ー ル	79 回	習字・ポスターの作品募集	小学校
ミニ集会・講演会	4 回	のぼりの掲出	期間中
実 施 委 員 会 議	2 回	C A T Vによる広報	期間中

(2) 社会福祉団体助成事業費

33,432千円

社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めた。

a 社会福祉協議会補助金 30,871千円

社会福祉協議会の法人運営人件費等の経費に対し、補助を行った。

b 民生委員児童委員協議会補助金 26千円

民生委員児童委員協議会の運営費・事業費の経費に対し、補助を行った。

c 遺族会補助金 810千円

町遺族会が実施した戦没者追悼式等の経費に対し、補助を行った。

d 知的障害者授産施設建設事業償還金補助金 1,244千円

社会福祉法人南知多すいせん福祉会に対し、知的障害者授産施設建設事業借入金に係る元利償還金に対し、補助を行った。

2目 老人福祉費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	31,086千円	27,303千円	保 健 介 護 課	112～115

(1) 老人福祉一般管理費

3,019千円

ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援した。

ア 高齢者見守り事業

75 歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に 2 か月に 1 回訪問した。

高齢者見守り対象高齢者数 342 名（平成 31 年 4 月現在）

第 3 - 4 表 高齢者見守り対象高齢者数の状況（平成 31 年 4 月現在）

地 区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
高齢者見守り対象者	90 人	80 人	108 人	26 人	38 人	342 人

イ 高齢者一般調査委託料 2,629 千円

高齢者福祉計画及び第 8 期介護保険事業計画策定に向けた根拠資料を得ることを目的として、高齢者一般調査を実施した。

a 調査対象者 令和元年 12 月 1 日時点で 65 歳以上の要介護認定を受けていない一般高齢者の中から無作為に抽出した 3,500 人

b 調査期間 令和元年 12 月 2 日～12 月 23 日

c 回収率 2,394 票（68.4%）

ウ 成年後見制度利用促進基本計画策定事業 50 千円

知多地域全域（5 市 5 町）における権利擁護支援の充実を図るため、NPO 法人知多地域成年後見センターが事務局となり「第 1 期知多地域成年後見制度利用促進計画」を策定した。

(2) 高齢者敬老事業費 1,687 千円

長年にわたり、地域社会の発展に貢献された高齢者を敬い、長寿をお祝いするために敬老まつり、敬老会を開催した。

第 3 - 5 表 敬老まつり・敬老会の開催状況

地 区 名	開 催 日	会 場	対象者数	参加者数
敬老まつり （内海・豊浜・師崎）	令和元年 9 月 14 日（土）	総合体育館 メインアリーナ	4,271 人	651 人
篠島地区敬老会	令和元年 9 月 12 日（木）	篠島開発総合センター	433 人	159 人
日間賀島地区敬老会	令和元年 9 月 10 日（火）	日間賀小学校体育館	515 人	137 人

※ 敬老まつり・敬老会の案内対象者は昭和 25 年 4 月 1 日以前の出生者である。

(3) 在宅福祉事業費 7,939 千円

日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施した。

ア 在宅福祉サービス事業

高齢者や要介護者を対象とした福祉サービスを提供した。

第3-6表 ひとり暮らし高齢者（65歳以上）数の状況

（令和2年2月現在）

地 区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
ひとり暮らし高齢者	361人	346人	317人	115人	107人	1,246人

※ あい寿の丘、大地の丘、ひだまり、南知多病院の入所・入院者（91人）は除く。

a 寝具洗濯乾燥サービス事業 27千円

在宅寝たきり老人・ひとり暮らし高齢者及び重度身体障害者が使用している寝具の洗濯・乾燥を行うことにより、本人及びその家族の支援を行った。

- ・ サービス利用者数 2人

b 紙おむつ給付事業 750千円

町社会福祉協議会に給付事務を委託し、要介護度4または5の認定を受けた者や、重度の障がい者で紙おむつを必要とする者に対し、紙おむつ購入券を交付し在宅介護の経費負担の軽減を図った。

- ・ 購入券の交付枚数 1人年間8,000円分 交付人数 前期95人 後期108人

（別に町社会福祉協議会から4,000円分の購入券の支給あり）

c 配食サービス事業 485千円

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等で見守りを必要とする高齢者に対し、食事を配達するサービスを行った。

- ・ サービス利用者数 23人（令和2年3月末現在）

d 緊急連絡通報システム扶助 117千円

緊急通報装置の設置により、ひとり暮らし高齢者等が急病や災害等の緊急時に迅速な対応が図れるよう、通報装置使用料を補助した。

第3-7表 緊急通報装置設置状況（令和2年3月末現在）

（単位：世帯）

地 区	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
設置世帯数	6	3	4	9	-	22

e 介護保険離島交通費扶助 3,262千円

両島住民が島内で介護サービスを受ける場合に、必要となる介護サービス事業者の海上交通費、駐車料金及び海上運搬費を補助し、利用者負担の軽減を図った。

- ・ 介護サービス事業者 11事業者
- ・ 訪問回数 篠島379回・日間賀島466回

- ・ 主なサービス内容 訪問入浴介護、訪問介護、訪問看護、福祉用具購入貸与、
介護サービス計画作成、通所介護、住宅改修

イ 生きがい活動支援（デイサービス）事業 2,438 千円

社会福祉法人あぐりす実の会に運営を委託し、おおむね 65 歳以上の虚弱な高齢者を対象に、日間賀島生きがい活動支援センターにおいて生活指導、養護、健康チェック、送迎、入浴サービス及び給食サービスを実施した。

第 3 - 8 表 デイサービス事業の利用状況

区 分	日間賀島
利用人員（延べ）	369 人
実 施 日 数	49 日
実 施 日	毎週水曜日

(4) 老人保護措置費 6, 5 2 4 千円

家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置をした。

被措置者の入所施設：養護老人ホーム東和荘 措置人数：2 人

養護老人ホーム高浜安立 措置人数：1 人

(5) 老人クラブ活動助成事業費 2, 8 1 2 千円

多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動助成を行った。

第 3 - 9 表 老人クラブの状況 (令和 2 年 3 月末現在)

地 区	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
クラブ数	2	19	14	6	6	47 クラブ
会員数	237	1,708	1,555	661	632	4,793 人

(6) 高齢者能力活用推進事業費（シルバー人材センター運営補助金） 5, 3 2 2 千円

高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターに対しその運営費を補助した。

a シルバー人材センター状況

- ・ 会員数 143 人（令和 2 年 3 月末現在）
- ・ 受注件数 858 件
- ・ 受託事業収入 50,243 千円

b 啓発活動

- ・ 広報掲載 1 回／年
- ・ シルバー通信の発行 2 回／年

3 目 国民年金費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	4,272 千円	4,254 千円	住 民 課	114～115

(1) 国民年金一般管理費

9 3 千円

国民年金の裁定請求、各種届出、障害年金に関する相談、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行った。

令和元年度から、産前産後期間の年金保険料免除制度及び年金生活者支援給付金の支給が始まり、それに伴う受付事務を行った。

近年は、外国人技能実習生の増加により資格取得届、保険料免除申請件数が増加している。

第 3 - 10 表 被保険者数及び保険料免除者数の状況

(各年度末現在)

区 分			年 度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
被保険者数	第 1 号 被保険者	強 制 加 入	3,078 人	3,273 人	△195 人	
		任 意 加 入	25	27	△2	
	第 3 号被保険者		701	725	△24	
	計		3,804	4,025	△221	
保 險 料 免 除 者			427	456	△29	
保 險 料 納 付 猶 予 者			239	234	5	

第 3 - 11 表 月額保険料

区 分	定 額 保 険 料	付 加 保 険 料
保 険 料 額	16,410 円	400 円

第 3 - 12 表 基礎年金届出書受付件数

種類	年 度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
資 格 取 得		1,699 件	1,439 件	260 件
資 格 喪 失		45	59	△14
種 別 変 更		44	23	21
合 計		1,788	1,521	267

第3-13表 基礎年金裁定請求受付件数

種類 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
老 齢 基 礎 年 金	40 件	34 件	6 件
障 害 基 礎 年 金	7	6	1
遺 族 基 礎 年 金	0	0	0
死 亡 一 時 金	4	2	2
寡 婦 年 金	1	0	1
年金生活者支援給付金	47	—	47
手 帳 再 交 付	8	11	△3
現 況 届	12	140	△128
免 除 申 請	1,959	1,699	260
産前産後期間保険料免除	27	—	27
未 支 給 請 求	73	82	△9
死 亡 届	6	5	1
合 計	2,184	1,979	205

4 目 国民健康 保 險 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	222,359 千円	222,296 千円	住 民 課	116～117

(1) 国民健康保険特別会計繰出金 187,535 千円

国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳	保険基盤安定繰出分	114,737 千円
	出産育児一時金繰出分	10,360 千円
	財政安定化支援事業繰出分	7,106 千円
	その他	55,332 千円
	計	187,535 千円

5 目 社会福祉 医 療 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	543,407 千円	514,312 千円	住 民 課	116～121

(1) 障害者医療費 25,847 千円

身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被

扶養者である方のうち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 身体障害者手帳等級 1～3 級の方
- ・ 〃 4 級の方のうち、腎臓機能障害であるもの
- ・ 〃 4～6 級の方のうち、進行性筋萎縮症であるもの
- ・ 知能指数（I Q）50 以下の知的障害者
- ・ 自閉症状群と診断されている方

第 3 - 14 表 障害者医療給付状況

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
受 給 資 格 者 数	172 人	174 人	△2 人
助 成 額	25,670 千円	27,645 千円	△1,975 千円
助 成 件 数	3,737 件	3,730 件	7 件
1 人当たり助成額	149,247 円	158,880 円	△9,633 円

(2) 子ども医療費

5 6, 2 4 2 千円

子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行った。

ア 子ども医療費助成事業

18 歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有する国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法による被扶養者である

18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの子どもの保護者

第 3 - 15 表 子ども医療給付状況（未就学児の入通院分：県補助対象分）

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
受 給 資 格 者 数	604 人	626 人	△22 人
助 成 額	16,468 千円	17,252 千円	△784 千円
助 成 件 数	8,468 件	9,545 件	△1,077 件
1 人当たり助成額	27,264 円	27,559 円	△295 円

第 3 - 16 表 子ども医療給付状況（小中学生の入院分：県補助対象分）

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
受 給 資 格 者 数	970 人	982 人	△12 人
助 成 額	2,237 千円	2,771 千円	△534 千円
助 成 件 数	48 件	37 件	11 件
1 人当たり助成額	2,306 円	2,821 円	△515 円

第 3 - 17 表 子ども医療給付状況（小学生の通院分：町単独分）

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
受給資格者数	626 人	655 人	△29 人
助成額	18,605 千円	18,840 千円	△235 千円
助成件数	7,453 件	7,504 件	△51 件
1人当たり助成額	29,721 円	28,764 円	957 円

第 3 - 18 表 子ども医療給付状況（中学生の通院分：町単独分）

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
受給資格者数	344 人	327 人	17 人
助成額	7,993 千円	8,534 千円	△541 千円
助成件数	2,934 件	2,967 件	△33 件
1人当たり助成額	23,235 円	26,097 円	△2,862 円

第 3 - 19 表 子ども医療給付状況（高校生等の入通院分：町単独分）

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
受給資格者数	346 人	381 人	△35 人
助成額	9,436 千円	9,807 千円	△371 千円
助成件数	2,768 件	3,113 件	△345 件
1人当たり助成額	27,271 円	25,740 円	1,531 円

イ 不妊治療費助成事業

不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成した。

a 受給対象者

医療機関において不妊症と診断され、一般不妊治療を受けた者で、次のいずれにも該当するもの

- ・ 夫婦のいずれか一方又は双方が町内に住所を有すること。
- ・ 婚姻の届出をし、引続き婚姻関係にあること。

b 助成期間等

- ・ 24 月（第 1 年度目が年度途中になった場合は、第 3 年度は、第 1 年度目の 12 月に満たなかった残りの月数以内で、10 万円に満たなかった額を限度に助成）

第 3 - 20 表 不妊治療費助成状況

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
助 成 組 数	3 組	9 組	△6 組
助 成 額	192 千円	537 千円	△345 千円
助 成 件 数	3 件	12 件	△9 件
1 件当たり助成額	63,914 円	44,734 円	19,180 円

※ 1 組の夫婦が複数年分申請することがあるため、助成件数が助成組数を上回る。

(3) 母子家庭等医療費 11,650 千円

18 歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

母子家庭の母及び父子家庭の父並びにその父・母に扶養されている 18 歳以下の方等で、町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者であるもの（所得制限有り）

第 3 - 21 表 母子家庭等医療給付状況

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
受 給 資 格 者 数	249 人	259 人	△10 人
助 成 額	11,482 千円	12,427 千円	△945 千円
助 成 件 数	3,542 件	3,380 件	162 件
1 人当たり助成額	46,113 円	47,979 円	△1,866 円

(4) 精神障害者医療費 18,949 千円

精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者である方のうち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 精神障害者保健福祉手帳 1 級又は 2 級所持者
- ・ 自立支援医療受給者証所持者

第3-22表 精神障害者医療給付状況 通院分（手帳1・2級+自立支援：県補助対象分）

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
受給資格者数	70 人	69 人	1 人
助成額	2,491 千円	3,106 千円	△615 千円
助成件数	886 件	1,008 件	△122 件
1人当たり助成額	35,581 円	45,013 円	△9,432 円

第3-23表 精神障害者医療給付状況 入院分（手帳1・2級：県補助対象分）

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
受給資格者数	95 人	94 人	1 人
助成額	8,226 千円	9,429 千円	△1,203 千円
助成件数	241 件	270 件	△29 件
1人当たり助成額	86,591 円	100,309 円	△13,718 円

第3-24表 精神障害者医療給付状況 入通院分（手帳1・2級（全疾患）：町単独分）

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
受給資格者数	95 人	94 人	1 人
助成額	5,570 千円	4,968 千円	602 千円
助成件数	1,322 件	1,318 件	4 件
1人当たり助成額	58,633 円	52,856 円	5,777 円

第3-25表 精神障害者医療給付状況 通院分（自立支援：町単独分）

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
受給資格者数	125 人	123 人	2 人
助成額	2,490 千円	2,382 千円	108 千円
助成件数	2,124 件	2,023 件	101 件
1人当たり助成額	19,918 円	19,366 円	552 円

(5) 後期高齢者福祉医療費

47,701千円

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らし者は、自己負担額の2分の1）を助成した。

a 受給資格者

後期高齢者医療に加入している者うち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 障害者、精神障害者及び母子家庭等医療の受給資格者
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条の規定による措置入院患者
- ・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第19条の規定による入院

勧告・措置により入院した結核患者など

- ・ 戦傷病者特別援護法第2条第1項に規定する戦傷病者のうち、前年（1月から7月までの間にあっては、前々年とする。）の所得が特別児童扶養手当等の支給に関する法律第21条の規定による政令で定める額未満のもの
- ・ 常時臥床若しくはこれに準ずる状態又は重度若しくは中度の認知症の状態であって、生活介護を受けていることが3月以上継続している方のうち、主たる生計維持者に町民税が課せられていないものなど
- ・ ひとり暮らし者で町民税が課せられていないものなど

第3-26表 後期高齢者福祉医療給付状況（県補助対象分）

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
受給資格者数	497 人	510 人	△13 人
助成額	45,406 千円	50,039 千円	△4,633 千円
助成件数	12,405 件	12,560 件	△155 件
1人当たり助成額	91,360 円	98,115 円	△6,755 円

第3-27表 後期高齢者福祉医療給付状況（町単独分 ひとり暮らし者など）

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
受給資格者数	103 人	108 人	△5 人
助成額	1,847 千円	2,348 千円	△501 千円
助成件数	1,212 件	1,341 件	△129 件
1人当たり助成額	17,930 円	21,739 円	△3,809 円

(6) 広域連合負担金 266,987千円

愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払った。

療養給付費負担金 261,341 千円

事務費負担金 5,646 千円

(7) 後期高齢者医療特別会計繰出金 68,447千円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳	事務費分	4,612 千円
	保険基盤安定分	63,835 千円
	計	68,447 千円

(8) 訪問看護サービス助成事業費

50千円

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行った。

利用実人数 4人（延べ人数 89人）

助成回数 43回

6目 介護保険費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	318,581 千円	318,350 千円	保 健 介 護 課	120～121

(1) 介護保険特別会計繰出金

286,621千円

介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳 介護給付費分 220,845 千円

地域支援事業費分 17,178 千円

介護保険料軽減分 13,208 千円

その他分 35,390 千円

計 286,621 千円

7目 障害者福祉費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	312,036 千円	307,630 千円	福 祉 課	120～125

(1) 障害者援護事業費

40,908千円

在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施した。

ア 在宅障害者手当 35,144 千円

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行った。

第3-28表 手当支給状況

(各年度末現在)

区 分 \ 年 度	支給月額 (円)	令和元年度 受給者数 (人)	平成30年度 受給者数 (人)	比較増減 (人)
身障1級・療育A・精神1級 身障2級・身障3級＋療育B	4,000	389	383	6
身障3級・療育B・精神2級	3,000	304	314	△10
身障4級・療育C・精神3級	1,500	244	238	6
身障5級・身障6級	1,000	96	94	2
合 計	—	1,033	1,029	4

イ 障害者交通費扶助 4,505 千円

身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A 判定、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付した。

第 3 - 29 表 バス・船・タクシー運賃助成状況

区 分	バ ス	船	タクシー
助成件数	2,513 件	8,351 件	523 件
助成額	330,620 円	3,893,160 円	281,310 円

(2) 障害者総合支援事業費 265,750 千円

障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施した。

ア 障害者総合支援給付事業

a 介護給付費（訓練等給付含む） 202,746 千円

障害者等の居宅や施設における、居宅介護や施設訓練などの支援に努めた。

第 3 - 30 表 介護給付費等の内訳

事業種別		延利用人数 (人)	利用日数等	給付額（円）	給付額の 構成比(%)
介 護 給 付	居 宅 介 護	216	1,679 時間	9,055,510	4.5
	行 動 援 護	10	21 時間	714,300	0.3
	療 養 介 護	20	588 日	5,039,940	2.5
	生 活 介 護	516	9,989 日	96,693,117	47.7
	短 期 入 所	62	451 日	4,408,054	2.2
	施設入所支援	120	3,653 日	15,514,524	7.7
訓 練 等 給 付	自立訓練	24	374 日	1,921,339	0.9
	就労移行支援	23	364 日	3,424,250	1.7
	就労定着支援	16	18 日	439,754	0.2
	就労継続支援	333	5,979 日	37,491,749	18.5
	共同生活援助	192	3,872 日	20,453,356	10.1
	地域移行支援	8	25 日	257,320	0.1
小 計		1,540		195,413,213	
特定障害者特別給付費		249		2,902,146	1.4
計画相談支援給付費		336		4,403,794	2.2
高額障害福祉サービス費等		2		26,667	0.0
合 計		2,127		202,745,820	100.0

b 自立支援医療給付費 10,603 千円

身体障害者が日常生活・職業生活に、より適合することを目的として、身体の機能障害を軽減又は除去するための医療の給付を行った。

第 3 - 31 表 自立支援医療給付の内訳

事業種別	区分	件数		給付額（円）
更生医療	腎臓機能障害	入院	9	37,670
		入院外	255	10,564,866
合計		264		10,602,536

c 身体障害者（児）補装具費（購入・修理） 2,075 千円

身体障害者（児）の日常生活や社会生活の向上を図るため、その失われた身体や損傷のある身体機能を補うための用具（補装具）の交付・修理を行った。

第 3 - 32 表 補装具交付・修理状況

補装具名	件数	補装具名	件数
義肢	2	補聴器	11
座位保持装置	1	車いす	6
装具	3	計	23
		給付額	2,074,775 円

d 障害児通所給付費等 17,021 千円

児童福祉法に基づき、障害児通所等支援を行った。

第 3 - 33 表 障害児通所給付費等給付状況

事業種別	延利用人数 （人）	利用日数等	給付額（円）	給付額の 構成比（%）
放課後等デイサービス	214	1,756	16,279,328	95.6
障害児相談支援給付費	49	—	741,780	4.4
合計	263	1,756	17,021,108	100.0

イ 地域生活支援事業費 23,957 千円

相談支援事業・地域活動支援センター事業、地域生活支援（移動支援・日常生活用具等給付）事業等を実施した。

a 相談支援事業費負担金 6,967 千円

3 町（美浜・武豊・南知多）が共同で「NPO 法人ゆめじろう」及び「社会福祉法人共生福祉会」に業務委託し、一般相談事業（訪問・外来・電話）・巡回相談・福祉サービスの利用援助・専門機関の紹介等を行った。

b 地域活動支援事業費負担金 6,756 千円

2 町（美浜・南知多）が共同で「NPO 法人 かもめ福祉会」が行う精神障害者のための地域活動支援センター事業及び 2 市 3 町（半田・常滑・武豊・美浜・南知多）が共同で「社

会福祉法人 共生福祉会」が行う障害者フリースペース事業に対し、補助を行った。

c 成年後見利用促進事業負担金 964 千円

知多 5 市 5 町が共同で N P O 法人知多地域成年後見センターに事業を委託し、成年後見制度の利用促進を図った。

d 成年後見制度利用促進基本計画策定事業負担金 50 千円

知多地域全域（5 市 5 町）における権利擁護支援の充実を図るため、N P O 法人知多地域成年後見センターが事務局となり「第 1 期知多地域成年後見制度利用促進計画」を策定した。

e 地域生活支援給付費 9,220 千円

日常生活用具給付及び移動支援給付等を行った。

第 3 - 34 表 日常生活用具給付状況

用具の種目		件数	用具の種目		件数
在宅療養等 支援用具	ネブライザー (吸引器)	1	介護・訓練 支援用具	特殊寝台	1
	電気式たん吸引器	4		特殊マット	1
情報・意思疎 通支援用具	人工喉頭	1		移動用リフト	1
	人工内耳用電池	12	排泄管理 支援用具	ストーマ用具	424
自立生活支 援用具	頭部保護帽	2		紙おむつ	74
	聴覚障害者用屋内 信号装置	1	件数合計 522 件 給付額 5,120,588 円		

第 3 - 35 表 その他地域生活支援給付状況

事業種別	延べ人数	延べ利用時間等	給付額（円）
移動支援	121	1,166.5 時間	3,107,345
日中一時支援	29	59 日	443,020
体験的宿泊	5	10 日	48,636
自動車改造費	2	2 件	200,000
自動車運転免許取得費	1	1 件	100,000
住宅改修費	1	1 件	200,000
合計	159	—	4,099,001

(3) 認定審査会費 972 千円

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施した。

ア 障害者介護給付認定審査会

南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例に基づき
 障害者介護給付認定審査会を開催した。

障害者介護給付認定審査会委員 4 人

開催回数 10 回

認 定 者 24 人

イ 認定調査等

障害支援区分認定調査を実施し、主治医の意見書とともに、障害者介護給付認定審査会用の資料を作成した。

調査対象 25 人

医師意見書 在宅 23 人・施設 2 人

8 目	後期高齢者	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	保健事業費	7,301 千円	6,527 千円	住 民 課	124～125

(1) 後期高齢者保健事業費 6, 5 2 7 千円

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行った。受診者数等は、4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 2 目 予防費に掲載。

◎ 児 童 福 祉 費

1 目	児 童 福 祉	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	総 務 費	239,253 千円	236,292 千円	福 祉 課	124～127

(1) 児童福祉一般管理費 5, 3 1 5 千円

子育て支援に係る児童委員、保育所運営委員、子ども・子育て会議委員の活動費及び子育て支援金の支給をした。

ア 子育て支援金支給事業 1,800 千円

次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、町民の子育てを支援し活力ある町づくりを図るため、第3子以降出生児に祝い金を支給した。

a 支給額 出生児一人一律 100,000 円

b 支給者数 18 人

イ 子育て支援に係る活動支援

a 児童委員の活動

児童委員は、児童福祉法第 16 条により民生委員が兼任し、51 人の委員が委嘱されている。委員は、担当地区内の児童、妊産婦、母子家庭等の生活及び取り巻く状況を把握し、必要な援助や指導を行うとともに児童相談所等の業務遂行に協力した。

b 保育所運営委員会

保育行政の概要説明や保育所の運営及び入所児童の福祉に関する事項を審議した。今年度は「南知多町保育所再配置計画」の策定内容を検討するため、開催回数を年 1 回から 2 回に増やした。

c 要保護児童対策地域協議会

児童虐待予防や早期発見の推進及び情報の共有化を図り、担当各課及び関係機関相互の連絡体制の円滑化と迅速かつ適切な対応をすることを目的に、実務者会議（年 5 回）及び代表者会議を開催した。

ウ 第 2 期南知多町子ども・子育て支援事業計画の策定

a 子ども・子育て会議

令和 2 年度を始期とする「第 2 期南知多町子ども・子育て支援事業計画」の内容を審議するため、年 3 回開催した。

b 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 1,221 千円

「第 2 期南知多町子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、業務委託をした。

(2) 児童手当等支給事業費 216,502 千円

家庭生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給した。

ア 児童手当支給事業 208,365 千円

家庭生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給した。

a 支給額 1 人月額 3 歳未満 15,000 円

3 歳以上～小学校修了前 10,000 円

(第 3 子以降は、15,000 円)

中学生 10,000 円

b 支給月 6 月・10 月・2 月（平成 31 年 2 月～令和 2 年 1 月分）

随時 4 月（令和 2 年 2 月～3 月）

第3-36表 児童手当支給状況

(令和2年3月末現在)

区 分	受 給 者 数	支給対象児童数	総 支 給 額
3 歳 未 満	被 用 者	80 人	17,145 千円
	非被用者	87	19,695
3 歳 以 上 ～ 小学校修了前	被 用 者	321	63,520
	非被用者	291	62,110
中 学 校	被 用 者	137	22,630
	非被用者	121	20,230
特例給付		39	54
合 計		1,076	1,526
			208,365

※ 受給者数については各区分毎の集計となり、他の区分と重複する受給者も含まれる。

イ 遺児手当支給事業 3,962 千円

遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給した。

a 支給額 1人月額 2,600円

b 支給月 4月・8月・11月・1月・3月

c 支給状況 遺児数 140人

第3-37表 遺児手当事由別受給者数

(令和2年3月末現在)

受 給 者	死 亡	離 婚	遺 棄	障 害	未 婚	計
父	0 人	6 人	0 人	0 人	0 人	6 人
母	2	71	0	1	11	85
計	2	77	0	1	11	91

2 目 児童運営費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	497,818 千円	486,284 千円	福 祉 課	126～133

(1) 保育所一般管理費 155,266千円

ア 保育所管理運営事業

保育所では、家庭の保護者に代わって、保育を必要とする児童の保育を行った。

第 3 - 38 表 年度別保育所運営費

(単位：千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
運 営 費 総 額	441, 449	477, 083	454, 976	461, 220	477, 587	461, 468	477, 736
児童 1 人当たり	1, 077	1, 109	1, 159	1, 165	1, 235	1, 196	1, 288

第 3 - 39 表 保育所入所児童数及び職員配置状況 (令和 2 年 3 月 1 日現在) (単位：人)

区分	施設名	定員	児童数	入所率(%)	職 員 数							計	
					所長	代理	主任	保育士		調理員等			
公立	内海保育所	170	109	64.1	1	1	2	8(1)	⑫	1	③	13(1)	⑮
	かるも保育所	100	71	71.0	1	1	2	3(1)	⑤	1	②	8(1)	⑦
	大井保育所	90	33	36.7	1	1	1	2(1)	④	1	①	6(1)	⑤
	師崎保育所	90	38	42.2	1	1	1	4(1)	⑤	1	①	8(1)	⑥
	日間賀保育所	90	67	74.4	1	1	1	3	②	1	①	7	③
	小計5か所	540	318	58.9	5	5	7	20(4)	⑳	5	⑧	42(4)	㉔
私立	篠島保育園	60	45	75.0	1	1	2	2	0	2	0	8	0
	小計1か所	60	45	75.0	1	1	2	2	0	2	0	8	0
合計6か所		600	363	60.5	6	6	9	22(4)	㉔	7	⑧	50(4)	㉔

※ ○付数字は臨時職員を別掲

※ 再任用フルタイム職員は正規保育士数に含む。

※ () 付数字は再任用短時間職員を別掲

※ 篠島保育園保育士の内、2 人は町派遣職員

※ 児童数のうち特別利用保育 (1 号認定) は 27 人

a 低年齢児保育

0 - 1 歳児保育は、内海、師崎保育所の 2 施設で実施し、本年度は、年間延べ 263 人 (月平均 21.9 人) の入所があった。2 歳児保育は、公立 5 保育所及び私立篠島保育園の 6 施設で実施し、年間延べ 510 人 (月平均 42.5 人) の入所があった。

b 早朝・延長保育

通常の保育時間 (8 : 00 ~ 16 : 00) を超えて、早朝・延長保育 (保育短時間認定) を保護者の実情に応じて 4 施設で実施した。保育標準時間認定は、延長保育の申込みをしなくても、19 時まで利用できる。年間延べ 872 人 (月平均 72.7 人) が利用した。

第 3 - 40 表 認定別利用者数

(令和 2 年 3 月末日現在) (単位: 人)

区分		保育標準時間認定	保育短時間認定	計
認定者数		31	305	336
内海 かるも 大井 師崎	早朝 (7:30~)	178	118	296
	延長 (~18:00)		576	576

c 食育講座

公立 5 保育所で保護者を対象に食育講座を開催した。

d 園庭開放事業

子育て支援事業の一つとして、保育所に入所していない児童と保護者を対象に、6 月から 2 月まで毎月 2 回各保育所の園庭を開放した。本年度は年間、親子延べ 25 組 47 人の利用があった。

e 一時保育

断続的、一時的に保育が必要な保護者のために保育所に入所していない就学前の児童 (10 か月~6 歳) を対象として師崎保育所で実施した。年間延べ 120 人の利用があった。

平成 27 年度より内海保育所でも定員に余裕がある場合に受け入れ、年間延べ 32 人の利用があった。

f 民間保育所運営費補助金 8,548 千円

篠島保育園について、国が定めた保育公定価格人件費相当分と人件費総額の差額及び施設環境整備のため補助を行った。

g 施設型給付費委託料 (篠島保育園) 32,003 千円

篠島保育園について、国が定めた保育公定価格に各月に在籍している児童数を乗じ算定したものを委託料として支払い、保育所運営を委託した。

h 保育所再配置計画策定業務委託 2,288 千円

施設の老朽化や児童数の減少を踏まえ、教育・保育ニーズ量の将来推計に基づいて、再配置や統廃合等も視野に入れ、効率的・効果的な整備を行うための基本計画となる「南知多町保育所再配置計画」を策定した。

i 子ども・子育て支援システム改修業務委託 8,349 千円

令和元年 10 月より開始した「幼児教育・保育の無償化制度」に対応するため既存システムの改修を委託した。

j 施設型給付費 5,517 千円

美浜町にある知多大和幼稚園が平成29年4月に「認定こども園」に移行したことを受け、通園する本町在住児童分の保育公定価格から施設利用料（保育料）を差し引いた分について、施設型給付費として支払いをした。

(2) 子育て支援センター・どんぐり園事業費 3, 3 2 5 千円

ア どんぐり園事業

平成26年7月より親子通園施設「どんぐり園」を開設している。一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援した。

- ・ 令和元年度末の通園児童 4 人

イ 子育て支援センター事業

親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育成に関する情報提供等を実施した。（開設日数 240 日）

平成26年7月から豊丘むくろじ会館へ移転と同時に、愛称を「おひさま」とした。

- ・ 年間延べ利用者

保護者 1, 363 人（日平均 5.7 人）

児童 1, 764 人（日平均 7.4 人）

相談件数 39 件

- ・ ちびっこひろば支援

日間賀ちびっこひろば（平成21年9月開設） 4 回

篠島ちびっこひろば（平成26年11月開設） 8 回

(3) 放課後児童健全育成事業費 8, 5 4 8 千円

ア 放課後児童健全育成事業

児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図った。

- ・ うみっこ放課後児童クラブ（平成22年6月開設） 通常期平均 12.9 人（8月中は、18 人）
- ・ 豊浜放課後児童クラブ（平成28年9月開設） 通常期平均 21.2 人（8月中は、24 人）

3 目	児 童 福 祉	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	施設整備費	8,549 千円	8,461 千円	福 祉 課	132～133

(1) 保育所環境整備費 7,927 千円

「南知多町公共施設等総合管理計画」に基づき解体工事を行った。

a 旧豊浦保育所解体工事 7,927 千円

(2) 児童遊園等整備事業費 534 千円

児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具等の補修費及び設置費を補助するとともに、児童遊園（9 か所）、公立保育所（5 か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行った。また、旧中洲保育所の施設維持のため補助を行った。

a 保育所等遊具保守点検手数料 児童遊園 9 か所・5 保育所・旧中洲保育所 143 千円

b 児童遊園補修費補助金 2 件 124 千円

c 児童遊園設置費補助金 1 件 205 千円

d 児童施設維持管理補助金 1 件 62 千円

※ 上記の児童遊園（9 か所）

一色、高野宮、入見、西村、小佐、東部、半月、富士ヶ峯、山田児童遊園

4 款 衛 生 費

◎ 保 健 衛 生 費

保 健 衛 生 1 目	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
総 務 費	104,092 千円	97,541 千円	保 健 介 護 課	132～137

(1) 保健衛生一般管理費 6,882 千円

町民の健康づくりの拠点として、保健センターを運営し、保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施した。

ア 献血推進事業 22 千円

献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施した。また、県立内海高等学校において、赤十字血液センターによる献血セミナーを実施した。

第 4 - 1 表 会場別献血状況 (単位：人)

会 場	回 数	申込者数	献血者数	内 訳		不適格者数
				200ml	400ml	
南知多病院	1 回	11	8	1	7	3
保健センター	3 回	121	100	0	100	21
産業まつり会場	1 回	90	68	1	67	22
県立内海高等学校	1 回	25	19	3	16	6
計 4 会場 (6 回)		247	195	5	190	52

※ 不適格者：献血者の健康を守るための基準（問診、血圧、血液比重など）を満たすことができず献血できなかった人をいう。

イ 健康日本 21 南知多計画推進事業 2,032 千円

けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施した。また、第 2 期計画の中間評価を実施した。

a ワーキンググループ推進員会議 3 回 74 千円

重点分野の一つである「たばこ・アルコール」について取り組み、講演会の実施、チラシの作成による啓発を行った。

b けんこう南知多プラン(第 2 期)中間評価支援業務委託 1,958 千円

けんこう南知多プラン(第 2 期)中間評価でアンケート調査を実施した。

ウ けんこう南知多マイレージ事業 7 千円

健康づくりやボランティアなどの取組を自己申告し、規定ポイントの達成者に愛知県の健康づくり応援カード「まいか」及び町の健康関連グッズを進呈した（ポイント達成者 30 人）。

エ 災害時医薬品ランニング備蓄委託料 30 千円

「医薬品等のランニング備蓄に関する協議書」に基づき、美浜・南知多薬剤師会へ災害時の医療救護に必要な医薬品等の備蓄を委託し、有事における供給に備えた。

オ 保健センター運営協議会 1 回 58 千円

保健センター運営協議会を開催し、保健センターの適正な管理・運営、保健事業、けんこう南知多プランの推進等について協議した。

第 4 - 2 表 保健センター施設の概要

名 称	開 館 日	建 物 構 造	延床面積
保健センター	昭和 59 年 9 月 1 日	鉄筋コンクリート 3 階建	1,404.2 m ²

保健センターは医療法上の取扱いにおいて一般診療所として位置付けられており、地元医師会の協力により医師を所長に迎え、適時適切な指導の下、健康相談・健康診査等を実施した。(2)

離島診療所運営費 9,865 千円

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行った。

a 離島診療所管理運営費補助金 7,200 千円

篠島診療所 6,000 千円

日間賀島診療所 1,200 千円

b 日間賀島診療所外壁等補修工事 1,458 千円

c 篠島診療所屋上防水等修繕 626 千円

d 離島診療所防火設備保守点検手数料（篠島診療所・日間賀島診療所） 88 千円

(3) 地域保健医療事業費 23,097 千円

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図った。

ア 知多厚生病院運営費補助金 19,844 千円

救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助を行った。

イ 在宅当番医制業務委託 2,219 千円

休日（日曜、祝日及び 12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施した。

また、休日急病当番医制に参加している南知多・美浜両町の 9 医療機関のうち 3 医療機関が知多厚生病院において定点診療として救急診療にあたった。

第4-3表 休日診療受診者数

(町内医療機関分)

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
診療日数 (日)	2 (1)	3 (1)	2	2 (1)	2	3 (1)	3 (1)	2	3 (1)	4 (1)	2 (1)	3	31 (8)
受診者数 (人)	8 (3)	15 (3)	6	6 (6)	13	7 (3)	3 (2)	22	24 (9)	43 (15)	17 (7)	8	172 (48)

※ () 内は、知多厚生病院における定点診療の日数と受診者数の再掲

ウ 知多地域第二次救急医療対策費負担金 942 千円

第一次救急医療機関の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を行うための負担金を支出した。県内 15 ブロックでそれぞれ指定病院が共同連帯し、輪番方式で対応した。

知多ブロック内の指定病院は、半田市立半田病院、常滑市民病院、公立西知多総合病院、石川病院、杉石病院、渡辺病院、知多厚生病院、小嶋病院の 8 病院である。

2 目 予 防 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	53,696 千円	46,359 千円	保 健 介 護 課	136～139

(1) 予防接種事業費 33,274 千円

乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進した。地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めた。

ア 予防接種事業委託 4,090 千円

第 4 - 4 表 定期予防接種実施状況（接種者には広域予防接種分を含む）

予防接種名	区 分	主 な 対 象 者	接種方法	対象者 (人)	接種者 (人)	接種率 (%)
B C G		1 歳未満	広域	61	63	103.3
ヒブ	初回 3 回	2 か月～5 歳未満	広域	187	178	95.2
	追加	初回完了後 7 か月以上経過した者		72	61	84.7
小 児 用 肺 炎 球 菌	初回 3 回	2 か月～5 歳未満	広域	187	184	98.4
	追加	初回完了後 60 日以上経過し、 生後 12 か月以上の者		72	63	87.5
B型肝炎	3 回	2 か月～1 歳未満	広域	188	179	95.2
百日せき ジフテリア 破傷風 不活化ポリオ 混合（四混）	1 期初回 3 回	3 か月～90 か月 未満	広域	189	188	99.5
	1 期追加			78	70	89.7
水痘	2 回	1 歳～3 歳未満	個別 接種・ 広域 接種	140	147	105.0
麻しん 風しん混合	1 期	1 歳～2 歳未満		60	60	100.0
	2 期	年長児		101	88	87.1
日本脳炎	1 期 2 回	3 歳～90 か月 未満		174	167	96.0
	1 期追加			104	101	97.1
	2 期	9 歳～13 歳未満 9 歳以上で 1 期初回完了後 約 5 年経過したもの		229	178	77.7
ジフテリア 破傷風(二混)	2 期	11 歳以上 13 歳未満（6 年生）		108	94	87.0
子宮頸がん	1 回～3 回	中学 1 年生		64	0	0
計				2,014	1,821	90.4

※ 対象者は、令和元年度の対象者で未実施者は含まない。接種者は、未実施者を含む。

※ 平成 25 年 6 月より、子宮頸がん予防接種の積極的勧奨が差し控えられた。

※ 平成 29 年 4 月より、B C G・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・不活化ポリオ・B 型肝炎予防接種を広域予防接種で実施した。

イ 高齢者インフルエンザ予防接種委託 10,884 千円

65 歳以上の高齢者等を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、まん延防止を図った。

（接種期間 R1.10.15～R2.1.31）

第 4 - 5 表 高齢者インフルエンザ予防接種の実施状況

区 分	接 種 対 象 者	接 種 者 数
高齢者 インフルエンザ	65 歳以上	3,456 (357) 人
	60～64 歳 (心臓、腎臓、呼吸器等の障害がある者)	2 (2) 人
合 計		3,458 (359) 人
65 歳以上人口 (R2. 1. 31 現在)		6,569 人
接種率 (65 歳以上)		52.6%

※ 平成 13 年 11 月から二類 (現 B 類) 疾病定期接種 (個人の判断による接種)

※ () は広域予防接種分の再掲

ウ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託 594 千円

平成 26 年 10 月から B 類疾病定期接種となった。高齢者に多い肺炎球菌による肺炎の予防に努めた。(接種期間 H31. 4. 1～R2. 3. 31)

第 4 - 6 表 高齢者肺炎球菌予防接種の実施状況

区 分	対象者	接種者	接種率
65 歳以上の者及び 65 歳未満で心臓、腎臓、呼吸器等の障害がある者	4,290 人	123 (15) 人	2.9%
令和元年度末までの累積接種者数 (住民登録者で町事業の接種履歴がある者) 1,965 人 累積接種率 29.9% (令和 2 年 3 月末 65 歳以上人口 6,578 人)			

※ () は広域予防接種分の再掲

※ 高齢者肺炎球菌予防接種を過去に実施した者は、対象者に含まない。

※ 各年度において 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳又は 100 歳となる者が定期接種 B 類疾病の対象者

エ 風しんワクチン等予防接種委託料 96 千円

a 風しん追加的対策事業

一度も定期予防接種を受ける機会がなかった、昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象に、令和元年度から 3 年間に限り、風しんの抗体検査及び麻しん風しん予防接種等を無料で実施した。

第 4 - 7 表 風しん追加的対策事業の実施状況

ク ー ポ ン 対 象 者		抗体検査実施人数 (受診率)	低抗体価 判定人数	予防接種実施人数 (予防接種実施率 〈※〉)
全 体	S 37. 4. 2 ～ S 54. 4. 1 生 男性 1, 764 人	137 人 (7. 8%) (内訳) 集合契約 128 人 個別契約 9 人	55 人 (内訳) 集合契約 51 人 個別契約 4 人	41 人 (74. 5%) (内訳) 集合契約 38 人 個別契約 3 人
令 和 元 年 度	S 47. 4. 2 ～ S 54. 4. 1 生 男性 705 人	130 人 (18. 4%) (内訳) 集合契約 127 人 個別契約 3 人		

※ 予防接種実施率は、検査結果により低抗体価と判定された者のうち予防接種を実施したことが確認されている者の割合から算出した。

b 風しんワクチン接種事業

愛知県が実施する風しん抗体検査を事前に受け、免疫が不十分と判断された妊娠を予定又は希望している女性（ただし、妊婦及び経産婦を除く）及びその配偶者等の同居者の予防接種料の助成を実施した。

接種者 1 人

オ 広域予防接種委託 14, 856 千円

南知多町外にかかりつけ医がいる者等を対象に愛知県内の接種協力医療機関で予防接種を実施した。

a 愛知県広域予防接種事業

接種者 1, 688 人

(乳幼児・児童 1, 314 人 高齢者インフルエンザ 359 人 高齢者肺炎球菌 15 人)

b 風しん追加的対策事業（集合契約分〈再掲〉）

抗体価検査 128 人

予防接種 38 人

カ 風しんの追加的対策システム改修等委託料 1, 247 千円

風しんの追加的対策事業を実施するため、予防接種法施行令の一部が改正されたことに伴い、風しん抗体検査・風しん第 5 期定期接種のクーポン発券対応及び実績管理に係る地域健康支援システムの改修を実施した。

(2) 保健事業費 2 9 8 千円

健康教育・健康相談・訪問指導・食生活改善事業等を実施した。

ア 健康教育の開催 202 千円

健康に関する講話を実施し、健康に関する正しい知識の普及と啓発に努めた。

第 4 - 8 表 健康教育の実施状況

区 分	対 象 者	開催回数	参加延人数	従事者延人数		
				保健師	その他	計
一 般 健 康 教 育	一般住民	回 5	人 291	人 16	人 9	人 25
乳 が ん 予 防	一般住民	8	306	16	0	16
食 生 活 改 善 スキルアップ講座	食生活改善 リーダー等	12	180	33	0	33
小 中 学 校	児童生徒	12	558	12	28	40
子 育 て 関 係	親 子	15	139	3	15	18
計		52	1,474	80	52	132

※ 開催場所 保健センター、公民館等

イ 健康相談の開催

健康の保持、病気の予防に関する個別の相談に応じ、必要な助言と指導を行った。

第 4 - 9 表 健康相談等の実施状況

区 分		相談機会	開催 回数	被 指導 延人数	従事者延人数					
					医師	歯科 医師	保健師	栄養士	歯科 衛生士	計
総 合 健 康 相 談		後期高齢者健診 特定健診 ヤング健診 定例健康相談等	回 15	人 192	人 0	人 0	人 57	人 28	人 0	人 85
重 点 健康相談	骨粗しょう症	骨粗しょう症検査	5	78	0	0	10	5	0	15
糖尿病腎症重症化予防事業（電話支援）			—	68	0	0	47	21	0	68
計			20	338	0	0	114	54	0	168

※ 開催場所 保健センター、公民館等

ウ 食生活改善協力事業委託料 70 千円

食生活の改善を図るため食生活改善リーダー連絡会に委託し、親子料理教室等を実施した。

a 親子料理教室

小学生とその親を対象として、食を通じての親子のふれあいや食生活に対する意識の高揚を図るため、内海・豊浜・師崎の 3 地区で料理教室を実施した。

参加者 子ども 37 人 親 22 人 (3 会場)

b 男性のための料理教室

60 歳以上の男性を対象として、料理体験を通じての食生活の自立と地域での仲間づくり

を始めとした交流を図るため、内海・豊浜・師崎の3地区で料理教室を実施した。

参加者 24人 (3会場)

(3) 健康診査事業費

12,787千円

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健康診査事業を実施した。

ア がん等検診委託 9,548千円

がん等検診を実施し、検診結果に応じて医療機関への受診勧奨を実施した。また、大腸がん検診については、40歳の方に対して、無料検診クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図った。

第4-10表 がん等検診等の受診状況

区 分	対 象 者	実施回数	対象(人)	受診者(人)	要精検者(人)
胃がん検診	20歳以上	集団7回 個別6か月間	15,485	216	13
子宮頸がん検診	20歳以上	集団8回 個別6か月間	7,856	485	7
乳がん検診	40歳以上		6,351	464	15
大腸がん検診	20歳以上	集団14回 個別6か月間	15,311	703	50
		クーポン対象者	174	26	2
前立腺がん検診	50歳以上	集団7回	4,784	102	8
肺がん検診 (胸部X線写真撮影)	40歳以上	集団17回 個別5か月間	12,257	2,362	100
B・C型肝炎検査	40歳以上未実施者	集団7回	—	18	0
ピロリ菌検査	40歳以上	集団14回	—	179	陽性 19
骨粗しょう症検査	20歳以上	集団12回	—	103	3
計					延べ 217

※ 子宮頸がん検診・乳がん検診は、がん検診推進事業の対象者及び受診者は含まない。

※ 対象者数は、令和元年9月30日時点の全住民人口（各年齢以上）

※ 子宮頸がん検診は、妊婦検診実施分を含む。

※ 胃がん・子宮頸がん・乳がん検診は、個別検診実施分を含む。

イ がん検診推進事業委託 157千円

特定年齢の対象者（子宮頸がん20歳・乳がん40歳）に対して、子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となる検診クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防や健康保持についての啓発を行った。

第 4 - 11 表 がん検診受診状況

区 分	実施回数	対象者数	受診者数	受診率	要精検者
子宮頸がん検診	集団 8 回 個別 6 か月間	89 人	7 人	7.9%	1 人
乳がん検診	集団 8 回 個別 6 か月間	80 人	32 人	40.0%	4 人

ウ 一般健康診査事業委託 1,186 千円

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施した。16 歳以上 39 歳以下の住民を対象にヤング健診、40 歳以上 74 歳以下の国民健康保険加入者に特定健診、75 歳以上の高齢者に後期高齢者健診を実施した。また、特定健診の受診者に対し、特定保健指導を実施し、基準値外異常者には面接指導を実施するなどメタボリックシンドロームの予防と改善に努めた。

第 4 - 12 表 健康診査等の内訳

区 分		実施日数	対象者 数(人)	対象者合 計(人)	受診者数 (人)	受診者合 計(人)	受診率 (%)
ヤング健診	16～19 歳	(7) 特定健診等 と同時実施	551	3,699	2	250	6.8
	20～29 歳		1,599		84		
	30～39 歳		1,549		164		
特定健診 (40～74 歳)	集団	17	4,603	8,293	1,336	1,699	36.9
	個別	R1.5.13～ 12.20			179		
	人間ドック				184		
後期高齢者健診 (75 歳以上)	集団	17	3,623		728	859	23.7
	個別	R1.5.13～ 12.20			131		
生活保護受給者	集団	17	67			6	6

※ 生活保護受給者の健診費用は衛生費、人間ドック・特定健診は国民健康保険特別会計、後期高齢者健診は民生費より支出した。

第 4 - 13 表 特定保健指導の対象者と実績

区 分	対象者数(人)	初回面接者数(人)
情 報 提 供	1,486	
動機付け支援	127	62
積極的支援	86	32
計	1,699	94

※ 初回面接者数は本人面接を 20 分間実施した者

エ 歯周病検診委託 444 千円

う触や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診（歯周疾患検診、保健指導）を実施した。

オ 8020 運動推進事業委託（8020 歯のコンクール） 132 千円

80 歳を対象に歯科健診を実施し、自分の歯を 20 本保有する方は、知多郡歯科医師会南部会と協賛し表彰を実施した。

カ 障がい者通所施設歯科健診事業 102 千円

知多郡歯科医師会南部会が障がい者通所施設で実施する歯科健診事業について、歯科医師等の報酬に対し補助を実施した。

第 4 - 14 表 歯科保健事業実施状況

区 分	対 象	開催回数	受診者（表彰者）
歯 周 病 検 診	40 歳、50 歳、60 歳、70 歳	随時	111 人
8020 運動推進事業 (8020 歯のコンクール)	80 歳（健診） 80 歳以上で未表彰の方	1 回	44 人（37 人）
障がい者通所施設歯科健診事業	すいせんひろば通所者	1 回	27 人

3 目 環境衛生費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	38,397 千円	31,679 千円	環 境 課	138～143

(1) 環境保全対策事業費 18,936 千円

住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めた。

ア 環境保全対策事業 15,632 千円

a 生活環境改善事業

社会福祉法人南知多すいせん福祉会への委託により EM 活性液を生産し、家庭で使用してもらうことにより生活環境の改善を図った。

- ・ 水辺の環境保全用資材費 245 千円
- ・ 生活環境改善委託料 482 千円

EM 活性液配布者数 延べ 2,753 人 配布量 約 2,011ℓ（500ml ペットボトル 4,022 本）

b 地下水位調査

地盤沈下状況の基礎資料とするため、地下水位を毎月測定した。

- ・ 調査実施場所 大井字真向地内
- ・ 測定値（管頭下・最大最小値） 0.91～1.16m
- ・ 水位変動値（cm） 25cm

c 水質調査

町内の河川の河口 7 か所で年 2～4 回、水質調査を実施した。

第4-15表 河川水質調査結果

1段 令和元年 6月17日採取

2段 令和元年 8月19日採取

3段 令和元年 11月26日採取

4段 令和2年 2月25日採取

測定項目	内海川	百々川	片名川	山海川	かに川	大井川	師崎川
水素イオン 濃度 (PH)	8.0	7.9	7.8	－	－	－	－
	8.2	8.1	7.6	8.0	8.5	8.2	8.0
化学的酸素 要求量 (COD) mg/ℓ	8.1	7.9	7.7	－	－	－	－
	8.1	8.0	7.9	8.1	8.0	8.1	8.1
溶存酸素 (DO) mg/ℓ	2.5	3.6	3.1	－	－	－	－
	2.9	3.7	4.7	3.3	5.4	4.5	4.0
	2.8	3.0	3.7	－	－	－	－
	1.7	1.6	3.8	1.6	3.0	2.5	1.7
大腸菌群数 MPN/100mℓ	7.9	6.2	6.8	－	－	－	－
	8.0	8.6	6.1	7.0	10.0	9.8	8.6
	7.0	5.5	3.9	－	－	－	－
	8.2	7.2	7.8	8.4	6.6	7.8	8.4
全窒素 mg/ℓ	49	700	2,400	－	－	－	－
	79	33	24,000	490	24,000	310	49
	6.8	3,500	1,100	－	－	－	－
	240	170	9,200	350	79	4.0	540
全リン mg/ℓ	1.0	4.5	1.7	－	－	－	－
	0.57	2.3	2.0	0.96	1.8	1.1	1.4
	0.66	1.7	1.2	－	－	－	－
	0.51	0.65	1.4	0.44	0.94	0.31	0.42
n-ヘキサン 抽出物質 (油分) mg/ℓ	0.060	0.25	0.15	－	－	－	－
	0.037	0.16	0.33	0.090	0.15	0.069	0.14
	0.028	0.12	0.12	－	－	－	－
	0.023	0.039	0.16	0.033	0.033	0.019	0.029
n-ヘキサン 抽出物質 (油分) mg/ℓ	<0.5	<0.5	<0.5	－	－	－	－
	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
	<0.5	<0.5	<0.5	－	－	－	－
	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5

生活環境の保全に関する環境基準（海域）

（ア－A）該当基準 水素イオン濃度＝7.8以上 8.3以下 化学的酸素要求量＝2.0mg/ℓ以下
 溶存酸素＝7.5mg/ℓ以上 大腸菌群数＝1,000 MPN/100mℓ以下
 n-ヘキサン抽出物質＝検出されないこと

（イ－II）該当基準 全窒素＝0.3mg/ℓ以下 全リン＝0.03mg/ℓ以下

d 環境美化清掃活動

社会福祉法人 南知多すいせん福祉会との協働により、地域に散乱するポイ捨てごみ等を清掃するとともに、地域環境美化について、住民への啓発と意識の向上を図った。

- ・ 実施回数 26回/年 回収量 850kg 参加人員 延べ78人（授産生のみ）
- ・ 環境美化清掃活動委託料 145千円

e 地区一斉清掃ごみ収集運搬

各区の実施した一斉清掃において、ごみ収集運搬作業の支援をすることにより、南知多町内全体の美化に努めた。

- ・ 実施地区 12地区 回収重量 18,110kg
- ・ 地区一斉清掃ごみ収集運搬委託料 1,266千円

f 合併処理浄化槽設置推進

し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の設置者に補助金を交付し、生活雑排水による公共水域の水質汚濁の防止を図った。

- ・ 合併処理浄化槽設置事業費補助金交付 29 基 12,624 千円

g 特定外来生物等駆除運搬

特定外来生物であるオオキンケイギクは、強い繁殖力で草地生態系への脅威となっている。半田・南知多公園線で駆除作業を行い、従来の生態系への回復に努めた。

- ・ 特定外来生物等駆除運搬委託料 372 千円

イ 環境保全啓発事業 3,148 千円

a 環境美化清掃活動啓発

「環境美化運動」を推進し、地域ぐるみで一層の美化意識の高揚を図った。

地区役員を始め、区民等の協力のもと、一斉清掃が実施され、道路、河川、側溝等の清掃が行われた。

- ・ 環境美化清掃活動啓発報償 1,913 千円

b 環境保全促進ポスターコンクール

町内小学生より作品を募集する環境保全促進ポスターコンクールを開催した。町民一人ひとりが、自らの生活スタイルを省み、環境保全について考えるきっかけとするため、コンクールの入賞・佳作作品を町広報に掲載した。また、入賞作品の看板を作成・掲示し、啓発に努めた。

- ・ 環境保全促進ポスターコンクール応募作品数 56 点
- ・ 啓発用看板作成費 46 千円

c 緑のカーテン事業

あいち森と緑づくり税を活用した「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金」を利用し、役場本庁や保育所等の公共施設に緑のカーテンを設置するとともに、地球温暖化防止対策の推進を図るため、住民が家庭で取り組みやすい対策の一つとして、緑のカーテン設置による温室効果ガスの削減と夏の節電対策を目的として、参加者へ緑のカーテンセットの配布を実施した。また、住民に配布した「つる性植物」の苗については、社会福祉法人南知多すいせん福祉会から購入し、施設利用者の新たな雇用の確保と自立支援を図ることに寄与した。

- ・ 太陽・自然の恵み講習報償 30 千円

- ・ 緑のカーテン事業資材費 881 千円
公共施設等への設置 役場本庁始め 8 施設
緑のカーテン協力者数 町内 139 世帯

d 環境学習推進事業

平成 26 年 11 月に名古屋市で開催された「持続可能な開発のための教育（E S D）に関するユネスコ世界会議」の理念に則り、持続可能な社会を支える「人づくり 人の輪づくり」を目的として、環境共育（共に育つ）推進事業を実施した。この事業により住民同士の輪をひろげ、住民一人ひとりが自ら考え行動し、協働し、世代間の垣根を越えて「共に学び 育ちあう」ことの大切さを共感することができた。また、知多自然観察会の協力により、本町の豊かな自然に親しみ、自然を観察し、身近な自然の大切さを考えることにより、自然共生社会の実現に向け、生物多様性保全の大切さを学ぶ次世代教育のための自然観察会を開催した。

- ・ 環境共育（共に育つ）推進事業 200 千円

第 4 - 16 表 環境共育推進事業委託状況

団体名	テーマタイトル	延べ参加人数
南知多環境浄化とふるさと創生の会	田んぼの学校（豊浜小学校 5 年生対象）総合的な学習「田植え・稲刈り体験等」	168 人
大井まちづくり協議会 スナメリの海（さと）事業部	スナメリの海事業（漂着ごみと生活排水による海域への水質汚濁の問題と環境「生態系」に与える影響学習会）	68 人
N P O 田舎暮らし支援センター	田んぼ体験講座	100 人
N P O 田舎暮らし支援センター	びわ狩り体験、（貝がら公園ハイクと植樹は中止）	44 人

- ・ 町自然観察会 36 千円
アオウミウシを見つけよう 参加人数 68 人
山海川生き物観察 参加人数 18 人
地層岩石調べ化石採集 参加人数 133 人

ウ 苦情処理及び届出状況

公害に対する苦情処理、届出対象施設等の届出の受付事務を行った。

第 4 - 17 表 公害苦情処理状況

() は前年度

区 分	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	町 外	計
騒音・振動	0(2)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(2)
悪 臭	0(0)	1(2)	0(0)	0(0)	1(0)	1(2)	3(4)
水質汚濁	2(0)	1(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	3(2)
その他	26(17)	13(15)	14(12)	2(3)	1(2)	1(0)	57(49)
計	28(19)	16(19)	14(12)	2(3)	2(2)	2(2)	64(57)

a 悪臭関係工場等届出 13 件

b 特定建設作業届出 385 件

(2) ごみ減量化対策事業費 11,692 千円

ごみの減量化、資源化を推進するため、ごみ減量活動に対する報奨金や古紙等資源ごみ回収の報償費、水切りネットなどの生ごみの減量化推進資材の配布を行った。

ア ごみ減量化・資源化推進事業 10,741 千円

ごみの減量化と資源化を促進するための事業を実施した。

a 古紙・びん等回収促進事業

・ 登録団体 10 団体（小中学校 P T A、老人クラブ等）

・ 回収量 388,766kg

・ 離島運搬委託料 2,119 千円

・ 報償費 2,333 千円

・ 回収委託料 1,160 千円

b 分別収集推進報償 各区 1,429 千円

c ごみ組成分析委託（5 地区） 935 千円

d 生ごみ堆肥化促進

・ 生ごみ堆肥化資材（アスパ） 3,400 袋 306 千円

・ 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 5 基 11 千円

e 離島使用済自動車海上輸送費補助金 309 千円

・ 篠島 対象車両 46 台

・ 日間賀島 対象車両 56 台

・ 補助率 片道分の海上輸送費の 80%

f エコステーション運営事業 2,102 千円

資源ごみを出しやすくすることで、ごみ減量を図るため、師崎地区にエコステーションを

開設、運営した。

- ・ 回収品目 新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル

イ 生活排水・ごみ減量化啓発事業 951 千円

社会福祉法人 南知多すいせん福祉会に委託し、家庭から排出する「生ごみの水切り」の徹底について啓発活動を実施し、水質汚濁の防止とごみ減量化の推進に努めた。

a 実施回数 17 回 参加人員延べ 51 人

b 実施場所 各地区戸別配布

c 啓発活動用資材費（水切りネット等） 821 千円 配布数 14,000 枚

d 啓発活動事業委託料 130 千円

(3) 環境衛生対策事業費 762 千円

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみ、食用廃油の回収及びネズミ等の対策を実施した。

ア 環境衛生対策事業

a ねずみ駆除対策

- ・ ねずみ捕獲用粘着シート配布 300 枚 32 千円
- ・ ねずみ駆除用殺そ剤 500 袋 16 千円

b 食用廃油回収事業

海や川をきれいにし、廃油のリサイクルによるごみ減量のため、家庭食用廃油回収を実施した。

- ・ 食用廃油回収量 6,940ℓ（前年度 6,650ℓ）
- ・ 食用廃油回収運搬処理委託料 32 千円

c 不法投棄ごみ等対策事業

不法投棄パトロールにより発見したごみ等を回収・処理することにより、不法投棄の原状回復と未然防止及び住民の生活環境に支障が生じないように努めた。

- ・ 不法投棄ごみ等処理委託料 406 千円
- ・ 回収重量 960 kg 廃タイヤ 80 本

d はち防護服の貸出し

スズメバチやアシナガバチ駆除のため、町民へ防護服の貸出を実施した。

第 4 - 18 表 防護服貸出の状況

区 分	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
はち防護服	8	2	1	0	0	11

(4) 狂犬病予防事業費

289千円

狂犬病予防法に基づき犬の登録、予防接種の実施及び捕獲を行い、狂犬病の発生を未然に防止した。

第4-19表 登録、注射、捕獲等実施状況

年度末登録頭数	予防注射数	捕獲頭数
1,010	919	3

4目 母子衛生費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	15,685千円	12,844千円	保健介護課	142～145

(1) 母子保健事業費

12,844千円

子どもを安心して産み育てることができる環境づくりに努めた。

ア 母子健康手帳の交付件数 71件

妊娠届出書を提出された妊婦に対して交付した。

イ 妊産婦健康診査等受診券の交付 6,688千円

少子化対策の一環として町内在住の妊婦を対象に母子健康手帳の交付時に、公費で受診できる健康診査の受診券を妊婦14枚、産婦1枚、子宮頸がん検診の受診券1枚を交付した。

なお、乳児期は、新生児聴覚検査の補助券1枚、健康診査の受診券2枚を交付した。また、県外の医療機関及び助産所の受診費用は、償還払いとして交付した。

第4-20表 妊婦健康診査受診票の利用状況（H31年3月～R2年2月受診分）

種別	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	合計
妊婦	67人	51人	63人	67人	64人	61人	61人	延べ 760人
	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目	
	63人	55人	61人	47人	50人	30人	20人	

再掲 うち県外医療機関 4人（延べ19件）

・子宮頸がん検診 65人 うち県外医療機関 0人

・産婦健康診査 59人 うち県外医療機関 4人

ウ 妊婦歯科健康診査受診券の交付 36千円

妊娠中から歯・口腔内の健康を保つための予防活動の実施を目的とし、令和元年9月より歯科健康診査の受診券1枚の交付を開始した（受診は町内歯科医院に限る）。

受診者数 9人

エ 乳児健康診査 893千円

1 回目 60 人 2 回目 49 人 延べ 109 人 うち県外医療機関 3 人

新生児聴覚検査 46 人 うち県外医療機関 3 人

オ 妊婦健診等離島交通費支援事業補助金 357 千円

篠島、日間賀島に在住する妊婦の経済的負担を軽減するために、妊婦健診受診の際にかかる離島交通費等の一部を助成した。妊婦健診 14 回と分娩 1 回の計 15 回分（1 回当たりの助成金額 1,630 円）。

交付決定者 18 人

カ 健診・予防接種等離島交通費補助金 101 千円

篠島、日間賀島に在住する乳幼児の保護者等の経済的負担を軽減するため、乳幼児健康診査の受診及び予防接種等の際にかかる離島交通費の一部を助成した。（3 歳児健診までの 20 回を上限）。

延べ 181 回（1 回当たりの助成金額 560 円）

キ 健康診査及び育児相談、訪問

第 4 - 21 表 健康診査及び育児相談の実施状況

種 別	対 象	開催数（回）	実績（人）
3 ～ 4 か 月 児 健 康 診 査	3 ～ 4 か月児	12	58
1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	1 歳 6 か月児	7	73
3 歳 児 健 康 診 査	3 歳児	6	66
マタニティーセミナー	妊婦、妊婦家族	2	6
プレママ応援電話	妊娠 8 ～ 9 か月ごろの妊婦	随時	56
育児相談（保健センター）	乳幼児	10	48
〃 （ 篠 島 ）	〃	3	17
〃 （ 日 間 賀 島 ）	〃	3	19
すこやかサロン	6 ～ 7 か月児	5	30
こども栄養相談	乳幼児	4	7
こども発達相談	乳幼児、小中学生	12	18
保育所訪問	入園児	30（※18）	96（※60）

※ 心理士の同席数

第 4 - 22 表 乳幼児訪問等の実施状況

種 別	対 象	対象数	訪問数	備 考
あかちゃん訪問	生後 4 か月 までの乳児が いる全家庭	60 人	57 人	訪問不可 2 人（里帰り 1 人・入院中 1 人）を対象者より除いた。未実施 3 人のうち 2 人は保健センターに来所、1 人は姉の健診時に面接を実施。他市町依頼 3 人を別途実施した。
バースデイ訪問	1 歳を迎える 乳児がいる 全家庭	67 人	65 人	未実施 2 人（保護者就労）は育児相談来所時に面接を実施。

ク 乳幼児歯科事業

乳幼児のう蝕予防等のため、歯科医師会等の協力により歯科健診、フッ素塗布、口腔衛生指導等を実施した。

第4-23表 健診、教室等の実施状況

種 別	対 象	開催数	受診（講）者数
乳 幼 児 歯 科 相 談	2歳、2歳6か月児	6回	137人
フ ッ 素 塗 布	〃	6	135
あかちゃんりんご教室	10～12か月児とその保護者	3	33

ケ 未熟児養育医療給付事業 756千円

母子保健法に基づき、国・県の補助を受け未熟児の入院費用を公費で負担する未熟児養育医療給付事務を実施した。

給付 2人

5目	知多南部衛生組合費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		517,252千円	517,252千円	環 境 課	144～145

(1) 知多南部衛生組合分担金 517,252千円

知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出した。

ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担した。

主な事業費

a ごみ処理費（美浜町分を含む）

・ クリーンセンター管理費	・ 知多南部クリーンセンター中期包括的管理委託	245,020千円
・ 収集運搬	・ 可燃ごみ等収集運搬業務委託	140,817千円
	・ 分別ごみ収集運搬業務委託	94,305千円
	・ 粗大ごみ収集運搬業務委託	7,564千円
・ ごみ処理施設	・ 焼却残渣処理業務委託	34,773千円
・ リサイクルプラザ施設	・ リサイクルプラザ施設工事	10,750千円
b 環境衛生費	・ 火葬業務委託	22,948千円
c し尿処理費	・ し尿処理施設運転業務委託	30,367千円
	・ し尿処理施設工事	23,767千円

第 4 - 24 表 業務の状況

(南知多町分)

業 務 区 分			令和元年度	平成 30 年度	前年対比
ごみ搬入実績					
可燃ごみ	収 集 分 (家庭)		3,441 t	3,464 t	△0.7%
	直接搬入分	家庭	331 t	297 t	11.4%
		事業	3,635 t	3,817 t	△4.8%
	計		7,407 t	7,578 t	△2.3%
ミックス ペーパー (H29.10 ～)	収 集 分 (家庭)		98 t	105 t	△6.7%
	直接搬入分	家庭	7 t	6 t	16.7%
		事業	0 t	0 t	0%
	計		105 t	111 t	△5.4%
分別ごみ	収 集 分 (家庭)		396 t	439 t	△9.8%
	直接搬入分	家庭	168 t	141 t	19.1%
		事業	24 t	26 t	△7.7%
	計		588 t	606 t	△3.0%
粗大ごみ	収 集 分 (家庭)		99 t	100 t	△1.0%
	直接搬入分	家庭	524 t	485 t	8.0%
		事業	41 t	77 t	△46.8%
	計		664 t	662 t	0.3%
埋立ごみ	直接搬入分	家庭	12 t	11 t	9.1%
		事業	162 t	76 t	113.2%
	計		174 t	87 t	100.0%
ごみ搬入量 (ごみ総量)			8,938 t	9,044 t	△1.2%
焼却灰			1,111 t	1,182 t	△6.0%
ごみ処理実績					
焼却処理			7,884 t	8,068 t	△2.3%
埋立処理 (焼却灰含む)			1,448 t	1,432 t	1.1%
資源化			717 t	726 t	△1.2%
計			10,049 t	10,226 t	△1.7%
し尿・浄化槽汚泥処理量			13,110 kℓ	13,177kℓ	△0.5%
火葬場使用件数			252 件	275 件	△8.4%

◎ 清 掃 費

1 目 じん芥処理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	127,161 千円	120,664 千円	環 境 課	144～147

(1) ごみ処理業務費

56,749 千円

海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理施設の維持管理を行った。

ア 離島ごみ処理施設維持管理事業 51,264 千円

a 離島最終処分場污水处理施設管理業務委託料 10,176 千円

離島の最終処分場の施設点検及び法令に基づく排水及び地下水の水質検査を行った。

- b 離島最終処分場管理業務委託料 11,589 千円

離島の最終処分場の埋立て、整地、草刈り及び剪定等により施設の管理を行った。

- c 離島事業系ごみ収集運搬委託料 20,235 千円

平成 14 年 10 月に島内ごみ焼却施設を廃止したため、離島の事業者から出された一般廃棄物（事業系可燃ごみ）の収集及び運搬を委託した。

- ・ 収集実績 篠島 126.1 t 運搬数 138 車
日間賀島 408.4 t 運搬数 313 車

- d 離島可燃ごみ収集運搬委託料（フェリー運休対応） 1,265 千円

フェリー運休時（令和 2 年 1 月 8 日から同月 17 日まで）に、両島の最終処分場に仮設のごみ集積庫を設置し、島内のごみを適正に一時保管をした。

- e ダイオキシン類等測定業務委託料 616 千円

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、排水及び地下水等に含まれるダイオキシン類濃度の測定調査を実施した。 単位：(pg-TEQ/ℓ)

- ・ 篠島最終処分場 放流水 0.00020 地下水（北側）0.028（南側）0.026
- ・ 日間賀島最終処分場 放流水 0.0054 地下水（上流）0.15（下流）0.15

※ 基準値 放流水=10 (pg-TEQ/ℓ) 以下 地下水=1 (pg-TEQ/ℓ) 以下

- f 地中ガス等発生調査業務委託料 331 千円

- g 離島最終処分場污水处理施設維持修繕工事 4,817 千円

日間賀島最終処分場污水处理施設 水質管理計器類整備、酸化回転円盤装置整備、污水ポンプ類整備

- イ 海岸漂着物等地域対策推進事業 5,485 千円

住民や観光客の憩いの場となっている町内海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めた。

- a 実施期間 令和元年 9 月 24 日から令和 2 年 2 月 28 日まで

- b 実施場所 内海・山海、篠島及び日間賀島地区の海岸

- c 実施者 内海俳クラブ（老人会）、篠島観光協会及び日間賀島観光協会他

- d 回収重量 36,830kg

- (2) ごみ収集対策事業費 16,318 千円

適切なごみの収集及び家庭ごみの適正排出のため、指定ごみ袋を作成・販売し、ごみ集積所

の設置・修繕にかかる補助をした。

- a 指定ごみ袋作成事業 14,765 千円
 - ・ 可燃ごみ用 450袋 105.0 万枚 300袋 23.0 万枚
- b 小動物死骸処理事業 880 千円
 - ・ 猫、犬等死骸処理実績 委託処理分 188 件 職員処理分 89 件
- c ごみ集積所整備事業
 - ・ ごみ集積所整備費補助金実績 8 集積所 312 千円（整備事業費 509 千円）

2 目 し尿処理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	51,150 千円	49,663 千円	環 境 課	146～149

(1) し尿処理業務費 49,663 千円

篠島、日間賀島のし尿収集及び、両島のし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬した。

ア 離島し尿・浄化槽汚泥運搬業務 32,909 千円

島内のし尿焼却施設廃止に伴い、し尿等を知多南部衛生センター（美浜町地内）まで運搬した。

a 運搬実績 篠島 1,305.7kℓ 日間賀島 30.2 kℓ

イ 離島し尿収集業務 16,317 千円

地方公共団体の責務であるし尿等の収集業務を行った。

a 収集実績 篠島 125.8kℓ 日間賀島 4.8 kℓ

3 目 知多南部広域環境組合費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	40,623 千円	39,945 千円	環 境 課	148～149

(1) 知多南部広域環境組合分担金 39,945 千円

ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部地域の 2 市 3 町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置する知多南部広域環境組合への分担金を支出した。

知多南部広域環境センターの建設のため、汚染土壌対策を実施し、土地造成等を経て、令和元年 8 月から、施設の建設工事に着手し、事業の進捗を図った。

5款 労 働 費

◎ 労 働 諸 費

1 目 労 働 諸 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	6,122 千円	6,071 千円	産 業 振 興 課	148～149

(1) 労働環境対策事業費 6,071 千円

労働環境の改善支援、雇用の促進を図るため、労働行政の円滑な運営に努めた。

ア 労働一般管理費

負担金を支出し、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図った。

a 知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,868 千円

中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため設立されたサービスセンターの管理運営費を5市5町で負担した。

b 県建設職業訓練協議会負担金 51 千円

建設業の実践的技術者の育成確保を図るため、愛知建連技能専門校において職業訓練事業を実施する職業訓練法人愛知県建設職業訓練協議会に助成した。

c 県労働者福祉協議会知多支部負担金 150 千円

勤労者の生活、文化、教育等の福祉活動の向上を図るため、その実践団体である県労働者福祉協議会知多支部に助成した。

イ 勤労者金融対策費

東海労働金庫に預託し、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図った。

a 勤労者住宅資金預託金

- ・ 預託金（東海労働金庫） 3,000 千円
- ・ 今年度融資実績 0 人
- ・ 現在融資者 1 人

6款 農 林 水 産 業 費

◎ 農 業 費

1 目 農業委員会費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	2,839 千円	2,723 千円	産 業 振 興 課	148～151

(1) 農業委員会活動費 2,723 千円

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施した。

ア 農業委員会活動

農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施した。

また、遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判定された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施した。

第6-1表 農業委員会委員の構成

任 期	農 業 委 員	農地利用最適化推進委員	合 計
3年 平成30年7月20日 ～令和3年7月19日	7人	6人	13人

a 定例会 12回（毎月1回）

b 視察研修 1回

・期 日 令和元年11月13～14日（2日間）

・場 所 J A上伊那ファーマーズあじーな（長野県上伊那市）ほか

・研修内容 今後の農業委員会活動に反映させるため、長野県の農産物直売所（J A上伊那ファーマーズあじーな、ファーマーズガーデンやまがた）等の視察を行い、先進的な優良事例について研修を実施した。

c 審議・報告件数

第6 - 2表 審議・報告件数

区 分	件 数	面 積
農地法第3条（権利移動の制限）	32 件	39,013 m ²
農地法第4条（転用の制限）	5	5,446
農地法第5条（転用のための権利移動の制限）	52	50,117
農地法第18条（賃貸借の解約）	27	46,536
農業振興地域整備計画変更協議	2	27,703.61
農用地利用集積計画の決定	277	464,047
現況証明	2	2,465
非農地判断	3	10,787.61
その他（農地改良届）	1	2,072
合 計	401	648,187.22

イ 機構集積支援事業

遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判断された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施した。

- a 遊休農地利用意向調査（農地集積・集約化対策事業費補助金（国）の機構集積支援事業を利用）

- ・ 遊休農地利用意向調査件数 50件

ウ 農業者年金事務費

農業者年金制度への加入推進、農業者への周知を図った。また、被保険者資格や受給権の確認事務を行った。

- a 農業者年金被保険者の状況（令和2年3月31日現在）

- ・ 被保険者数 5人

- b 農業者年金受給等の状況（令和2年3月31日現在）

- ・ 経営移譲年金（農業後継者等に移譲した場合）受給者数 30人
- ・ 老齢年金（農業後継者等がない場合）受給者数 69人
- ・ 年金受給待機者数（受給年齢未満） 17人

- c 新規加入申込等の受付状況（平成31年4月～令和2年3月）

- ・ 加 入 申 込 0件
- ・ その他届出 12件

- d 現況届の受理（毎年6月） 107件

2 目 農業総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	30,529 千円	29,948 千円	産 業 振 興 課	150～151

3目 農業振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	35,644 千円	32,055 千円	産 業 振 興 課	150～153

(1) 水田農業経営所得安定対策事業費 179千円

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換の支援を行った。

a 営農計画書作成報償 81千円

水田農家への営農計画書の配付・回収を行った各地区の生産組合長(27人)に対する謝礼である。

(2) 農業振興対策事業費 29,014千円

農業振興を推進するため、農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行った。

ア 農業振興事業

a 農用地利用集積実践活動報償 299千円

第6-3表 農用地利用組合等に係る利用権設定状況 (令和2年2月1日現在)

団 体 名	関係工区名	利用権 設定面積	貸 手	借 手	合 計
初神農用地利用組合 設立 昭和61年 4月 1日	初神第1工区 初神第3工区	h a 38.0	人 234	人 30	人 264
山海農用地利用組合 設立 平成元年 5月26日	山海工区	9.1	49	13	62
大城御用農用地利用組合 設立 平成 6年 5月31日	大城御用工区	27.5	133	13	146
乙方農用地利用組合 設立 平成 7年 5月26日	初神第3工区 大深工区 道上海戸工区	10.7	57	10	67
豊浜農用地利用組合 設立 平成 8年 5月23日	豊浜工区	15.9	90	15	105
知多南部土地改良区	豊浜西工区	27.2	215	12	227
	舟廻間工区	3.1	21	3	24
	大井山田工区	30.0	185	20	205
	新池仲根工区	0.5	4	1	5
	乙方工区	0.3	2	1	3
合 計		162.3	990	118	1,108

b 鳥獣害対策事業委託料 957千円

農作物への被害を防止するため、有害鳥獣の駆除業務を実施した。

駆除数 132羽

c 農業振興地域整備計画書付図作成業務委託料 1,650千円

南知多町農業振興地域整備計画の見直し業務において、必要となる各種付図の作成及び農地地図情報管理システム図のデータ更新を行った。

- ・ 農業振興地域整備計画の状況

農業振興地域 2, 998ha

うち農用地区域 874ha(農地655ha、農業用施設用地13ha、土地改良施設用地等206ha)

- d 記念公園管理委託料 281千円

国営南知多開拓建設事業記念公園の草刈り、施肥等の管理委託を行った。

- e 国有資産等所在市町村交付金 129千円

知多南部卸売市場(株)内に町が所有する土地に係る国有資産等所在市町村交付金を支出した。

- イ 農業振興助成事業

- a 農作物安全・安心対策推進事業補助金 149千円

農作物の価格低迷・他産地や海外からの輸入農産物との競争激化に対応するため、安全・安心な農作物の裏付けとなる残留農薬検査の実施に対し補助を行った。

検査数 39件

- b 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 17, 250千円

「人・農地プラン」に位置付けられている45歳未満の認定新規就農者等に対し、年間最大150万円を給付した。

給付件数 個人 12件、夫婦 0件

- c 農業新規就業者支援事業補助金 470千円

農業の担い手を確保するため、農業次世代人材投資資金を受給中の新規就農者に対して、住宅に係る家賃の一部を補助した。

補助対象者 5人

- d 知多南部土地改良区運営費補助金（組合員1, 888人） 3, 825千円

土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を補助した。

- e 環境保全型農業直接支払交付金 2, 662千円

農業者の組織する団体等が取組む有機又は減農薬農業と合わせて行う、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対して補助を行った。

交付対象者 2団体 事業実施面積 3, 327 a

- (3) 農業用水対策事業費 2, 494千円

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料

等の補助を行った。

ア 愛知用水地元管理費補助金（1改良区・2管理区）

- a 愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金（25揚水機場） 1,866千円
- b 揚水機場改修等事業補助金（1揚水機場） 623千円

(4) 産業連携推進事業費 368千円

産業の活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行った。

ア 「ミーナの恵み」ブランド事業

「ミーナの恵み」ブランドとして認定された商品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図った。

- a 「ミーナの恵み」ブランドPR経費 163千円

「ミーナの恵み」ブランドPR用シールの作成及びブランド認定事業者が産業まつりに出展する際のテント等使用料の負担など、ブランド認定商品のPRを行った。

- ・ ブランドPR用シール 50,000枚
- ・ 産業まつり出展 4事業者

- b みかん酒原料出荷推進補助金 21人 81千円

南知多もぎたてみかん酒の原料を安定的に確保するため、みかん酒原料出荷農家に対し補助を行った。

- c ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金 1件 79千円

ブランド認定事業者がブランドの認知と商品の販売拡大を推進するため、ブランド認定商品の販売促進活動をする費用の一部を補助した。

- d みかん酒販売促進事業補助金 4件 45千円

町内の宿泊施設や飲食店が南知多もぎたてみかん酒を食前酒及びグラス販売等で提供することを推進することで、みかん酒のさらなる販路拡大・販売促進を図るため、業務用みかん酒（900ml）の購入費用の一部を補助した。

4目 畜産業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	130 千円	59 千円	産 業 振 興 課	152～153

(1) 畜産振興事業費 59千円

家畜伝染病防疫対策に係る資材（消毒薬・消石灰）を購入した。

5 目 農 地 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	72,307 千円	72,033 千円	建 設 課	154～155

(1) 農業用施設維持管理費

18,755 千円

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施した。

ア 単独土地改良事業

県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施した。

第 6 - 4 表 単独土地改良工事（単県）

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
山 海	1	1,430 千円	欠ヶ前地区 スライドゲート修繕 1 か所
豊 丘	1	3,640	中田地区 水路工 L = 56.0m
大 井	1	1,892	北廻間池地区 アームコ型ゲート修繕 1 か所
片 名	1	4,455	向畑地区（避難路整備事業） 舗装工 L = 65.0m A = 119.2 m ² 擁壁工 L = 65.0m 照明灯設置 1 基
計	4	11,417	

イ 農業用施設整備事業

老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施した。

第 6 - 5 表 農業用施設整備工事

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
山 海	1	1,618 千円	水路工 L = 82.0m 取付管設置 10 か所
豊 丘	2	264	側溝修繕 L = 4.0m 集水桝修繕 2 か所 水路修繕 12 か所
大 井	3	1,562	張りコンクリート工 A = 59.5 m ² 砕石舗装工 A = 385.0 m ² 道路整地工 L = 82.0m
計	6	3,444	

(2) 農業土木一般管理費

11,378 千円

農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援した。

ア 農業農村多面的機能支払事業

農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を

持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援した。

a 多面的機能支払事業履行確認業務委託料 479 千円

b 農業農村多面的機能支払事業補助金 10,306 千円

第 6 - 6 表 農業農村多面的機能支払事業補助金

活動組織名	農地維持支払		資源向上支払		合計
	田 30 千円/ha	畑 20 千円/ha	田 18 千円/ha	畑 10.8 千円/ha	
乙方環境保全会	750 千円	— 千円	450 千円	— 千円	1,200 千円
山田環境保全会	510	—	306	—	816
知多南部保全会	810	7,480	—	—	8,290
計	2,070	7,480	756	—	10,306

※ 負担割合：国 50%、県 25%、町 25%

(3) 県営経営体育成基盤整備事業費 37,500 千円

農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施した。

ア 県営経営体育成基盤整備事業負担金（南知多 1・2 期地区）

国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面对策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出した。

第 6 - 7 表 県営経営体育成基盤整備事業負担金

地区名	事業費	負担金	内 容
南知多 1 期地区	70,000 千円	17,500 千円	広域農道、中央幹線農道他 舗装工 L=385.0m 法面保護工 1 式
南知多 2 期地区	80,000	20,000	支線農道（山海、豊丘） 舗装工 L=638.0m 法面保護工 1 式
計	150,000	37,500	

※ 負担割合：国 50%、県 25%、町 25%

(4) 県営ため池整備事業費 4,400 千円

災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施した。

ア 県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）

災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出した。

第 6 - 8 表 県営防災ダム事業負担金

地 区 名	事 業 費	負 担 金	内 容
中 根 池 (大 井)	40,000 千円	4,400 千円	堤体工・取水施設工 1 式

※ 負担割合：国 55%、県 34%、町 11%

◎ 林 業 費

1 目 緑化推進費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	4,793 千円	4,585 千円	産 業 振 興 課	154～157

(1) 環境緑化推進事業費 4,585 千円

住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進した。

ア 花の苗配布事業 1,673 千円

花壇等を利用した景観の向上を図り、環境緑化を推進するため、町内の小中学校・保育所及び公共施設等に花の苗の配付を行った。

第 6 - 9 表 花の苗の配布状況

配付時期	名 称	数 量
5 月	マリーゴールド、サルビア、トレニア、ペチュニア	14,280 ポット
11 月	パンジー、ビオラ	14,840 ポット

イ コスモス栽培委託料 716 千円

コスモスの栽培を地元土地所有者の団体へ委託した。

豊丘字駒帰、古田地内 (作付面積 コスモス 18,843㎡)

ウ 県森林協会負担金等 1,179 千円

森林保全と環境緑化を推進するため、県森林協会等に負担金を支払った。

エ 花半島事業負担金 150 千円

「J A あいち知多花半島事業構想」の実現に向け、花いっぱい運動やフラワーフェスティバルを実施するため、5 市 5 町とあいち知多農協及び諸団体が構成する花半島事業普及推進本部等に対する負担金を支払った。

オ 緑化木管理委託料 551 千円

愛知県植樹祭で記念植樹した樹木及び豊浜漁港御製碑周り植木等のせん定業務等を委託により行った。

カ 松くい虫防除事業費 291 千円

森林病害虫である松くい虫の被害防止を図るため、松の木に薬剤の樹幹注入を行った。

- a 実施地区 日間賀島
- b 業務内容 松の木への薬剤の樹幹注入 対象12本 注入薬剤115本

2 目 治 山 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	309 千円	146 千円	建 設 課	156～157

(1) 小規模治山事業費 1 4 6 千円

県が施行する治山事業に伴う附帯工事等を実施した。

第6 - 10表 小規模治山事業

地 区 名	事 業 名	金 額	内 容
日 間 賀 島	県治山事業関連工事等	146 千円	混合廃棄物処理 340 kg

◎ 水 産 業 費

1 目 水産業総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	25,841 千円	25,518 千円	産 業 振 興 課	156～157

2 目 水産業振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	58,335 千円	54,363 千円	産 業 振 興 課	156～159

(1) 漁業振興対策事業費 4 8 , 4 4 7 千円

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全を図るため、各種団体へ補助等を行った。

ア 漁業振興対策事業

- a 鯨類等漂着物処理委託料 54 千円

海岸に漂着したスナメリの死骸の処理を実施した。

- b 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 540 千円

有害動植物（カシパン、ヒトデ、ウンネ等）の駆除のための負担金である。

・実施主体 大井漁場環境保全会

・事業費 3,600 千円（負担割合 国：70%、県：15%、町：15%）

- c 知多水産職員会負担金 30 千円

- d 県町村水産業振興対策協議会負担金 50 千円

- e 漁業無線局運営費補助金 920 千円

（一社）南知多漁業無線協会の運営費の一部を補助した。

f 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 399 千円

豊浜漁港、師崎漁港（片名地区）にある漁業者用公衆トイレの維持管理費の一部を補助した。

g 漁村活性化総合対策事業費補助金 23,893 千円

漁業協同組合等が行う漁業者のための就労環境改善や衛生管理強化事業に対して事業費の一部を補助した。

第 6 - 11 表 漁村活性化総合対策事業実績

事業主体	補助対象事業費	補助金	事業内容等
大井漁協	千円 2,616	千円 1,438	水産物荷捌き施設 市場外壁修繕工事
片名漁協	1,810	995	運搬施設 フォークリフト（2.0 t 型）1 台
師崎漁協	1,490	819	運搬施設 エンジン式フォークリフト（2.0 t 型）1 台
	13,680	7,524	水産物鮮度保持施設 冷凍冷蔵施設庇改修工事
	21,920	12,056	水産物荷捌き施設 活魚蓄養施設屋根改修工事
篠島漁協	1,930	1,061	運搬施設 フォークリフト（2.5 t 型）1 台
合 計	43,446	23,893	

h 漁業無線局整備事業費補助金 20,953 千円

（一社）南知多漁業無線協会が実施する無線機器の更新に対して、事業費の一部を補助した。

- ・事業内容 船舶局整備（93 隻）
- ・補助対象事業費 31,430 千円×国庫補助率 2/3＝20,953 千円

i 漁業近代化資金利子補給費補助金 974 千円

漁業の近代化を図るために、漁船等を取得する資金について、利子補給を行った。

第 6 - 12 表 漁業金融対策事業実績

区 分		補助対象残高	件 数	補 助 金	事 業 内 容 等
漁業近代化 資金利子 補給費	上期	千円 1,516,281	件 97	千円 517	漁業近代化資金融通法に基 づく漁業施設整備資金等に 対する利子補給金
	下期	1,125,857	92	457	
	計		189	974	

第 6 - 13 表 令和元年度愛知県信漁連支店別漁業近代化資金承認実績

区 分	件 数	金 額
	件	千円
本 店	0	0
豊 浜 支 店	4	13,190
師 崎 支 店	1	11,000
篠 島 支 店	5	55,920
日 間 賀 島 支 店	12	106,050
大 井 営 業 店	2	9,480
片 名 営 業 店	1	6,600
合 計	25	202,240

j のり食害対策事業費補助金 185 千円

のり養殖の食害対策として、有害鳥類の駆除及び追払いに係る事業費の一部を補助した。

- ・豊浜漁協 80 千円
- ・大井漁協 105 千円

イ 漁業人材育成事業

a 漁業後継者技術研修事業補助金 56 千円

漁船漁業の後継者として、航行の安全及び漁獲量向上のため、無線機器の操作資格を取得するための研修費の一部を補助した。

- ・補助対象者 14 人
- ・4 千円/人

b 漁業新規就業者支援事業補助金 330 千円

漁業の担い手を確保するため、愛知県漁業担い手確保・育成支援協議会が行っている研修を受ける方、又は研修を受けた新規漁業就業者に対して、住宅に係る家賃の一部を補助した。

- ・補助対象者 4 人
- ・月額賃借料 1/2
- ・上限額 1 万円/月

(2) 栽培漁業振興対策事業費 5,916 千円

安定的な漁業経営を図るため、漁業者等が行う活動を支援した。

「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化に努めるとともに栽培漁業活動の啓発に努めた。

第 6 - 14 表 栽培漁業振興対策事業実績

事業名	実施主体	事業費	事業内容
沿岸水産資源増殖推進事業委託料	南知多水産振興会	千円 4,000	資源管理型漁業の推進を図るため種苗放流を実施した。 放流魚種 マダイ20,000尾 ヒラメ 20,070尾 メバル10,000尾 カサゴ 35,000尾
小学生種苗放流事業委託料	(大井小学校)	184	水産業の周知・啓発を図るため小学生による種苗放流を実施する予定であったが、雨天のため中止とし、放流については職員で実施した。 放流魚種 メバル 3,000尾 放流場所 大井漁港(大井)
アワビ等種苗放流事業補助金	豊浜漁協 師崎漁協 篠島漁協 日間賀島漁協	1,732	漁業協同組合が実施するアワビの種苗放流に対して事業費の一部を補助した。 アワビ種苗 240,000個 (1組合当たり 60,000個)

3目 漁港管理費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	7,826千円	7,020千円	建設課	154～161

(1) 漁港一般管理費 1,276千円

町管理漁港である4漁港(大井、日間賀、山海、豊丘)の一般事務を実施した。

公用車の維持管理及び複写機の借上げ等を実施した。

(2) 漁港施設維持管理費 5,744千円

町管理漁港(大井、日間賀、山海、豊丘)の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施した。

ア 漁港施設修繕事業

漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施した。

第 6 - 15 表 漁港施設維持修繕

漁港名	か所数	金額	内容
大井漁港	4	469千円	防護柵修繕、係船環修繕、側溝修繕
日間賀漁港	10	1,948	浮棧橋修繕、照明灯修繕、側溝修繕、側溝浚渫等
豊丘漁港	1	253	集水桝設置
計	15	2,670	

イ 施設管理等業務

大井漁港の利用調整や施設管理を実施した。

第 6 - 16 表 施設管理等業務委託

漁 港 名	金 額	内 容
大 井 漁 港	1,513 千円	・施設の巡視に関する業務 ・施設使用許可申請及びブレイジャーボート等利用者の指導に関する業務 ・施設の清掃に関する業務 ・緊急時の連絡に関する業務

4 目 漁港建設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	139,400 千円	133,120 千円	建 設 課	160～161

(1) 漁港建設事業費（公共） 109,861 千円

漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施した。

ア 港整備交付金事業

漁業従事者の労働環境改善を図るため、施設整備に向けた詳細設計を実施した。

第 6 - 17 表 港整備交付金事業（公共）

漁 港 名	区 分	金 額	内 容
大井漁港、日間賀漁港	委託料	27,745 千円	設計業務（浮棧橋） 1 式

イ 漁港施設機能保全事業

施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施した。

第 6 - 18 表 漁港施設機能保全事業（公共）

漁 港 名	区 分	金 額	内 容
大井漁港	工事費	8,782 千円	物揚場補修 L = 22.0m
日間賀漁港	工事費	3,432	浮棧橋補修 1 基
計		12,214	

ウ 漁港施設機能強化事業

大規模地震・津波に備えた防災・減災対策を推進するため、漁港施設の機能強化（耐震・耐津波強化）対策を実施した。

第 6 - 19 表 漁港施設機能強化事業（公共）

漁 港 名	区 分	金 額	内 容
日間賀漁港	工事費	69,902 千円	フェリー岸壁 岸壁改良 L = 30.8m

(2) 漁港改良整備事業費

13,069千円

漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施した。また、それぞれの漁港の持つ個性や情緒を尊重し、親しみある漁港づくりや利便性・快適性の向上を図った。

ア 漁港改良工事

県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施した。

第6-20表 漁港改良工事（県補）

漁 港 名	金 額	内 容
日 間 賀 漁 港	3,023 千円	岸壁改良 上部工（改良） L = 47.0m

イ 漁港施設整備工事

老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修及び改良工事を実施した。

第6-21表 漁港施設整備工事

漁 港 名	金 額	内 容
大 井 漁 港	1,976 千円	浮棧橋補修 1 基 物揚場改良 L = 7.9m 港内浚渫 1 式
日 間 賀 漁 港	7,620	用地舗装 A = 481.8 m ² 浮棧橋改良 1 基 タラップ設置 1 基 緑地舗装 A = 6.3 m ²
計	9,596	

(3) 県営漁港事業負担金

10,190千円

県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等に対する町負担金を支出した。

第6-22表 県管理漁港事業負担金

漁 港 名	事 業 名	事 業 費	負 担 金	内 容
豊浜漁港	漁村再生交付金事業	10,000 千円	500 千円	浮棧橋新設設計 1 式
師崎漁港	水産流通基盤整備事業	154,000	9,240	浮棧橋新設工事 1 基目据付・2 基目製作、岸壁防波堤耐震化設計、漁港 BCP 策定補助
篠島漁港	漁港施設機能強化事業	15,000	450	岸壁耐震工事 1 式 漁港 BCP 策定補助 1 式
計		179,000	10,190	

漁 業 集 落	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
5 目 排水事業費	56,046 千円	55,992 千円	水 道 課	160～163

(1) 漁業集落排水事業特別会計繰出金

42,581千円

一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出した。

7款 商 工 費

◎ 商 工 費

1目 商工総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	17,651 千円	17,560 千円	産 業 振 興 課	162～163

2目 商工業振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	84,649 千円	71,727 千円	産 業 振 興 課	162～165

(1) 産業まつり推進事業費 3,200 千円

産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図った。

a 開催期日 令和元年 11 月 3 日（日）

b 開催場所 豊浜漁港施設用地内

c 入場者数 約 12,000 人

(2) 商工業振興事業費 32,026 千円

町内 3 商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図った。

ア 商工会補助金 11,074 千円

商工業者の指導機関である町内 3 商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めた。

第 7 - 1 表 各商工会会員数等の状況

区 分	補助金額	会 員 数	金融幹旋件数	幹 旋 額
内 海 商 工 会	2,815 千円	190 人	8 件	48,000 千円
豊 浜 商 工 会	3,195	257	13	106,054
師 崎 商 工 会	5,064	642	17	134,350
計	11,074	1,089	38	288,404

第 7 - 2 表 各商工会内容別相談及び指導件数 (単位:件)

区 分	金 融	税 務	情報化	経 営	労 働	その他	計
内 海 商 工 会	40	83	21	406	87	64	701
豊 浜 商 工 会	56	65	9	350	203	141	824
師 崎 商 工 会	81	341	40	191	148	425	1,226
計	177	489	70	947	438	630	2,751

イ 商店街発展対策事業費 1,515 千円

商工会が設置する街路灯の新設・更新、維持管理を支援し、地元商店街の活性化と発展を図った。

a 水銀街路灯等補修事業補助金 91 千円

第 7 - 3 表 水銀街路灯等補修事業補助金 商工会別状況（単位：円）

区 分	豊 浜 商 工 会		師 崎 商 工 会		計	
	基	金 額	基	金 額	基	金 額
補 修	6	36,442	15	54,861	21	91,303

b 商業団体等街路灯等電灯料補助金 208 千円

第 7 - 4 表 商業団体等街路灯等電灯料補助金 商工会別状況（単位：円）

区 分	内 海 商 工 会		豊 浜 商 工 会		師 崎 商 工 会		計	
	基	金 額	基	金 額	基	金 額	基	金 額
水 銀 街 路 灯	16	12,896	63	95,550	149	99,381	228	207,827

c 水銀街路灯等新設・更新事業補助金 1,216 千円

第 7 - 5 表 水銀街路灯等新設・更新事業補助金 商工会別状況（単位：円）

区 分	師 崎 商 工 会		計	
	基	金 額	基	金 額
新設・更新	15	1,216,000	15	1,216,000

ウ 商工業者経営安定対策事業費 18,905 千円

県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図った。

a 小規模企業等振興資金信用保証料補助金 2,905 千円

融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図った。

- ・ 保証料補助件数 36 件
- ・ 保証料補助金額 2,905 千円
- ・ 融 資 金 額 194,700 千円

b 小規模企業等振興資金預託金 16,000 千円

町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進した。

第 7 - 6 表 小規模企業等振興資金融資実績

(単位：千円)

区 分	運 転 資 金		設 備 資 金		運 転・設 備 資 金		計	
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
建 設 業	6	38,600	1	5,000	2	13,000	9	56,600
製 造 業	5	22,300	0	0	0	0	5	22,300
飲食店・宿泊業	2	10,500	1	10,000	4	20,800	7	41,300
卸売業・小売業	4	12,500	1	1,000	2	10,000	7	23,500
そ の 他	4	15,500	0	0	4	35,500	8	51,000
計	21	99,400	3	16,000	12	79,300	36	194,700

第 7 - 7 表 小規模企業等振興資金融資金融機関地区別実績

(単位：千円)

区 分	内 海		豊 浜		師 崎		両 島		計	
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
知多信用金庫内海支店	13	55,500	0	0	0	0	0	0	13	55,500
知多信用金庫豊浜支店	0	0	11	61,900	1	5,000	0	0	12	66,900
知多信用金庫師崎支店	0	0	1	3,500	4	25,000	6	43,800	11	72,300
中京銀行師崎支店	0	0	0	0	0	0		0	0	0
計	13	55,500	12	65,400	5	30,000	6	43,800	36	194,700

(3) プレミアム付商品券事業費

35,469千円

低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行し、消費税・地方消費税上げの影響緩和、地域消費の喚起・下支えを図った。

a 交付決定済人数 非課税者分 1,064 人、子育て世帯分 265 人

b 商品券販売実績 20,740,000 円 (5,185 冊)

3 目 消費者行政費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	392 千円	249 千円	産 業 振 興 課	164～165

(1) 消費者行政事業費

249千円

商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図った。

商品量目検査 14 千円

第 7 - 8 表 商品量目検査結果

区 分	検 査 数	正 量	量 目 不 足
前 期	10 個	7 個	3 個
後 期	11	11	0
計	21	18	3

4 目 観光振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	81,313 千円	79,209 千円	産 業 振 興 課	164～169

(1) 観光振興事業費 49,433 千円

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進した。

ア 観光宣伝委託事業 15,038 千円

a 観光宣伝事業委託料（テレビスポット放送等） 11,996 千円

南知多町の観光宣伝及び誘客推進のため、名古屋地区テレビ 5 局と県外テレビ 3 局、ケーブルテレビに、南知多観光 P R 用のテレビスポット C F（15 秒）の放送を実施した。

また、F M ラジオ放送 2 局にて南知多町の観光情報 P R の他、インターネット宣伝事業、旅行情報誌に特集を掲載した。

第 7 - 9 表 テレビスポット実績 (単位：回)

テレビ局	中京テレビ	テレビ愛知	名古屋テレビ	東海テレビ	CBC テレビ	三重テレビ	岐阜放送	テレビ信州	CCNC	計
回数	26	18	12	16	15	4	15	108	80	294

第 7 - 10 表 ラジオスポット実績 (単位：回)

ラジオ局	F M 長 野	ZIP - F M	計
回数	227	8	235

第 7 - 11 表 インターネット・旅行情報誌 (単位：回)

媒 体	じゃらん n e t	るるぶトラベル	楽天	計
回数	3	3	2	8

b 観光宣伝事業委託料（観光情報誌作成） 1,692 千円

南知多町の観光宣伝及び誘客推進のため旬の情報を掲載した観光情報誌を年 3 回作成し、町のイメージアップと一層の観光客誘致を図った。

- ・ ふらっと南知多夏号（6 月発行） タブロイド版 8 ページ 10,000 部
- ・ ふらっと南知多秋冬号（9 月発行） タブロイド版 8 ページ 10,000 部

- ・ ふらっと南知多春号 (2月発行) タブロイド版4ページ 10,000部

c 観光パンフレット新規作成事業 1,350千円

観光客誘致推進のため、観光パンフレットの内容を刷新し、15,000部発行した。

イ 観光振興補助金 29,724千円

a 観光宣伝事業補助金 2,913千円

観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成し、町のイメージアップと一層の観光客誘致を図った。

b 観光協会補助金 15,971千円

町観光協会独立へ向けた支援並びに観光協会各支部及び観光関係諸団体と連携し、四季を通じた各種行催事の開催、観光宣伝並びに観光研修会等各支部の育成を図った。

c 海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404千円

海水浴場の保護及び浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識、監視及び放送施設、照明施設、医療薬品等を配置し、安心安全な海水浴場づくりに寄与した。

d 南知多コンベンション開催助成補助金 1,286千円

町内で行われるスポーツイベント、研修及び国際会議など南知多町内での宿泊を伴う事業の主催者に宿泊者数に応じた補助を行った。

(2) 観光資源保全事業費 29,776千円

観光施設の適正な維持管理、観光地の環境美化により、観光資源の保全を図った。

ア 観光地美化推進事業 3,852千円

片名漁港や内海海岸等の観光地に設置してあるゴミ籠のゴミの回収と分別を実施した。

イ 観光施設維持管理費 9,463千円

師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の維持管理費であり、円滑な運営に努めた。

a 師崎港観光センター附属施設管理委託料 450千円

観光地として利用者の利便に供するため、観光施設の管理運営に万全を期した。

b 観光施設維持管理委託料 3,860千円

観光客の利便に供する観光施設（公衆便所等）の整備、維持管理に万全を期し、環境の優れた観光地としてのイメージアップを図った。

c 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 2,180千円

南知多町観光協会篠島支部へ施設管理の委託を行った。

d 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料 1,888 千円

南知多町観光協会日間賀島支部へ施設管理の委託を行った。

第 7 - 12 表 目的別観光客数の推移 (単位：千人)

年	海水浴	みかん・いちご狩り	釣 り	潮干狩り	遊 覧	温 泉	計
平成 27	432	107	1,014	21	1,707	177	3,458
28	416	101	1,049	23	1,667	161	3,417
29	411	108	931	15	1,534	152	3,151
30	361	104	861	15	1,409	145	2,895
令和元	295	96	838	15	1,394	147	2,785

第 7 - 13 表 地区別観光客数の推移 (単位：千人)

年	内 海	山 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
平成 27	877	186	764	1,145	225	261	3,458
28	849	172	744	1,137	229	286	3,417
29	844	149	701	1,002	208	247	3,151
30	767	138	658	907	192	233	2,895
令和元	692	131	667	881	194	220	2,785

8 款 土 木 費

◎ 土 木 管 理 費

1 目 土木総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	112,680 千円	111,082 千円	建 設 課	168～173

(1) 土木一般管理費 14,590 千円

土木事業のための経常事務を実施した。

ア 道路台帳加除修正業務

道路法第 28 条に基づく道路台帳の加除修正を実施した。

第 8 - 1 表 道路台帳加除修正業務委託

路 線 数	金 額	内 容
59	2,717 千円	道路台帳加除修正 新認定 L = 0.18 km 1 か所 側溝・改良 L = 0.65 km 34 か所 舗装・防護柵 L = 0.90 km 27 か所 平面修正 L = 0.01 km 1 か所

(2) 土木施設維持管理費 27,324 千円

小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施した。

ア 土木施設修繕事業

町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の浚渫を実施した。

第 8 - 2 表 土木施設維持管理①

区 分	か 所 数	金 額	内 容
修 繕 料	135	21,998 千円	小規模（緊急）修繕工事・側溝浚渫 （道路舗装、側溝、照明灯修繕、浚渫等）

イ 道路環境美化事業

幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施した。

第 8 - 3 表 土木施設維持管理②

区 分	か 所 数	金 額	内 容
道路環境美化事業委託	12	1,705 千円	道路草刈等

◎ 道 路 橋 り ょ う 費

1 目 道路橋りょう費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	120,374 千円	89,646 千円	建 設 課	172～175

(1) 道路橋りょう維持補修事業費 89,620 千円

安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施した。

ア 橋りょう長寿命化事業

老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施した。

第 8 - 4 表 橋りょう長寿命化事業（公共）

地区名	路 線 名	区 分	金 額	内 容
町 内 (両島除く)	中浜田 1 号橋始め 50 橋	委託料	5,593 千円	橋りょう定期点検 50 橋
山海・豊浜	月の輪橋始め 2 橋	工事費	18,519	橋りょう修繕工事 2 橋
豊 丘	山 田 橋	工事費	792	橋りょう修繕工事 1 橋
計			24,904	

イ 道路ストック長寿命化事業

老朽化した道路施設（橋りょうを除く道路ストック）を計画的・効率的に修繕するため、幹線道路を中心に点検を実施し、修繕計画に基づき修繕工事を実施した。

第 8 - 5 表 道路ストック長寿命化事業（公共）

地区名	路 線 名	区 分	金 額	内 容	
豊 丘	町道森添1号線	工事費	11,733 千円	舗装修繕工事 舗装工	L = 152.7m A = 909.4 m ²
				路上路盤再生工 区画線工	L = 120.0m A = 724.2 m ² L = 291.6m
			187	舗装修繕工事 路肩修繕 区画線工	L = 8.7m L = 8.5m
計			11,920		

ウ 道路修繕工事

各地区の土木要望等に基づき、道路等の修繕・改築工事を実施した。

第 8 - 6 表 道路修繕工事

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
内 海	12	17,940 千円	排水工 L = 170.1m 舗装工 L = 416.3m A = 868.5 m ² 老朽排水管調査、修繕 1 式 取付管設置 3 か所
山 海	1	391	排水工 L = 5.4m
豊 浜	4	7,415	排水工 L = 62.7m 流路工 L = 15.0m 舗装工 L = 74.5m A = 227.3 m ²
豊 丘	2	1,611	排水工 L = 28.6m 舗装工 L = 28.0m A = 67.8 m ²
大 井	1	4,140	排水工 L = 76.6m 舗装工 L = 42.8m A = 217.8 m ² 区画線工 L = 33.7m
片 名	1	182	舗装工 A = 1.7 m ²
師 崎	2	3,336	排水工 L = 3.0m 舗装工 L = 8.2m A = 9.1 m ² 吹付工 A = 118.8 m ²
日 間 賀 島	2	9,701	排水工 L = 123.1m 舗装工 L = 76.2m A = 250.6 m ²
篠 島	1	246	舗装工 A = 7.9 m ²
計	26	44,962	

エ 道路改築・改良事業

幹線道路、津波避難路などの重要路線の修繕・改築工事及び雨水排水対策として山海・藪下地区の道路排水路基本設計業務を実施した。

第 8 - 7 表 道路改築・改良事業

地 区 名	路 線 名	区 分	金 額	内 容
内 海	町道内海山海線	工事費	2,962 千円	排水工 L = 6.5m 舗装工 L = 17.1m A = 54.1 m ² 擁壁工 L = 17.0m 防護柵工 L = 17.6m
山 海	藪下地区	委託料	4,873	測量業務 1 式 設計業務 1 式

(2) 道路橋りょう一般管理事業費

2 6 千円

道路橋りょう事業のための経常事務を実施した。

県の都市計画道路豊丘豊浜線への町道接続のため、町道 3195 号線道路用地の用地買収を行った。

◎ 河 川 費

1 目 急傾斜地崩壊対策事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	5,125 千円	4,028 千円	建 設 課	174～175

(1) 急傾斜地崩壊対策事業費 4,028 千円

人命の安全を守るため、県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対する町負担金を支出した。

第 8 - 8 表 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金

地 区 名	区 域 名	事 業 費	負 担 金	内 容
山 海	間草（単県）	1,029	103	台帳作成 1 式
	向山（公共）	37,141	1,857	擁壁工 1 式
豊 浜	初神（公共）	70,845	1,771	モルタル被覆工 A=2,380 m ²
篠 島	東山（公共）	5,940	297	詳細設計 1 式
計	4 地区	114,955	4,028	

2 目 河川改良費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	4,322 千円	4,322 千円	建 設 課	174～175

(1) 河川維持補修事業費 4,322 千円

大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施した。

第 8 - 9 表 河川維持補修工事

地 区 名	河 川 名	金 額	内 容
内 海	浜田川	1,353 千円	流路工 L=43.0m
		429	流路工 L=5.3m
大 井	大井川	1,914	流路工 L=9.0m 防護柵工 L=9.0m
	井ヶ奥川	130	水路底張 L=5.0m A=4.0 m ²
片 名	片名川	496	大型土のう工 40 袋
計	4 河 川	4,322	

◎ 港 湾 費

1 目 港湾管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	10,420 千円	9,901 千円	建 設 課	174～177

(1) 港湾一般管理費 228 千円

町管理港湾である内海港の一般事務を実施した。

港湾統計調査に係る事務用品費等を支出した。

(2) 港湾施設維持管理費

9, 6 7 3 千円

町管理港湾の施設維持・修繕等を実施した。

ア 内海港緑地等管理業務

内海港緑地、小桤緑地、小桤駐車場の管理を実施した。

第 8 - 10 表 内海港緑地等管理業務委託

港 湾 名	金 額	内 容
内 海 港	645 千円	緑地面積 4,894 m ² 便所 1 か所 便所等の保守管理及び清掃、草刈等
内 海 港 (東浜・小桤)	1,661	緑地面積 18,500 m ² センターハウス 1 棟 付属棟 1 棟 センターハウス等の保守管理、清掃、草刈など 駐車場の管理運営
計	2,306	

イ 港湾施設整備工事

老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬期の飛砂対策を実施した。

第 8 - 11 表 港湾施設整備工事

港 湾 名	か所数	金 額	内 容
内 海 港	5	4,499 千円	防砂柵設置・撤去(2箇所)、野積場 舗装、タラップ修繕、緑地舗装

2 目 港湾建設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	15,000 千円	15,000 千円	建 設 課	176～177

(1) 県営港湾事業負担金

1 5, 0 0 0 千円

県管理港湾(師崎港)の整備事業に対する町負担金を支出した。

第 8 - 12 表 県営港湾事業負担金

港 湾 名	事 業 名	事 業 費	負 担 金	内 容
師崎港	地方創生港整備推進交付金事業	150,000 千円	15,000 千円	岸壁 耐震化・老朽化対策工 1 式

◎ 都 市 計 画 費

1 目	都 市 計 画	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	総 務 費	23,827 千円	23,196 千円	建 設 課	176～179

(1) 都市計画一般管理費 5,073 千円

都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施した。都市計画マスタープラン改定業務を実施し、全体構想までを作成、都市計画法及び建築基準法に関する研修会に参加した。

(2) 都市計画調査費 907 千円

都市計画法第6条に基づく調査業務を実施した。都市計画基礎調査（宅地開発状況）等の基礎データの調査を実施した。

2 目	下 水 道 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		94 千円	76 千円	水 道 課	178～179

(1) 下水道一般管理費 76 千円

下水道管理のための経常事務を実施した。

下水道事業の円滑な運営のため、日本下水道協会、全国町村下水道推進協議会愛知県支部、中部地方下水道協会、愛知県下水道協会主催の研修会等に参加し情報交換に努めた。

3 目	公 園 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		11,001 千円	10,770 千円	建 設 課	178～179

(1) 公園維持管理費 10,770 千円

遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園等の適正な管理を実施した。

第8-13表 公園維持管理

区 分	か所数	金 額	内 容
修 繕 料	16	1,434 千円	遊具、照明灯、トイレ修繕等
公園管理委託	18	3,800	樹木・花の手入れ、除草、ゴミ片付け
樹木管理委託	15	2,792	樹木剪定、植木等施肥、防虫・害虫駆除
計		8,026	

◎ 住 宅 費

1 目 住宅管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	12,514 千円	2,036 千円	建 設 課	178～181

(1) 住宅維持管理費 9 2 5 千円

町営住宅の修繕、保守点検等の維持管理を実施した。

ア 住宅維持管理事業

第 8 - 14 表 町営住宅の維持管理

区 分	金 額	内 容
修 繕 料	553 千円	浄化槽、トイレ修繕等
浄化槽保守点検手数料等	230	浄化槽保守点検、受水槽清掃等
計	783	

(2) 住宅耐震診断費 6 0 3 千円

旧建築基準の木造住宅について、耐震化を促進するため、耐震診断を実施した。

第 8 - 15 表 木造住宅耐震診断業務委託

区 分	件数	金 額	内 容
木造住宅耐震診断業務委託料	13	603 千円	耐震診断業務を委託

(3) 住宅耐震改修費 5 0 8 千円

民間が行う耐震対策への取り組みを支援した。

ア ブロック塀等撤去費補助事業

倒壊の危険性のあるブロック塀等を撤去した者に対し、補助金を交付した。

第 8 - 16 表 ブロック塀等撤去費補助金

区 分	件数	金 額	内 容
ブロック塀等撤去費補助金	7	508 千円	ブロック塀等の撤去改修工事を実施した者に対する補助

9 款 消 防 費

◎ 消 防 費

1 目 常備消防費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	380,546 千円	380,546 千円	防 災 安 全 課	180～181

(1) 知多南部消防組合分担金 380,546 千円

安全なまちづくりの実現のため、常備消防である知多南部消防組合に係る負担金を支出した。

第 9 - 1 表 知多南部消防組合の消防力の現況 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

梯子車	水槽車	救 助 工作車	化学消防ボ ンプ自動車	普通消防ボ ンプ自動車	水槽付き消防 ポンプ自動車	救急車	指揮車	搬送車等	職員 数
1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	4 台	1 台	6 台	87 人

第 9 - 2 表 令和元年度地区別火災発生件数 (単位：件)

区分	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
建 物	1	1	0	0	1	0	0	0	1	4
林 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車 両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船 舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
計	1	1	0	0	2	0	0	0	1	5

第 9 - 3 表 令和元年度月別出場回数及び搬送患者数 (単位：回、人)

区 分	31 年 4 月	元年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	2 年 1 月	2 月	3 月	計
出 場 回 数	85	98	92	109	135	102	76	85	91	81	66	82	1,102
搬 送 患者数	79	91	84	100	127	88	74	78	89	79	61	77	1,027

第 9 - 4 表 事故種別出場回数 (単位：回)

事故 種別	急病	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	火災	その 他	計
出場 回数	726	0	13	81	17	5	195	3	11	0	51	1,102

2 目 非常備消防費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	63,587 千円	56,838 千円	防 災 安 全 課	180～183

(1) 消防一般管理費

22,928 千円

知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図った。

非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行った。

第 9 - 5 表 消防団の消防力の現況

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

分団名等	積載車	広報車	小型動力ポンプ	団員数
本 部	-	-	-	6 人
第 1 分団 1 班 (内海)	3 台	0 台	3 台	53
2 班 (山海)	2	0	2	22
第 2 分団 1 班 (豊浜中洲)	2	0	1	20
2 班 (豊浜半月・中村・初神)	3	0	3	31
3 班 (豊浜東部・鳥居・小佐)	3	0	3	35
4 班 (豊丘)	2	0	2	24
第 3 分団 1 班 (大井)	2	0	2	34
2 班 (片名)	2	0	2	26
3 班 (師崎)	2	0	2	35
第 4 分団 (篠島)	5	1	6	60
第 5 分団 (日間賀島)	4	2	6	60
計	30	3	32	406

第 9 - 6 表 主な行事・訓練の実施状況

月別	行 事 ・ 訓 練	人員	場 所	説 明
5 月	幹部特別教養訓練	123	豊丘むくろじ会館	班長以上幹部
	機関員講習会 (ポンプ性能検査)	124	消防署及び両島	幹部及び機関員
7 月	水上安全法及び交通法令講習会	32	美浜町立布土小学校	1 市 5 町消防幹部等
8 月	町消防操法個別指導会	135	消防署及び日間賀島	幹部及び操法要員
9 月	第 48 回町消防操法大会	201	総合体育館駐車場	10 チーム出場
11 月	秋の全国火災予防運動	全団員	町内	防火パレード他
12 月	年末夜警	全団員	町内	各分団にて実施
1 月	消防出初式	129	総合体育館駐車場及び両島	内海・豊浜・師崎地区は合同開催
3 月	春の全国火災予防運動	全団員	町内	防火パレード他
	町消防団観閲式			中止

(2) 消防推進事業費

3,991 千円

消防団の主な行事である消防操法大会・出初式を行った。

(3) 消防団員活動費 21,784千円

消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援した。

a 火災出動件数 8件（延べ140人）

(4) 消防施設等維持管理費 8,135千円

消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めた。

a 消防車両車検 14台

b 消防ポンプ用ホース購入 50本

3目 消防施設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	11,847千円	11,081千円	防 災 安 全 課	184～185

(1) 消火栓整備事業費 7,751千円

火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めた。

a 消火栓用ホース購入 50本

b 新規設置場所 日間賀島1基

第9-7表 消火栓の設置状況 (令和2年3月31日現在) (単位：基)

区 分	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
設 置 数	241	83	250	75	83	72	78	82	98	1,062

(2) 消防団備品整備事業費 3,330千円

小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めた。

ア 消防車両等購入

小型動力ポンプ積載車1台を購入した。

a 小型動力ポンプ積載車更新

・ 第2分団第4班（豊丘）

・ 660cc 1台

4目 災害対策費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	138,724千円	119,827千円	防 災 安 全 課	184～191

(1) 防災対策事業費 23,512千円

町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行った。

ア 警備・訓練・研修の実施

消防団による海水浴場警備及び年末夜警、町主催による防災訓練及び防災研修を実施した。

a 消防団員の警備状況

第9-8表 消防団員の警備状況

区 分	実 施 時 期	出 動 人 員	説 明
夏期海水浴場警備	7月中旬～8月中旬	189人	各海水浴場
年末夜警	12月25日～12月30日	406人	町内全域

b 防災訓練の実施状況

- ・ 実施日 防災週間等の5日間（9月1・7日、10月1日、11月10・25日）
- ・ 場 所 町内各地区 5会場（内海、豊浜、師崎、篠島、日間賀島）
- ・ 訓練種目 初期消火訓練、応急救護訓練、炊出し訓練、津波避難訓練他
- ・ 主な参加者 区役員、自主防災会、地域婦人会、更生保護女性会、老人クラブ、
観光協会、消防団員、消防署員、自衛隊員、町職員等、計1,885人

c 防災研修事業（地域防災リーダー養成講座）

災害時に地域の防災活動の中心として活躍できるリーダーを養成するため、「地域防災リーダー養成講座」を開催した。

- ・ 開催日 令和2年2月1日（土）・2月2日（日） 2日間
- ・ 場 所 南知多町役場大会議室、中部電力浜岡原子力発電所（施設見学）
- ・ 参加者 30人

d 家具転倒防止器具取付事業

高齢者等世帯を対象に、家具転倒防止器具取付事業を実施した。

- ・ 申請件数 15件

イ 防災設備の維持管理

防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めた。

a 防災ラジオ購入 100台

b 防災行政無線屋外子局用バッテリー取替工事

(2) 災害対策事業費 9,802千円

非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行った。

ア 消防団員の災害等出動事業 358千円

消防団の台風等災害警備に対し報償を支払った。

第 9 - 9 表 消防団員の災害等出動状況

区 分	出 動 回 数	出 動 人 員	説 明
行方不明者捜索	0 回	0 人	
台風警備	1 回	149 人	・ 台風 19 号 (10/12)

イ 避難所用備品購入事業 4,885 千円

非常食及び避難所での必要備品を計画的に購入した。

a 非常用食料 13,614 食

b 保存飲料水 1,488 本

ウ 自主防災組織支援事業 3,391 千円

災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施した。

a 自主防災組織等資機材整備事業補助金 7 団体

・ 東端区自主防災会 LED 照明、土のう袋購入

・ 馬場区自主防災会 災害備蓄用毛布、LED ランタン購入

b 自主防災組織等津波避難路整備事業補助金 17 団体

・ 神戸区自主防災会 センサーライト設置

・ 中洲区自主防災会 路肩整備、防護柵設置

・ 師崎区自主防災会 ソーラーライト設置

c 自主防災組織等活動事業補助金 6 団体

・ 内海山海防災連絡協議会 津波避難訓練、合同防災訓練等活動費用

・ 豊浜地区自主防災会 防災訓練、産業まつり参加啓発等活動費用

第 9 - 10 表 地区別自主防災組織の発足状況

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

区 分	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
組織数	17	9	3	1	1	31

(3) 樋門門扉維持管理費 883 千円

高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施した。

a 樋門等操作訓練

・ 訓練回数 6 回／年 (9 月 合同訓練)

・ 出動人員 延べ 741 人 (消防団員 602 人、町職員 139 人)

第9-11表 樋門等の設置状況

(令和2年3月31日現在)(単位:基)

区分	町 管 理							県 管 理								合計
	内海	山海	豊丘	大井	片名	日間賀島	小計	内海	山海	豊浜	大井	片名	師崎	篠島	小計	
樋 門	2	0	2	2	1	0	7	1 (1)	1 (1)	4 (4)	4	2 (1)	1 (1)	0	13 (8)	20 (8)
門 扉	1	1	3	9	1	9	24	0	0	28 (3)	0	8	19 (7)	1	56 (10)	80 (10)
角 落	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	2	0	0	0	2	7
計	3	1	5	11	2	14	36	1 (1)	1 (1)	32 (7)	6	10 (1)	20 (8)	1	71 (18)	107 (18)

※ () 内は、津波・高潮防災ステーションから遠隔操作のできる施設数である。

(4) 防災施設維持管理費 18,175千円

町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行った。

a 師崎避難所自動火災報知設備改修工事 8,392千円

b 篠島防災センター非常用発電機修繕工事 4,262千円

(5) 防災・減災施設整備事業費 65,943千円

南海トラフ巨大地震・津波等に備え、災害に強いまちづくりを推進した。

a 豊浜地区防災拠点施設整備事業

豊浜地区において、防災拠点となる施設を整備するため、土地及び建物を購入した。

- ・ 防災施設用地購入費 12筆 4,218.19㎡ 35,011千円
- ・ 防災施設購入費 鉄骨造瓦葺2階建て 412.97㎡ 24,283千円
- ・ 不動産鑑定業務委託料 464千円

b 師崎地区山ノ神地内避難場所、避難路整備事業(繰越明許費) 6,144千円

師崎地区の一次避難場所の容量不足を解消するため、用地測量業務の委託をした。

- ・ 用地測量業務委託料(繰越明許費) 6,144千円

c 師崎地区山ノ神地内避難場所、避難路整備事業 2,607千円

不動産鑑定業務委託料、登記業務委託料及び防災施設用地購入費については、令和2年度に繰越した。

10款 教 育 費

◎ 教 育 総 務 費

1 目 教育委員会費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	1,568 千円	1,443 千円	学 校 教 育 課	190～191

(1) 教育委員会一般管理費 1,443 千円

定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施した。

- a 定例教育委員会開催状況 12 回
- b 学校訪問の実施状況 11 回（1 回/校）
- c 町総合教育会議開催状況 2 回（構成員 町長、教育長、教育委員）

協議・調整事項

第 1 回・南知多町立小中学校における適正規模適正配置に関する意見交換会の結果
及び今後の進め方について

第 2 回・令和 2 年度教育関係事業（案）について

- ・ G I G A スクール構想への対応について
- ・ 南知多町立小中学校規模適正化の今後の進め方

- d 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、町内小中学校を臨時休校とした。

期間 3 月 2 日から 3 月 24 日まで

2 目 事務局費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	63,852 千円	63,470 千円	学 校 教 育 課	190～193

(1) 事務局一般管理費 7,808 千円

教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施した。

- a 各種調査
- 各種調査を行い、学校における実態把握に努めた。

第 10 - 1 表 主な調査の実施状況

調 査 の 名 称	調 査 時 期	調 査 内 容
学 校 基 本 調 査	元. 5. 1	教職員数・児童生徒数・卒業者数等の状況
公 立 学 校 施 設 実 態 調 査	元. 5. 1	小中学校施設の保有状況
進 学 状 況 調 査	元. 5. 1	31 年 3 月中学校卒業者の進学状況
児 童 ・ 生 徒 見 込 数 及 び 学 級 見 込 数 等 調 査	元. 9. 1	翌年度の児童・生徒数等の見込状況
進 路 希 望 状 況 調 査	元. 9 , 元. 12	中学校卒業見込者の進路希望状況

b 派遣指導主事の配置 5,480 千円

教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めた。

3 目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	90,493 千円	82,263 千円	学 校 教 育 課	192～195

(1) 教育振興一般管理費 82,263 千円

学校教育の充実に図るため、教育振興に係る事業を実施した。

a 教育相談事業

・ 適応指導教室事業費 5,486 千円

不登校児童生徒の「学校復帰」と「社会適応」のため、適応指導教室(リフレッシュスクール)を開設し、指導と援助を行うとともに、いじめ・不登校の相談事業により、いじめ問題や不登校問題の早期解決を目指した。

また、スクールソーシャルワーカーを配置し、不登校児童生徒への家庭訪問などを行い、問題を抱える児童生徒とその保護者の支援を行った。

・ 学習・生活支援員配置事業費 18,734 千円

小中学校の特別支援学級及び通常の学級に在籍している支援が必要な子どもたちへの学習や集団生活のサポートを行う支援員を 19 人配置し、個に応じた適切で、きめ細かい学習・生活支援に努めた。

b 学校支援者補償対策費 149 千円

学校が依頼する一般の外部支援者(学校評議員、パソコン外部講師、部活動の外部指導者、スクールガード等)が安心して指導にあたるよう、学校支援者補償保険に加入した。

c 教職員用コンピュータ借上事業費 10,562 千円

教職員の事務の効率化及び情報管理の徹底を図るために、令和元年 9 月 1 日から令和 6 年 8 月 31 日までの 5 か年リースで教職員用コンピュータを借り上げ、校務の情報化を推進した。借上料には、パソコン本体、インターネット環境機器、ソフトウェア、保守料等が含まれている。

d 校務支援システム借上事業費 8,324 千円

教職員の校務の効率化と教育の質の更なる改善のため、平成 30 年 9 月 1 日から令和 5 年 8 月 31 日までの 5 か年リースで校務支援システムを借り上げた。システムの主な機能として、児童生徒の名簿情報管理や、成績処理、通知表作成、指導要録作成、教職員のスケジュール管理がある。

e 学校安全対策（傷害等対策）費 992 千円

学校管理下における全児童生徒の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に関し、必要な給付（医療費、障害・死亡見舞金の支給）を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センターと共済契約を結び、災害給付を行った。

第 10 - 2 表 災害共済掛金の状況

災 害 共 済 掛 金		
保護者負担金	町 負 担 金	計
450 千円	542 千円	992 千円

※ 町負担金には、準要保護認定分の 77 千円が含まれる。

第 10 - 3 表 災害共済給付の状況

小 学 校			中 学 校		
件	数	給 付 金	件	数	給 付 金
58 件		1,083 千円	31 件		565 千円

※ 件数は、災害発生件数であり、給付金は医療費の初回分のみでなく、継続分も含まれる。災害内容 骨折 48 件、捻挫 10 件、挫傷・打撲 16 件、靱帯損傷・断裂 2 件、その他 13 件

f 各種委託事業

・ 学校教育研究及び教育指導研究費 804 千円

教職員が積極的に研修に努める気運を盛り上げ、成果を学校教育に反映させるため、研究グループに対し、次のとおり委託するとともに、小学校での教科専門技能者の少ない部分を補うため、基本的な研究、研修の実施を町校長会に委託した。

① 委 嘱 先 教務主任研修会 始め 14 グループ

② 研究主題 「新学習指導要領の全面実施に向けた取組」 始め 14 テーマ

・ 現職教育研修事業費 821 千円

教育の質的充実を図る上で、教職員の資質の向上は極めて重要である。教職員の現職教育の充実を図り、使命感の高揚と専門性の確立に努めた。

第 10 - 4 表 各校の現職教育研修・研究の実施状況

学 校 名	研究主題及び研修内容
内 海 小	主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり 主体的な授業や対話的な授業及び深い学びのある授業になるための工夫 他
豊 浜 小	健康でたくましく生き抜く子どもの育成 思考力を深める追発問、発達段階に応じた関わり合いの基礎作り 他
大 井 小	お互いの思いを伝え合い、進んで考えることができる児童の育成 言語活動を中心とした授業づくりの工夫に取り組む 他
師 崎 小	豊かな心をもった児童の育成 自分の考えをもたせる指導の工夫 他
篠 島 小	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる島っ子の育成 「話す」「聞く」「書く」活動を行い、「伝え合う力」を育成 他
日間賀小	ふるさとで心豊かに学び、新しい時代を切り拓く島っ子の育成 対話を取り入れた互いに学び合う活動を通して、知識・理解の質を高める 他
内 海 中	自ら学びを実感し、互いに関わり合いながら学び続ける生徒の育成 ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり 他
豊 浜 中	自ら学び、自ら考え、確かな学力を身に付ける生徒の育成 ユニバーサルデザインの考え方を授業に取り入れた学習指導法 他
師 崎 中	将来を見据えた意欲的に活動する生徒の育成 年間を通して一人 2 回の授業研究に取り組む 他
篠 島 中	「できた」達成感を味わうことのできる生徒の育成 少人数のよさを生かし、一人一人の理解度に合った課題を与える 他
日間賀中	ふるさとで心豊かに学び、新しい時代を切り拓く島っ子の育成 「目指す子ども像」、「育てたい資質・能力」を設定し、教職員間で共有 他

ほかに、教職員間の相互理解を推進するため、教育研究発表会の開催を町教職員会に委託（162 千円）するとともに、特別支援教育、子どものコミュニケーション能力の育成のため研修事業を町校長会に委託（100 千円）した。

- ・ 児童生徒指導推進事業費 250 千円

児童生徒の健全育成を進めるため校内暴力の防止、いじめのない学校にするため校内児童生徒の指導の見直し、街頭補導の強化等生徒指導の充実、あいさつ運動と基本的な生活習慣の見直しの充実を図るため各中学校区生徒指導推進委員会に委託した。

- ・ 情報教育アドバイザー事業費 2,195 千円

情報教育の多種多様化が進む学校教育において、小中学校ネットワークシステムの設定、コンピュータトラブル時における相談及び教職員のための研修等を行うために、情報教育アドバイザー委託事業を実施し、情報教育の推進に努めた。

- ・ 総合学習推進事業費 1,210 千円

平成 14 年度から実施されている総合的な学習について、引き続き小中学校 11 校で実

施を推進した。

第 10 - 5 表 各校の総合的な学習の実施状況

学 校 名	学習問題（テーマ）と実施内容等
内 海 小	「地域人材を講師とした米作り活動」、「福祉実践教室」他 郷土学習、米づくり、干支づくり 他
豊 浜 小	「米作りについて考えよう」、「豊浜の人に学ぼう」他 郷土学習、もちつき体験、米づくり体験 他
大 井 小	地域の「ひと」、「もの」、「こと」を生かした体験的な活動や探究的な学習 他 味噌・豆腐づくり体験、福祉実践教室、磯の観察会 他
師 崎 小	「左義長まつりに参加しよう」、「師崎の自慢を見つけよう」 他 磯に親しむ会、郷土学習、自分の成長調べ、環境学習 他
篠 島 小	「篠島の環境とウミガメ」、「錦津交流大作戦」、「篠島の産業」 他 郷土学習、錦津交流、郷土料理体験、ぎおん祭・御幣鯛祭参加 他
日間賀小	「ふるさとを愛する児童を育てる」、「専門的な知識や技能にふれる」他 郷土学習（潮干狩り、天草採り、干物づくり等）、島太鼓練習 他
内 海 中	「地域防災について」、「地域産業について」、「南知多・内海の未来」他 コミュニティ講座、学級別研修、福祉実践教室、生き方学習 他
豊 浜 中	「自然や人々との関わり合いを重視し、意欲的に学び、生きる力を学ぶ」他 福祉実践教室、郷土学習、生き方学習（先輩の話を聞く会） 他
師 崎 中	「防災学習」、「地域の職業を知ろう」 他 自然体験活動、先輩の話を聞く会、郷土を語る会 他
篠 島 中	「篠島のよさをみつめ、できることを実践」、「自分の生き方を追求」他 郷土学習、生き方学習、御幣鯛祭参加 他
日間賀中	「ふるさとを愛し、主体的に生きる生徒の育成」 他 漁業体験、和太鼓練習・演奏（地元祭礼等への参加） 他

- ・ 「ふるさと 出会いの創造」推進事業費 459 千円

郷土の伝統芸能や産業に関心を抱かせ、地域の一員として根付く後継者としての自覚を持たせたり、本物の芸術・文化に触れたり、都市の生活を体験したりすることによって、へき地学校教育の充実を図った。（篠島小学校、日間賀小学校、篠島中学校、日間賀中学校）

- ・ キャリアスクールプロジェクト事業費 160 千円

中学校 3 年間での系統的なキャリア教育を通して、自分の将来や生き方について考えることで自立の基盤となる力の育成を図った。また、職場体験活動を行い、働くことの意味と大切さを感じ、あいさつや接客マナーを学ぶことができた。（中学校 5 校）

- ・ 学校施設長寿命化計画策定等業務委託事業費 7,348 千円

町内 11 小中学校の老朽化状況の把握を行い、各学校施設の改築、長寿命化、修繕の優先順位等を勘案した学校施設長寿命化計画策定の支援を委託した。

- ・ 学校規模適正化検討支援業務委託事業費 1,408 千円

町内 11 小中学校の規模適正化を検討する上で、保護者アンケート調査の発送、集計、

分析、報告業務や、地区意見交換会の運営支援等を委託した。

- ・ 小学校社会科副読本編集委託事業費 150 千円

学習指導要領の改訂に伴う教科書改訂を考慮して、平成 25 年度に作成した小学校社会科副読本の改訂に向けて、小学校社会科副読本編集委員会へ編集に関わる調査や資料の収集・作成を委託した。

g 各種負担金、補助金及び交付金

- ・ 教職員会補助金 1,059 千円

教職員会、校長会、教頭会その他諸研究会の活動経費を補助することにより、教職員の研修を推進し、一層の資質の向上を図り、また、校長会・教頭会等では学校が当面している管理・運営の問題や課題を研修することにより、健全な学校運営の推進を図った。

- ・ 私立高等学校等授業料補助金 585 千円

私立高等学校や専修学校に在籍する生徒の保護者に対し、授業料を補助することにより、保護者等の授業料負担の軽減を図り、私立高等学校等の教育の振興に寄与した。

補助実施生徒数 59 人

- ・ 離島高校生修学支援費補助金 13,207 千円

篠島・日間賀島に自宅のある高校生の保護者に対し、通学のためにかかる海上交通費や居住費を補助することにより、通学条件の格差是正と就学機会の拡大に努めた。

補助実施生徒数 通学費 56 人、居住費 33 人、帰省費 7 人、計 96 人

- ・ 林間学校補助金 2,054 千円

経費の保護者負担を軽減するため町内 11 小中学校のバス代・船代（両島）を全額補助した。

- ・ 進路指導対策交付金 765 千円

義務教育終了の中学校卒業見込者に対する進路決定について効果的実践に努めるべく、指導体制の確立を図る上から、進路対策活動の助成を中学校 5 校に行った。

学校における活動状況

進路指導	4 月～3 月	職業指導	7 月～10 月
職業適性検査	7 月	就職指導	12 月～ 1 月

第 10 - 6 表 中学校卒業者の進路状況（令和元年度）

区 分	内海中	豊浜中	師崎中	篠島中	日間賀中	計
卒 業 者 総 数	39 人	37 人	29 人	12 人	13 人	130 人
進 学 者 (専修学校等入学 者を含む)	39	37	29	11	13	129
就 職 者	0	0	0	1	0	1
無 業 者	0	0	0	0	0	0

- ・ 町中小学校体育連盟交付金 400 千円

児童生徒の校外体育活動事業の運営を助成するため、町中小学校体育連盟へ交付金を交付した。

- ・ 小中学校文化クラブ交付金 189 千円

小中学校児童生徒の文化意識の高揚と器楽演奏技術の向上を図るため、各種音楽コンクールに参加する経費を交付した。

- ・ 小中学校体育交付金 3,565 千円

小中学校児童生徒の体力の向上とスポーツ振興を図るため、各種大会等に参加する経費を交付した。

第 10 - 7 表 小中学校体育大会結果

区 分	種 目	男女別	1 位	2 位	3 位
小 学 校	ソ フ ト ボ ール	男	内海小	篠島小	大井小
	バスケットボール	女	内海小	師崎小	大井小
	サ ッ カ ー	男	内海小	豊浜小	師崎小
	卓 球	女	豊浜小	内海小	大井小
中 学 校	軟 式 野 球	男	師崎中	篠島中	
	バ レ ー ボ ール	男	師崎中	日間賀中	豊浜中
		女	篠島中	師崎中	
	卓 球	女	師崎中	日間賀中	内海中
	バスケットボール	女	内海中	豊浜中	日間賀中
	柔 道	男	篠島中	豊浜中	
		女	豊浜中	篠島中	

第 10 - 8 表 中学校・部活動の状況

区 分			内海中	豊浜中	師崎中	篠島中	日間賀中
体 育 的	野 球		○	○	○	○	
	バスケットボール	女	○	○			○
	サ ッ カ ー	男	○				
	バ レ ー ボ ール	男		○	○		○
		女			○	○	
	卓 球	男					○
		女	○		○		
	柔 道	男		○		○	
		女					
	剣 道	男			○		
		女					
文 化 的	美 術		○				
	吹 奏 楽			○	○		

4 目 教職員住宅費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	1,689 千円	1,682 千円	学 校 教 育 課	194～197

(1) 教職員住宅維持管理費 1, 6 8 2 千円

教職員住宅の適切な維持管理に努めた。

ア 教職員住宅維持管理事業

昭和 51 年度、昭和 57 年度において、教職員の福利厚生施設の確保のため、公立学校共済組合の資金により建設した教職員住宅 4 棟と平成 13 年度に愛知県より無償譲渡された日間賀島の教職員住宅 1 棟（昭和 54 年度建築）の計 5 棟について適正な維持管理に努めた。

篠島 2 棟 日間賀島 3 棟

第 10 - 9 表 教職員住宅の保有状況

地 区	建築年度	構 造 等	面 積	部 屋 数
篠 島 （ 浦 磯 ）	昭和 51 年度	R C 2 階建	延 289 m ²	単身用 12 戸
〃 （ 汐 味 ）	昭和 57 年度	R C 3 階建	延 256 m ²	単身用 12 戸
日間賀島（北舎）	昭和 51 年度	R C 2 階建	延 289 m ²	世帯用 1 戸・単身用 10 戸
〃 （南舎西）	昭和 57 年度	R C 2 階建	延 266 m ²	単身用 12 戸
〃 （南舎東）	昭和 54 年度	R C 2 階建	延 267 m ²	世帯用 1 戸・単身用 8 戸

（公立学校施設台帳による）

◎ 小 学 校 費

1 目 学校管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	254, 185 千円	201, 257 千円	学 校 教 育 課	196～201

(1) 小学校一般管理費 60, 598 千円

小学校施設の適正な維持管理に努めた。

ア 小学校施設維持管理事業

小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行った。

第 10 - 10 表 児童数等の状況 (各年 5 月 1 日現在)

学 校 名	児 童 数		学 級 数		教 員 数	
	H30 年度	R 元年度	H30 年度	R 元年度	H30 年度	R 元年度
内 海 小	212 人	209 人	11 学級	11 学級	15 人	15 人
豊 浜 小	178	165	8	8	14	13
大 井 小	77	67	8	8	12	12
師 崎 小	78	70	8	8	12	13
篠 島 小	81	83	8	8	12	12
日間賀小	102	92	8	9	12	13
計	728	686	51	52	77	78

※ 教員数については、本務教員のみ計上

第 10 - 11 表 学校施設の保有状況 (単位: m²)

学 校 名	校 舎				屋 内 運 動 場			
	鉄 筋	鉄 骨	木 造	計	鉄 筋	鉄 骨	木 造	計
内 海 小	3, 509	97	26	3, 632	626	－	－	626
豊 浜 小	4, 376	53	－	4, 429	752	－	－	752
大 井 小	3, 056	29	43	3, 128	713	－	－	713
師 崎 小	3, 148	149	－	3, 297	448	－	83	531
篠 島 小	2, 988	－	－	2, 988	756	－	－	756
日間賀小	2, 290	－	67	2, 357	1, 049	－	－	1, 049
計	19, 367	328	136	19, 831	4, 344	－	83	4, 427

(公立学校施設台帳による)

a 学校警備事業費 419 千円

学校施設における警備を委託することにより、個人情報等の盗難防止など学校施設に係る警備の充実を図った。

b 備品購入事業

- ・階段昇降車 1,539 千円

車イス利用の児童用として、車イスに乗ったまま階段を昇降する階段昇降車を 1 台購入した。(納入校 日間賀小学校)

- ・図工机 988 千円

森林環境譲与税を事業費に充当し、森林整備に繋がる木材利用の促進のために国産木材を使用した図工机を 4 台購入した。(納入校 日間賀小学校)

イ スクールバス運行等事業 8,123 千円

豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における山海地区児童の登下校のため、スクールバス 3 台の運行を委託し、安全な送迎に努めた。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用した。

- a スクールバス運転業務委託料 5,156 千円

- b スクールバス維持管理費等 2,967 千円

(2) 教育環境整備事業費 132,375 千円

安全で安心して生活できる小学校教育環境の整備を実施した。

現有施設を利用し、児童の安全を確保するために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図った。

ア 普通教室空調機器設置事業（繰越明許費） 115,109 千円

- a 監理業務委託料 3,906 千円

- b 工事費（元年度支払分） 111,203 千円

※ 全体事業費 138,585 千円のうち工事費の前金払 15,500 千円と設計業務委託料 7,976 千円は、平成 30 年度に支払った。

イ 日間賀小学校トイレ洋式化等改修事業（繰越明許費） 9,585 千円

- a 監理業務委託料 297 千円

- b 工事費 9,288 千円

ウ 師崎小学校トイレ洋式化改修事業 3,645 千円

- a 設計監理業務委託料 297 千円

- b 工事費 3,348 千円

エ 主な工事

- ・ 日間賀小学校教職員トイレ洋式化改修工事 1,250 千円
- ・ 日間賀小学校スロープ及び手すり取付工事 581 千円

- ・ 篠島小学校図書室空調設備取替工事 464 千円
- ・ 内海小学校特別支援学級空調設備設置工事 299 千円
- ・ 豊浜小学校遊具修繕工事 271 千円

※ 小学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事 45,608 千円

小学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事については、令和 2 年度に繰越した。

オ 低濃度 P C B 廃棄物収集運搬処分業務委託料 920 千円

普通教室空調機器設置工事において、高圧受電施設の取替えにより排出された低濃度ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の運搬処分を委託した。

2 目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	40,582 千円	38,415 千円	学 校 教 育 課	200～203

(1) 教育振興一般管理費 38,415 千円

小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施した。

a 卒業記念品 164 千円

令和元年度の小学校卒業者（107 人）に記念品を授与した。

b 教育用機器等の充実 10,655 千円

教材用備品、教師用教科書・指導書、図書等の充実に努めた。

第 10 - 12 表 充実内容

項 目	経 費	内 容
消 耗 品 費	6,796 千円	学級用消耗品 補助教材、教師用教科書・指導書等
備 品 充 実 費	2,704	教材機器
	1,155	図書購入費

c 外国人英語講師派遣事業費 6,374 千円

令和 2 年度からの新学習指導要領の実施に伴い、その移行期間として、小学校 5,6 年生の各学級で年間 50 時間の外国語、小学校 3,4 年生の各学級で年間 15 時間の外国語活動を実施するため、外国人英語講師を派遣した。

d 教育用コンピュータ借上事業費 14,992 千円

コンピュータ学習及び教育の情報化のために平成 27 年 9 月 1 日から令和 2 年 8 月 31 日までの 5 か年リースで教育用コンピュータを借上げているものである。借上料には、パソコン本体、プリンター、インターネット環境機器、教育ソフト、保守料等が含まれている。

第 10 - 13 表 パソコンの設置状況

区 分		児 童 用	教 師 用	計
27 年 度 設 置	内 海 小 学 校	40 台	1 台	41 台
	豊 浜 小 学 校	40	1	41
	大 井 小 学 校	20	1	21
	師 崎 小 学 校	21	1	22
	篠 島 小 学 校	20	1	21
	日間賀小学校	28	1	29
合 計		169	6	175

e 図書管理用コンピュータ借上事業費 637 千円

5 か年リースで図書管理用コンピュータを借り上げ、効率的な図書管理を行った。借上料には、パソコン本体、プリンター、図書管理ソフト、保守料等が含まれている。

f 就学援助・就学奨励費 4,187 千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、次のとおり学用品費等を支給した。

第 10 - 14 表 準要保護児童 就学援助費 支給状況

項 目	学 用 品 費	新 入 学 用 品 費 ※	校外活動費 (キャンプ等)	修 旅 行 学 費	給 食 費	計※
対象児童数	62 人	4 人	45 人	10 人	62 人	実人数 66 人
支 給 額	768 千円	204 千円	119 千円	311 千円	2,160 千円	3,562 千円

※ 次年度新入学予定者 4 人への入学前支給を含む

第 10 - 15 表 特別支援教育 就学奨励費 支給状況

項 目	学 用 品 費	新 入 学 用 品 費	校外活動費 (キャンプ等)	修 旅 行 学 費	通 学 費	給 食 費	計
対象児童数	21 人	4 人	16 人	4 人	2 人	21 人	実人数 21 人
支 給 額	117 千円	94 千円	18 千円	57 千円	23 千円	316 千円	625 千円

◎ 中 学 校 費

1 目 学 校 管 理 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	144,646 千円	124,365 千円	学 校 教 育 課	202～207

(1) 中学校一般管理費 42,047 千円

中学校施設の適正な維持管理に努めた。

ア 中学校施設維持管理事業

中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行った。

第 10 - 16 表 生徒数等の状況

(各年 5 月 1 日現在)

学 校 名	生 徒 数		学 級 数		教 員 数	
	H30 年度	R 元年度	H30 年度	R 元年度	H30 年度	R 元年度
内 海 中	96 人	98 人	5 学級	5 学級	13 人	13 人
豊 浜 中	86	91	5	5	13	12
師 崎 中	91	97	5	5	13	13
篠 島 中	43	39	5	5	13	13
日間賀中	45	57	4	5	11	13
計	361	382	24	25	63	64

※ 教員数については、本務教員のみ計上

第 10 - 17 表 学校施設の保有状況

(単位:㎡)

学 校 名	校 舎				屋 内 運 動 場				柔 道 剣 場	クラブ ハウス
	鉄筋	鉄骨	木造	計	鉄筋	鉄骨	木造	計		
内 海 中	3,632	8	62	3,702	831	-	-	831	413	210
豊 浜 中	4,600	-	10	4,610	1,113	-	-	1,113	396	-
師 崎 中	3,394	20	33	3,447	946	-	-	946	372	244
篠 島 中	2,127	-	29	2,156	604	-	-	604	-	-
日間賀中	2,239	44	10	2,293	826	-	-	826	-	-
計	15,992	72	144	16,208	4,320	-	-	4,320	1,181	454

(公立学校施設台帳による)

a 学校警備事業費 314 千円

学校施設における警備を委託することにより、個人情報等の盗難防止など学校施設に係る警備の充実を図った。

b 校舎窓ガラス清掃委託料 576 千円

町内中学校の外側窓ガラスの清掃を委託することにより、学校の環境美化に努めた。

業務範囲 町内 5 中学校の校舎 1 階部分を除く 2 階以上の外側窓ガラス

業務内容 窓ガラス洗浄と磨き作業

(2) 教育環境整備事業費 71,615 千円

安全で安心して生活できる中学校教育環境の整備を実施した。

現有施設を利用し、生徒の安全を確保するために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図った。

ア 普通教室空調機器設置事業（繰越明許費） 55,320 千円

a 監理業務委託料 2,034 千円

b 工事費（元年度支払分） 53,286 千円

※ 全体事業費 93,724 千円のうち工事費の前金払 34,500 千円と設計業務委託料 3,904 千円は、平成 30 年度に支払った。

イ 内海中学校万年堀改修事業（繰越明許費） 9,171 千円

a 監理業務委託料 297 千円

b 工事費 8,874 千円

ウ 豊浜中学校トイレ洋式化改修事業 3,245 千円

a 設計監理業務委託料 297 千円

b 工事費 2,948 千円

エ 主な工事

・ 内海中学校特別支援学級空調設備設置工事 1,150 千円

・ 内海中学校トイレ洋式化改修工事（1 階女子） 712 千円

・ 内海中学校トイレ洋式化改修工事（3 階男子） 480 千円

・ 師崎中学校トイレ洋式化改修工事 484 千円

※ 中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事 16,158 千円

中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事については、令和 2 年度に繰越した。

オ 低濃度 P C B 廃棄物収集運搬処分業務委託料 657 千円

普通教室空調機器設置工事において、高圧受電施設の取替えにより排出された低濃度ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の運搬処分を委託した。

2 目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	33,926 千円	32,783 千円	学 校 教 育 課	206～207

(1) 教育振興一般管理費 32,783 千円

中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施した。

a 卒業記念品 180 千円

令和元年度の中学校卒業者（130 人）に記念品を授与した。

b 教育用機器等の充実 9,456 千円

教材用備品、教師用教科書・指導書、図書等の充実に努めた。

第 10 - 18 表 充実内容

項 目	経 費	内 容
消 耗 品 費	6,237 千円	学級用消耗品 補助教材、教師用教科書・指導書等
備 品 充 実 費	1,864	教材機器
	1,355	図書購入費

c 外国人英語講師派遣事業費 2,030 千円

外国人英語講師を派遣し、日常生活に必要な英会話の勉強や異なる文化に触れさせることにより国際理解教育を推進した。

d 教育用コンピュータ借上事業費 15,152 千円

コンピュータ学習及び教育の情報化のために平成 30 年 9 月 1 日から令和 5 年 8 月 31 日までの 5 か年リースで教育用コンピュータを借上げているものである。借上料には、パソコン本体、プリンター、インターネット環境機器、教育ソフト、保守料等が含まれている。

第 10 - 19 表 パソコンの設置状況

区 分		生 徒 用	教 師 用	計
30 年 度 設 置	内 海 中 学 校	39 台	1 台	40 台
	豊 浜 中 学 校	39	1	40
	師 崎 中 学 校	36	1	37
	日間賀中学校	26	1	27
	適応指導教室	1	0	1
合 計		141	4	145

e 図書管理用コンピュータ借上事業費 530 千円

5 か年リースで図書管理用コンピュータを借上げ、効率的な図書管理を行った。借上料には、パソコン本体、プリンター、図書管理ソフト、保守料等が含まれている。

f 就学援助・就学奨励費 4,654 千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者及び特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、次のとおり学用品費等を支給した。

第 10 - 20 表 準要保護生徒 就学援助費 支給状況

項 目	学 用 品 費	新 入 学 用 品 費 ※	校 外 活 動 費 (キャンプ等)	修 旅 行 費	給 食 費	計 ※
対象生徒数	38 人	14 人	26 人	10 人	38 人	実人数 51 人
支 給 額	834 千円	837 千円	247 千円	609 千円	1,500 千円	4,027 千円

※ 次年度新入学予定者 13 人への入学前支給を含む

第 10 - 21 表 特別支援教育 就学奨励費 支給状況

項 目	学 用 品 費	新 入 学 費	校外活動費 (キャンプ等)	修 学 費 旅 行 費	通 学 費	給 食 費	計
対象生徒数	12 人	5 人	5 人	2 人	0 人	12 人	実人数 12 人
支 給 額	135 千円	142 千円	26 千円	60 千円	0 千円	264 千円	627 千円

◎ 社 会 教 育 費

1 目 社 会 教 育 総 務 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	39,961 千円	38,922 千円	社 会 教 育 課	206～211

(1) 社会教育一般管理費 7, 3 0 2 千円

生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進した。

ア 社会教育一般管理事業

社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行った。

a 社会教育審議会 2 回

b 南知多町女性団体連絡協議会（略称 女性団体）

・ 南知多町女性団体連絡協議会への参加団体（11 団体）

○遺族会女性部 ○更生保護女性会 ○商工会女性部（内海・豊浜・師崎）

○J A あいち知多南知多女性部 ○漁協女性部

○南知多町食生活改善リーダー連絡会 ○地域開発みちの会

○地域婦人会（日間賀島） ○半田法人会女性部会南知多支部

第 10 - 22 表 女性団体連絡協議会活動内容

回	開 催 日	行 事 名	活 動 内 容 等
1	5 月 23 日	第 1 回女性団体連絡協議会	組織づくり、年間計画作成
2	6 月 6 日	臨時女性団体連絡協議会実行委員会	視察研修地・女性のつどい講師の検討
3	9 月 5 日	第 2 回女性団体連絡協議会	「視察研修」の計画
4	10 月 31 日	視察研修	徳川美術館 名古屋市東区文化のみち
5	12 月 5 日	第 3 回女性団体連絡協議会	「女性のつどい」の計画
6	2 月 6 日	南知多町「女性のつどい」/男女共同 参画サテライトセミナー	講演会
7	2 月 20 日	第 4 回女性団体連絡協議会	本年度の反省、次年度に向けて

c 第 32 回南知多町 女性のつどい／男女共同参画サテライトセミナー

開催日 令和 2 年 2 月 6 日

会 場 総合体育館 サブアリーナ

内 容 講演会 「自分らしく輝きたい！～母として、女性として～」

講 師 Z I P－FM ミュージックナビゲーター 堀江美穂氏

参加者 町内 11 女性団体 172 人（内一般 17 人）

イ 文化団体育成事業

町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金を交付した。

a 文化協会補助金 1,920 千円

令和元年度は愛知県文化協会連合会知多部芸能大会補助金（600 千円）もあわせて交付した。

b 南知多郷土研究会助成金 370 千円

(2) 成人式式典費 285 千円

新成人を祝い、記念行事として成人式を行った。

ア 成人式運営事業

a 成人式実行委員会

意識の高揚を図るため、各中学校恩師に推薦を依頼し新成人から実行委員 10 名を選。成人式の式典及びアトラクションについての協議、立案を行った。（4 回開催）

b 成人式

新成人を祝う記念行事として成人式を開催。運営は実行委員主導で円滑に行われた。

- ・ 開催日 令和 2 年 1 月 12 日
- ・ 会 場 総合体育館

第 10 - 23 表 成人式出席状況

地 区 別	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
対象者数(人)	66	47	67	20	25	225
出席者数(人)	42	34	37	19	24	156
出席率(%)	63.6	72.3	55.2	95.0	96.0	69.3

(3) 家庭教育推進事業費 419 千円

子どもの健全育成を進めるため、町民あいさつ運動・家庭の日の啓発、家庭教育推進事業を実施した。

ア 町民あいさつ運動・家庭の日の啓発事業

家庭教育の一環として、町民あいさつ運動・家庭の日の啓発事業を実施した。

第 10 - 24 表 町民あいさつ運動・家庭の日の実施状況

運 動 名	期 間	内 容
春季「町民あいさつ運動」	5/1～5/20	町広報 P R、広報車の巡回、ポスター掲示
秋季「町民あいさつ運動」	9/1～9/20	町広報 P R、広報車の巡回、図画・習字作品募集、表彰・展示
「家庭の日」県民運動	2/1～2/29	町広報 P R、ポスター掲示、図画作品募集、表彰・展示

イ 家庭教育推進事業

子育てふれあい活動推進事業、子育てネットワークづくり、家庭教育教室事業など、家庭教育関係事業の推進に努めた。

a 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業（子育てふれあい活動推進事業）

乳幼児を持つ親が「子育てネットワーカー」等の協力のもとに、親子の遊びや子育てに関する学習活動・交流活動等を実践的・継続的に実施し、あわせて若年の母親が抱える子育ての悩みや問題の解消を図った。

また、地域の実態に応じ、自主的な子育てグループ活動を支援するとともに、子育てに関する情報交換や仲間づくりなどを通して、子育てネットワークづくりを進めた。

・ 「親子ふれあいひろば」推進会議及び子育てネット会議

開催日 第 1 回 平成 31 年 4 月 24 日、第 2 回 令和 2 年 2 月 12 日

構 成 子育てネットワーカー、子育て支援ボランティア、

子育てグループ（3 団体）の代表者、主任児童委員、養護教諭代表、

その他町職員等 合計 25 人

・ 「親子ふれあいひろば」「日間賀島・篠島親子ふれあいひろば」の開設

子育てグループを育成し、町民の自発的な子育て活動を支援する意味から、一部委託方式とし、子育てネットワーカーの協力を得て実施した。

・ 委託した子育てグループ

えほん村、ランプの会

第 10 - 25 表 「親子ふれあいひろば」開催状況

参加者総数：親 248 人、乳幼児 301 人

回	開 催 日	内 容 ・ 講 師	会 場
1	5 月 22 日	開講行事（講座の説明、親子写真撮影、親子遊び） 講師：子育てネットワーク	総合体育館柔剣道場
2	6 月 12 日	「大型絵本で読み聞かせ」「お母さんの防災教育」 講師：えほん村、防災安全課	内海防災センター
3	6 月 26 日	「親子でヨガ体操」「子育てのあれこれ」 講師：久米かおり氏、保育所長	総合体育館柔剣道場
4	7 月 10 日	「砂浜で遊ぼう」 講師：子育てネットワーク	山海公民館、山海海岸
5	7 月 24 日	「親子でつくるおにぎりパーティー」 講師：子育てネットワーク	山海公民館調理実習室他
6	8 月 21 日	「読み聞かせ」「子育ての話」「中学生と遊ぼう」 講師：子育てネットワーク、主任児童委員	総合体育館柔剣道場
7	9 月 11 日	「楽しいランチバイキング」 講師：子育てネットワーク	山海公民館調理実習室他
8	9 月 25 日	「わらべ歌で遊ぼう」「子育てのヒント」 講師：わらべっこの会、保健介護課	総合体育館柔剣道場
9	10 月 9 日	「歌遊びとリズム遊び」 講師：日比淳子氏、大岩弥生氏	総合体育館柔剣道場
10	10 月 23 日	「手作りおもちゃで遊ぼう」「おもちゃの病院」 講師：半田おもちゃ図書館「つみき」	総合体育館第 2・3 会議室
11	11 月 13 日	「みかん狩り」	内海みかん狩り場
12	11 月 27 日	閉講行事（講座の反省、読み聞かせ人形劇等） 講師：ランプの会、子育てネットワーク	総合体育館第 2・3 会議室

第 10 - 26 表 「日間賀島・篠島親子ふれあいひろば」開催状況

参加者総数：篠島・親 22 人 乳幼児 29 人、日間賀島・親 38 人 乳幼児 51 人

回	開 催 日	内 容 ・ 講 師	会 場
1	5 月 29 日	「読み聞かせと楽しい遊び」「楽しい子育ての話」 講師：えほん村、主任児童委員	日間賀島公民館 集会室
2	6 月 5 日	「歌遊びとリズム遊び」 講師：日比淳子氏、大岩弥生氏	篠島開発総合センター 和室
3	7 月 3 日	「歌遊びとリズム遊び」 講師：日比淳子氏、大岩弥生氏	日間賀島公民館 集会室
4	7 月 17 日	「親子で楽しい運動」「楽しい子育ての話」 講師：子育てネットワーク、主任児童委員	篠島開発総合センター 和室
5	10 月 2 日	「親子で楽しい運動」「絵本は子育ての宝箱」 講師：子育てネットワーク	日間賀島公民館 集会室
6	10 月 30 日	「読み聞かせ人形劇」「絵本は子育ての宝箱」 講師：ランプの会、子育てネットワーク	篠島開発総合センター 和室

b 家庭教育教室

町内小・中学校（11 校）の計画により実施した。

c 家庭教育推進事業

- ・ 令和元年度知多地区「子育て支援地域交流会」に参加した。

開催日 令和元年 11 月 16 日

場 所 南知多町総合体育館

内 容 優良家庭教育推進組織の顕彰、テーマ別参加型交流会等

- ・ 家庭教育推進地区 町内 5 地区

d 学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業

青少年に社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため、学校教育と社会教育を通じた青少年の奉仕活動・体験活動等の推進体制や情報提供等の環境整備を行い、事業の推進を図った。

- ・ ボランティアカードを配付し、奉仕活動の推進を図った。

e ブックスタート事業

3～4 か月健診等の待ち時間を利用して、乳児と保護者に絵本を手渡し、絵本を開く体験と親子で心触れ合うひとときを持つきっかけをつくる活動を実施した。配付人数 64 人

(4) 青少年教育関係事業費 996 千円

少年少女団体の育成及び青少年を守る会等の活動を支援した。

a 青少年健全育成事業

第 10 - 27 表 青少年健全育成事業状況

運 動 名	期 間	内 容
暴走族追放強調月間	6/1～ 6/30	町広報 P R
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(夏期)	7/1～ 8/31	町広報 P R、街頭パトロール、ポスター掲示、親子ラジオ体操、夏休みこどもまつり
青少年によい本をすすめる県民運動	10/1～10/31	町広報 P R、ポスター掲示
子ども・若者育成支援県民運動	11/1～11/30	町広報 P R、ポスター掲示
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(冬期)	12/20～1/10	町広報 P R、街頭パトロール、ポスター掲示

b 青少年教育事業

各地区青少年を守る会等の活動支援 (6 地区) 996 千円

(5) 生涯学習推進事業費 184 千円

生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進した。

a 生涯学習事業家庭教育教室出前講座及び講演会実施

各小中学校において、講演会、出前講座等を開催し生涯学習・家庭教育の推進を図った。

- ・ 講座等の実施 44 回 (うち 出前講座 8 回 合同研修会 1 回 視察研修 6 回)

2 目 公民館費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	100,644 千円	95,245 千円	社 会 教 育 課	210～213

(1) 公民館維持管理費

34,357 千円

地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理に努めた。

a 公民館・社会教育施設修繕（10 施設） 4,918 千円

主な修繕内容

- ・ 屋上高架水槽撤去工事（山海ふれあい会館） 298 千円
- ・ 給水管直圧化工事（山海ふれあい会館） 292 千円
- ・ 駐車場水銀灯取替工事（山海公民館） 172 千円
- ・ 和室空調機取替工事（山海公民館） 594 千円
- ・ 和室空調機取替工事（師崎公民館） 583 千円
- ・ 外窓建具・クレセント錠取替工事（篠島開発総合センター） 289 千円
- ・ ロビー非常灯取替工事（篠島開発総合センター） 252 千円
- ・ 和室照明取替工事（篠島開発総合センター） 207 千円
- ・ 駐車場アルミ扉新設工事（篠島開発総合センター） 220 千円

b 施設用備品購入 106 千円

- ・ 食器棚 2 台（師崎公民館） 106 千円

c 町公民館内海分館進入路用地借上料 196 千円

d 公金事故損害補てん金 11 千円

師崎公民館が空き巣被害に遭い、被害のあった公民館使用料及びつり金を補てんした。

第 10 - 28 表 社会教育施設の状況と利用者数

名 称	開 設 年 月 日	構 造	階 数	延床面積	利 用 者 数	
					元年度	30 年度
町民会館図書室	平成 7 年 10 月 20 日	鉄 骨 造	階 1	m ² 439.5	人 5,766	人 5,245
町公民館内海分館	昭和 48 年 4 月 1 日	鉄筋コンク リート造	2	1,137.0	8,997	9,980
山海公民館	平成 7 年 4 月 1 日	〃	1	453.3	2,622	3,075
山海ふれあい会館	平成 21 年 4 月 1 日	〃	3	1,805.4	2,685	2,988
町 公 民 館	昭和 48 年 4 月 1 日	〃	3	479.0	2,244	2,214
豊丘むくろじ会館	平成 20 年 4 月 1 日	〃	2	710.8	1,383	1,567
大 井 公 民 館	昭和 51 年 3 月 1 日	〃	2	500.4	4,795	5,035
師 崎 公 民 館	昭和 57 年 4 月 1 日	〃	3	610.4	9,428	10,182
師 崎 公 民 館 児 童 図 書 分 館	平成 5 年 7 月 21 日	〃	2	189.3	1,317	1,277
篠 島 開 発 総 合 セ ン タ ー	昭和 55 年 7 月 1 日	〃	2	991.9	19,795	13,604
日間賀島公民館	昭和 54 年 4 月 1 日	〃	3	499.8	4,819	4,186
梅 原 邸	平成 3 年 7 月 8 日	木 造	1	384.1	1,022	693
尾州廻船内海船 船 主 内 田 家	平成 18 年 12 月 1 日	〃	2	1,178.1	2,963	2,970
計				9,379.0	67,836	63,016

(2) 公民館事業費

1, 2 3 2 千円

公民館等身近な施設を利用した、学習機会の提供に努めた。

ア 講座・教室・視聴覚教育の開催

生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、学習機会の提供に努めた。また、親子の絆を深める映画会を開催した。

公民館活動（講座・教室）・視聴覚教育

第 10 - 29 表 講座・教室・視聴覚教育の開催状況

() 内は延べ人数

教室名(内容)	対象	開催 日	回 数	会場	講師	参加 人数
1 マイスタディ講座 「壁掛け作り教室」	一般	5/10	1	山海公民館	岡田百合子氏	29 人 (29)
2 花のある暮らし講座 (春 夏)	小学生以上の 親子、一般	5/21 6/18 7/23	6	総合体育館	石黒幸代氏	20 人 (53)
3 おもしろ工作教室	小学生以上 の 親 子	6/30	1	町民会館	小島鈴香氏	22 人 (22)
4 マイスタディ講座 「美味しいパンと 焼き菓子の時間」	一般	7/19 9/7 10/5	3	山海公民館	齋藤 愛氏	35 人 (35)

5	マイスタディ講座 「おんばあちゃんの針仕事」	一般	7/24 8/28 9/25 10/30 11/28	5	町公民館内海分館 町民会館	森下敦子氏 始め 3 名	11 (49)
6	ジェルキャンドル教室	小中学生	7/30	1	町民会館	米村晴代氏	14 (14)
7	花のある暮らし講座	小中学生	8/2	2	総合体育館	石黒幸代氏	24 (24)
8	星 空 教 室	小中学生以上	8/2	1	豊丘むくろじ会館	村井喜一氏	21 (21)
9	親子うどん 打ち体験教室	小中学生と その親	8/3	1	山海公民館	チーム麺・めん 野口正義氏	20 (20)
10	薄板アート 教室	小中学生	8/10	1	総合体育館	山田みつ子氏	12 (12)
11	夏休みこどもまつり ○おはなしひろば ○クラブ紹介 ○大道芸 ○映画会 「カンフーパンダ3」	一般	8/18	1	総合体育館	おはなしひろば ・えほん村 クラブ紹介 ・キッズダンス 大道芸 ・日福大大道芸サークル 「Boochi Box」 映画会 ・コロナグループ エンターテイメント 事業部	100 (100)
12	こどもおもしろ 実験教室	小学生	8/20	1	保健センター	伊藤 清先生 (日間賀小教頭) 始め 4 名	19 (19)
13	りとみつく教室	3～6 歳の子ど もと保護者	9/7	1	町民会館	内田美里氏	21 (21)
14	オランダ・ザンス・ フォーク・アート教室	一般	9/26	1	総合体育館	知多サザンシニア ライオンズクラブ 山本美智子氏	13 (13)
15	花のある暮らし講座 (秋 冬)	高校生 以上	10/1 11/12 12/3	6	総合体育館	石黒幸代氏	35 (77)
16	字てがみ教室	一般	11/29	1	総合体育館	野口正義氏	9 (9)
17	親子おりがみ教室	小学生以上	11/30	1	町民会館	小島鈴香氏	20 (20)
18	アイシングクッキー教室	小学生以上 の 親 子	12/1	1	山海公民館	中山典子氏	16 (16)

19	ぬいぐるみの図書室 おとまり会	保育所年長 までの親子	12/7	1	町民会館	南知多町ブックスタート ボランティア	9 (9)
20	おりがみ教室	一般	12/13	1	町民会館	滝本二三子氏	8 (8)
21	マイスタディ講座 「「アニー」を歌おう」	園児以上 高校生まで	2/9 2/23	2	総合体育館 山海公民館	茶谷レイ子氏 始め3名	28 (33)
計	20 教室、1 活動			39			486 (604)

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、令和2年3月1日・15日に予定していたマイスタディ講座「「アニー」を歌おう」及び3月20日に予定していた「春のこどもまつり」を中止した。

イ 図書活動

公民館図書購入による図書活動の充実を図った。

第10 - 30表 公民館図書の利用状況（図書冊数は、令和2年3月末日現在の登録冊数）

施設名	図書冊数	貸出冊数	施設名	図書冊数	貸出冊数
町民会館図書室	42,979冊	11,149冊	大井公民館	1,063	53
〃（梅原文庫）	(12,709)	(197)	師崎公民館		
〃（林文庫）	(4,789)	(145)	児童図書分館	9,429	1,420
〃（一般図書）	(25,481)	(10,807)	篠島開発総合センター	1,833	20
町公民館内海分館	1,401	65	日間賀島公民館	1,564	153
山海公民館	3,194	40	合計	65,841	12,960
町公民館	4,378	60			

a 愛知県図書館の貸出文庫の活用

- ・ 基本図書 1年間 500冊
- ・ 流通図書 4か月間 70冊（希望にそった新刊書を含む） 年間210冊
- ・ 貸出冊数 504冊

b 公民館図書の購入等（各社会教育施設に配布）

- ・ 購入冊数 449冊 696千円
- ・ 寄贈冊数 34件 448冊

c 窓口文庫（巡回図書）

施設利用者の図書の活用を促すため、町民会館図書室の本を公民館等7施設の窓口20冊ずつ設置。設置した本は3か月を目途に入れ替えを行った。

- ・ 貸出冊数 133冊

(3) 公民館整備事業費

41,410千円

利用者の安全性、利便性等を高めるために社会教育施設の整備工事を実施した。

- a 山海公民館調理室空調機取替工事 1,059 千円
- b 豊丘むくろじ会館トイレ改修事業 2,232 千円
 - ・ 設計監理委託料 191 千円
 - ・ 工 事 費 2,041 千円
- c 豊丘むくろじ会館特別校舎等解体事業 38,119 千円
 - ・ 設計監理委託料 2,229 千円
 - ・ 工 事 費 35,890 千円

3 目 文化財保護費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	10,417 千円	9,576 円	社 会 教 育 課	212～217

(1) 文化財保護一般管理費 119 千円

文化財保護に係る経常事務を行い、あわせて町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めた。

a 文化財保護委員会の開催状況

- ・ 定例会 3 回（令和元年 6 月 13 日、10 月 3 日、令和 2 年 2 月 18 日）
- ・ 研修会 1 回（令和元年 11 月 14 日 碧南市 九重味醂時代館、藤井達吉現代美術館他）

b 令和元年度 町内文化財の指定・登録

- ・ 町文化財の指定 2 件（西端区「しんがくぶね神楽船」、延命寺「けんぼんちやくしよくぶつね はんず絹本着色仏涅槃図」）

c 文化財防火訓練

町内の指定文化財所在地にて、防火訓練を実施した。

- ・ 開催日 令和 2 年 1 月 25 日
- ・ 場 所 岩屋寺（山海）
- ・ 内 容 通報訓練、初期消火訓練
- ・ 参加者 岩屋寺関係者、岩屋区民、知多南部消防組合消防職員、文化財保護委員等 計 42 人

(2) 文化財保護調査費 859 千円

保存すべき文化財等の調査・研究を進め、貴重な文化財・文化遺産を活用した事業を実施した。

ア 文化財保護調査事業

貴重な文化財、民俗資料等の保存に努めた。

a 文化財保護調査

山車調査 2 件、祭礼調査 3 件

イ 文化遺産活用事業

文化財資料管理システムを使用した文化財アプリによる内海の文化遺産巡りを開催した。

a 文化財資料管理システム保守手数料 458 千円

b 文化遺産カード (4 種) の印刷 137 千円

c 文化遺産活用行事 10 月 26 日 (土)、11 月 2 日 (土) 参加者 37 人

ウ 町指定文化財案内看板作成事業 230 千円

3 基 (龍江寺廻船絵馬、馬場区山車、東端区からくり人形)

(3) 尾州廻船主内田家維持管理費 8, 5 9 8 千円

尾州廻船内海船船主であった内田佐七家、内田佐平二家の適切な維持管理に努めた。また、啓発グッズの作成、企画展等の実施により普及活用に努めた。

ア 内田家維持管理事業

適切な維持管理を行い、両家を良好な状態で入館者に公開した。また、連続公開の実施により、入館者の増加を図った。

a 尾州廻船主内田家修繕 1, 747 千円

- ・ 映像システム改修工事 (佐七家) 702 千円
- ・ 格子門補修工事 (佐七家) 475 千円
- ・ 登録有形文化財プレート設置、説明看板等改修工事 150 千円

b 尾州廻船主内田家 (佐七家・佐平二家) 庭樹木せん定・駐車場樹木伐採 706 千円

c 尾州廻船主内田家駐車場用地測量登記委託料 356 千円

内海字南側 38 始め 4 筆の寄附採納があったことに伴い、内 3 筆 (南側 27-1、27-2、28) を普通財産に所管替えした上で、等価交換、売買により、駐車場用地に適した隣地を取得した。

イ 文化活動事業

a 内田佐七家の公開

- ・ 定期公開 (毎週土・日、祝日) 参観者 1, 101 人
- ・ 随時公開 申請等による内田佐七家の見学等 12 件 計 197 人
- ・ 連日公開 10 月 26 日～11 月 4 日までの連日公開期間の見学者 157 人
2 月 22 日～3 月 8 日までの連日公開期間の見学者 259 人

※呈茶の実施 6月8日、9月7日、11月30日

b 内田家啓発グッズの作成

- ・ グッズデザイン制作謝礼 119 千円
- ・ グッズ作成費（4 種 7 品） 289 千円

c 内海船子ども向けパンフレット作成

- ・ イラスト製作、原稿執筆謝礼 160 千円
- ・ 印刷製本費 92 千円

d 内田佐七家の活用（文化行事）

- ・ 町主催事業

① 企画展の開催

「四代佐七と芸術家たち」展 令和元年9月21日～12月8日

「雛の華やぎ」展 令和2年1月25日～3月15日

※ ひなまつりスタンプラリーに参加

② 「旧内田家住宅クラシックコンサート」10周年記念プレコンサート

令和元年11月5日 鑑賞者83人

「旧内田家住宅クラシックコンサート」10周年記念コンサート

令和元年11月6日 鑑賞者85人

- ・ 文化団体の利用

① 「空の会」展示会 平成31年4月27日～令和元年5月6日 見学者498人

② 「南知多町文化協会」茶会 令和元年6月2日 参加者190人

③ 「全知多茶道連盟」南知多茶会 令和元年11月10日 参加者350人

④ 「観光ボランティアガイド」郷土学習講座 令和元年11月19日 参加者18人

⑤ 「観光ボランティアガイド」フォトフレーム作り教室 令和2年2月16日 参加者25人

※ a・dによる内田家の総入館者数 2,963人

4 目 町民会館費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	10,786 千円	9,762 千円	社 会 教 育 課	216～219

(1) 町民会館文化施設維持管理費 6,329 千円

町民会館図書室の適切な維持管理に努めた。

(図書室の図書冊数及び貸出冊数については、第10-30表 公民館図書の利用状況参照)

- a 図書室修繕 373 千円
- ・会議室カーペットタイル張替工事 147 千円
 - ・会議室サッシ戸車取替工事 107 千円

(2) 町民会館スポーツ施設維持管理費 2, 4 6 8 千円

町民会館グラウンドの円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図った。

- a 町民会館グラウンド防球ネット修繕工事 972 千円
- b 町民会館グラウンド整地整備 130 千円
- c 町民会館グラウンド放流ポンプ設置工事 213 千円
- d 町民会館グラウンド樹木伐採処分 297 千円
- e 施設用備品購入 194 千円
- ・ベンチ 5 基 108 千円
 - ・グラウンドマット 86 千円

第 10 - 31 表 町民会館スポーツ施設の利用状況

区 分 \ 施 設 名	グ ラ ウ ン ド	そ の 他	合 計
利用状況（回）	259	5	264
利用者数（人）	12, 056	1, 100	13, 156

(3) 民俗資料整理保存事業費 9 6 5 千円

教育委員会所蔵民俗資料の整理、民俗資料の収集等を実施し、貴重な郷土資料を後世に伝えるため、郷土資料整理を実施した。

ア 民俗資料整理事業

収蔵資料の適正な環境での保管を基本に資料の整理を進め、一部資料は展示を兼ねた整理を実施した。

- a 郷土資料の収蔵
- 7 件（ひな人形、住宅道具、古書籍、文化財調査報告書、学校資料等）
- b 民俗資料整理保存用備品購入 665 千円

山海ふれあい会館へ移転した資料を整理するため、物品棚 12 台を購入した。

5 目 梅原邸保存費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	1, 153 千円	1, 109 千円	社 会 教 育 課	218～219

(1) 梅原邸維持管理費

1, 109 千円

梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めた。

維持管理を「南知多梅原猛友の会」へ委託した。

a 特別公開 (10月26日～11月4日) 入館者 198 人

b 管理委託料 430 千円 (「南知多梅原猛友の会」へ委託)

c 梅原邸修繕工事 (消防設備修繕、東土蔵壁・雨どい修繕、離れ廊下壁補修) 346 千円

◎ 保 健 体 育 費

保 健 体 育	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
1 目 総 務 費	8,268 千円	7,196 千円	社 会 教 育 課	218～221

(1) 社会体育一般管理費

6, 573 千円

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援した。

ア 社会体育一般管理事業 2,066 千円

15 人のスポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めた。また、広報みなみちたを利用し、町内におけるスポーツ活動の紹介(輝けるひと・部活動等)を行った。

a スポーツ推進委員報酬 1,270 千円

スポーツ推進委員会：年 9 回

b 一般管理費 796 千円

イ 町スポーツ協会助成事業 4,507 千円

社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行った。

第 10 - 32 表 スポーツクラブ登録状況

NO	種 目	ク ラ ブ 数		人 数 (人)	
		元年度	30 年度	元年度	30 年度
1	卓球	3	3	38	47
2	バレーボール	10	7	128	95
3	ソフトバレーボール	3	4	47	56
4	軟式野球	2	3	27	49
5	ソフトボール	10	10	161	163
6	柔道	1	1	14	20
7	剣道	2	2	27	24
8	テニス	1	1	17	21
9	バドミントン	4	4	44	51
10	太極拳	7	6	134	120
11	サッカー	4	4	172	155
12	拳法・空手	2	2	32	31
13	バスケットボール	5	6	90	94
14	インディアカ	2	2	27	26
15	ダンス	5	5	76	79
16	体操	9	9	182	180
17	グラウンドゴルフ	10	11	200	215
18	ミニテニス	2	3	24	35
19	ヨガ	5	4	87	65
20	多種目	5	5	93	91
計		92	92	1,620	1,617

第 10 - 33 表 スポーツ団体への助成状況

補助・助成金名	金 額 (千円)	説 明
町スポーツ協会助成金	4,507	5 支部・11 競技団体 17 少年スポーツ団体

第 10 - 34 表 南知多町スポーツ協会事業

(加盟団体：5 支部・11 競技団体)

No.	事業名	開催日	会場	付記
1	町体育協会評議員会	4/18	総合体育館	事業計画・予算ほか
2	第 80 回春季ソフトボール大会	4/21	町民会館	4 チーム、60 人
3	町スポーツ協会理事会	4/23	総合体育館	事業計画・予算ほか
4	春季ナイターリーグ野球大会	4 月	運動公園	5 チーム、150 人
5	第 37 回少年剣道大会	5/12	総合体育館	7 チーム、70 人
6	第 100 回春季バレーボール大会(男子の部)	5/18	総合体育館	中止
7	第 100 回春季バレーボール大会(ママさんの部)	5/19	総合体育館	6 チーム、80 人
8	第 37 回春季グラウンドゴルフ大会	5/21	運動公園	97 人
9	第 19 回春季バドミントン大会	5/26	総合体育館	35 チーム、70 人
10	第 43 回春季ソフトバレーボール大会	6/1	総合体育館	20 チーム、120 人
11	第 56 回春季テニス大会	6/9	運動公園	12 チーム、24 人
12	第 35 回少年ソフトボール大会	8/31	運動公園	4 チーム、90 人
13	第 46 回柔道大会	9/1	総合体育館	6 チーム、67 人
14	第 81 回秋季ソフトボール大会	9/1. 15. 22	運動公園	2 チーム、40 人
15	町民体育祭(豊浜地区)	9/28	豊浜小学校	
16	町民体育祭(師崎地区)	9/28	師崎小学校	
17	町民体育祭(大井・片名地区)	9/28	大井小学校	
18	秋季ナイターリーグ野球大会	9 月	運動公園	5 チーム、150 人
19	町民体育祭(日間賀島地区)	10/1	日間賀小学校	
20	第 44 回秋季ソフトバレーボール大会	10/6	総合体育館	38 チーム、200 人
21	第 38 回秋季グラウンドゴルフ大会	10/8	運動公園	91 人
22	町民体育祭(内海地区)	10/13	町民会館	雨天中止
23	第 57 回秋季テニス大会	10/20	運動公園	17 チーム、34 人
24	町民体育祭(篠島地区)	10/26	篠島中学校	雨天中止
25	第 101 回秋季バレーボール大会(男子の部)	10/26	総合体育館	中止
26	第 101 回秋季バレーボール大会(ママさんの部)	10/27	総合体育館	7 チーム、70 人
27	第 20 回秋季バドミントン大会	11/10	総合体育館	44 チーム、88 人
28	第 43 回少年サッカー大会	12/7	町民会館	4 チーム、80 人
29	第 21 回バスケットボール大会(中学生の部)	12/7	総合体育館	8 チーム、130 人
30	第 26 回バスケットボール大会(一般の部)	12/8	総合体育館	中止
31	第 46 回町長杯少年剣道大会	12/8	総合体育館	3 チーム、57 人
32	第 37 回中学生サッカー新人大会	12/21	内海中学校	4 チーム、64 人
33	第 45 回新春柔道大会	1/19	総合体育館	4 チーム、30 人

平成 31 年 4 月 23 日の理事会で、南知多町体育協会から南知多町スポーツ協会へ名称変更。

第 10 - 35 表 学校体育施設のスポーツ開放利用状況

NO	学 校 名	利用回数	NO	学 校 名	利用回数
1	内海小学校	338	7	内海中学校	368
2	豊浜小学校	290	8	豊浜中学校	56
3	大井小学校	150	9	師崎中学校	127
4	師崎小学校	127	10	篠島中学校	263
5	篠島小学校	61	11	日間賀中学校	44
6	日間賀小学校	161		合 計	1,985

(参考：平成 30 年度 2,210 回)

※ 学校開放施設（体育館）

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため令和 2 年 3 月 2 日より利用不可とした。

(2) スポーツ教室・大会開催費

6 2 3 千円

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めた。

第 10 - 36 表 スポーツ教室の開催状況

※参加人数（ ）延人数

実施時期	教 室 名	回数	会 場	講 師	参加人数
5～6 月	親子体育教室	5	総合体育館	磯部育男氏	14(60)人
7～8 月	ミニテニス教室	4	総体、師崎、篠島、日間賀島	町スポーツ推進委員	117(117)人
7～8 月	夏休み小学生水泳教室	5	師崎小プール	知多水泳指導者研究会	34(136)人
9～10 月	体力テスト会	3	総体、篠島、日間賀島	町スポーツ推進委員	57(57)人
7～9 月	スポーツ体験事業 エンジョイクラブ	3	町内 3 小学校	町スポーツ推進委員	79(79)人
2 月	親子でグラウンド キャッチボール	1	県立内海高校	内海高校硬式野球部	29(29)人
6 教室		21			330(478)人

第 10 - 37 表 スポーツ大会（町教育委員会等主催）の開催状況

実 施 日	大 会 名	会 場	参 加 人 数 等
9 月 16 日	第 18 回町ミニテニス大会	総合体育館	15 ペア 30 人
11 月 4 日	第 2 回南知多町グラウンドゴルフ大会（一般の部）	町運動公園	89 人
11 月 16 日	第 2 回南知多町グラウンドゴルフ大会（ファミリーの部）	町運動公園	10 ペア 20 人
12 月 7 日	第 14 回愛知県市町村対抗駅伝競走大会	万博記念公園	(県内 54 市町村) 1,080 人
3 月 29 日	第 38 回日間賀島さわやかジョギング大会	日間賀島	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止
合計参加人数			1,219 人

第 10 - 38 表 教室・講習会（連盟・協会主催）の開催状況

No.	教室・講習会名	開催日	会場	付記
1	バドミントン審判講習会	4/10～8/14	総合体育館	協会主催
2	バレーボール審判講習会	4/14	総合体育館	協会主催
3	ソフトバレーボール審判講習会	4/20・10/6	総合体育館	協会主催
4	柔道審判実技講習会	9/1	総合体育館	協会主催
5	合同剣道教室	10/19	総合体育館	連盟主催
6	グラウンドゴルフ実技講習会	11/13	町民会館	協会主催
7	サッカー審判講習会	2/1・2	町民会館	協会主催
8	バスケットボール審判講習会	2/15・16	総合体育館	協会主催
9	野球審判講習会	3/10	総合体育館	連盟主催
計 9 種目				

2 目 学校保健費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	11,362 千円	11,153 千円	学 校 教 育 課	220～221

(1) 学校保健対策事業費 11,153 千円

児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施した。

a 学校医等の状況

第 10 - 39 表 学校医等の状況

(令和元年 5 月 1 日現在)

学 校 医	歯 科 医	薬 剤 師	計
5 人	7 人	7 人	19 人

b 健康診断

小中学校児童生徒及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断を実施し、また、学校行事等の前には、臨時の健康診断を実施し、健康管理に努めた。

- ・ 児童生徒定期健康診断に係る委託業務 945 千円
 - ① 尿 検 査 小中学校児童生徒全員
 - ② 貧 血 検 査 中学校生徒全員（同意書要）
 - ③ 心 電 図 検 査 小学校 1 年、4 年、中学校 1 年
- ・ 教職員定期健康診断に係る委託業務 1,726 千円
 - ① 尿検査、貧血検査、心電図検査、胸部レントゲン検査、血圧測定、
血糖検査、聴力検査、肝機能検査、視力検査 教職員全員
 - ② 胃部レントゲン検査 満 40 歳以上のすべての教職員及び希望者
 - ③ 腹 囲 測 定 満 40 歳以上のすべての教職員及び満 35 歳の教職員

④ B型肝炎抗体検査・予防接種 小中学校養護教諭、保健主事

c 学校環境衛生検査

児童生徒が学習活動を効率的に進めるためには、学校における環境衛生が重要であり、その維持を適切に行うため、学校薬剤師により、換気、採光、照明、水質の検査を実施し、環境の改善に努めた。

また、室内環境に係る空気質検査基準に基づき、コンピュータールームを対象にホルムアルデヒドの検査を実施し、学校コンピュータールームの空気質保全に努めるとともに、普通教室における二酸化窒素や一酸化炭素等の検査を実施した。

d フッ素洗口事業の推進

愛知県の推進する 8020 運動（歯科保健対策）による学童期支援事業（虫歯予防をするためのフッ素洗口事業）を、半田保健所の指導により推進した。（町内全小学校・2 中学校）

e 教職員ストレスチェック委託料 16 千円

教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を主な目的として実施し、教職員の健康管理に努めた。

対象教職員数 155 名 実施希望教職員数 154 名 うち回答者数 142 名

実施回数 1 回

3 目 体育施設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	44,082 千円	41,134 千円	社 会 教 育 課	220～225

(1) 総合体育館維持管理費 32,534 千円

総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図った。

ア 総合体育館維持管理事業

総合体育館の利用者のために各種設備の保守点検等を行い適切な維持管理に努めた。

a 総合体育館メインアリーナ防球ネット取替修繕 221 千円

b 総合体育館柔剣道場カーテン取替修繕 180 千円

c 総合体育館第 3 会議室空調機修繕 197 千円

d 総合体育館 1 階女子トイレ洋式化修繕 424 千円

e 総合体育館加圧給水ポンプ取替修繕 244 千円

f 総合体育館合併処理浄化槽原水ポンプ修繕 842 千円

- g 総合体育館駐車場照明器具取替修繕 264 千円
- h 総合体育館駐車場時計修繕 349 千円
- i 総合体育館特定天井耐震化・LED化等工事設計業務委託 8,250 千円
- j 総合体育館特定建築物定期検査業務委託 583 千円
- k 総合体育館中央監視装置及び空調用自動制御機器点検業務 302 千円
- l 総合体育館更衣室コインロッカー購入 1,002 千円

第 10 - 40 表 総合体育館施設利用者数調べ

(単位：人)

施設 月	メイン アリーナ	サブ アリーナ	柔剣 道場	トレーニング ルーム	会議室	その他 (ランニング)	合 計	備 考 (主な事業)
4 月	1,322	1,032	335	293	720	101	3,803	美術といけ花展
5 月	2,011	1,042	387	413	571	110	4,534	町芸能祭
6 月	1,208	928	384	533	995	118	4,166	町内中学校体育大会
7 月	1,721	507	328	506	1,290	81	4,433	知多郡保育士研修会
8 月	1,185	594	453	440	706	40	3,418	夏休み子どもまつり
9 月	2,919	461	326	396	673	36	4,811	敬老まつり
10 月	2,814	1,511	389	434	734	61	5,943	町内小学校体育大会
11 月	2,619	1,089	442	424	837	92	5,503	文化展
12 月	1,230	1,810	369	378	586	139	4,512	三中交流合唱コンクール
1 月	1,020	840	331	381	687	162	3,421	町成人式
2 月	1,903	825	400	364	731	156	4,379	女性のつどい
3 月	156	52	39	6	28	40	321	3 月 7 日から休館
合計	20,108	10,691	4,183	4,568	8,558	1,136	49,244	※平成 30 年度 50,152 人

※ 総合体育館 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため令和 2 年 3 月 7 日より利用不可とした。

第 10 - 41 表 総合体育館トレーニング室委託教室の開催状況

※参加者数 () 延人数

実施日	教 室 名	回数	会 場	参加者数
7/4～7/25 11/7～11/28 毎週木曜日	のびのびヨガ教室	8	総合体育館	98(284) 人

第 10 - 42 表 その他関係行事

行 事 名	会 場	利 用 者 数
総合体育館 無料開放 卓球・ミニテニス等 (毎週土曜日:午前9時～午後5時)	総合体育館	中学生以下の子どもと保護者 延べ 378 人

(2) 運動公園等維持管理費 8, 6 0 0 千円

運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の適切な維持管理を行った。

ア 運動公園維持管理事業

- a 運動公園グラウンド、テニスコート側溝及び南側道路測溝浚渫工事 697 千円
- b 運動公園グラウンドダッグアウト修繕 594 千円
- c 運動公園グラウンド整地整備 130 千円
- d 運動公園等サッカーゴール撤去処分業務 270 千円
- e 運動公園グラウンド設置用ベンチの購入 (10 基) 216 千円
- f 運動公園テニス用ネット購入 58 千円

第 10 - 43 表 運動公園の利用状況

施設名	区分	利用回数	利用者数	備 考
運動公園	グラウンド	196 (41) 回	5,793 (1,346) 人	夜間利用期間 4月1日～11月30日
	テニスコート	126 (6)	525 (25)	
合 計		322 (47)	6,318 (1,371)	

※ () は、夜間利用で内数

- g 山海ふれあい会館グラウンド整地整備 130 千円

第 10 - 44 表 豊丘むくろじ会館・山海ふれあい会館の利用状況

施設名	区分	利用回数	利用者数
豊丘むくろじ会館	グラウンド	94 (0) 回	769 (0) 人
	体 育 館	215 (163)	2,420 (1,481)
山海ふれあい会館	グラウンド	277 (5)	5,744 (240)
	体 育 館	115 (80)	1,543 (665)
合 計		701 (248)	10,476 (2,386)

※ () は、夜間利用で内数

※ 豊丘むくろじ会館体育館及び山海ふれあい会館体育館

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため令和 2 年 3 月 7 日より利用不可とした。

4 目 給食施設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	717,551 千円	168,450 千円	学校給食センター	224～229

(1) 学校給食運営費

46,848 千円

学校給食を安全に安定的に提供した。

ア 学校給食センター運営事業

調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図った。

a 燃料費 3,298 千円

b 光熱水費 4,407 千円

c 修繕料 3,780 千円

イ 給食配送事業

年間を通して、学校へ給食を安全に配送した。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めた。

a 学校給食配送業務委託料 3,908 千円

b 学校給食両島運搬料 3,315 千円

c トラック借上料 135 千円

(フェリー運休時令和2年1月8日から17日までのうち7日間)

第10-45表 学校給食運営全体に要した経費(職員給与費・学校給食施設整備事業費含む)

	令和元年度	平成30年度	比較増減
人件費	58,332 千円	58,110 千円	222 千円
消耗品費	4,222	6,482	△2,260
燃料費	3,298	4,305	△1,007
光熱水費	4,407	4,325	82
修繕料	3,780	5,647	△1,867
役務費	2,379	1,913	466
委託料	6,354	7,416	△1,062
使用料及び賃借料	4,039	4,412	△373
学校給食施設整備事業費	19,928	9,520	10,408
その他	1,635	685	950
合計	108,374	102,815	5,559
年間食数	214,559 食	236,819 食	△22,260 食
1食あたりの町費負担額	505 円	434 円	71 円

第 10 - 46 表 学校給食の実施状況

区分 校名	給 食 数 (食)			給 食 費 徴 収 金 (円)			実施日数
	令和元年度	平成30年度	比 較	令和元年度	平成30年度	比 較	令和元年度
内 海 小	38,176	42,929	△4,753	8,780,480	9,873,670	△1,093,190	170
豊 浜 小	31,155	35,774	△4,619	7,165,650	8,228,020	△1,062,370	170
大 井 小	13,865	16,847	△2,982	3,188,950	3,874,810	△685,860	167
師 崎 小	14,877	18,011	△3,134	3,421,710	4,142,530	△720,820	170
篠 島 小	16,315	17,909	△1,594	3,752,450	4,119,070	△366,620	168
日間賀小	18,650	21,808	△3,158	4,289,500	5,015,840	△726,340	167
給食センター	3,063	3,522	△459	704,490	810,060	△105,570	176
小 計	136,101	156,800	△20,699	31,303,230	36,064,000	△4,760,770	
内 海 中	19,322	20,060	△738	5,023,720	5,215,600	△191,880	171
豊 浜 中	18,417	19,020	△603	4,788,420	4,945,200	△156,780	171
師 崎 中	19,169	19,997	△828	4,983,940	5,199,220	△215,280	171
篠 島 中	9,265	10,487	△1,222	2,408,900	2,726,620	△317,720	169
日間賀中	12,285	10,455	1,830	3,194,100	2,718,300	475,800	169
小 計	78,458	80,019	△1,561	20,399,080	20,804,940	△405,860	
合 計	214,559	236,819	△22,260	51,702,310	56,868,940	△5,166,630	

※ 1食当たりの給食費徴収金 小学校 230 円 中学校 260 円

※ 令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る小中学校の臨時休業に伴い学校給食休止があった。

(2) 賄材料費

60,076千円

学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入した。

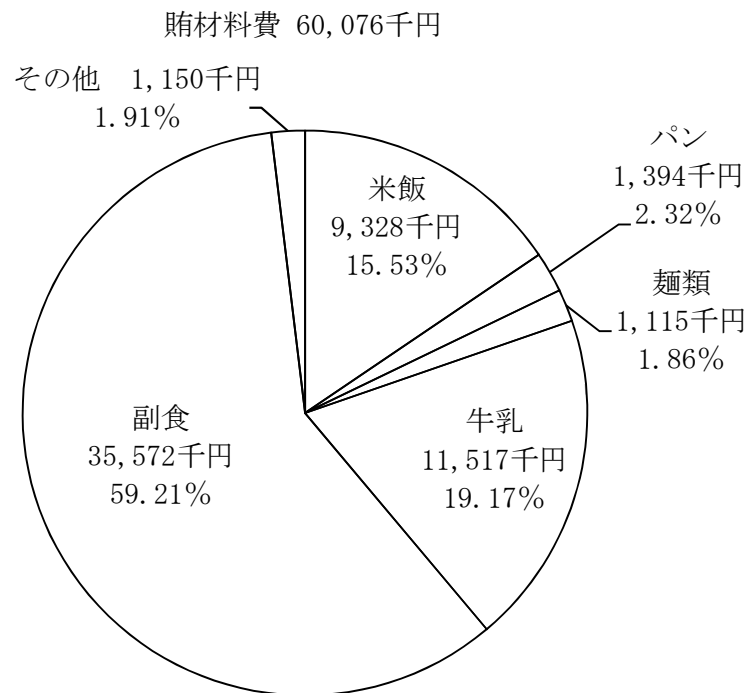
ア 賄材料購入事業

献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的を開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めた。

行事食のほか児童生徒及び保護者から地場産物を使った献立を募集し、学校給食に採り入れるなど、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めた。

また、令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る小中学校の臨時休業に伴い学校給食休止があった。

第 10 - 1 図 給食賄材料費の構成割合



※ 基本実施回数 主食：米飯 週 4 回、パン 2 週に 1 回、麺類 2 週に 1 回

牛乳：給食日数と同数

第 10 - 47 表 南知多町産の食材使用状況

月	使用食材
4	ねぎ・にんじん・里芋・大根・わかめ・キャベツ・しらす干し
5	わかめ・しらす干し・玉ねぎ
6	わかめ・しらす干し・玉ねぎ・じゃがいも
7	わかめ・じゃがいも・とうがん・かぼちゃ・鯖
9	わかめ・鯖
10	里芋・わかめ・キャベツ
11	里芋・わかめ・キャベツ・しらす干し
12	ねぎ・里芋・わかめ・キャベツ・しらす干し・鯖
1	ねぎ・里芋・大根・わかめ・キャベツ・鯖・ふき
2	ねぎ・里芋・大根・わかめ・キャベツ・しらす干し

第 10 - 48 表 行事食等実施状況

月	行事名	献立名等
6	歯と口の健康週間	たこの唐揚げ・小松菜と油揚げの和え物・鯖の銀紙焼き・海藻サラダ・切干し大根のごま酢和え・きらず揚げ・五目きんぴら
	愛知を食べる学校給食の日	ごはん・牛乳・五目厚焼きたまごのあんかけ・しらす干しとわかめの酢の物・玄米だんご汁・抹茶プリン 愛知県産や知多半島産の食材を 13 品目使用（ごはん・牛乳・五目厚焼きたまご・しらす干し・わかめ・玄米だんご・にんじん・ねぎ・キャベツ・きゅうり・れんこん・小松菜・抹茶プリン）
7	七夕	オクラ入り和風汁かけ・星形コロケ・七夕ゼリー
	夏のセレクトデザート	セレクト A（パインゼリー） セレクト B（ずんだもち）
9	十五夜	里芋コロケのソースかけ・お月見ゼリー
10	目の愛護デー	ブルーベリーゼリー
	秋の味覚を味わおうの日	栗入り炊き込みごはん・牛乳・野菜のふくめ煮・フルーツ白玉
11	和食の日	ごはん・牛乳・豚肉とごぼうの竜田揚げ・千草和え・けんちん汁
12	クリスマスセレクトデザート	セレクト A（チョコケーキ） セレクト B（りんご入りチーズムース）
	冬至	かぼちゃのみそ汁
1	鏡開き	雑煮
	学校給食週間	「豆の栄養を知ろう！」
2	節分	節分豆・鰯のかば焼き
	卒業	中学校卒業お祝い給食

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る小中学校の臨時休業に伴う学校給食休止のため、例年 3 月にある小学校卒業お祝い給食が中止になった。

a 食に関する指導

学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導の充実に努め、健康で心豊かな児童生徒の育成を図った。

- ・ 実施時期 6 月～11 月の期間
- ・ 訪問時間 特別活動（学活）

小中学校：4 時限目、5 時限目と給食時間

第 10 - 49 表 「食に関する指導」の実施内容

小学校	指 導 内 容
1 年生	給食のひみつを知ろう ・給食センターの職員の働く様子や使用する調理機械・器具などを知る。 ・給食センターの調理員に給食作りで配慮や工夫していることなどを聞く。 ・残さず食べたよ表を使って給食を残さず食べる意欲を高める。
2 年生	野菜を食べよう ・はてなボックスを使った野菜クイズをして野菜に興味をもつ。 ・野菜の働きを知り、進んで食べようとする意欲をもつ。
3 年生	魚を食べよう ・海に面した町である南知多町の利点を知り、身近な魚の名前や魚の栄養を知る。 ・給食の魚料理を知り、味わうことで、魚に親しみ進んで食べようとする意欲をもつ。
4 年生	バランスよく食べよう ・自分の朝食を振り返る。 ・体の成長と食事との関わりを知る。 ・家の食事や給食を好き嫌いなく残さず食べようとする意欲をもつ。
	朝食を食べよう ・朝食を食べることで3つのめざましスイッチが入ることを知る。 ・朝食を食べるために自分の生活習慣を見直す。
5 年生	米を見直そう ・米の栄養について知る。 ・米の食料自給率について知る。 ・無形文化遺産となった米食を中心とした和食への理解を深める。
6 年生	食生活を見直そう ・毎日の生活と生活習慣病との関わりを知る。 ・自分の食生活を振り返り、望ましい生活習慣を身に付けようとする意欲をもつ。
中学校	指 導 内 容
1 年生	朝食の大切さを知ろう ・脳を活発に働かせるには朝食が大事であることを知る。 ・望ましい朝食の内容について知り、工夫しようとする意欲をもつ。
2 年生	カルシウムをしっかりとりよう ・カルシウムの働きや日本人のカルシウム摂取状況を知る。 ・成長期には特に多くのカルシウムが必要であることを知り、給食の献立を参考にし、カルシウムを摂るにはどのような食事をすればよいのかを考える。
3 年生	「おいしそう」な弁当を考えよう ・成長期にふさわしい弁当を考えるポイントを知る。 ・「3・1・2 弁当法」を活用して、自分の弁当を考える。 ・日頃の食事でも自分の健康によりよい昼食を選ぶ実践力を身に付ける。

b 給食試食会

小学校1年生の保護者、PTA役員等を対象に実施

c 給食センター見学

内海小学校1年(5月)、豊浜小学校1年(10月)

d 掲示・配布資料

献立表、給食だより、食べ物カレンダー、愛知を食べる学校給食の日ポスター、学校給食週間ポスター、校内放送原稿、我が家のアイデア料理献立表掲載、給食時間一言指導、セレクト給食ポスター

e 食物アレルギーへの対応

食物アレルギーを持つ児童生徒に対し、学校と連携して個々に応じて対応した。

- ・ 対応人数 小学生 9人 中学生 1人
- ・ 対応内容 除去食、食材及びアレルギー物質の内容等の資料提供等
- ・ 原因食品(延べ人数)

アーモンド(1人)、カシューナッツ(3人)、くるみ(2人)、魚類(1人)、ごま(1人)、えび(3人)、いか(2人)、卵(1人)、かに(3人)、ピーナッツ(2人)、そば(3人)

(3) 学校給食施設整備事業費 19,928千円

安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食施設の整備を実施した。

ア 新給食センター整備事業

新しい学校給食センターの建設工事にかかる実施設計を行った。

a 新学校給食センター建設工事実施設計業務委託料 19,140千円

b 新学校給食センター建設予定地測量業務委託料 788千円

11 款 災 害 復 旧 費

◎ 農林水産施設災害復旧費

1 目	農業用施設	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	災害復旧費	1 千円	0 千円	建 設 課	228～229

2 目	漁港施設	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	災害復旧費	1 千円	0 千円	建 設 課	228～229

◎ 公共土木施設災害復旧費

1 目	道路橋りょう施設	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	災害復旧費	1,286 千円	1,286 千円	建 設 課	228～229

(1) 道路橋りょう施設災害復旧費 1, 2 8 6 千円

台風等の自然災害により被災した道路橋りょう施設の復旧工事を実施した。

ア 道路橋りょう施設災害復旧工事（単独）

第11 - 1表 道路橋りょう施設災害復旧工事（単独）

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
内 海	1	131 千円	土砂撤去 V = 4.0 m ³
豊 浜	1	143	土砂撤去 V = 4.0 m ³
大 井	3	817	土砂撤去 V = 27.3 m ³ 法面修繕 L = 11.0m
片 名	1	195	土砂撤去 V = 5.0 m ³
計	6	1,286	

2 目	河川施設	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	災害復旧費	330 千円	330 千円	建 設 課	228～229

(1) 河川施設災害復旧費

330 千円

台風等の自然災害により被災した河川施設の復旧工事を実施した。

第 11 - 2 表 河川施設災害復旧工事

地 区 名	河 川 名	金 額	内 容
内 海	利 屋 川	99 千円	土砂撤去 $V = 2.0 \text{ m}^3$
豊 浜	初 神 川	231	土砂撤去 $V = 5.0 \text{ m}^3$
計	2 河川	330	

3 目	港湾施設	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	災害復旧費	203 千円	202 千円	建 設 課	228～231

(1) 港湾施設災害復旧費

202 千円

台風等の自然災害により被災した港湾施設の復旧工事を実施した。

第 11 - 3 表 港湾施設災害復旧工事

港 湾 名	か 所 数	金 額	内 容
内 海 港	1	202 千円	緑地舗装補修 $A = 8.0 \text{ m}^2$

4 目	海岸施設	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	災害復旧費	1 千円	0 千円	建 設 課	228～231

◎ 文 教 施 設 災 害 復 旧 費

1 目	公立学校施設災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1 千円	0 千円	学 校 教 育 課	230～231

12款 公 債 費

◎ 公 債 費

1 目 元 金	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	515,639 千円	515,638 千円	検 査 財 政 課	230～231

2 目 利 子	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	35,800 千円	35,382 千円	検 査 財 政 課	230～231

ア 長期借入の元利償還の管理

中長期的な財政計画による長期借入とその償還（返済）を含む起債台帳の管理を行った。

第 12 - 1 表 地方債の現在高 (単位：千円)

平成 30 年度末 現在高 A	令和元年度元利償還金			令和元年度中 借入額 E	令和元年度末 現在高 A - B + E
	元金 B	利子 C	計 D		
6,715,557	515,638	35,382	551,020	582,143	6,782,062

13款 諸 支 出 金

◎ 普 通 財 産 取 得 費

1 目 土地取得費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	1 千円	0 千円	検 査 財 政 課	230～231

14款 予 備 費

◎ 予 備 費

1 目 予 備 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	19,713 千円	0 千円	検 査 財 政 課	230～233

予備費の充用にあつては、緊急やむを得ない支出をし、11,252 千円の充用を行った。

＜ 財 政 状 況 ＞

1 予 算 の 状 況

令和元年度一般会計予算は、当初予算額 7,300,000 千円、繰越明許費繰越額 198,801 千円、補正予算額 800,302 千円で、その合計額は 8,299,103 千円である。

平成 30 年度の最終予算額 7,759,903 千円と比較すると 539,200 千円 (6.9%) の増額である。

補正予算については、当初予算成立後、5 回にわたり必要経費の補正措置を行った。

なお、款別の歳入歳出予算状況は次のとおりである。

第 1 表 令和元年度一般会計予算編成状況

歳 入

(△印は減額を示す) (単位:千円)

款	当初予算	補正1号 (6月定例)	補正2号 (9月定例)	補正3号 (12月定例)	補正4号 (3月定例)	補正5号 (3月定例)	繰越明許費 繰越額	合 計
1 町 税	2,248,031							2,248,031
2 地 方 譲 与 税	83,500							83,500
3 利 子 割 交 付 金	2,600							2,600
4 配 当 割 交 付 金	12,800							12,800
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	9,700							9,700
6 地方消費税交付金	361,100							361,100
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,000							24,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,300							9,300
9 地方特例交付金	37,400		△ 6,372					31,028
10 地 方 交 付 税	1,993,800		65,430					2,059,230
11 交通安全対策特別 交 付 金	1,900							1,900
12 分担金及び負担金	37,724							37,724
13 使用料及び手数料	56,171							56,171
14 国 庫 支 出 金	361,297	35,607	4,888	7,630	1,332	62,468	46,691	519,913
15 県 支 出 金	576,404	9,099	10,114	3,815	△ 12,941			586,491
16 財 産 収 入	5,379				5,440			10,819
17 寄 附 金	140,449							140,449
18 繰 入 金	659,884		△ 57,882	△ 37,671	△ 100,482	38,633		502,482
19 繰 越 金	50,000	10,859			182,600		39,810	283,269
20 諸 収 入	204,361	84,129	4,296		△ 41,833			250,953
21 町 債	424,200	59,200	5,043	1,800	34,600	430,500	112,300	1,067,643
合 計	7,300,000	198,894	25,517	△ 24,426	68,716	531,601	198,801	8,299,103

歳 出

(△印は減額を示す) (単位:千円)

款	当初予算	補正1号 (6月定例)	補正2号 (9月定例)	補正3号 (12月定例)	補正4号 (3月定例)	補正5号 (3月定例)	繰越明許費 繰越額	予備費充用	合 計
1 議 会 費	84,665			△ 256					84,409
2 総 務 費	1,196,445	6,000		△ 12,595	127,846			1,414	1,319,110
3 民 生 費	2,279,369	10,142	11,014	649	△ 37,130			1,156	2,265,200
4 衛 生 費	946,024	7,342	5,091	△ 3,537	△ 6,864				948,056
5 労 働 費	6,122								6,122
6 農 林 水 産 業 費	432,576		8,437	△ 1,089	△ 6,066			141	433,999
7 商 工 費	138,844	109,814	975	△ 6,450	△ 61,625			2,447	184,005
8 土 木 費	318,029			△ 2,994				322	315,357
9 消 防 費	527,265	65,596			△ 4,301		6,144		594,704
10 教 育 費	783,339			1,846	61,766	531,601	192,657	3,956	1,575,165
11 災 害 復 旧 費	7							1,816	1,823
12 公 債 費	556,349				△ 4,910				551,439
13 諸 支 出 金	1								1
14 予 備 費	30,965							△ 11,252	19,713
合 計	7,300,000	198,894	25,517	△ 24,426	68,716	531,601	198,801	0	8,299,103

2 決 算 の 状 況

(1) 決算規模及びその推移

令和元年度一般会計の決算規模は

歳 入 7,734,792 千円 (前年度 7,600,967 千円)

歳 出 7,365,673 千円 (前年度 7,317,698 千円)

である。前年度と比較すると、歳入は 133,825 千円(1.8%)の増、歳出は 47,975 千円(0.7%)の増となった。

人口一人当たり及び一世帯当たりの歳入・歳出決算額は次のとおりである。

◎人口一人当たりの決算額

歳 入 442,544 円 (前年度 425,467 円)

歳 出 421,425 円 (前年度 409,611 円)

◎一世帯当たりの決算額

歳 入 1,078,621 円 (前年度 1,046,821 円)

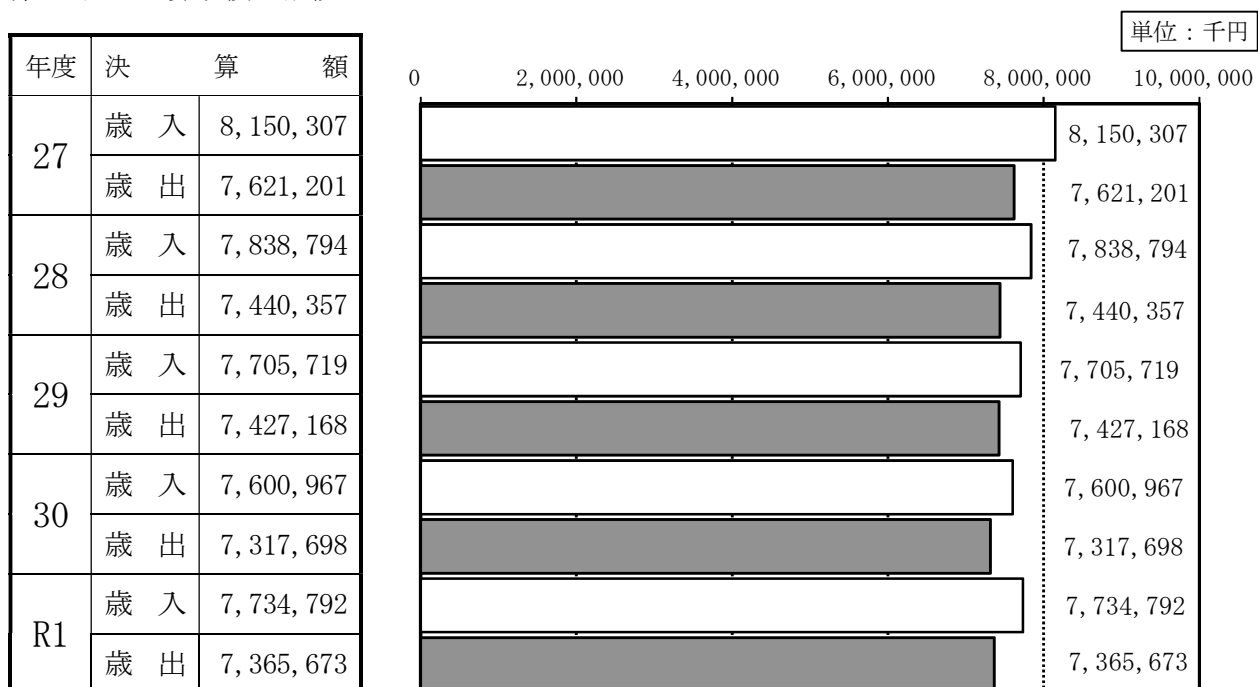
歳 出 1,027,147 円 (前年度 1,007,809 円)

注：人口及び世帯数は、各年度末の住民基本台帳による。

R1 年度 17,478 人 7,171 世帯

30 年度 17,865 人 7,261 世帯

第 1 図 決算規模の推移



(単位：千円)

(2) 決算収支の状況

令和元年度一般会計の歳入歳出差引額は 369,119 千円であり、前年度の実質収支額 243,459 千円と比較し、125,660 千円の増額となった。

最近 5 か年の収支状況は、次のとおりである。

第 2 表 決算収支状況の推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度
1 歳 入 総 額 A	8,150,307	7,838,794	7,705,719	7,600,967	7,734,792
2 歳 出 総 額 B	7,621,201	7,440,357	7,427,168	7,317,698	7,365,673
3 歳入歳出差引額 A-B C	529,106	398,437	278,551	283,269	369,119
4 翌年度へ繰越 すべき財源 D	45,592	0	7,208	39,810	53,810
5 実 質 収 支 C-D E	483,514	398,437	271,343	243,459	315,309
6 単 年 度 収 支 F	144,906	△85,077	△127,094	△27,884	71,850
7 積 立 金 G	172,162	244,963	200,627	36,958	22,803
8 繰上償還金 H	0	0	0	0	0
9 積立金取崩し額 I	185,467	67,776	123,311	379,496	417,832
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	131,601	92,110	△49,778	△370,422	△323,179

※ 各年度の積立金及び積立金取崩し額は、財政調整基金分である。

3 歳入の決算状況

令和元年度一般会計の歳入決算額は 7,734,792 千円で、前年度の決算額 7,600,967 千円と比較して 133,825 千円 (1.8%) の増額となった。

増額した主なものは、地方交付税 2,082,710 千円で 72,283 千円 (3.6%) の増である。繰入金 502,482 千円で 89,220 千円 (21.6%) の増である。

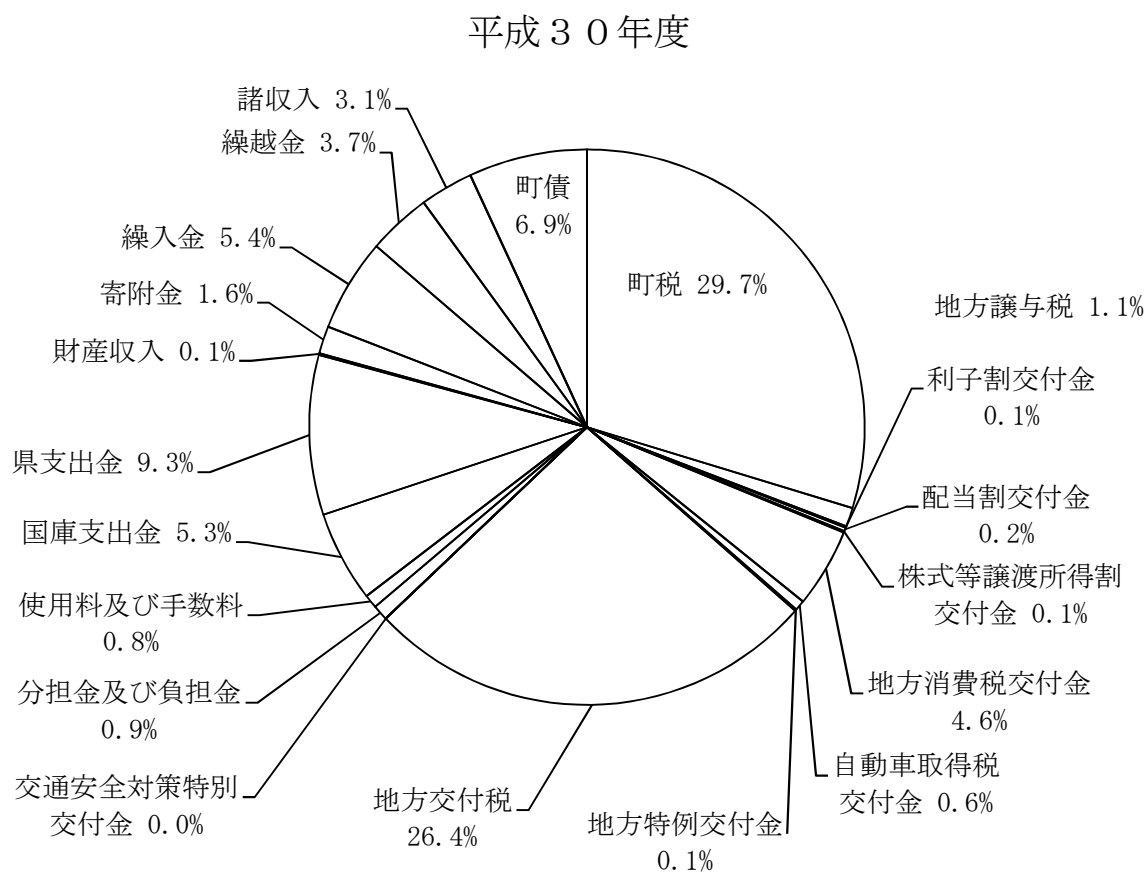
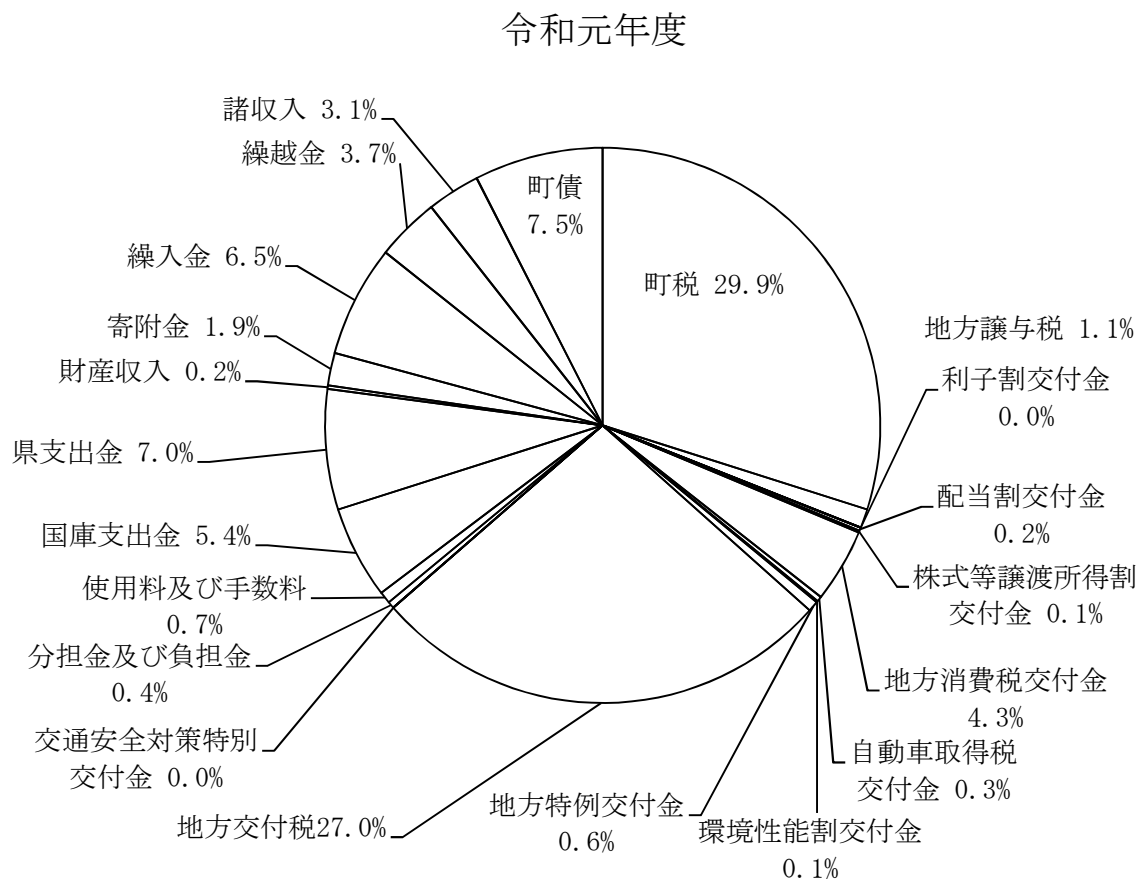
また、減額した主なものは、県支出金 543,528 千円で △162,546 千円 (23.0%) の減、分担金及び負担金 32,890 千円で 36,250 千円 (52.4%) 減である。

第3表 款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	令和元年度			30年度 決算額 C	比 較	
	予算現額 A	決算額 B	差 引 B-A		増減額 B-C	増減率
1 町 税	2,248,031	2,313,529	65,498	2,257,920	55,609	2.5
2 地 方 譲 与 税	83,500	82,692	△ 808	82,582	110	0.1
3 利 子 割 交 付 金	2,600	2,008	△ 592	4,519	△ 2,511	△ 55.6
4 配 当 割 交 付 金	12,800	13,922	1,122	12,883	1,039	8.1
5 株式等譲渡所得割交付金	9,700	7,117	△ 2,583	9,795	△ 2,678	△ 27.3
6 地方消費税交付金	361,100	334,009	△ 27,091	352,206	△ 18,197	△ 5.2
7 自動車取得税交付金	24,000	24,737	737	47,832	△ 23,095	△ 48.3
8 環境性能割交付金	9,300	7,628	△ 1,672	0	7,628	皆増
9 地方特例交付金	31,028	48,806	17,778	4,901	43,905	895.8
10 地 方 交 付 税	2,059,230	2,082,710	23,480	2,010,427	72,283	3.6
11 交通安全対策特別交付金	1,900	1,803	△ 97	1,772	31	1.7
12 分担金及び負担金	37,724	32,890	△ 4,834	69,140	△ 36,250	△ 52.4
13 使用料及び手数料	56,171	56,208	37	59,120	△ 2,912	△ 4.9
14 国 庫 支 出 金	519,913	415,598	△ 104,315	405,168	10,430	2.6
15 県 支 出 金	586,491	543,528	△ 42,963	706,074	△ 162,546	△ 23.0
16 財 産 収 入	10,819	14,896	4,077	8,112	6,784	83.6
17 寄 附 金	140,449	143,521	3,072	118,185	25,336	21.4
18 繰 入 金	502,482	502,482	0	413,262	89,220	21.6
19 繰 越 金	283,269	283,269	0	278,552	4,717	1.7
20 諸 収 入	250,953	241,296	△ 9,657	237,537	3,759	1.6
21 町 債	1,067,643	582,143	△ 485,500	520,980	61,163	11.7
合 計	8,299,103	7,734,792	△ 564,311	7,600,967	133,825	1.8

第 2 図 款別歳入決算構成割合



款別歳入決算状況

1 款 町 税

町税の決算額は、2,313,529 千円（前年度 2,257,920 千円）であり、前年度に比較して 55,609 千円、2.5%の増額となった。また、徴収率は 91.4%となり、前年度に比較して 0.4 ポイント増加した。

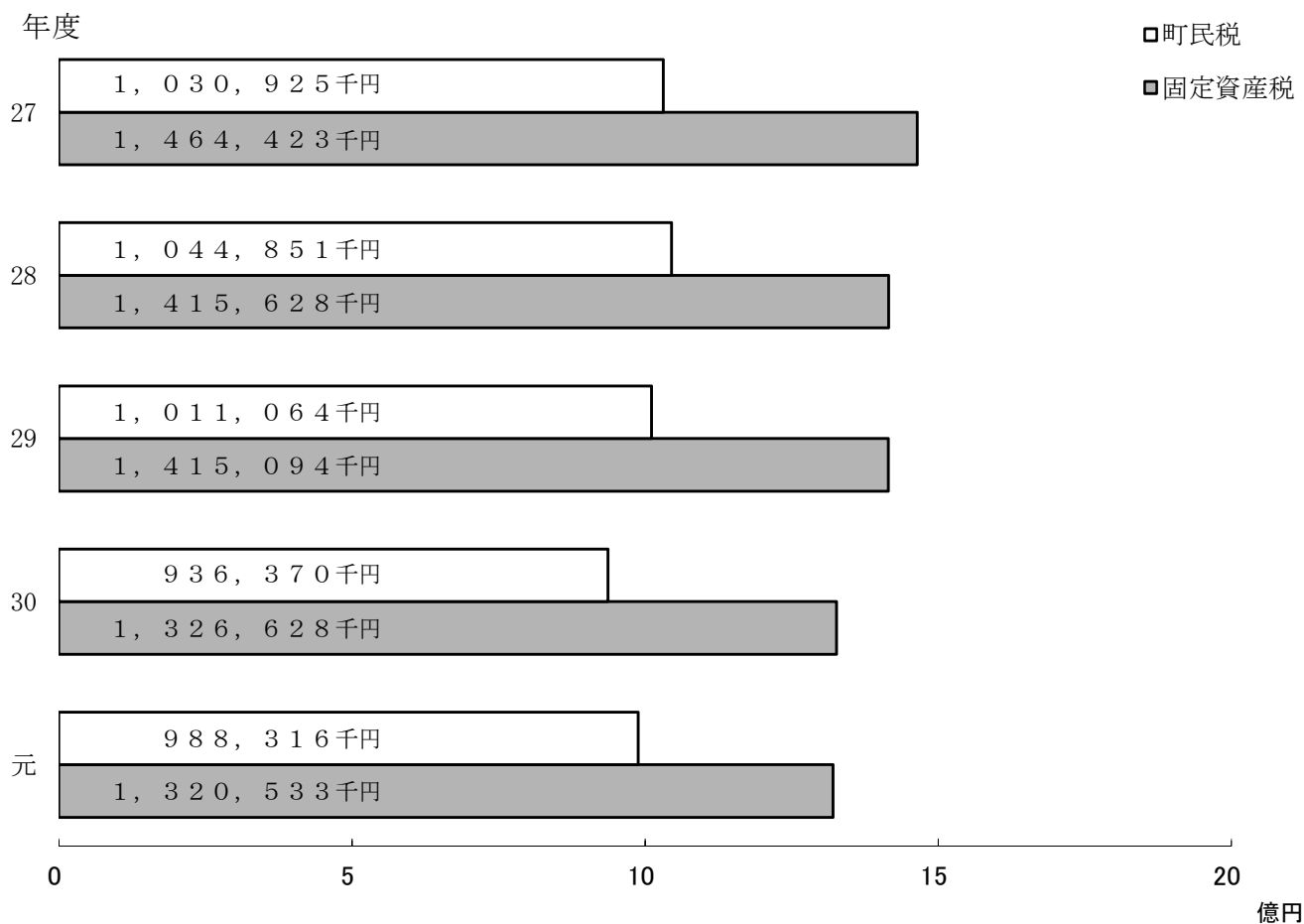
第 4 表 徴収率の推移

資料：市町村行財政のあらまし（単位：%）

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
南知多町	87.4	88.9	89.4	91.0	91.4
県町村平均	96.8	97.2	97.5	98.3	—
県市町村平均	97.4	97.7	98.0	97.7	—

※ 令和元年度県町村平均、県市町村平均の徴収率は資料が未発表のため空欄とした。

第 3 図 町民税、固定資産税の調定額の推移



ア 町民税

個人町民税については、漁業など営業所得の増加により、総所得金額は 21,723,134 千円となり、前年度より 914,564 千円（4.4%）増加した。また、法人町民税における法人税割も増額となった。個人及び法人を合わせた全体の決算額は 954,917 千円となり、前年度（898,937 千円）と比較して、55,980 千円（6.2%）の増額となった。

イ 固定資産税

土地と家屋の価格は 3 年間据え置くこととなっているが、土地については、地価の下落が認められる場合は価格修正を行うことができ、それを行ったことにより減額となった。家屋については、新增築棟数が減失棟数より少なかったものの、増額となった。償却資産については、太陽光発電施設等が増加したため、増額となった。

このことより、全体の決算額は 1,140,246 千円となり、前年度（1,145,873 千円）と比較して、5,627 千円（0.5%）の減額となった。

ウ 軽自動車税

総課税台数（減免を除く）は、11,281 台で前年度に比較して 89 台減少したが、重課税率の台数が増えたことや、環境性能割が新たに課税されたことにより、決算額は 72,670 千円となった。前年度（69,999 千円）と比較して、2,671 千円（3.8%）の増額となった。

エ 町たばこ税

平成 30 年 10 月 1 日からの税率の引上げ等の影響により消費量は 21,910 千本となり、前年度に比較して 674 千本減少したが、決算額は 124,087 千円となり、前年度（121,531 千円）と比較して、2,556 千円（2.1%）の増額となった。

オ 入湯税

入湯客数が前年度より 194 人増加したため、決算額は 21,609 千円となり、前年度（21,580 千円）と比較して、29 千円（0.1%）の増額となった。

カ 都市計画税

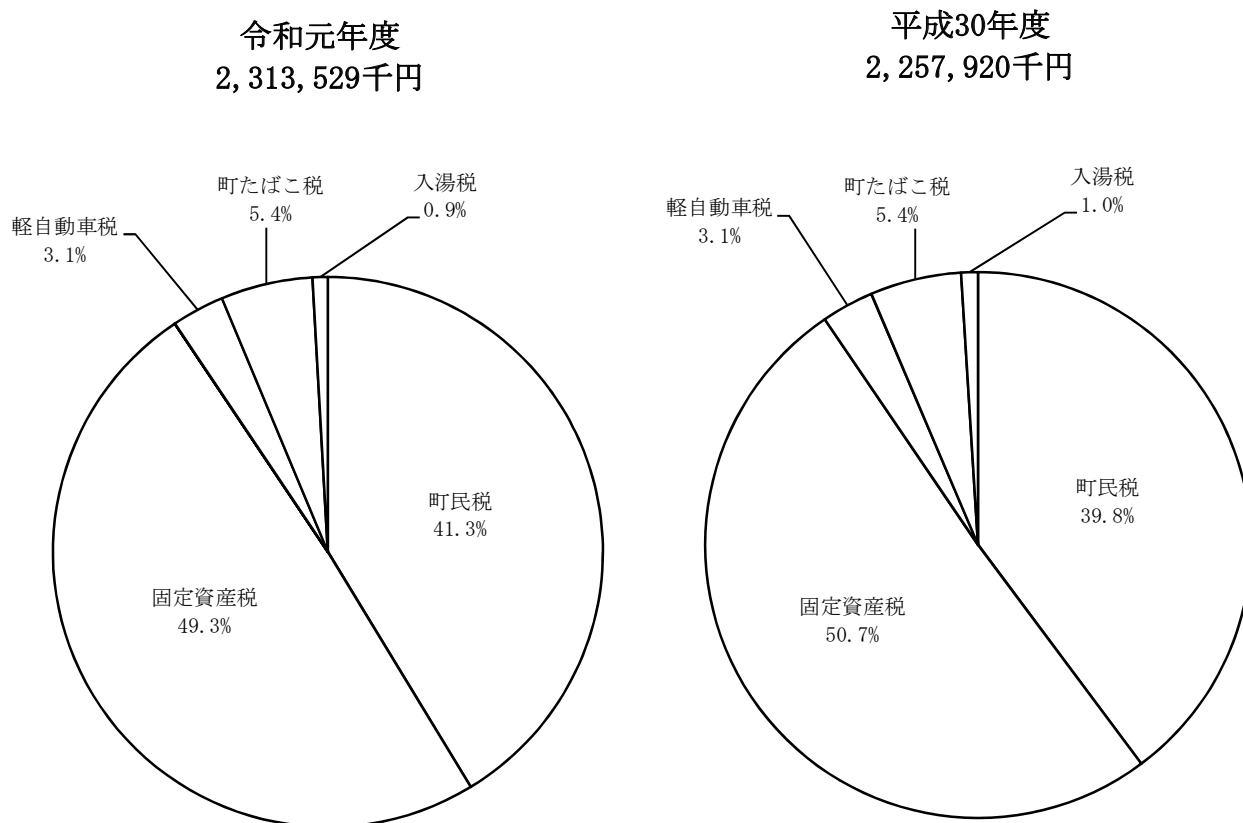
平成 15 年度から課税停止としており、決算額は 0 千円（滞納繰越分）となった。

第 5 表 町民 1 人当たりの負担状況推移

区 分	町税決算額	人口	1 人当たりの負担額
27 年度	2,384,493 千円	18,838 人	126,579 円
28 年度	2,389,583	18,571	128,673
29 年度	2,364,776	18,155	130,255
30 年度	2,257,920	17,865	126,388
元年度	2,313,529	17,478	132,368

※ 人口は各年度末の住民基本台帳人口による。

第 4 図 町税の税目別決算額の構成割合



第 6 表 町税徴収実績

税 目	区分	調定額			収
	年度	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
町民税	元	953,836	34,480	988,316	946,309
	30	895,145	41,225	936,370	887,232
	差引	58,691	△6,745	51,946	59,077
固定資産税	元	1,142,111	178,422	1,320,533	1,124,383
	30	1,143,204	183,424	1,326,628	1,120,975
	差引	△1,093	△5,002	△6,095	3,408
軽自動車税	元	72,286	3,504	75,790	71,498
	30	70,255	3,556	73,811	69,077
	差引	2,031	△52	1,979	2,421
町たばこ税	元	124,087	—	124,087	124,087
	30	121,531	—	121,531	121,531
	差引	2,556	—	2,556	2,556
特別土地保有税	元	—	—	—	—
	30	—	—	—	—
	差引	—	—	—	—
入湯税	元	21,609	—	21,609	21,609
	30	21,580	—	21,580	21,580
	差引	29	—	29	29
都市計画税	元	—	69	69	—
	30	—	94	94	—
	差引	—	△25	△25	—
合計	元	2,313,929	216,475	2,530,404	2,287,886
	30	2,251,715	228,299	2,480,014	2,220,395
	差引	62,214	△11,824	50,390	67,491

(単位：千円，％)

入額		徴収率		
滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
8,608	954,917	99.2	25.0	96.6
11,705	898,937	99.1	28.4	96.0
△3,097	55,980	0.1	△3.4	0.6
15,863	1,140,246	98.4	8.9	86.3
24,898	1,145,873	98.1	13.6	86.4
△9,035	△5,627	0.3	△4.7	△0.1
1,172	72,670	98.9	33.4	95.9
922	69,999	98.3	25.9	94.8
250	2,671	0.6	7.5	1.1
—	124,087	100.0	—	100.0
—	121,531	100.0	—	100.0
—	2,556	0	—	0
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	21,609	100.0	—	100.0
—	21,580	100.0	—	100.0
—	29	0	—	0
0	0	—	0	0
0	0	—	0	0
0	0	—	0	0
25,643	2,313,529	98.9	11.8	91.4
37,525	2,257,920	98.6	16.4	91.0
△11,882	55,609	0.3	△4.6	0.4

2 款 地方譲与税

決算額は 82,692 千円で前年度の決算額 82,582 千円と比較し 110 千円(0.1%)の増額となった。

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油税（国税）の収入額相当額のうち 100 分の 58 が都道府県分及び 100 分の 42 が市町村分として、市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

（交付時期 6 月、11 月、3 月）

決算額は 21,101 千円で前年度の決算額（地方揮発油譲与税と地方道路譲与税の計）23,844 千円と比較し、2,743 千円(11.5%)の減額となった。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量税（国税）の収入額の 3 分の 1（当分の間は 1,000 分の 407）相当額が市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。（交付時期 6 月、11 月、3 月）

決算額は 60,771 千円で前年度の決算額 58,738 千円と比較し、2,033 千円(3.5%)の増額となった。

(3) 森林環境譲与税

森林整備に対応するため、平成 31 年 3 月に新たに創設された譲与税で、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として交付されるものである。

決算額は 820 千円で皆増となった。

第 7 表 地方譲与税の推移

（単位：千円）

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
地方揮発油譲与税	25,020	23,825	23,729	23,844	21,101
自動車重量譲与税	57,350	57,742	58,164	58,738	60,771
森 林 環 境 譲 与 税	—	—	—	—	820
計	82,370	81,567	81,893	82,582	82,692

3 款 利子割交付金

利子に対して課税される利子所得の 20%のうち、都道府県民税 5%の 100 分の 59.4 に相当する額が市町村に係る個人県民税の額（前年度以前 3 年度分の平均値）を基準として交付されるものである。（交付時期 8 月、12 月、3 月）

決算額は 2,008 千円で前年度の決算額 4,519 千円と比較し、2,511 千円(55.6%)の減額となった。

4 款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当所得に対して都道府県が課税し（税率は平成 26 年 1 月 1 日より 5%）、

その 100 分の 59.4 に相当する額が市町村に係る個人県民税の額（前年度以前 3 年度分の平均値）を基準として交付されるものである。（交付時期 8 月、12 月、3 月）

決算額は 13,922 千円で前年度の決算額 12,883 千円と比較し、1,039 千円（8.1%）の増額となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

一定の特定口座における上場株式等の譲渡益に対して都道府県が課税し（税率は平成 26 年 1 月 1 日より 5%）、その 100 分の 59.4 に相当する額が市町村に係る個人県民税の額（前年度以前 3 年度分の平均値）を基準として交付されるものである。（交付時期 3 月）

決算額は 7,117 千円で前年度の決算額 9,795 千円と比較し、2,678 千円（27.3%）の減額となった。

6 款 地方消費税交付金

都道府県税である地方消費税 2 分の 1 に相当する額が交付されるものである。

令和元年 10 月 1 日に消費税率が 8% から 10% に引き上げられたことにより、地方消費税も従来の 1.7% から 2.2% に引き上げられた。従来分は、市町村の国勢調査人口及び経済センサスによる従業員数を基準として交付され、引き上げ分は、市町村の国勢調査人口を基準として交付される。

なお、地方消費税交付金の引上げ分 142,509 千円は、社会保障施策に要する経費に充てた。

（交付時期 6 月、9 月、12 月、3 月）

決算額は 334,009 千円で前年度の決算額 352,206 千円と比較し、18,197 千円（5.2%）の減額となった。

第 8 表 地方消費税交付金の引上げ分の使途

（単位：千円）

事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支出金	町債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
国民健康保険特別会計繰出金	187, 535	86, 053	0	0	20, 860	80, 622
介護保険特別会計繰出金	286, 621	9, 793	0	0	56, 902	219, 926
愛知県後期高齢者医療 広域連合負担金	266, 987	0	0	0	54, 879	212, 108
障害者総合支援事業費 (介護給付費)	202, 746	154, 737	0	0	9, 868	38, 141
合 計	943, 889	250, 583	0	0	142, 509	550, 797

7 款 自動車取得税交付金

県の目的税として徴収した自動車取得税の 100 分の 95 の 70%相当額が道路に関する経費にあて

るため市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。(交付時期 8 月、12 月、3 月)
 決算額は 24,737 千円で、前年度の決算額 47,832 千円と比較し、消費税 10%への引き上げにあわせ自動車取得税を廃止ししたため、23,095 千円(48.3%)の減額となった。

8 款 環境性能割交付金

自動車の取得という財産の移転に対してかかる流通税の一種で、消費税 10%への引き上げにあわせ、自動車取得税を廃止し、新たに導入されたものである。県に納付された自動車税環境性能割の 100 分の 95 のうち 100 分の 47 が市町村分として、市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。(交付時期 8 月、12 月、3 月)

決算額は 7,628 千円で皆増となった。

9 款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため交付されるものである。また、令和元年度は、令和元年 10 月から実施された幼児教育の無償化、及び環境性能割の導入に伴う減収を補てんするための財源としても交付された。(交付時期 4 月、9 月、3 月)

決算額は 48,806 千円で前年度の決算額 4,901 千円と比較し、43,905 千円(895.8%)の増額となった。

10 款 地方交付税

普通交付税の決算額は 1,928,430 千円で前年度の 1,846,648 千円に比較し、81,782 千円(4.4%)の増額となった。(交付時期 4 月、6 月、9 月、11 月)

特別交付税の決算額は 154,280 千円で前年度の 163,779 千円に比較し、9,499 千円(5.8%)の減額となった。(交付時期 12 月、3 月)

第 9 表 地方交付税の推移

(単位:千円、%)

年度	普通交付税		特別交付税		合 計		町民 1 人当 た り 収 入 額
	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率	
H27	1,974,161	9.4	153,674	0.9	2,127,835	8.7	112,954 円
H28	1,907,902	△3.4	170,023	10.6	2,077,925	△2.3	111,891 円
H29	1,886,102	△1.1	153,021	△10.0	2,039,123	△1.9	112,317 円
H30	1,846,648	△2.1	163,779	7.0	2,010,427	△1.4	112,534 円
R1	1,928,430	4.4	154,280	△5.8	2,082,710	3.6	119,162 円

※ 人口は、各年度末の住民基本台帳による。

11 款 交通安全対策特別交付金

交通事故の増加に対処するため、交通反則金にかかる国庫金の収入相当額が安全施設整備事業の財源として市町村道の改良済道路延長及び交通事故発生件数により交付されるものである。

(交付時期 9 月、3 月)

決算額は 1,803 千円で、前年度の決算額 1,772 千円と比較し、31 千円(1.7%)の増額となった。

12 款 分担金及び負担金

決算額は 32,890 千円で前年度の決算額 69,140 千円と比較し、36,250 千円(52.4%)の減額となった。主な収入は、町内 6 保育所(園)(公立 5、私立 1)にかかる保育所児童運営費徴収金 30,950 千円である。

13 款 使用料及び手数料

決算額は 56,208 千円で、前年度の決算額 59,120 千円と比較し、2,912 千円(4.9%)の減額となった。

(1) 使用料

師崎天神山駐車場、保育所、漁港、観光施設、渡船施設、道路、河川、海岸環境施設、町営住宅、社会教育施設などの使用料 46,468 千円である。

(2) 手数料

徴税、戸籍、住民基本台帳、社会福祉、保健衛生、清掃などの手数料 9,740 千円である。

14 款 国庫支出金

決算額は 415,598 千円で、前年度の決算額 405,168 千円と比較し、10,430 千円(2.6%)の増額となった。主な収入は、障害者総合支援給付費 103,158 千円、児童手当支給費 140,926 千円、国民健康保険保健基盤安定負担金 23,474 千円である。

第 10 表 国庫支出金の推移

(単位:千円、%)

年度	国庫負担金		国庫補助金		委 託 金		合 計	
	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率
H27	317,574	8.9	485,405	198.9	9,518	△17.6	812,497	74.9
H28	302,910	△4.6	208,415	△57.1	7,847	△17.6	519,172	△36.1
H29	295,170	△2.6	100,027	△52.0	8,072	2.9	403,269	△22.3
H30	315,339	6.8	80,455	△19.6	9,374	16.1	405,168	0.5
R1	307,624	△2.4	101,384	26.0	6,590	△29.7	415,598	2.6

15 款 県支出金

決算額は 543,528 千円で、前年度の決算額 706,074 千円と比較し、162,546 千円(23.0%)の減額となった。主な収入は、国民健康保険保険基盤安定負担金 62,579 千円、障害者総合支援給付費 51,579 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 47,876 千円、漁港整備事業費 79,510 千円である。

第 11 表 県支出金の推移

(単位:千円、%)

年 度	県負担金		県補助金		委託金		県交付金		合 計	
	決算額	対 前 年 度 増減率	決算額	対 前 年 度 増減率	決算額	対 前 年 度 増減率	決算額	対 前 年 度 増減率	決算額	対 前 年 度 増減率
H27	215,905	1.6	268,882	△10.0	41,414	△30.6	333	△2.3	526,534	△7.8
H28	207,451	△3.9	342,107	27.2	47,082	13.7	335	0.6	596,975	13.4
H29	210,445	1.4	680,001	98.8	40,860	△13.2	375	11.9	931,681	56.1
H30	220,311	4.7	436,524	△35.8	48,828	19.5	411	9.6	706,074	△24.2
R1	217,818	△1.1	274,591	△37.1	50,300	3.0	819	99.3	543,528	△23.0

16 款 財産収入

決算額は 14,896 千円で前年度の決算額 8,112 千円と比較し、6,784 千円(83.6%)の増額となった。主な収入は、土地建物貸付収入 3,372 千円、利子及び配当金 1,975 千円、基金運用収入 5,546 千円、土地売却収入 3,473 千円である。

17 款 寄 附 金

決算額は 143,521 千円で前年度の決算額 118,185 千円と比較し、25,336 千円(21.4%)の増額となった。収入は、一般寄附金 50 千円、ふるさと納税 142,912 千円、観光施設維持管理費寄附金 559 千円である。

18 款 繰 入 金

決算額は 502,482 千円で前年度の決算額 413,262 千円と比較し、89,220 千円(21.6%)の増額となった。収入は、財政調整基金繰入金 417,832 千円、公共施設等整備基金 38,633 千円、都市計画事業基金 20,235 千円、国民健康保険特別会計繰入金 3,156 千円、後期高齢者医療特別会計繰入金 1,752 千円、介護保険特別会計繰入金 16,533 千円、漁業集落排水事業特別会計繰入金 4,341 千円である。

19 款 繰 越 金

決算額は 283,269 千円で前年度の決算額 278,552 千円と比較し、4,717 千円(1.7%)の増額となった。

20 款 諸 収 入

決算額は 241,296 千円で前年度の決算額 237,537 千円と比較し、3,759 千円(1.6%)の増額となった。主な収入は、学校給食費徴収金 51,702 千円、プレミアム付き商品券売払収入 20,740 千円、町税滞納延滞金 16,474 千円、小規模企業等振興資金預託金返済金 16,000 千円、指定ごみ袋売捌金 14,208 千円、地域公共交通確保維持改善事業費 12,944 千円、消防団員退職報奨金 10,795 千円、及び市町村振興協会基金交付金 10,405 千円である。

21 款 町 債

決算額は 582,143 千円で前年度の決算額 520,980 千円と比較し、61,163 千円(11.7%)の増額となった。主な借入れは、県営経営体育成基盤整備事業債 33,700 千円、防災施設整備事業債 59,200 千円、豊丘むくろじ会館特別校舎解体事業債 34,300 千円、臨時財政対策債 247,843 千円、学校施設空調設備整備事業債 95,100 千円である。

4 歳出の決算状況

令和元年度一般会計の歳出決算額は 7,365,673 千円で、前年度の決算額 7,317,698 千円と比較して 47,975 千円(0.7%)の増額で、執行率(決算額/予算現額)は 88.8%となった。

(1) 行政目的別決算状況

歳出決算額を行政目的別に見ると次のとおりである。

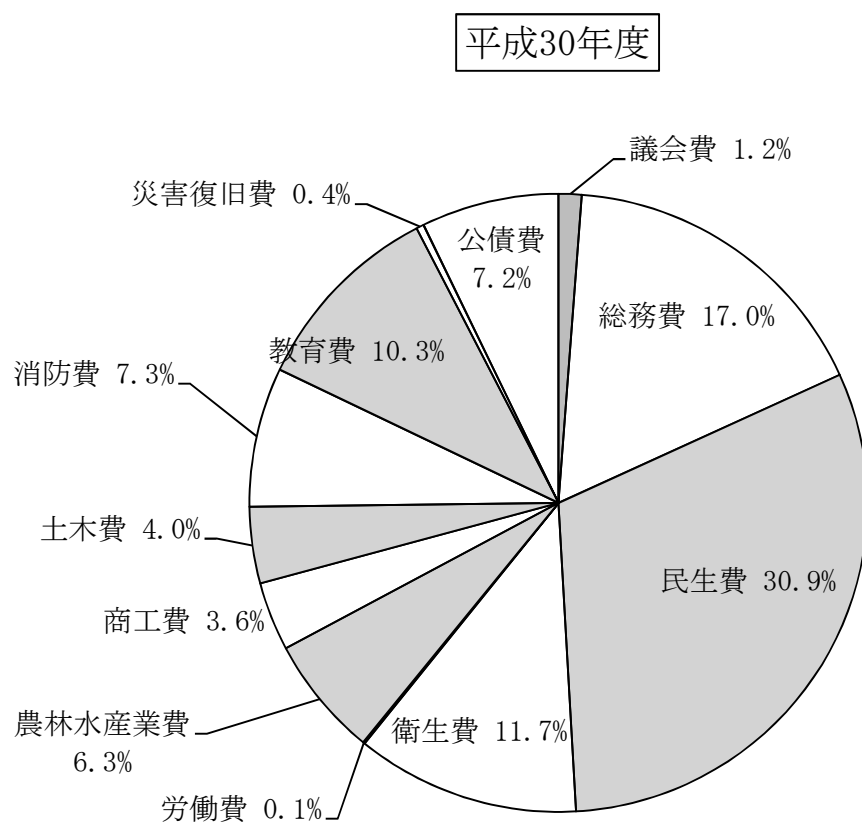
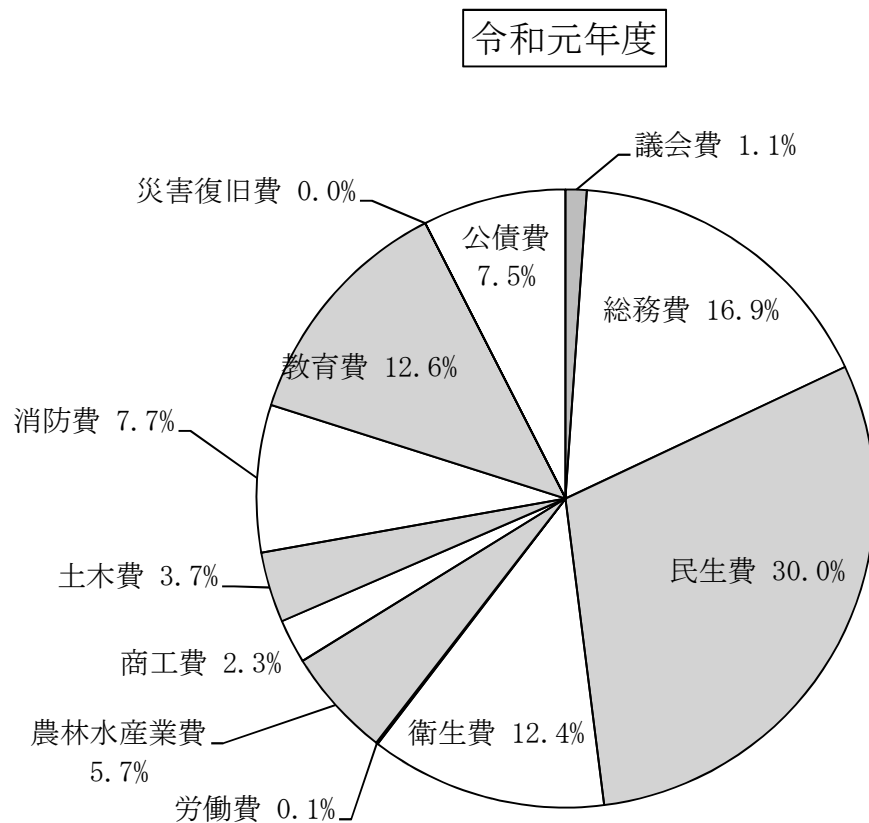
決算額の構成割合については、民生費 30.0%、総務費 16.9%、教育費 12.6%、衛生費 12.4%、消防費 7.7%、公債費 7.5%、農林水産業費 5.7%、土木費 3.7%、商工費 2.3%、議会費 1.1%、労働費 0.1%、災害復旧費 0.0%の順となっている。

第 12表 款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

款	令和元年度				30年度 決算額 D	比 較	
	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C	不用額 A-(B+C)		増減額 B-D	増減率
1 議 会 費	84,409	84,009	0	400	85,649	△ 1,640	△ 1.9
2 総 務 費	1,319,110	1,246,113	0	72,997	1,245,556	557	0.0
3 民 生 費	2,265,200	2,207,814	0	57,386	2,258,175	△ 50,361	△ 2.2
4 衛 生 費	948,056	915,947	0	32,109	857,527	58,420	6.8
5 労 働 費	6,122	6,071	0	51	6,091	△ 20	△ 0.3
6 農林水産業費	433,999	417,562	0	16,437	461,406	△ 43,844	△ 9.5
7 商 工 費	184,005	168,745	0	15,260	266,030	△ 97,285	△ 36.6
8 土 木 費	315,357	270,057	0	45,300	291,232	△ 21,175	△ 7.3
9 消 防 費	594,704	568,292	2,607	23,805	535,272	33,020	6.2
10 教 育 費	1,575,165	928,225	593,367	53,573	751,942	176,283	23.4
11 災 害 復 旧 費	1,823	1,818	0	5	31,440	△ 29,622	△ 94.2
12 公 債 費	551,439	551,020	0	419	527,378	23,642	4.5
13 諸 支 出 金	1	0	0	1	0	0	—
14 予 備 費	19,713	0	0	19,713	0	0	—
合 計	8,299,103	7,365,673	595,974	337,456	7,317,698	47,975	0.7

第 5 図 款別歳出決算の構成割合



第 13表 節別決算状況

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1	報酬	36,048	9,996	842	893		1,852	
2	給料	9,288	222,879	238,417	51,154		34,873	8,861
3	職員手当等	18,669	178,467	155,511	37,718		23,276	6,996
4	共済費	15,805	88,917	67,914	16,421		10,728	2,735
5	災害補償費		5					
6	恩給及び退職年金							
7	賃金	1,153	32,211	51,925	3,368			1,569
8	報償費	3	2,079	8,348	8,846		948	
9	旅費	315	1,914	621	316	2	478	163
10	交際費	116	532					
11	需用費	1,123	41,768	46,736	22,892		9,520	13,110
内訳	消耗品費	343	15,849	5,372	18,011		2,785	1,270
	燃料費		3,867	2,157			97	
	食糧費		235	334	19			
	印刷製本費	780	7,573	346	1,329		319	2,820
	光熱水費		6,996	6,311	1,634		589	6,032
	修繕料		6,992	6,733	1,618		5,730	2,988
	その他		256	25,483	281			
12	役務費	790	61,865	6,417	1,738		345	3,506
13	委託料		240,490	67,340	157,188		39,616	34,075
14	使用料及び賃借料	402	63,881	1,720	108		471	2,427
15	工事請負費		5,074	7,927	6,572		109,739	1,566
16	原材料費							
17	公有財産購入費							
18	備品購入費		36,719	4,246	1,212			93
19	負担金、補助及び交付金	297	123,550	332,878	606,765	3,069	142,382	77,628
20	扶助費			670,675	756			
21	貸付金					3,000		16,000
22	補償、補填及び賠償金							
23	償還金、利子及び割引料		6,354	3,661			745	
24	投資及び出資金							
25	積立金		129,190					
26	寄附金							
27	公課費		222	33			8	16
28	繰出金			542,603			42,581	
計		84,009	1,246,113	2,207,814	915,947	6,071	417,562	168,745

※ 需用費の内訳中「その他」欄は、賄材料費85,341千円、医薬材料費571千円、被服費2,698千円及び飼料費16千円である。

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	本年度計	前年度計	比較増減	増減率 (%)
164	15,079	4,749				69,623	71,870	△ 2,247	△ 3.1
42,601		84,343				692,416	696,590	△ 4,174	△ 0.6
30,824	1,512	55,362				508,335	507,667	668	0.1
12,959		24,524				240,003	245,163	△ 5,160	△ 2.1
						5	0	5	皆増
						0	0	0	-
1,803	1,584	64,551				158,164	158,655	△ 491	△ 0.3
	23,146	11,236				54,606	61,549	△ 6,943	△ 11.3
265	481	701				5,256	5,677	△ 421	△ 7.4
		43				691	564	127	22.5
28,181	19,253	178,219				360,802	368,826	△ 8,024	△ 2.2
1,054	7,971	33,889				86,544	91,619	△ 5,075	△ 5.5
	939	7,062				14,122	15,683	△ 1,561	△ 10.0
	21	102				711	811	△ 100	△ 12.3
	14	993				14,174	13,615	559	4.1
2,813	3,665	42,129				70,169	68,882	1,287	1.9
24,314	4,201	33,880				86,456	87,213	△ 757	△ 0.9
	2,442	60,164				88,626	91,003	△ 2,377	△ 2.6
5,670	5,738	43,044				129,113	123,280	5,833	4.7
30,148	8,923	101,612				679,392	620,988	58,404	9.4
154	3,449	62,400				135,012	122,795	12,217	9.9
87,975	14,763	234,141	1,818			469,575	530,214	△ 60,639	△ 11.4
						0	0	0	-
25	59,294					59,319	625	58,694	9,391.0
1,254	7,534	17,106				68,164	32,066	36,098	112.6
28,027	407,211	37,136				1,758,943	1,791,575	△ 32,632	△ 1.8
		8,842				680,273	694,078	△ 13,805	△ 2.0
						19,000	19,000	0	-
		11				11	720	△ 709	△ 98.5
				551,020		561,780	536,509	25,271	4.7
						0	0	0	-
						129,190	139,764	△ 10,574	△ 7.6
						0	0	0	-
7	325	205				816	861	△ 45	△ 5.2
						585,184	588,662	△ 3,478	△ 0.6
270,057	568,292	928,225	1,818	551,020	0	7,365,673	7,317,698	47,975	0.7

(2) 性質別歳出決算状況

歳出決算額を性質別経費について見ると次のとおりである。

第14表 性質別歳出の決算状況

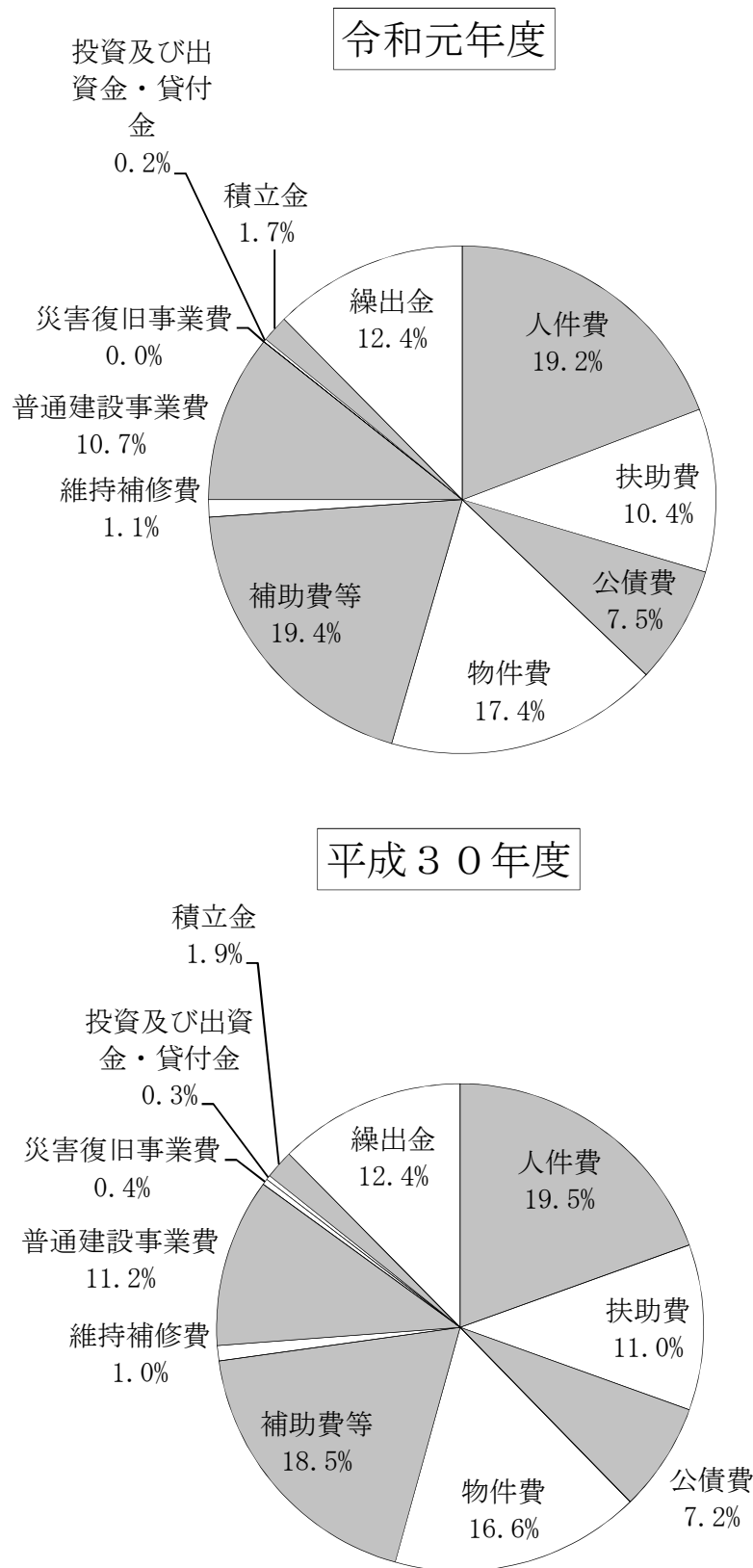
(単位：千円、%)

区 分	R1年度 決算額 A	30年度 決算額 B	増減額 A－B C	増減率 C/B×100
1 人 件 費 (a)	1,415,279	1,426,227	△ 10,948	△ 0.8
うち 議員・委員等報酬 及び町長等特別職の給与	113,554	114,567	△ 1,013	△ 0.9
う ち 職 員 給	970,225	971,018	△ 793	△ 0.1
2 扶 助 費	764,580	808,332	△ 43,752	△ 5.4
3 公 債 費	551,020	527,378	23,642	4.5
4 物 件 費	1,284,808	1,212,731	72,077	5.9
5 補 助 費 等	1,427,506	1,355,750	71,756	5.3
6 維 持 補 修 費	78,869	75,106	3,763	5.0
7 普 通 建 設 事 業 費	786,496	816,642	△ 30,146	△ 3.7
うち 人 件 費 (b)	21,019	24,997	△ 3,978	△ 15.9
(1) 補 助 事 業 費	397,830	363,098	34,732	9.6
(2) 単 独 事 業 費	317,548	388,855	△ 71,307	△ 18.3
(3) 県 営 事 業 負 担 金	71,118	64,689	6,429	9.9
(4) 受 託 事 業 費	0	0	0	—
8 災 害 復 旧 事 業 費	1,818	31,440	△ 29,622	△ 94.2
9 投資及び出資金・貸付金	19,000	19,000	0	0.0
10 積 立 金	129,056	139,630	△ 10,574	△ 7.6
11 繰 出 金	907,241	905,462	1,779	0.2
合 計	7,365,673	7,317,698	47,975	0.7
う ち 人 件 費 (a) + (b)	1,436,298	1,451,224	△ 14,926	△ 1.0

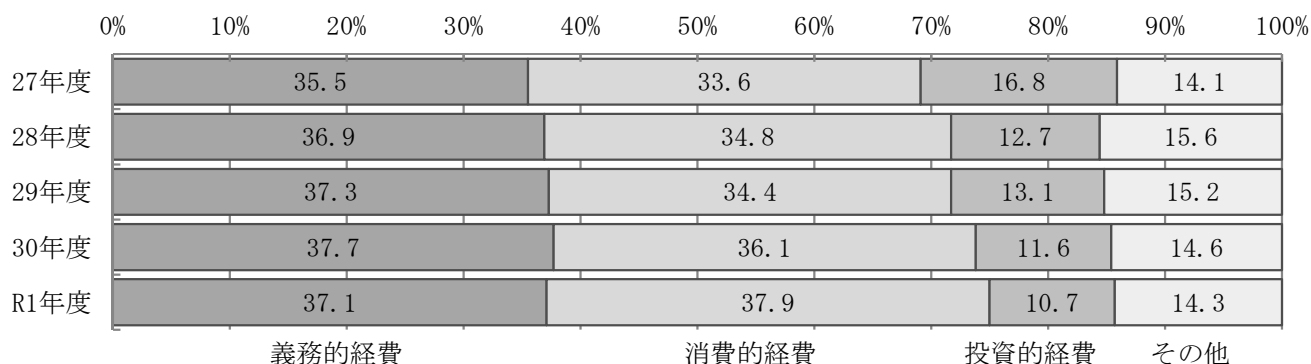
※1 3款民生費のうち、国民健康保険費の職員人件費34,761千円は、国民健康保険特別会計への繰出金として、また、介護保険費の職員人件費24,860千円は、介護保険特別会計への繰出金として、それぞれ計上した。

※2 3款民生費の児童運営費のうち私立保育園への施設型給付費委託料32,003千円は扶助費へ計上した。

第 6 図 性質別歳出決算の構成割合



第 7 図 性質別歳出決算の構成割合の推移



- ・ 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）
- ・ 消費的経費（物件費、補助費等、維持補修費）
- ・ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）
- ・ その他（投資及び出資金・貸付金、積立金、繰出金）

各経費の状況は、次のとおりである。

ア 人 件 費

決算総額に占める割合は 19.2%で前年度の割合 19.5%と比較し、0.3 ポイント下回った。

また、決算額は 1,415,279 千円で前年度の決算額 1,426,227 千円と比較し、10,948 千円 (0.8%) の減額となった。

減額の主なものは、職員給及び職員共済組合負担金である。

イ 扶 助 費

決算総額に占める割合は 10.4%で前年度の割合 11.0%と比較し、0.6 ポイント下回った。

また、決算額は 764,580 千円で前年度の決算額 808,332 千円と比較し、43,752 千円 (5.4%) の減額となった。

主な支出は、福祉医療給付費 168,523 千円、在宅障害者手当 35,144 千円、障害者介護給付費 202,746 千円、児童手当 208,365 千円及び施設型給付費委託料 32,003 千円である。

ウ 公 債 費

決算総額に占める割合は 7.5%で前年度の割合 7.2%と比較し、0.3 ポイント上回った。

また、決算額は 551,020 千円で前年度の決算額 527,378 千円と比較し、23,642 千円 (4.5%) の増額となった。

長期に借り入れた地方債の元金償還金 515,638 千円と利子償還金 35,382 千円である。

エ 物件 費

決算総額に占める割合は 17.4%で前年度の割合 16.6%と比較し、0.8 ポイント上回った。

また、決算額は 1,284,808 千円で前年度の決算額 1,212,731 千円と比較し、72,077 千円 (5.9%) の増額となった。

物件費に含まれる歳出項目としては、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などが挙げられる。

主な支出は、臨時職員・調理員等賃金 158,161 千円、ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料 71,096 千円、電算機及び周辺装置借上料 26,709 千円、海っ子バス運行委託料 75,541 千円、離島し尿・汚泥運搬業務委託料 32,909 千円及び小中学校コンピュータ借上料 50,197 千円である。

オ 補助 費 等

決算総額に占める割合は 19.4%で前年度の割合 18.5%と比較し、0.9 ポイント上回った。

また、決算額は 1,427,506 千円で前年度の決算額 1,355,750 千円と比較し、71,756 千円 (5.3%) の増額となった。

補助費等に含まれる歳出項目としては、報償費、負担金・補助及び交付金、償還金・利子及び割引料、公課費などが挙げられる。

主な支出は、知多南部衛生組合分担金 517,252 千円、知多南部消防組合分担金 374,236 千円、プレミアム付商品券交付金 25,786 千円、水道事業対策費補助金 36,594 千円及び社会福祉協議会補助金 30,871 千円である。

カ 維持補修費

決算総額に占める割合は 1.1%で前年度の割合 1.0%と比較し、0.1 ポイント上回った。

また、決算額は 78,869 千円で前年度の決算額 75,106 千円と比較し、3,763 千円 (5.0%) の増額となった。

主な内容は、庁舎、保育所、ごみ処理施設、道路、漁港、農業施設、消防施設、小中学校、公民館、体育施設、給食施設などの施設補修費である。

キ 普通建設事業費

決算総額に占める割合は 10.7%で前年度の割合 11.2%と比較し、0.5 ポイント下回った。

また、決算額は 786,496 千円で前年度の決算額 816,642 千円と比較し、30,146 千円(3.7%)の減額となった。

主な支出は、海っ子バス購入事業 24,420 千円、県営経営体育成基盤整備事業負担金 37,500 千円、豊丘むくろじ会館特別校舎等解体事業 38,120 千円、道路橋りょう維持補修事業 52,041 千円、豊浜防災拠点施設整備事業 59,799 千円及び漁港建設事業（公共）109,861 千円である。

ク 災害復旧事業費

決算額に占める割合は、0.0%で前年度の割合 0.4%と比較し、0.4 ポイント下回った。

また、決算額は 1,818 千円で前年度の決算額 31,440 千円と比較し、29,622 千円(94.2%)の減額となった。

主な支出は、道路橋りょう施設災害復旧事業 1,286 千円である。

ケ その他の経費（投資及び出資金・貸付金、積立金、繰出金）

決算総額に占める割合は 14.3%で前年度の割合 14.6%と比較し、0.3 ポイント下回った。

また、決算額は 1,055,297 千円で前年度の決算額 1,064,092 千円と比較し、8,795 千円(7.4%)の減額となった。

その他の経費の主な内容は、貸付金としては小規模企業等振興資金預託金 16,000 千円、積立金としては財政調整基金積立金 22,803 千円である。繰出金としては国民健康保険特別会計繰出金 222,296 千円（人件費分 35,799 千円を含む。）、愛知県後期高齢者医療広域連合負担金 262,302 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 68,447 千円、介護保険特別会計繰出金 311,481 千円（人件費分 24,860 千円を含む。）及び漁業集落排水事業特別会計繰出金 42,581 千円である。

(3) 不用額について

予算の適切な執行に留意した結果、337,456千円の不用額を生じた。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

ア 総 務 費

特定空家対策支援事業補助金、ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料等である。

イ 民 生 費

子ども医療給付費、後期高齢者福祉医療給付費等である。

ウ 衛 生 費

合併処理浄化槽設置事業費補助金、広域予防接種委託料等である。

エ 農林水産業費

県営漁港事業負担金、港整備交付金工事設計委託料等である。

オ 商 工 費

商品券販売等手数料、プレミアム付商品券交付金等である。

カ 土 木 費

道路ストック舗装点検・修繕計画策定業務委託料、道路ストックのり面修繕工事、木造住宅耐震改修費補助金等である。

キ 消 防 費

非常用発電機修繕工事、防災施設用地購入費等である。

ク 教 育 費

新学校給食センター建設工事、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事等である。

ケ 災害復旧費

海岸施設災害復旧工事である。

コ 公 債 費

長期債利子償還金等である。

第15表 地方債の目的別現在高に関する調

(単位：千円)

区 分	H30年度末 現在高 A	R1年度元利償還金			R1年度中 借入額 E	R1年度末 現在高 A－B＋E
		元金 B	利子 C	計 D		
1 普 通 債	2,566,675	218,238	17,097	235,335	334,300	2,682,737
(1) 総 務	200,645	10,295	1,529	11,824	0	190,350
(2) 農 林 水 産	556,886	60,730	3,467	64,197	77,500	573,656
(3) 商 工	82,895	2,832	463	3,295	0	80,063
(4) 土 木	122,095	14,822	349	15,171	27,300	134,573
(5) 消 防	631,523	28,646	2,426	31,072	63,600	666,477
(6) 教 育	972,631	100,913	8,863	109,776	165,900	1,037,618
2 災 害 復 旧 債	47,206	3,759	31	3,790	0	43,447
(1) 農 林 水 産	3,770	468	7	475	0	3,302
(2) 商 工	142	142	1	143	0	0
(3) 土 木	42,664	2,766	20	2,786	0	39,898
(4) 教 育	630	383	3	386	0	247
3 そ の 他	4,101,676	293,641	18,254	311,895	247,843	4,055,878
(1) 町民税減税補てん債	58,476	13,746	205	13,951	0	44,730
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	4,043,200	279,895	18,049	297,944	247,843	4,011,148
一般会計合計	6,715,557	515,638	35,382	551,020	582,143	6,782,062

(参考)

漁業集落排水特別会計	279,454	21,855	5,096	26,951	0	257,599
駐車場事業特別会計	107,630	17,705	1,684	19,389	0	89,925
総 合 計	7,102,641	555,198	42,162	597,360	582,143	7,129,586

第16表 地方債の借入先別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利 率	H30年度末 現在高 A	R1年度 借入額 B	R1年度 償還 元金額 C	R1年度末 現在高 (A+B-C) D	Dの利率別内訳			
						1.0% 以下	2.0% 以下	3.0% 以下	4.0% 以下
政 府 資 金		4,130,638	291,465	310,845	4,111,258	3,521,798	563,654	25,806	0
内 訳	財 政 融 資 資 金	4,028,420	291,465	284,580	4,035,305	3,497,889	511,610	25,806	0
	旧 郵 貯 資 金	6,297	0	2,064	4,233	0	4,233	0	0
	旧 簡 保 資 金	95,921	0	24,201	71,720	23,909	47,811	0	0
地方公共団 体金融機構		816,481	108,078	29,673	894,886	661,262	233,624	0	0
市中銀行等		749,826	0	80,756	669,070	570,675	98,395	0	0
市 町 村 振 興 協 会		931,268	107,000	84,658	953,610	756,914	196,696	0	0
市 町 村 共 済 組 合		87,344	75,600	9,706	153,238	143,528	9,710	0	0
一 般 会 計 合 計		6,715,557	582,143	515,638	6,782,062	5,654,177	1,102,079	25,806	0

(参考)

漁業集落排水 特 別 会 計	279,454	0	21,855	257,599	10,917	139,523	107,159	0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	107,630	0	17,705	89,925	0	89,925	0	0
総 合 計	7,102,641	582,143	555,198	7,129,586	5,665,094	1,331,527	132,965	0

第17表 投資的事業一覧

款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
			国庫支出金 千円	県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
総務費	公用車購入事業	千円 2,374					軽自動車 2台
	庁舎照明LED化改修事業	977					設計委託 41千円 改修工事 936千円
	交通安全対策事業	2,543					防護柵工 L=27.8m、区画線工 L=750.2m、カーブミラー新設 3基 他
	内海駅駐輪場ネットフエンズ更新事業	1,595					ネットフエンズ工 L=100m
	防犯灯設置費補助金	1,006					防犯灯支柱付6基 家屋付21基 LEDへの付替え42基
	防犯カメラ設置費補助金	352					防犯カメラ2基
	特定空家等対策支援事業補助金	2,400	800	400			除去費補助16件
	海っ子バス購入事業	24,420	3,750				海っ子バス 1台
	小計	35,667	4,550	400	0	0	
	知的障害者授産施設建設事業償還金補助金	1,244					すいせんひろば（平成15年度～令和4年度）
民生費	旧豊浦保育所解体事業	7,927					解体工事 7,927千円
	小計	9,171	0	0	0	0	
衛生費	日間賀島診療所外壁等補修事業	1,458					補修工事 1,458千円
	合併処理浄化槽設置事業費補助金	12,624	2,484	1,569			新築：5人槽 13基、7人槽 8基、10人槽 1基 転換：7人槽 7基 撤去：5基 宅内配管工事：6基
	エコステーション資源回収設備設置事業	297					看板設置3基、缶・ペットボトル回収設備3基
	離島最終処分場汚水処理施設整備事業	4,817					維持修繕工事
	ごみ集積所整備費補助金	312					集積所 維持修繕8基
	小計	19,508	2,484	1,569		15,455	
	愛知用水地元管理費補助金	623					揚水機場改修等事業補助
	単独土地改良事業（単県）	15,517	6,126	2,200		7,191	かんがい排水事業 ①豊丘・中田地区 水路修繕 L=56.0m ②山海・欠ヶ前地区 扉門取替 N=1か所 ③大井・北廻間池地区 アームコ型ゲート修繕 N=1か所 県民のいのちを守る緊急減災事業 片名向畑地区 津波避難路整備 L=65.0m 職員給
							山海・大坪地区 水路改修 L=82.0m 大井山田池地区 張りコンクリート工 A=59.5㎡他
	農業用施設整備事業	3,444				3,444	南知多一期地区 広域農道・幹線農道整備 事業費 70,000千円×25% 南知多二期地区 支線農道整備 事業費 80,000千円×25%
農林産業費	県営経営体育成基盤整備事業負担金	37,500		33,700			南知多二期地区 支線農道整備 事業費 80,000千円×25% 大井・中根池地区 工事費 40,000千円×11%
	県営防災ダム事業負担金	4,400		4,300			
	県治山事業関連事業	143				143	県治山事業関連事業 日間賀島
	漁村活性化総合対策事業費補助金	23,893		21,723		2,170	4漁協
	漁業無線局整備事業費補助金	20,953		20,953		0	南知多漁業無線協会無線機器整備 事業費 31,430千円×2/3補助

第17表 投資的事業一覧

款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
			国庫支出金 千円	県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
農林水産業費	漁港建設事業（公共）	109,861		79,510	27,300	3,051	大井漁港 浮桟橋 設計委託 15,512千円 日間賀漁港 浮桟橋 設計委託 12,233千円 大井漁港 機能保全工事 8,782千円 日間賀漁港 機能保全工事 3,432千円 日間賀漁港 機能強化工事 69,902千円
	漁港改良事業（県補）	3,023		2,000		1,023	日間賀漁港 岸壁改良 L=47.0m
	漁港施設整備事業（町単）	19,435		2,932		16,503	大井漁港 物揚場改良 L=7.9m 港内浚渫 N=1式 浮桟橋補修N=1基 日間賀漁港 浮桟橋改良 N=1基、用地舗装 A=481.8m ² タラップ設置N=1基 緑地舗装A=6.3m ² 職員給
	県営漁港事業負担金	10,190			10,000	190	漁港修築事業（豊浜漁港・師崎漁港・篠島漁港）総事業費 179,000千円
	小計	248,982		133,244	77,500	0	38,238
商工費	師崎観光センター待合室空調改修事業	1,566					1,566 空調機器撤去取替一式
土木費	小計	1,566		0	0		1,566
	公用車購入事業	1,254					1,254 軽自動車 1台
	道路橋りょう維持補修事業	52,041					52,041 維持補修 26ヵ所 44,962千円 職員給
	道路改築事業（町単）	2,962					2,962 町道内海山海線 L=17.6m
	橋りょう長寿命化修繕事業	19,310		10,600	5,600		3,110 修繕工事 3橋（日の輪橋、港橋（豊浜）、山田橋）19,310千円
	道路ストック舗装修繕事業	11,920		5,172	4,600		2,148 町道森添1号線舗装修繕工事 L=152.7m 11,920千円
	用地買収費	26					26 町道3195号線 1件1筆
	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	4,028			3,600		428 擁壁工（山海向山始め4区域）他1 総事業費 114,955千円
	河川維持補修事業	4,322					4,322 大井川 流路工 L=9.0m 浜田川 流路工 L=43.0m、他
	港湾施設整備事業（町単）	4,499					小桟緑地・内海港 防砂柵設置・撤去 内海港 野種場舗装A=308.0m ² タラップ設置 N=1基 緑地舗装A=840. m ²
消防費	県営港湾事業負担金	15,000			13,500		1,500 師崎港 岸壁耐震化・老朽化対策工事 事業費150,000千円×10%
	ブロック塀等撤去費補助金	508	252	125			131 ブロック塀等撤去 7件
	小計	115,870	252	15,897	27,300		72,421
	小型動力ポンプ積載車購入事業	3,024			2,600		424 第2分団（乙方） 小型動力ポンプ積載車 1台 3,024千円
	MC A同報無線拡声子局改修事業	2,109					2,109 MC A同報無線拡声子局バッテリー取替工事 2,109千円
	自動火災報知設備改修事業	8,392					8,392 師崎避難所 自動火災報知設備改修工事 8,392千円
	非常用発電機修繕事業	4,262					4,262 篠島防災センター非常用発電機修繕工事 4,262千円

第17表 投資的事業一覧

款	事業名	事業費 千円	財源内訳				事業内容
			国庫支出金 千円	県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
教育費	避難場所・避難路整備事業（繰越明許費）	6,144	4,096		1,800	千円 248	師崎山ノ神地内 用地測量業務委託 5,674千円 不在者財産管理人選任申立業務委託 470千円
	豊浜防災拠点施設整備事業	59,799			59,200	599	用地購入費 35,011千円 建物購入費 24,283千円 他
	小計	83,730	4,096	0	63,600	0	16,034
	小学校教育環境整備事業	3,116				3,116	設計委託 134千円 整備工事 2,982千円
	師崎小学校トイレ洋式化改修事業	3,645				3,645	設計監理委託 297千円 整備工事 3,348千円
	小学校普通教室空調機器設置事業（繰越明許費）	115,109	24,067		54,500	36,542	監理委託 3,906千円 整備工事 111,203千円
	日間賀小学校トイレ様式化等改修事業（繰越明許費）	9,585	2,944		6,500	141	監理委託 297千円 整備工事 9,288千円
	中学校教育環境整備事業	3,221				3,221	整備工事 3,221千円
	豊浜中学校トイレ洋式化改修事業	3,246				3,246	設計監理委託 297千円 整備工事 2,949千円
	内海中学校万年堀改修事業（繰越明許費）	9,171	3,071		6,100	0	監理委託 297千円 整備工事 8,874千円
災害復旧費	中学校普通教室空調機器設置事業（繰越明許費）	55,320	12,085		40,600	2,635	監理委託 2,035千円 整備工事 53,285千円
	豊丘むくろじ会館トイレ改修事業	2,231				2,231	設計監理委託 190千円 改修工事 2,041千円
	豊丘むくろじ会館特別校舎等解体事業	38,120			34,300	3,820	設計監理委託 2,230千円 解体工事 35,890千円
	山海公民館調理室空調機取替事業	1,059				1,059	取替工事 1,059千円
	総合体育館吊天井耐震化・LED化等改修事業	8,250			6,700	1,550	実施設計業務委託 8,250千円
	新学校給食センター整備事業	19,929			17,200	2,729	実施設計業務委託 19,140千円 建設予定地測量業務委託 789千円
	小計	272,002	42,167	0	165,900	0	63,935
	道路橋りょう施設災害復旧事業	1,286				1,286	土砂撤去、法面修繕 6カ所
	河川施設災害復旧事業	330				330	土砂撤去 2カ所
	港湾施設災害復旧事業	202				202	
諸支出金	小計	1,818	0	0	0	0	1,818
	補助事業	397,830	53,549	118,329	147,000	0	78,952
	単独事業	317,548	0	32,781	122,200	0	162,567
	県営事業	71,118	0	0	65,100	0	6,018
	災害復旧事業	1,818	0	0	0	0	1,818
	本年度計(A)	788,314	53,549	151,110	334,300	0	249,355
	前年度計(B)	848,082	16,119	313,918	223,800	4,271	289,974
	比較(A)－(B)	△ 59,768	37,430	△ 162,808	110,500	△ 4,271	△ 40,619

参 考 資 料

〔注〕本参考資料については、令和元年度総務省自治財政局地方財政状況調査作成要領に準拠して作成したものであり、令和元年度一般会計歳入歳出決算書決算額数値に符号しないものがあります。

用語の説明

標準財政規模＝〔基準財政収入額－（町民税所得割における税源移譲相当額×25％）－（地方消費税交付金における引上げ分×25％）－地方譲与税－交通安全対策特別交付金〕×100／75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

実質収支比率＝
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

公債費比率＝
$$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源－災害復旧債等の償還費にかかる基準財政需要額（A）}}{\text{標準財政規模－（A）}}$$

※地方債元利償還金充当一般財源には、繰上償還分を含まない。

経常収支比率＝
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

※経常一般財源収入額には、臨時財政対策債を含む。

財政力指数＝
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

基準財政需要額＝ 普通交付税算定上、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準の行政を行い、または施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに算定した額の合計額。
各行政項目ごとの基準財政需要額は、単位費用×（測定単位の数値×補正係数）により算定される。

基準財政収入額＝ 普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために当該地方公共団体について一定の方式で算定した額で次の算式による。
$$\text{標準的な地方税収入} \times 75 / 100 + \text{地方譲与税等}$$

令和元年度郡内５町

その１ 総 括

区分 町名	住民基本 台帳人口 (31. 3. 31)	面 積 (31. 3. 31)	人口密度	標準財政 規 模	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D E	単年度収支 F	積立金 G
	人	km ²	人								
阿久比町	28,655	23.80	1,166	5,787,036	9,829,398	9,445,108	384,290	19,740	364,550	29,978	168,913
東 浦 町	50,154	31.14	1,581	9,676,583	15,971,656	15,200,856	770,800	47,932	722,868	409,414	2,582
南知多町	17,407	38.37	488	4,873,545	7,734,792	7,365,673	369,119	53,810	315,309	71,850	22,803
美 浜 町	21,764	46.20	510	4,959,235	8,184,227	7,864,797	319,430	319	319,111	90,372	100,246
武 豊 町	43,584	26.38	1,610	8,787,574	14,299,915	13,861,599	438,316	79,219	359,097	92,590	889

その２ 歳 入

区分 町名	歳入合計	町 税	地 方 譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	地 方 消費税 交付金	ゴルフ場 利 用 税 交 付 金	軽油取引税 ・自動車取 得税交付金	自動車税 環境性能 割交付金	地 方 特 例 交付金
阿久比町	(343,000)	(148,100)	(3,500)	(100)	(900)	(500)	(16,200)	(0)	(1,000)	(300)	(6,400)
	9,829,398	4,243,948	99,257	3,839	26,696	13,777	463,367	0	29,610	9,132	184,541
東 浦 町	(318,500)	(168,200)	(2,800)	(200)	(1,000)	(500)	(16,300)	(0)	(800)	(300)	(4,600)
	15,971,656	8,435,310	142,278	7,464	51,825	26,651	817,979	0	42,275	13,038	229,953
南知多町	(444,300)	(132,900)	(4,800)	(100)	(800)	(400)	(19,200)	(0)	(1,400)	(400)	(2,800)
	7,734,792	2,313,529	82,692	2,008	13,922	7,117	334,009	0	24,737	7,628	48,806
美 浜 町	(376,000)	(142,200)	(4,400)	(100)	(900)	(400)	(19,100)	(1,400)	(1,300)	(400)	(3,700)
	8,184,227	3,094,791	96,538	2,784	19,334	9,941	415,337	29,889	28,860	8,900	80,247
武 豊 町	(328,100)	(188,300)	(3,200)	(100)	(900)	(500)	(16,400)	(400)	(800)	(300)	(4,300)
	14,299,915	8,208,654	140,489	5,575	38,741	19,963	716,494	18,857	35,863	11,060	186,218

※ 各欄の（ ）内数値は、令和２年３月３１日現在の住民基本台帳人口１人当たりの額である。

普 通 会 計 決 算 の 状 況

△印は減 単位：千円 () 内は円

繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	実質収支 比 率	実質公債費 比 率	経常収支 比 率	財政力 指 数	積立金 現在高	財政調整基金 積立金現在高 (左の内数)	地方債 現在高
0	370,000	△ 171,109	6.3	3.3	89.6	0.83	2,133,764	1,395,589	8,958,879
0	366,000	45,996	7.5	0.5	85.0	0.96	4,872,697	1,772,321	8,629,036
0	417,832	△ 323,179	6.5	4.7	89.8	0.53	2,088,826	939,974	6,782,062
0	323,000	△ 132,382	6.4	1.8	90.3	0.71	1,637,114	579,125	6,361,127
0	410,000	△ 316,521	4.1	0.3	88.5	1.02	2,956,365	2,078,281	6,133,070

地 方 交付税	交通安全 対策特別 交 付 金	分担金 及 び 負担金	使用料 及 び 手数料	国 庫 支出金	県支出金	財 産 収 入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	町 債
(26,100)	(100)	(2,000)	(5,000)	(42,200)	(26,000)	(200)	(400)	(15,700)	(12,300)	(13,400)	(22,600)
747,323	4,068	57,154	143,466	1,208,435	744,960	4,760	11,322	450,737	351,800	383,114	648,092
(8,000)	(100)	(100)	(7,500)	(32,000)	(18,200)	(1,600)	(9,000)	(13,800)	(3,700)	(12,100)	(17,700)
402,333	6,540	5,192	377,857	1,603,106	912,449	81,021	450,512	689,852	183,590	604,131	888,300
(119,600)	(100)	(1,900)	(3,200)	(23,900)	(31,200)	(900)	(8,200)	(28,900)	(16,300)	(13,900)	(33,400)
2,082,710	1,803	32,890	56,208	415,598	543,528	14,896	143,521	502,482	283,269	241,296	582,143
(57,500)	(100)	(0)	(5,700)	(31,200)	(23,600)	(200)	(4,500)	(23,300)	(11,500)	(13,200)	(31,300)
1,252,170	2,734	520	124,800	678,603	513,486	3,992	97,419	506,182	250,061	286,339	681,300
(200)	(100)	(3,000)	(3,700)	(30,400)	(20,900)	(300)	(700)	(21,100)	(700)	(13,200)	(18,600)
10,065	5,724	132,079	159,359	1,323,763	911,771	13,038	28,549	917,701	31,069	575,283	809,600

その３ 歳 出(目的別)

区分 町名	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
阿久比町	(329,600)	(3,400)	(42,600)	(133,400)	(22,900)	(1,200)	(9,100)
	9,445,108	97,173	1,221,306	3,823,812	656,216	33,303	259,565
東浦町	(303,100)	(2,400)	(50,100)	(114,500)	(20,000)	(500)	(4,500)
	15,200,856	121,725	2,511,236	5,742,960	1,000,942	23,366	227,466
南知多町	(423,100)	(4,800)	(71,600)	(126,800)	(52,600)	(400)	(24,000)
	7,365,673	84,009	1,246,113	2,207,814	915,947	6,071	417,562
美浜町	(361,400)	(4,300)	(57,500)	(117,000)	(42,900)	(900)	(12,100)
	7,864,797	93,834	1,252,060	2,546,050	934,551	18,931	262,592
武豊町	(318,000)	(3,000)	(30,700)	(119,200)	(26,300)	(600)	(9,600)
	13,861,599	130,142	1,338,806	5,193,513	1,147,132	26,254	417,262

その４ 歳 出(性質別)

区分 町名	歳出合計	人件費	うち職員給	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
阿久比町	(329,600)	(49,600)	(34,200)	(63,000)	(2,200)	(70,000)	(39,700)
	9,445,108	1,422,677	980,918	1,804,986	63,066	2,006,151	1,136,675
東浦町	(303,100)	(53,600)	(36,300)	(49,700)	(1,900)	(56,900)	(51,500)
	15,200,856	2,688,806	1,820,395	2,492,476	93,663	2,855,379	2,581,571
南知多町	(423,100)	(81,300)	(55,700)	(73,800)	(4,500)	(43,900)	(82,000)
	7,365,673	1,415,279	970,225	1,284,808	78,869	764,580	1,427,506
美浜町	(361,400)	(68,300)	(47,200)	(53,200)	(2,900)	(51,800)	(68,300)
	7,864,797	1,486,947	1,026,323	1,158,840	62,354	1,126,821	1,486,482
武豊町	(318,000)	(56,700)	(40,200)	(59,700)	(3,200)	(53,600)	(37,400)
	13,861,599	2,471,652	1,750,984	2,603,400	140,476	2,336,896	1,631,351

単位：千円 （ ）内は円

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
(4,200)	(22,800)	(12,900)	(52,100)	(0)	(25,000)	(0)
121,388	651,953	370,394	1,493,267	0	716,731	0
(3,500)	(37,600)	(14,200)	(37,700)	(500)	(17,600)	(0)
174,057	1,885,715	710,894	1,892,456	27,763	882,276	0
(9,700)	(15,500)	(32,600)	(53,300)	(100)	(31,700)	(0)
168,745	270,057	568,292	928,225	1,818	551,020	0
(6,400)	(31,100)	(22,600)	(44,800)	(300)	(21,500)	(0)
140,403	676,540	491,760	974,051	5,682	468,343	0
(4,300)	(40,000)	(13,000)	(57,500)	(0)	(13,800)	(0)
189,690	1,742,474	566,460	2,508,112	0	601,754	0

普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金
(40,600)	(0)	(25,000)	(6,200)	(5,900)	(27,400)
1,164,618	0	716,731	176,290	167,918	785,996
(37,500)	(600)	(17,600)	(14,200)	(3,700)	(15,900)
1,881,231	27,763	882,276	714,946	187,088	795,657
(45,200)	(100)	(31,700)	(7,400)	(1,100)	(52,100)
786,496	1,818	551,020	129,056	19,000	907,241
(41,700)	(300)	(21,500)	(13,900)	(1,700)	(37,800)
907,555	5,682	468,343	301,984	36,163	823,626
(45,200)	(0)	(13,800)	(3,700)	(1,300)	(43,400)
1,970,765	0	601,754	161,215	54,832	1,889,258

特 別 会 計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
漁業集落排水事業特別会計
師崎港駐車場事業特別会計

国民健康保険特別会計

1 事業の概要

国民健康保険制度は、他の医療保険に加入していない農林水産業者、自営業者及び無職者を対象とした医療保険である。令和2年3月末現在の加入状況は3,176世帯（前年度末対比157世帯減）、被保険者数6,183人（前年度末対比296人減）で社会保険への加入、後期高齢者医療への移行により減少した。

決算額は、歳入総額2,967,938千円（前年度対比△1,013千円、0.03%の減）、歳出総額2,946,758千円（前年度対比524千円、0.02%の増）で収支差引額は21,180千円となった。

また、国保税収入の減少が見込まれたため、愛知県国民健康保険財政安定化基金より20,000千円の借り入れを行った。

歳入の主な増減は、国民健康保険税が前年度対比48,758千円、6.5%増で797,005千円、県支出金が前年度対比62,265千円、3.4%増の1,918,546千円、繰越金が前年度対比△84,631千円、78.8%減の22,718千円となっている。

歳出の主な増減は、保険給付費の療養給付費が前年度対比38,697千円、2.4%増で1,627,596千円、高額療養費が前年度対比18,995千円、9%増で230,550千円、諸支出金が前年度対比△50,068千円、92.2%減の4,234千円となっている。

また、特定健康診査は、町内8会場で延べ日数17日間の集団健診と町内外13か所の医療機関等での個別健診を実施し、1,515人が受診した。

第1表 国民健康保険加入世帯数、被保険者数の状況

区分 年度	年 平 均		年 度 末		
	世 帯 数	被 保 険 者 数	世 帯 数	被 保 険 者 数	被 保 険 者 加 入 率
27	3,537 世帯	7,385 人	3,478 世帯	7,251 人	38.5%
28	3,491	7,182	3,475	7,044	37.9
29	3,439	6,907	3,361	6,707	36.9
30	3,364	6,636	3,333	6,479	36.3
元	3,332	6,431	3,176	6,183	35.4

第 2 表 被保険者増減内訳の状況

区分 \ 年度		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
増	転 入	114 人	111 人	113 人	1,483 人	1,923 人
	社 会 保 険 離 脱	375	357	286	366	355
	出 生	31	38	39	31	29
	そ の 他	605	900	1,051	26	30
	計	1,125	1,406	1,489	1,906	2,337
減	転 出	151	126	113	1,308	1,951
	社 会 保 険 加 入	473	471	461	513	396
	後 期 高 齢 者 加 入	204	215	242	230	203
	死 亡 ・ そ の 他	536	801	1,010	83	83
	計	1,364	1,613	1,826	2,134	2,633
差 引 増 減		△239	△207	△337	△228	△296

※ 平成 30 年度より、外国人の集計区分が「その他」から「転出」「転入」に変更となった。

第 3 表 医療費と保険税の推移

区 分 \ 年 度			元 年 度			3 0 年 度		
			医 療 分	支 援 金 分	介 護 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
費 用 額 (千 円)			2,270,934	216,865	93,323	2,189,145	226,526	104,434
受 診 率 (%)			998			986		
1 人 当 た り 費 用 額 (円)			353,123	33,722	40,174	329,889	34,136	43,101
1 件 当 た り 費 用 額 (円)			27,001			24,711		
1 人 当 た り 保 険 税 (円)			82,209	27,912	34,762	73,943	25,440	32,562
備 考	適 用 税 率 等	所得割 (%)	7.1	2.5	2.1	7.1	2.5	2.1
		均等割 (円)	25,000	8,000	11,100	25,000	8,000	11,100
		平等割 (円)	20,500	7,200	5,300	20,500	7,200	5,300
		限度額 (万円)	58	19	16	54	19	16

※ 受診率とは、件数（入院・入院外・歯科分）を被保険者数で除したもの（百分率で示す。）

2 歳 入

第 4 表 歳入の状況

科 目 \ 年 度		元 年 度	3 0 年 度	比較増減額
国 民 健 康 保 険 税		797,005 千円	748,247 千円	48,758 千円
県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）	1,883,011	1,820,912	62,099
	保 険 者 努 力 支 援 分	5,472	5,396	76
	特 別 調 整 交 付 金 分	5,987	5,264	723
	都 道 府 県 繰 入 分	17,844	18,443	△599
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	6,232	6,266	△34
	計	1,918,546	1,856,281	62,265
財 産 収 入		7	7	0
繰 入 金		200,643	205,277	△4,634
繰 越 金		22,718	107,349	△84,631
諸 収 入		7,056	12,562	△5,506
町 債		20,000	35,000	△15,000
国 庫 支 出 金		1,963	0	1,963
療 養 給 付 費 等 交 付 金		0	4,228	△4,228
合 計		2,967,938	2,968,951	△1,013

第 5 表 国民健康保険税徴収実績

区 分			調 定 額 (千円)			
税 目		年度	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	
国民健康保険税	一般被保 険者 国民健康 保 險 税	医 療 給 付 費 分	元	528,609	70,521	599,130
		支 援 金 分		179,453	14,874	194,327
		介 護 納 付 金 分		88,914	9,442	98,356
		計		796,976	94,837	891,813
		医 療 給 付 費 分	30	489,742	82,919	572,661
		支 援 金 分		168,497	15,496	183,993
		介 護 納 付 金 分		83,013	10,163	93,176
		計		741,252	108,578	849,830
		差 引		55,724	△13,741	41,983
		退職被保 険者等 国民健康 保 險 税	医 療 給 付 費 分	元	79	149
	支 援 金 分		48		33	81
	介 護 納 付 金 分		41		40	81
	計		168		222	390
	医 療 給 付 費 分		30	941	388	1,329
	支 援 金 分			320	84	404
	介 護 納 付 金 分			313	93	406
	計			1,574	565	2,139
	差 引		△1,406	△343	△1,749	
	合 計		元	797,144	95,059	892,203
			30	742,826	109,143	851,969
			差引	54,318	△14,084	40,234

収 入 額 (千円)			徴 収 率 (%)		
現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
512, 153	17, 021	529, 174	96. 9	24. 1	88. 3
173, 814	5, 053	178, 867	96. 9	34. 0	92. 0
85, 992	2, 805	88, 797	96. 7	29. 7	90. 3
771, 959	24, 879	796, 838	96. 9	26. 2	89. 4
473, 720	21, 612	495, 332	96. 7	26. 1	86. 5
163, 032	4, 892	167, 924	96. 8	31. 6	91. 3
79, 836	3, 238	83, 074	96. 2	31. 9	89. 2
716, 588	29, 742	746, 330	96. 7	27. 4	87. 8
55, 371	△4, 863	50, 508	0. 2	△1. 2	1. 6
79	0	79	100. 0	0. 0	34. 6
48	0	48	100. 0	0. 0	59. 3
40	0	40	97. 6	0. 0	49. 4
167	0	167	99. 4	0. 0	42. 8
941	239	1, 180	100. 0	61. 6	88. 8
320	51	371	100. 0	60. 7	91. 8
313	53	366	100. 0	57. 0	90. 1
1, 574	343	1, 917	100. 0	60. 7	89. 6
△1, 407	△343	△1, 750	△0. 6	△60. 7	△46. 8
772, 126	24, 879	797, 005	96. 9	26. 2	89. 3
718, 162	30, 085	748, 247	96. 7	27. 6	87. 8
53, 964	△5, 206	48, 758	0. 2	△1. 4	1. 5

3 歳 出

第 6 表 歳出の状況

科目 \ 年度		元 年 度	3 0 年 度	比較増減額
総 務 費		10,508 千円	14,334 千円	△3,826 千円
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	1,627,596	1,588,899	38,697
	療 養 費	21,007	21,695	△688
	審 査 支 払 手 数 料	4,214	4,278	△64
	高 額 療 養 費	230,550	211,555	18,995
	移 送 費	0	0	0
	出 産 育 児 一 時 金	8,545	12,022	△3,477
	葬 祭 費	1,850	1,700	150
	小 計	1,893,762	1,840,149	53,613
国民健康保険事業費納付金		1,020,038	1,016,886	3,152
保 健 事 業 費		18,209	20,556	△2,347
基 金 積 立 金		7	7	0
諸 支 出 金		4,234	54,302	△50,068
計		2,946,758	2,946,234	524

○出産育児一時金支給件数 21 件(30 年度 31 件) ○葬祭費支給件数 37 件(30 年度 34 件)

第 7 表 医療費の内訳＜一般被保険者分 元年度平均 6,427 人、30 年度平均 6,613 人＞

区 分	元 年 度			3 0 年 度		
	件 数	費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額	件 数	費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額
入 院	1,488 件	833,168 千円	129,636 円	1,448 件	769,571 千円	116,372 円
入 院 外	48,622	961,759	149,644	49,583	941,310	142,342
歯 科	14,034	176,478	27,459	14,129	176,857	26,744
調 剤	19,798	223,328	34,748	20,181	245,007	37,049
食事療養	(1,439)	40,651	6,325	(1,393)	38,951	5,890
訪問看護	75	4,765	741	53	3,559	538
計	84,017	2,240,149	348,553	85,394	2,175,255	328,935

※ 受診率 元年度 998% 30 年度 985%

※ 受診率とは、件数（入院・入院外・歯科分）を被保険者数で除したもの（百分率で示す。）

※ （ ）内数字は、「計」には含めない。

第 8 表 医療費の内訳＜退職被保険者分 元年度平均 4 人、30 年度平均 23 人＞

区 分	元 年 度			30 年 度		
	件 数	費 用 額	1 人当たり 費 用 額	件 数	費 用 額	1 人当たり 費 用 額
入 院	件 0	千円 0	円 0	件 15	千円 5,546	円 241,130
入 院 外	55	1,108	277,000	163	6,277	272,913
歯 科	14	229	57,250	60	757	32,913
調 剤	20	331	82,750	46	599	26,043
食事療養	(0)	0	0	(15)	707	30,739
訪問看護	0	0	0	0	0	0
計	89	1,668	417,000	284	13,886	603,738

※ 受診率 元年度 1,725% 30 年度 1,034%

※ 受診率とは、件数（入院・入院外・歯科分）を被保険者数で除したもの（百分率で示す。）

※ （ ）内数字は、「計」には含めない。

第 9 表 療養費の支給状況

区 分	元 年 度			30 年 度		
	件 数	支 給 額	1 件当たり額	件 数	支 給 額	1 件当たり額
一般被保険者	件 3,705	千円 20,989	円 5,665	件 3,986	千円 21,601	円 5,419
退職被保険者	4	18	4,500	23	130	5,652

第 10 表 高額療養費の支給状況

区 分	元 年 度			30 年 度		
	件 数	支 給 額	1 件当たり額	件 数	支 給 額	1 件当たり額
一般被保険者	件 3,469	千円 230,383	円 66,412	件 2,990	千円 208,429	円 69,709
退職被保険者	4	143	35,750	51	2,379	46,647

第 11 表 人間ドック、脳ドック実施状況

区 分	受診人数	委託料
人間ドック	184 人	2,208,000 円
脳ドック	120 人	840,000 円

後期高齢者医療特別会計

1 事業の概要

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の者と一定の障害があると認定された 65 歳以上の者が加入し、後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度である。広域連合は保険証の発行、保険料の賦課、医療給付などを担当し、市町村においては、保険料の徴収、保険証の交付、各種申請書や届出の窓口受付を担当する。

令和元年度の後期高齢者医療特別会計の決算額は歳入総額 258,595 千円、歳出総額 253,456 千円で収支差引額は 5,139 千円となった。

歳入の主なものは、保険料 187,465 千円、繰入金（事務費分、保険基盤安定分）68,447 千円及び繰越金 2,663 千円である。

また、歳出は、総務費 2,359 千円、広域連合納付金（保険料、保険基盤安定負担金）249,325 千円及び諸支出金 1,772 千円である。

2 被保険者の状況

第 1 表 被保険者数

（各年度末現在）

区分 \ 年度	元年度	30 年度	比較増減
65 歳から 74 歳	166 人	178 人	△12 人
75 歳以上	3,485	3,452	33
合 計	3,651	3,630	21

3 保 険 料

(1) 保険料の賦課

保険料の算出は「所得割額」と「均等割額」の合計で行い、その内容は次のとおりである。

第 2 表 保険料の算出基準

区 分	内 容
所 得 割 額	賦課のもととなる所得金額（※ 1）×所得割率（8.76%）①
均 等 割 額	45,379 円 ②
保 険 料 額	① + ②
保 険 料 の 限 度 額	620,000 円

※ 賦課のもととなる所得金額＝平成 30 年中の所得金額－基礎控除 33 万円

(2) 低所得者に対する保険料の軽減

ア 次に該当する世帯の被保険者の均等割額を軽減する。

第 3 表 低所得者に対する軽減

世 帯 の 総 所 得 合 計 額	軽減割合	軽減額
基礎控除額(33 万円)以下、全員が「年金収入 80 万円以下のみ」の世帯	8 割	36,304 円
基礎控除額(33 万円)以下で、8 割軽減にあてはまらない世帯	8.5 割	38,573 円
基礎控除額(33 万円) + (28 万円×被保険者数)以下	5 割	22,690 円
基礎控除額(33 万円) + (51 万円×被保険者数)以下	2 割	9,076 円

※ 世代間の公平の観点等から、従来の 9 割軽減の対象者は 8 割軽減に変更になり、8.5 割軽減の方より低い軽減割合になるが、他方、年金生活者支援給付金の支給や介護保険料の負担軽減の強化など、所得の低い方への社会保障の充実策が令和元年 10 月から実施された。(ただし、同一世帯に課税者がいる場合は対象とならない。また、年金生活者支援給付金の支給額は納付実績等に応じて異なる。)

(3) 職場の健康保険などの被扶養者だった方に対する保険料の軽減

保険料の被保険者の均等割額を資格取得後 2 年間は 5 割軽減し、すべての元被扶養者に所得割額を課さない。

(4) 保険料の収納

第 4 表 保険料の収納状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
特別徴収現年度分	123,976,600 円	124,107,800 円	0 円	△131,200 円	100.1%
普通徴収現年度分	63,477,700 円	63,058,400 円	0 円	419,300 円	99.3%
普通徴収滞納繰越分	299,800 円	299,200 円	0 円	600 円	99.8%
計	187,754,100 円	187,465,400 円	0 円	288,700 円	99.8%

※ 1 人当たりの現年調定額 51,343 円 (2 年 3 月末の被保険者数 3,651 人で算出)

4 歳 入

第 5 表 歳入の決算状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	元年度	30 年度	比較増減額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	187,465	176,718	10,747
繰 入 金	68,447	71,590	△3,143
繰 越 金	2,663	2,688	△25
諸 収 入	20	46	△26
国 庫 支 出 金	0	1,285	△1,285
計	258,595	252,327	6,268

5 歳 出

第 6 表 歳出の決算状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	元年度	30 年度	比較増減額
総 務 費	2,359	3,473	△1,114
広 域 連 合 納 付 金	249,325	244,802	4,523
諸 支 出 金	1,772	1,389	383
計	253,456	249,664	3,792

介護保険特別会計

1 事業の概要

介護保険制度は、介護保険法に基づき、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして平成12年4月から実施されている。介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により、要介護状態又は要支援状態になった方がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る保険給付を行うことによって、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

また、急速に高齢化が進行していることを踏まえ、高齢者等が住み慣れた地域において自分らしい暮らしを可能な限り続けることができるように、医療との連携を含めた地域における高齢者又は要介護者等に対する包括的な支援体制・サービスの提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している。

令和元年度の決算額は、歳入総額 2,009,014 千円に対し、歳出総額 1,945,169 千円となり収支差引額は 63,845 千円となった。

歳入の主なものは、保険料 380,464 千円、国庫支出金 459,915 千円、支払基金交付金 491,224 千円、県支出金 275,868 千円、繰入金 331,629 千円である。また、歳出の主なものは、総務費 27,483 千円、保険給付費 1,760,284 千円、地域支援事業費 92,030 千円である。

(1) 第1号被保険者の状況

第1表 第1号被保険者数

(各年度末現在)

区 分 \ 年 度	元年度	30 年度
65 歳以上 75 歳未満	3,064 人	3,087 人
75 歳以上	3,526	3,482
合 計	6,590	6,569
内、外国人被保険者	4	4
内、住所地特例被保険者	35	32

※ 住所地特例被保険者とは

介護保険の被保険者が他市町村の住所地特例対象施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等）に入所して、その施設の所在地に住所を移した場合、施設住所地の市町村ではなく、従前の市町村が保険者として保険給付を行う制度である。

第 2 表 所得段階別第 1 号被保険者数

(年度末現在)

所得段階	元年度	
	被保険者数 (人)	構成比 (%)
第 1 段階	1,093	16.6
第 2 段階	529	8.0
第 3 段階	365	5.6
第 4 段階	1,168	17.7
第 5 段階	1,020	15.5
第 6 段階	1,032	15.7
第 7 段階	639	9.7
第 8 段階	323	4.9
第 9 段階	154	2.3
第 10 段階	126	1.9
第 11 段階	47	0.7
第 12 段階	94	1.4
合 計	6,590	100.0

※ 基準額は月額 5,000 円 (年額 60,000 円)

※ 平成 27 年度から所得の低い方の負担能力に応じて、きめ細かく対応できるように所得段階を 8 段階 (10 区分) から 12 段階に増設した。

※ 介護保険法施行令の改正により、平成 31 年 4 月から低所得者 (第 1 段階から第 3 段階) について、保険料の基準額に対する割合を第 1 段階は 0.45 から 0.375 に、第 2 段階は 0.75 から 0.625 に、第 3 段階は 0.75 から 0.725 に軽減した。(平成 27 年 4 月から一部実施。)

第 3 表 保険料の収納状況

(単位 : 円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未収額	収納率
現 年 度 分	380,175,500	379,142,800	—	1,032,700	99.7%
滞 納 繰 越 分	4,882,500	1,321,000	893,300	2,668,200	27.1%
合 計	385,058,000	380,463,800	893,300	3,700,900	98.8%

(2) 介護認定の状況

第 4 表 要支援・要介護認定申請受付件数

(単位：件)

申請受付件数	申 請 受 付 件 数 の 内 訳		
	新 規 申 請	2 回 目 以 降	
		更 新 申 請	区分変更申請
961	296	547	118

第 5 表 認定審査会の開催状況

委員数	合議体数	開催回数	審査件数	1 回当たり平均審査件数
18 人	4 合議体	48 回	912 件	19 件

第 6 表 要介護(要支援)認定者数(令和 2 年 3 月末現在)

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第 1 号被保険者		84	170	126	164	140	178	119	981
内 訳	65 歳以上 75 歳未満	8	20	6	18	18	16	14	100
	75 歳以上	76	150	120	146	122	162	105	881
第 2 号被保険者		3	6	2	8	4	4	2	29
合 計		87	176	128	172	144	182	121	1,010

(3) 要介護(要支援)サービス受給者の状況

第 7 表 居宅介護(支援)サービス受給者数(令和 2 年 3 月利用分)

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第 1 号被保険者	36	115	84	125	78	53	37	528
第 2 号被保険者	2	4	2	6	2	1	2	19
合 計	38	119	86	131	80	54	39	547

第 8 表 地域密着型(支援)サービス受給者数(令和 2 年 3 月利用分)

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第 1 号被保険者	1	4	40	46	36	23	27	177
第 2 号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	4	40	46	36	23	27	177

第 9 表 施設介護サービス受給者数(令和 2 年 3 月利用分)

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第 1 号被保険者	170	41	22	232※
第 2 号被保険者	2	2	0	4
合 計	172	43	22	236※

※ 同一月で 2 つの施設の利用者がいるため合計が一致しない。

(4) 地域支援事業の実施状況

介護保険法の改正により、南知多町では平成 29 年 4 月より「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始した。「介護予防・日常生活支援総合事業」とは、要支援認定を受けた人や、基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス事業」と、65 歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」がある。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

訪問型サービス費及び通所型サービス費の保険者負担分を支出した。

a 介護予防・生活支援サービス事業対象者数

63 人（令和 2 年 3 月末現在）

介護予防・生活支援サービス事業対象者とは、基本チェックリストで「要支援または要介護となるおそれのある者」と認められた高齢者。

b 介護予防・生活支援サービスの状況

第 10 表 訪問型・通所型サービス利用者の状況（令和 2 年 3 月利用分）（単位：人）

区 分	利用者数
訪問型サービス	51
通所型サービス	81
合 計	132

イ 介護予防ケアマネジメント費

総合事業における、介護予防ケアマネジメントを実施した。

第 11 表 介護予防ケアマネジメントの実施状況

(単位：件)

業務内容		延件数
ケアマネジメント作成件数	直営分	852
	委託分	50

ウ 一般介護予防事業

第1号被保険者すべての者及びその支援のための活動に関わる者を対象とした事業である。

a 介護予防把握事業費

本人、家族等からの相談や、医療機関、民生委員等地域住民からの情報提供等により、閉じこもり等何らかの支援を要する者を早期に把握するよう努めた。また、65歳到達者に介護保険被保険者証を送付する際に、「基本チェックリスト」を同封した。これは、「基本チェックリスト」を自ら行うことで、自分の状態を知ってもらい、必要があれば包括支援センターに相談していただくことで、介護予防活動へつなげることが目的である。

b 介護予防普及啓発事業費

介護予防教室等を開催し、介護予防に関する基本的な知識や情報を住民に普及啓発した。

第12表 事業・教室実施状況

事業・教室名	年間実施回数	参加人員（延人員）
運動器の機能向上（はつらつ教室）	36回	432人
運動器の機能向上（ふれあいクラブ）	9回	122人
運動器の機能向上（元気アップ教室）	33回	2,743人
高齢者健康講演会（老人クラブ）	12回	441人

第13表 体操教室立上支援実施状況

事業名	支援内容	回数（延べ）	支援団体・グループ等
すこやかーな 百歳体操	立ち上げ支援	24回	大井兵右衛門茶屋・豊浜半月・豊浜鳥居・豊浜東部・内福寺個人宅
	自主グループ支援	26回	豊丘ふれあい館・片名新蔵寺・中之郷・東端ガンバルンバ・山海小野・日間賀島・篠島・師崎延命寺 他
	自主グループ健康教育	2回	豊浜東部・篠島
	計	52回	支援者数延べ 722人

c 地域介護予防活動支援事業費

年齢や心身の状況等によって、高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動の支援を実施した。

第 14 表 事業・教室実施状況

事業・教室名	年間実施回数	参加人員（延人員）
元気がもりもり出る講座	3 回	111 人

第 15 表 高齢者サロン開設状況（令和 2 年 3 月末現在）

（単位：箇所）

地 区	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
高齢者サロン	9	1	3	2	1	1	1	1	2	21

d 地域リハビリテーション活動支援事業費

リハビリテーションに関する専門的な知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、介護予防の取組を支援した。

第 16 表 事業実施状況

（単位：回）

事業・教室名	年間実施回数
理学療法士による介護予防サポーターへの技術的助言	1
言語聴覚士による介護予防サポーターへの技術的助言	1
百歳体操自主グループ交流会への技術的助言・指導	2

エ 包括的支援事業

a 地域包括支援センターの活動状況

高齢者が住み慣れた地域で明るく過ごしていけるように、平成 18 年 11 月 1 日に地域包括支援センターを設置し、「介護予防支援業務」、「総合相談支援業務」、「権利擁護業務」、「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」を行った。また、地域包括支援センターの事業実施状況・運営状況が適切であるかの確認のため開催していた地域包括支援センター運営協議会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、資料を配布し中止した。

第 17 表 職員体制（令和 2 年 3 月末現在）

（単位：人）

主任ケアマネジャー	ケアマネジャー	社会福祉士	保健師	事務職	計
2	1 (1)	1	2	2 (1)	8 (2)

※ （ ）内は再任用職員・臨時職員を再掲

第 18 表 各種相談件数等

(単位：件)

業 務 内 容		延 件 数
予防給付ケアプラン作成件数	直営分	1,386
	委託分	327
総合相談		487
権利擁護		7
	(再掲) 虐待	1
ケアマネジャー等からの相談		113

オ 任意事業

a サービス事業者振興事業

介護サービス事業者に対し、介護サービス事業者相互のサービスにおける連携を図るネットワーク体制の構築と、介護サービス事業従事者の資質の向上と介護技術の研鑽を目的として、2市4町が合同で事業者育成研修会を6回開催した。

b 成年後見利用促進事業

知多5市5町が共同でNPO法人知多地域成年後見センターに事業を委託し、成年後見制度の利用促進を図った。

成年後見制度とは、認知症や知的障害等の精神上的の疾患などの理由により判断能力が低下した場合、本人に代わって不動産や預貯金の管理をしたり、福祉サービスの利用契約などの手続きを行うなど、本人を法的に支援するための制度である。

c 認知症サポーター養成事業

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を8回開催した。

第 19 表 認知症サポーター養成講座の実施状況

(単位：人)

開催場所	受講対象者	受講者数
内 海 中 学 校	中学校 1～3 年生	21
豊 浜 中 学 校	中学校 1 年生	34
師 崎 中 学 校	中学校 2 年生	35
篠 島 中 学 校	中学校 1 年生	9
日 間 賀 中 学 校	中学校 1 年生	25
大 井 小 学 校	小学校 4 年生	11
南 知 多 町 役 場	40 歳以上の町民	7
南 知 多 J A 会 館	サロンボランティア	25
合 計 8 回		167

d 介護給付費等適正化事業

介護サービス利用者に対して必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、介護保険制度の趣旨や良質な事業展開のために必要な情報の提供、適切な介護サービスを提供できる環境の整備を図るため、介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施した。

- ・ 認定調査状況チェック 956 件
- ・ ケアプランの点検 51 件
- ・ 住宅改修等の点検 住宅改修 17 件、福祉用具貸与 3 件、福祉用具購入 7 件
- ・ 医療情報との突合・縦覧点検 点検月数 12 月
- ・ 給付費通知 年 2 回（9 月 901 件、3 月 906 件）
- ・ 給付実績を活用した分析・検証事業
- ・ 介護サービス事業者等への適正化支援事業

カ 包括的支援事業（社会保障充実分）

a 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護連携の推進を図るため、医療機関と介護事業所間の情報共有ツールとして I C T を導入し、平成 29 年 11 月に医療・介護・福祉ネットワーク「ミーナネット」の運用を開始した。

第 20 表 「ミーナネット」の登録状況（令和 2 年 3 月末現在）

登録事業所等	事業所数	登録実績	
		事業所等	利用者（事業所職員）
病院・診療所	11 事業所	5 事業所	14 人
歯科診療所	10	1	1
薬局	6	3	3
訪問看護	2	1	3
居宅介護支援事業所	4	4	12
介護保険事業所	16	15	30
社会福祉協議会事務局	1	1	2
地域包括支援センター	1	1	7
保健介護課	1	1	4
合 計	52	32	76

b 生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けて、多様な主体による多様な取組のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）が中心となり、半島側と両島にそれぞれ第2層協議体が立ち上がり、半島側では、「みなトーク」を11回開催し、篠島では「篠島支えあいセミナー」を10回開催した。

c 認知症初期集中支援推進事業

認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、認知症初期集中支援チームとして2件の支援を実施した。

また、認知症初期集中支援チーム検討委員会を1回開催した。

第21表 認知症初期集中支援チーム員の配置状況

（単位：人）

区分	医師	医療系職員	介護系職員	計
専門医	1	—	—	1
専門職	—	4	6	10
合 計	1	4	6	11

d 認知症地域支援・ケア向上事業

医療・介護等の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を2人配置し、国が実施する認知症地域支援推進員研修を町社会福祉協議会職員2人が受講した。

認知症講演会「認知症フォーラム in 南知多」を開催し、医療・介護の専門職、地域住民をあわせて130人の参加があった。

e 地域ケア会議推進事業

2025年を目途に、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らすために、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現することが必要である。関係者が協議し、意見を集約、方針を決定する地域包括ケアシステム推進協議会を1回開催した。

地域の保健、医療、福祉、介護サービス等社会基盤が有機的に連携することができる環境整備を行うとともに、町内の高齢者及びその家族が尊厳を保ちながら住みなれた地域において生活できるように支援することを目的に、3つの協議体からなる地域ケア会議を8回開催した。

第 22 表 会議の開催状況

会議名	開催回数	参加人員（延人員）
地域包括ケアシステム推進協議会	1 回	13 人
地域ケア会議	8 回	308 人

第 23 表 地域包括ケアシステム推進体制の状況

協議体等名	開催回数	参加人員（延人員）
医療・介護・福祉ネットワーク協議会	3 回	21 人
認知症支援協議体	9 回	59 人
地域支えあい推進協議体	6 回	42 人
ケアマネ会議	2 回	36 人

2 決 算 状 況

(1) 歳 入

第 24 表 歳入の決算状況

(単位：千円)

科目			年度	元年度(A)	30 年度(B)	比較増減額 (A) - (B)
保 険 料				380,464	387,031	△6,567
国庫支出金	介 護 給 付 費 負 担 金			313,081	306,898	6,183
	調 整 交 付 金			112,629	106,349	6,280
	地 域 支 援 事 業 交 付 金			30,262	32,509	△2,247
	介 護 保 険 事 業 費 補 助 金			1,531	1,650	△119
	保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金			2,412	3,062	△650
	計			459,915	450,468	9,447
支払基金交付金	介 護 給 付 費 交 付 金			477,396	442,899	34,497
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金			13,828	14,636	△808
	計			491,224	457,535	33,689
県支出金	介 護 給 付 費 負 担 金			261,115	245,370	15,745
	地 域 支 援 事 業 交 付 金			14,731	16,302	△1,571
	財 政 安 定 化 基 金 支 出 金			0	0	0
	県 委 託 金			22	0	22
	計			275,868	261,672	14,196
財 産 収 入				86	84	2
繰入金	一般会計	介 護 給 付 費 繰 入 金		220,845	212,413	8,432
		地 域 支 援 事 業 繰 入 金		17,178	14,679	2,499
		介 護 保 険 料 軽 減 分 繰 入 金		13,208	3,450	9,758
		そ の 他 繰 入 金		35,390	35,149	241
		小 計		286,621	265,691	20,930
	基 金 繰 入 金		45,008	24,065	20,943	
	計		331,629	289,756	41,873	
繰 越 金				62,182	102,077	△39,895
諸 収 入				89	16	73
介護予防サービス計画等収入				7,557	6,797	760
合 計				2,009,014	1,955,436	53,578

(2) 歳 出

第 25 表 歳出の決算状況

(単位：千円)

科目		年度	元年度(A)	30 年度(B)	比較増減額 (A) - (B)
総 務 費			27,483	26,923	560
保険給付費	介護サービス等諸費		1,557,365	1,478,067	79,298
	支援（介護予防）サービス等諸費		52,885	45,558	7,327
	高額介護サービス等費		43,776	39,212	4,564
	高額医療合算介護サービス等費		5,761	5,959	△198
	特定入所者介護サービス等費		99,722	85,866	13,856
	その他の諸費		775	717	58
	小 計		1,760,284	1,655,379	104,905
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費		36,373	41,061	△4,688
	一般介護予防事業費		4,332	4,437	△105
	包括的支援事業・任意事業費		51,263	62,708	△11,445
	その他の諸費		62	65	△3
	小 計		92,030	108,271	△16,241
基金積立金			27,638	30,720	△3,082
諸 支 出 金			37,734	71,962	△34,228
合 計			1,945,169	1,893,255	51,914

※ 特定入所者介護サービス等費とは、平成 17 年 10 月から、制度改正により施設サービスでの居住費と食事が全額自己負担となった。これにより、所得の低い人には負担限度額が設けられ、利用者負担は限度額までとなり、その限度額を超えた分は「特定入所者介護サービス費」として介護保険から施設に支払われるものである。

対象となるサービス

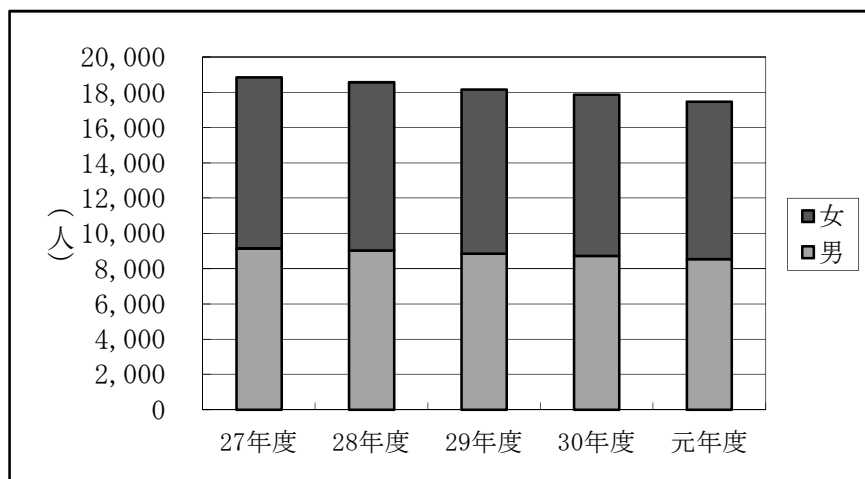
- ・ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- ・ 介護老人保健施設
- ・ 介護療養型医療施設
- ・ ショートステイ（短期入所生活介護、短期入所療養介護）

第 26 表 介護（支援）サービス等給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 額	給付額の 構 成 比
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	11,651 件	504,737 千円	28.7%
訪 問 介 護	1,280	109,588	6.2
訪 問 入 浴 介 護	341	18,559	1.1
訪 問 看 護	708	28,252	1.6
訪問リハビリテーション	51	1,994	0.1
通 所 介 護	1,385	106,972	6.1
通所リハビリテーション	1,091	64,241	3.6
福 祉 用 具 貸 与	4,427	47,718	2.7
短 期 入 所 生 活 介 護	1,054	88,239	5.0
短 期 入 所 療 養 介 護	90	6,483	0.4
居 宅 療 養 管 理 指 導	1,060	6,989	0.4
特定施設入所者生活介護	164	25,702	1.5
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 給 付 費	2,188	335,903	19.1
認知症対応型共同生活介護	374	96,429	5.5
地域密着型介護老人福祉施設	352	104,728	6.0
認知症対応型通所介護	156	17,160	1.0
小規模多機能型居宅介護	177	23,503	1.3
地 域 密 着 型 通 所 介 護	1,129	94,083	5.3
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	2,593	689,364	39.1
介 護 老 人 福 祉 施 設	1,739	449,342	25.5
介 護 老 人 保 健 施 設	592	156,984	8.9
介護療養型医療施設	262	83,038	4.7
福 祉 用 具 購 入	78	2,123	0.1
住 宅 改 修	59	5,194	0.3
居 宅 介 護 支 援 計 画	6,147	72,929	4.1
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,514	43,776	2.5
高額医療合算介護サービス等費	222	5,761	0.3
特定入所者介護サービス費	2,417	99,722	5.7
その他諸費（審査支払手数料）	22,570	775	0.1
合 計	51,439	1,760,284	100.0

※ サービス給付費の件数及び給付額は、平成31年3月から令和2年2月利用分の合計である。

第 1 図 人口の推移

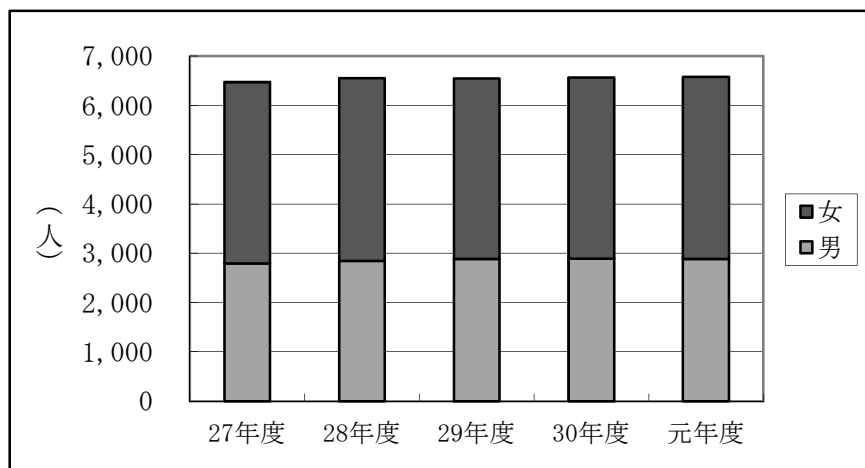


住民基本台帳、各年度末人口

(単位:人)

区分	男	女	計
27年度	9,147	9,691	18,838
28年度	9,021	9,550	18,571
29年度	8,848	9,307	18,155
30年度	8,728	9,137	17,865
元年度	8,533	8,945	17,478

第 2 図 高齢者人口（65歳以上）の推移

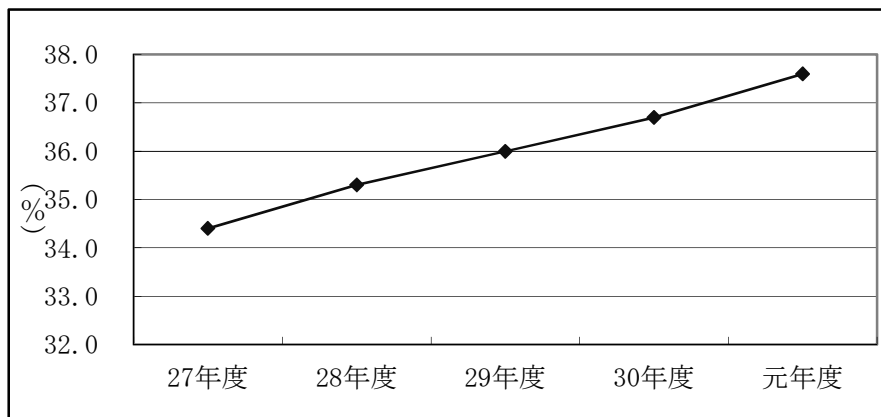


住民基本台帳、各年度末人口

(単位:人)

区分	男	女	計
27年度	2,792	3,682	6,474
28年度	2,843	3,708	6,551
29年度	2,883	3,661	6,544
30年度	2,887	3,678	6,565
元年度	2,880	3,698	6,578

第 3 図 高齢化率（人口に対する65歳以上の割合）の推移

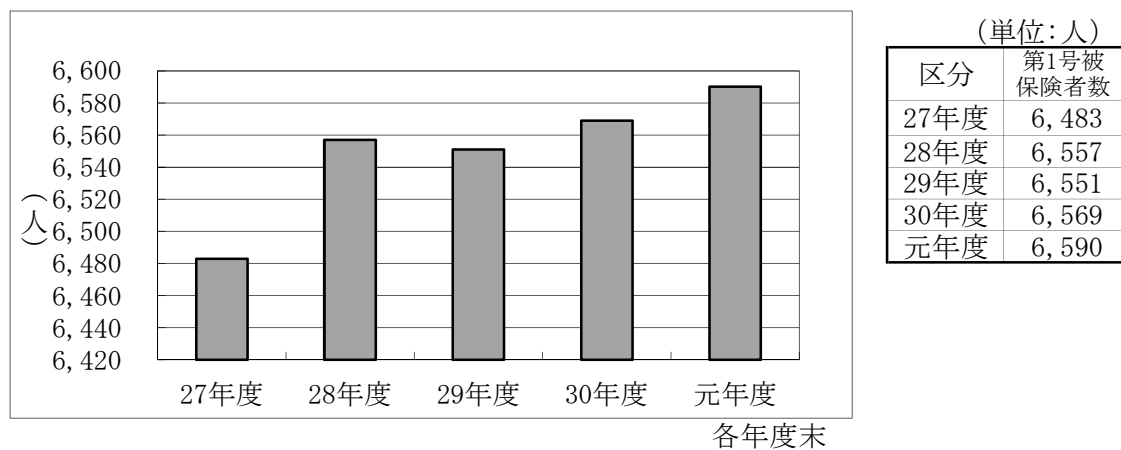


住民基本台帳、各年度末

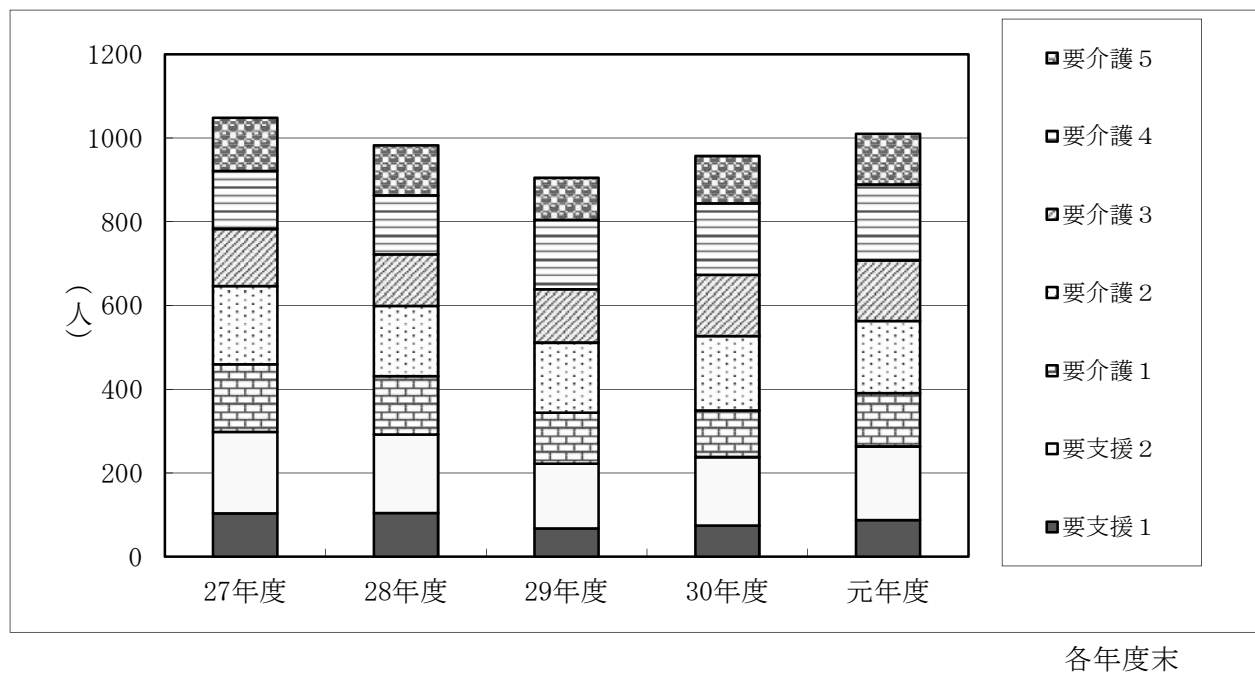
(単位:%)

区分	高齢化率
27年度	34.4
28年度	35.3
29年度	36.0
30年度	36.7
元年度	37.6

第 4 図 第1号被保険者数の推移



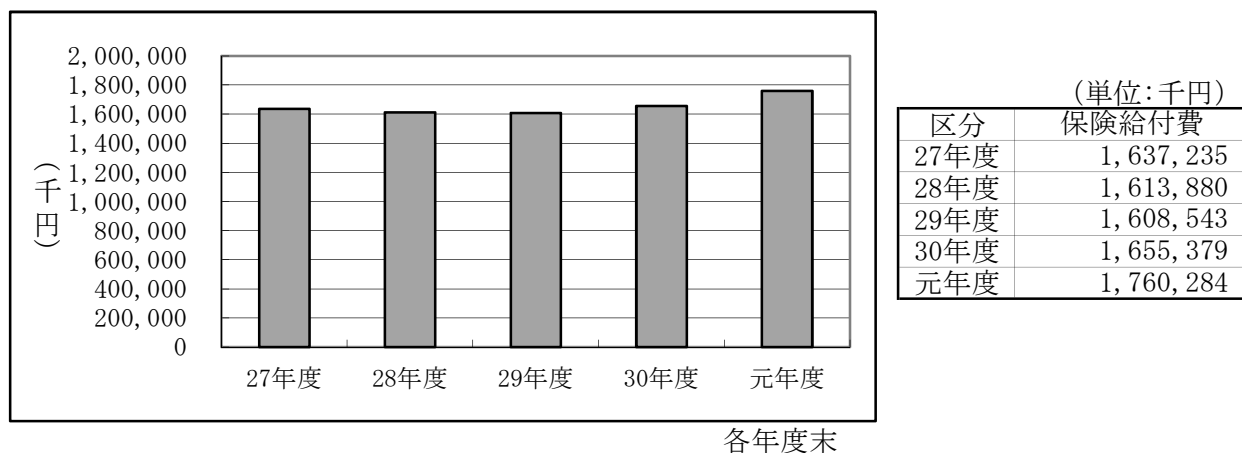
第 5 図 要介護度別認定者数の推移



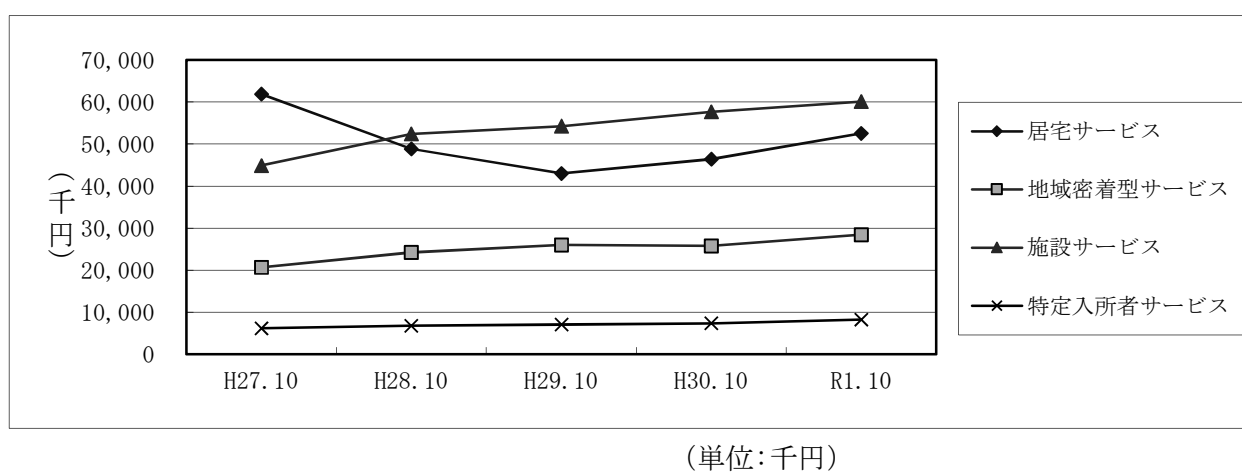
(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27年度	103	195	161	187	137	138	127	1,048
28年度	104	188	139	168	123	141	120	983
29年度	68	154	122	167	128	165	101	905
30年度	74	164	111	178	146	171	113	957
元年度	87	176	128	172	144	182	121	1,010

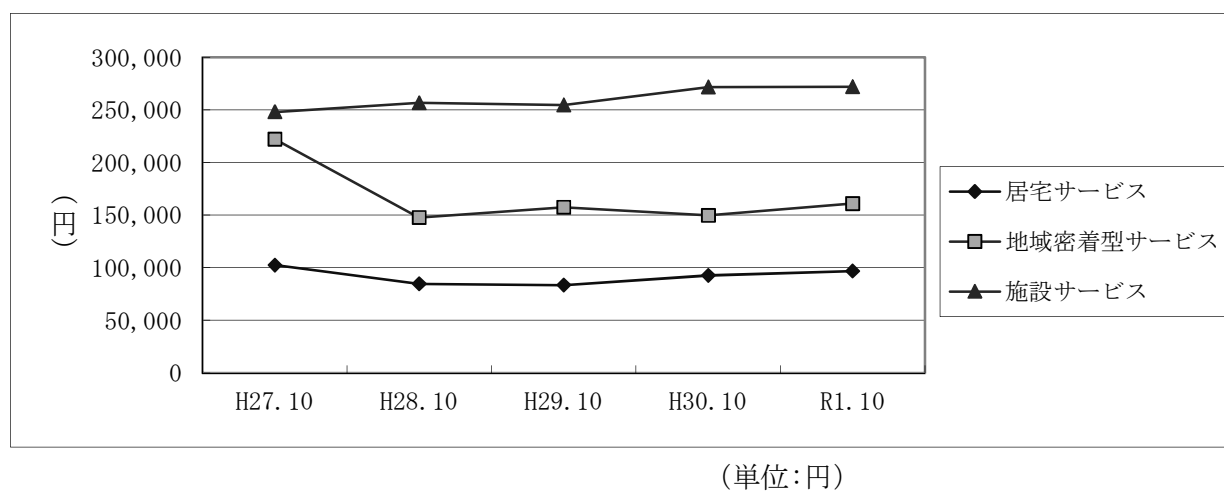
第 6 図 保険給付費の推移



第 7 図 介護サービス費の推移（各年度10月サービス利用分）



第 8 図 利用者 1 人当たりの給付費の推移（各年度10月サービス利用分）



漁業集落排水事業特別会計

1 事業の概要

本会計は、日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を目的とした会計である。

本年度の決算額は、歳入総額 92,306 千円、歳出総額 84,087 千円で収支差引額は 8,219 千円となった。

総務費及び事業費並びに施設管理費の主な内容は、次のとおりである。

(1) 施設管理費

日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めた。

ア 浄化センター運転管理委託	一式	4,578 千円
イ マンホールポンプ点検委託	一式	1,635 千円
ウ 浄化センター汚泥搬出委託	一式	7,624 千円
エ 集落排水使用料収納事務委託	一式	1,187 千円
オ 浄化センター電気保安管理業務委託	一式	383 千円
カ 浄化センター等緊急出動委託	一式	86 千円
キ 浄化センター草刈業務委託	一式	275 千円
ク 集落排水施設維持修繕工事	一式	2,728 千円

(2) 建設改良事業費

管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図った。

管路新設工事 L=7.7m 公共桝設置 3 件 1,176 千円

処理場等設備改良工事 処理場及びポンプ設備 一式 11,021 千円

第 1 表 管路の整備状況

管路布設工事	30 年度まで	元年度	合 計	摘 要
補 助 対 象	14,828 m	—	14,828 m	φ 75 ～ φ 350mm
補助対象外	1,714 m	8 m	1,722 m	φ 65 ～ φ 250mm
合 計	16,542 m	8 m	16,550 m	

2 歳 入

第 2 表 歳入の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	元 年 度	3 0 年 度	比較増減額
分 担 金	411	1,584	△1,173
使用料及び手数料	31,225	31,051	174
財 産 収 入	4	5	△1
繰 入 金	51,734	54,786	△3,052
繰 越 金	8,932	8,782	150
歳 入 合 計	92,306	96,208	△3,902

3 歳 出

第 3 表 歳出の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	元 年 度	3 0 年 度	比較増減額
総 務 費	4,702	5,249	△547
施 設 管 理 費	35,642	34,965	677
事 業 費	12,197	16,253	△4,056
基 金 積 立 金	4,595	3,857	738
公 債 費	26,951	26,952	△1
歳 出 合 計	84,087	87,276	△3,189

4 公 債 費

第 4 表 地方債の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	30 年度 末現在高	元年度元利償還金			元年度 中借入額	元年度 末現在高
		元 金	利 子	計		
下水道事業債	279,454	21,855	5,096	26,951	0	257,599

師崎港駐車場事業特別会計

1 事業の概要

師崎港駐車場事業の適切な運用に努めた。

本年度の決算額は、歳入総額 118,606 千円、歳出総額 103,696 千円で収支差引額は、14,910 千円となった。

(1) 一般管理費 12,839 千円

師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。

ア 職員人件費負担金	7,000 千円
イ 消費税及び地方消費税	4,861 千円
ウ 消耗品費	967 千円
エ 普通旅費	11 千円

(2) 維持管理費 68,136 千円

師崎港駐車場施設の適正な管理を実施した。

ア 駐車場管理システム保守点検手数料	1,210 千円
イ 駐車場管理委託料	16,849 千円
ウ 駐車場改修工事	46,850 千円
エ 修繕料	401 千円
オ 光熱水費等	2,826 千円

第 1 表 駐車場施設概要

項 目	概 要	摘 要
規 模	自走式鉄骨 3 階建 (3 層 4 階)	・ 立体駐車場部分
駐 車 台 数	全 体 624 台 ・ 立体駐車場 516 台 1 階 126 台 (内、身体障害者用 3 台) 2 階 129 台 3 階 129 台 屋上 132 台 ・ 立体屋外駐車場 19 台 ・ 平面駐車場 89 台	・ 立体屋外の 19 台及び 2 階～屋上の 390 台は定期駐車場 ・ 1 階の 126 台及び平面駐車場の 89 台は普通駐車場
敷 地 面 積	全 体 6,833.33 m ² ・ 立体部分 4,300.11 m ² ・ 平面部分 2,533.22 m ²	・ 愛知県から占用
建 物 面 積	全 体 8,992.50 m ² ・ 1 階 3,066.25 m ² ・ 2 階 3,066.25 m ² ・ 3 階 2,860.00 m ²	

第 2 表 駐車場の概要

項 目	普 通 駐 車	定 期 駐 車
利用できる自動車	長さ 5.0 メートル以下、幅 1.9 メートル以下、高さ 2.1 メートル (平面駐車場は、2.3 メートル) 以下で、4 輪又は 3 輪の普通自動車及び軽自動車に限る。	長さ 5.0 メートル以下、幅 1.9 メートル以下、高さ 2.1 メートル以下で、4 輪又は 3 輪の普通自動車及び軽自動車に限る。
利 用 時 間	入庫は午前 5 時から午後 9 時までとし、出庫は終日できる。	終日、入庫及び出庫ができる。
使 用 料	1 時間につき 100 円 (入庫後 50 分まで無料) ただし、20 時間を超え 24 時間までは 2,000 円とし、以後 24 時間ごとに同じ扱いとする。	1 階、2 階、3 階 1 月につき 7,000 円 屋上 1 月につき 6,000 円
利 用 方 法	現金又はプリペイドカード	定期駐車券

第 3 表 利用料

(単位：円)

区分 \ 年度	元年度	30 年度	比較増減額
普 通 駐 車	63,675,600	64,236,800	△561,200
定 期 駐 車	32,688,000	32,772,000	△84,000
合 計	96,363,600	97,008,800	△645,200

第 4 表 利用台数

(単位：台)

区分 \ 年度	元年度	30 年度	比較増減
普 通 駐 車	107,153	107,896	△743
定 期 駐 車	408	409	△1

2 歳 入

第 5 表 歳入の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	元年度	30 年度	比較増減額
使 用 料	96,364	97,009	△645
財 産 収 入	166	154	12
繰 越 金	22,076	17,515	4,561
諸 収 入	0	0	0
歳 入 合 計	118,606	114,678	3,928

3 歳 出

第 6 表 歳出の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	元年度	30 年度	比較増減額
一 般 管 理 費	12,839	12,643	196
維 持 管 理 費	68,136	29,711	38,425
公 債 費	19,389	19,589	△200
基 金 積 立 金	3,332	30,659	△27,327
歳 出 合 計	103,696	92,602	11,094

4 公 債 費

第 7 表 地方債の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	30 年 度 末 現 在 高	元年度元利償還金			元 年 度 末 現 在 高
		元金	利子	計	
共 済 組 合	70,664	11,772	1,151	12,923	58,892
財 務 省	36,966	5,933	533	6,466	31,033
合 計	107,630	17,705	1,684	19,389	89,925

